

NTT東日本グループ

詳細版

CSR報告書2016



安心・安全をつなぐ



人と社会をつなぐ



人と地球をつなぐ



チームNTTでつなぐ

つなげよう、明日へ。

つなぐ。
声と声を。
想いと想いを。
人と人を。
今日と明日を。

私たちがつなぐひとつひとつ。
それがきっと誰かの力になるから。
そこに私たちの使命があるから。
いま、目の前にあることのために、
できる限りのことを。

CSR報告書の構成

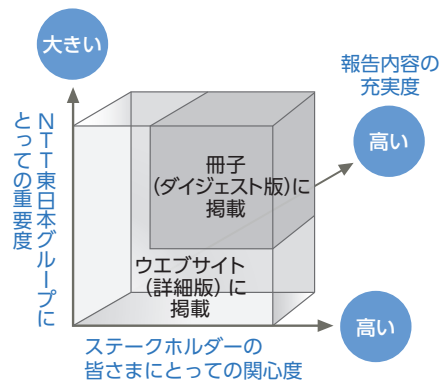
NTT東日本グループでは、CSR報告書を、CSR経営の改善や向上に向けて、ステークホルダーとのコミュニケーションを行う重要なツールと位置づけています。

NTT東日本グループでは、2000年に初めて「環境報告書」を発行し、2005年から社会的側面の報告等、内容を充実させた「CSR報告書」の発行を開始しました。そして、重要度の高いテーマを報告する冊子に加え、紙面の都合上掲載できなかった活動事例や詳細なデータ、更新情報のホームページへの掲載を行う等、ステークホルダーへ向けた充実した情報開示に努めています。

2016年も、より幅広いステークホルダーとコミュニケーションができるよう、冊子(ダイジェスト版)とウェブサイト(詳細版)をご用意し、NTT東日本グループのCSR活動を報告しています。

本冊子は、「詳細版」となります。
「冊子(ダイジェスト版)」につきましては
<http://www.ntt-east.co.jp/csr/ssl/askform.html>
から資料請求をお願いします。

報告テーマの絞り込みイメージ図



CSRに関するすべての情報をご報告

<http://www.ntt-east.co.jp/csr/>



編集方針

本報告書は、サステナブルな社会の実現をめざすNTT東日本グループの経済、社会、環境に関する取り組みと実績を、お客さまをはじめとした、事業に関わるすべての皆さまに報告するものです。

本報告書の編集にあたっては、2006年度に制定、2016年度に改定された「NTTグループCSR憲章」で定めた4つのCSRテーマ「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」に基づいた構成としています。

※NTT東日本は、地域電気通信業務を担う事業会社としての日々の活動を、皆さまによりわかりやすくお伝えしたいと考え、CSRテーマの掲載順序を、憲章とは一部変更しています。

※記載されている会社名・製品名・サービス名は各社の登録商標または商標です。

※人名・会社名・団体名・公共機関名等は、原則として敬称を略しています。

報告期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の活動報告を基本として、一部2014年度以前または、2016年度の活動についても掲載しています。

報告組織の範囲

原則として、NTT東日本の本社、6事業部・29支店、地域子会社4社およびNTT東日本が出資するグループ会社としています。

なお、対象範囲以外の事業体におきましても、サプライチェーンを通じて社会・環境に重要な影響を与えているという認識から取り組みについて報告しています。

発行時期

2016年10月(次回:2017年秋を予定 前回:2015年9月)

参照ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・「NTTグループ環境会計ガイドライン2008年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン 第4版」

※ 報告書の記述について

本報告書には過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、記述の時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があります。

目次

CSR報告書の構成	01
編集方針	02
●トップメッセージ	03
NTT東日本グループについて	06
NTT東日本グループのCSR	10
CSRの考え方およびCSR活動フレーム	10
CSR推進体制	12
KPI(パフォーマンス指標)および2015年度の結果	14
CSR活動に関わる各種データの推移	17
Theme 1	
●安心・安全なコミュニケーション	
CSR現場レポート1	18
▶ 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	21
▶ 情報セキュリティの確保	35
Theme 2	
●人と社会のコミュニケーション	
CSR現場レポート2	40
▶ お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	43
Theme 3	
●人と地球のコミュニケーション	
CSR現場レポート3	67
▶ 持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進	70
Theme 4	
●チームNTTのコミュニケーション	
CSR現場レポート4	91
▶ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み	94
▶ 人材育成の推進に向けた取り組み	97
▶ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み	99
▶ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み	106
▶ 社会貢献活動	107
▶ 医療部門の取り組み	125
ステークホルダーとのコミュニケーション	128
●ステークホルダーダイアログ	129
コーポレートガバナンス	133
リスクマネジメント	134
コンプライアンスの徹底	135
人権の尊重	138
CSR調達への取り組み	139
コミュニケーションツールのご紹介	140
環境マネジメント	141
ステークホルダーの皆さまへ	147
「NTT東日本グループCSR報告書2015」アンケート結果	147
第三者意見	148
GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第4版」対照表	149
索引	154



4つのCSRテーマでは、NTT東日本グループの「つなぐ」取り組みとして、幅広く事例をご紹介します。



時代に合わせた変革で 今、必要とされる 新たな価値を創出

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長

山本 雅之

◆ キーワードは“変革”

情報通信市場においては、IoT^{*1}の拡大やクラウドコンピューティング^{*2}の進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Wi-Fi^{*3}対応の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展しています。また、地域通信市場においても、光化を中心としたブロードバンドサービスでの設備競争およびサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客さまの利用用途の多様化等、市場環境が大きく変化しています。

このような激変する市場動向の中で、時代の流れやお客さまのニーズをしっかりと把握し、いち早く必要なサービスやシステムで応えていくためには、私たち自身が大胆に変化し、新たなことにチャレンジしていかなければなりません。

NTT東日本グループでは、変化に対応し、持続的に成長していくため、2015年度より、中長期的な経営方針を策定しました。コスト効率化や生産性向上等を図りつつ、付加価値の高いビジネスの早期立ち上げによる安定的な利益を図る「利益重視の経営への転換」、事業の中心をビジネス分野や光コラボレーション分野へ転換する「事業構造の変革」、NTT東日本グループトータルでの利益拡大に取り組むことによりNTTグループとしての利益最大化への貢献をめざす「NTTグループ連結利益への貢献」です。

これらを推し進めるうえで、重要なカギとなるのが「変革」です。NTT東日本グループでは、“変革の3本柱”として、「ビジネスユーザ市場の攻略」、「光コラボレーションモデル^{*1}の推進」、「経営効率化・生産性向上」を掲げ、活動してきました。「ビジネスユーザ市場の攻略」としては、「ギガらくWi-Fi」^{*2}や「フレッツ・あずけ～るPROプラン」^{*3}等をはじめとした付加価値の高いサービスラインアップの拡充や、ICTに関する専門部署を持たない企業に対して、「ICTコンシェルジュ」という営業担当者を配置することで、企業ごとのICTに関する要望や課題に対して細やかなサポートを行う等、オフィスのICT化促進に向けた取り組みを行ってきました。「光コラボレーションモデルの推進」においては、光コラボレーションモデル[光アクセスサービス(フレッツ光)等の提供を受けた事業者さまが、自社サービスと光アクセスサービス等を組み合わせてサービスを提供するモデル]の利用企業数が増え、開通数も400万件を超えました。「経営効率化・生産性向上」については、旧世代

用語解説

- *1.IoT: Internet of Thingsの略。今までインターネットに接続されることのなかったモノがインターネットに接続されていく概念のこと。
- *2.クラウドコンピューティング: ネットワークを介してソフトウェアやハードウェア等を提供するサービス形態。お客さまはサーバー等のハードウェアやソフトウェアを購入(所有)することなく、サービスとして必要なときに必要なだけ利用可能。
- *3.Wi-Fi: Wireless Fidelityの略。無線LAN機器が、他の機器と問題なく接続できる互換性を備えていることを認定するブランド名。現在ではWi-Fiに対応した機器同士による無線LAN環境自体を示した用語としても使用。

※1 光コラボレーションモデル
<https://flets.com/collabo/portal/>

※2 ギガらくWi-Fi
<https://flets.com/gigarakuwifi/>

※3 フレッツ・あずけ～るPROプラン
<https://flets.com/azukeru/pro/>

の通信設備を大容量の次世代ネットワーク (NGN) 設備へ移行することによって、保有する設備数を大幅に減らし、運用・維持コストの削減を実現するとともに、その付随効果としてCO₂の大幅削減に貢献しました。これらの取り組みにより、NTT東日本グループの「つなぐ」という使命を果たし続け、お客さまとともに成長することで、2015年度決算において過去最高益を2年連続で更新することができました。

◆ サステナブルな社会の実現に向けて

NTT東日本グループがめざすのは、事業活動を通じてサステナブルな社会を実現することです。2016年度も“変革の3本柱”を軸に、これまで以上の大胆なチャレンジ精神で、さらに変革を進め、ICTを通じて付加価値の高いサービスをさまざまな分野で提供することで、社会的課題の解決に貢献していきます。

たとえば、教育分野においては、クラウド型の学習プラットフォームサービス「ひかりクラウド スマートスタディ」^{※4}の提供をすでに開始しています。生徒が保有するパソコンやタブレット端末、スマートフォン等に授業の映像や電子教材といったさまざまなコンテンツを配信することで学習スタイルの多様化に対応し、効率的で効果的な学習環境を手軽かつ安価に実現するという教育現場のニーズに応えていきます。また、飯田ケーブルテレビをはじめとする地域に根ざした異業種のパートナーと、光コラボレーションモデルによって協業することで、暮らしに新たな価値を提供するとともに、魅力的な地域づくりにも貢献していきます。さらに、岩手県では既存の行政の情報通信ネットワークを活用し、電子カルテや高精細なエコー画像をやりとりできる「周産期超音波画像伝送システム」を開発・運用し、医師の偏在・不足という課題の解決や、地域医療の質の向上に貢献しています。

NTT東日本グループは「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会」に向けて、「人と通信で、地域をつなぐ会社」としての使命を果たしてまいります。その実現に向け、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つのテーマ「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」を土台に、KPI(キーパフォーマンス指標)を定めています。このKPIについては、中長期的な経営方針や事業環境の変化等に応じて毎年必要な見直しを図り、PDCAサイクルを実践していくことにより、サステナブルな経営を推進しております。このように、NTT東日本グループは、一体的なCSR活動を一層推進することを中長期的な経営課題の中核ととらえ、取り組みの深化を図るとともに活動の幅を拡大し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

◆ 永遠に変わらぬ「つなぐ、を、つよく。」という精神を胸に

NTT東日本グループの使命は「つなぐ」ことで、今よりずっと便利で豊かな社会を生み出すことです。どんなに時代が変わろうと、変革を遂げようという強い意思の根底にある「つなぐ、を、つよく。」というNTT東日本グループの理念は、決して変わることはありません。5年前の東日本大震災では、当社の通信設備も甚大な被害を受けましたが、「つなぐ」という使命の下、社員一人ひとりが総力をあげて早期復旧に尽力しました。また、2015年には豪雨により被災された茨城県常総市、坂東市およびつくばみらい市の通信サービスの速やかな復旧に努めました。2016年度も、効果的な通信設備の維持・管理はもちろん、立入困難箇所のケーブル敷設手段として開発されたマルチヘリの災害状況確認での活用や各県への増備等を通じて、緊急時の安心・安全に対しても、最善の対策を尽くしていきます。

※4 ひかりクラウド スマートスタディ
<https://flets.com/manabi/smartstudy/>

NTT東日本グループは、毎日あたりまえに「つながる」安心を届けるだけでなく、災害時においても通信を迅速に確保することで地域の復興に貢献し、社会を支え生活を守る重要なインフラとしての役割を果たし続けます。

▶ [NTT東日本グループ CSR報告書2016]をお届けするにあたって

「身近な総合ICT企業」として、また、「お客さまのバリューパートナー」として、NTT東日本グループは、地域のお客さまとの「face to face」のつながりを大切に、お客さまや地域社会の課題や問題解決のために尽力するとともに、より豊かで快適な社会の構築に貢献します。さらには、コンプライアンスの遵守や人権の尊重、多様な人材が活躍できるダイバーシティの推進、環境保護活動等への取り組みにも一層力を入れ、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として成長をめざします。

[NTT東日本グループ CSR報告書2016]では、ステークホルダーエンゲージメントのさらなる充実のためのステークホルダーの皆さまとのダイアログ(対話会)に加え、地域の皆さまとのつながりを大切にしたいとの思いから、新たに事業部・グループ各社の活動状況をダイジェスト版に掲載しました。また、NTT東日本グループとしての「つなぐ」使命についてわかりやすくお伝えする観点から、これまで同様にウェブサイト(詳細版)を作成しています。ぜひともご一読いただき、皆さまの忌憚ないご意見・ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

NTT東日本グループについて

会社概要

名称	東日本電信電話株式会社 (英文名称: NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
代表取締役社長	山村 雅之
設立年月日	1999年7月1日
資本金	3,350億円
資本構成	日本電信電話株式会社 100%出資
社員数	4,800人(グループ: 34,800人 ^{※1})
事業所	6事業部(29支店)
事業内容	東日本地域 ^{※2} における地域電気通信業務 ^{※3} およびこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務

※1 NTT東日本、NTT東日本主導の直接出資会社の社員数(2016年3月31日現在)。

※2 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県および長野県。

※3 県内通話に係る電話、専用、総合デジタル通信等の電気通信サービス。

おもなサービス内容

●データ伝送サービス

インターネットも、電話も、映像も、自由に選べて快適に使える「フレッツ光」をはじめとしたデータ伝送サービス

●音声伝送サービス

[加入電話]および、今お使いの電話番号や電話機がそのまま使えて、低廉な料金で利用できる「ひかり電話」等の音声伝送サービス

●専用サービス

お客さまのシステム規模やご利用形態にあわせて、効率的なネットワークを構築できるよう、高い信頼性と豊富な速度メニューを揃えた専用サービス

●システム・インテグレーションサービス

各種サービスに関わるネットワーク・ICTソリューション

●その他

結婚・誕生日・記念日のお祝い事等でご利用できる電報サービス等

NTT東日本の社員数等

	男性	女性	合計
社員数(人)	3,200	1,600	4,800
うち管理職数(人)	750	50	800
うち採用者数(人)	200	100	300
平均年齢(歳)	40.2		
平均勤続年数(年)	16.8		

- 2016年3月31日現在。
- 採用者数には医療系採用は含まない。

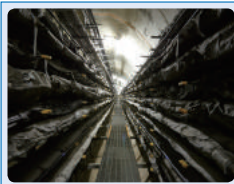
サービス提供エリアと通信インフラ



電柱
568万本



電話線や光ケーブル等
122万km



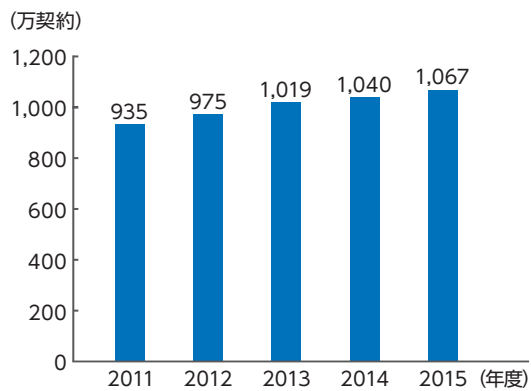
管路 とう道
29万km 406km



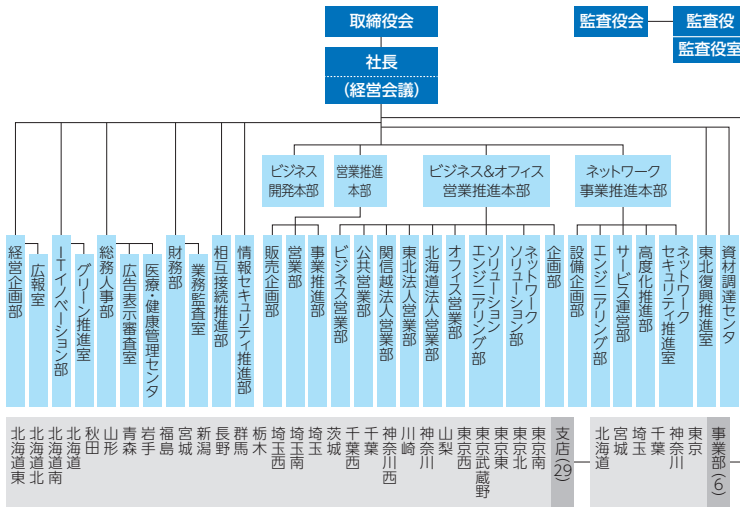
水底ケーブル
800km

・通信インフラの数値については、2016年3月31日現在。

フレッツ光 契約者数の推移



NTT東日本の組織図



・2016年7月1日現在。

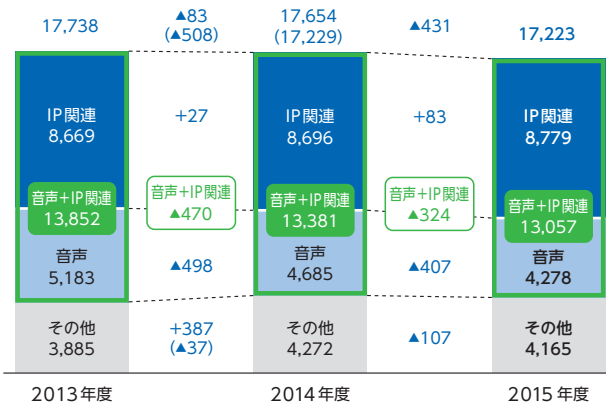
過去5年間の決算概要

(単位:億円)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
損益状況	営業収益	18,515	18,317	17,738	17,654	17,223
	営業費用	18,012	17,667	17,070	16,555	15,604
	営業利益	503	650	667	1,098	1,618
	経常利益	752	888	917	1,220	1,734
	税引前利益	670	809	834	1,141	1,696
	当期純利益	321	528	539	695	1,187
純資産の状況 および 資産・負債	資産合計	37,014	36,498	35,555	34,807	34,380
	負債合計	15,728	15,015	13,863	12,707	12,419
	純資産	21,285	21,482	21,692	22,099	21,960

営業収益内訳の推移

(単位:億円)



・2014年度より、不動産賃貸収支の計上区分を、営業外損益から営業損益へ変更。()内は、不動産賃貸収支の営業内化の影響を除いた数値。

グループ会社一覧

地域子会社	4社	(株)NTT東日本-南関東 (株)NTT東日本-関信越 (株)NTT東日本-東北 (株)NTT東日本-北海道
情報通信エンジニアリング分野	5社	(株)NTTエムイー NTTインフラネット (株)アイレック技建(株) NTTレンタル・エンジニアリング(株) NTTブロードバンドプラットフォーム(株)
SI・情報通信処理分野	2社	NTTテレコン(株) 日本テレマティーク(株)
電話帳ビジネス・印刷分野	1社	NTTタウンページ(株)
テレマーケティング分野	2社	(株)NTT東日本サービス (株)NTTソルコ
不動産分野	2社	(株)NTT東日本プロパティーズ (株)NTTル・パルク
金融・カード分野	1社	(株)NTTカードソリューション
ファミリーマネジメント・福利厚生分野	1社	テルウェル東日本(株)
移動体通信分野	1社	日本空港無線サービス(株)
国際分野	1社	NTTベトナム(株)
その他の分野	3社	NTT空間情報(株) (株)アイ・エス・エス NTTスポーツコミュニティ(株)

・2016年7月1日現在
・NTT東日本主導の直接出資会社。

NTT東日本グループのCSR

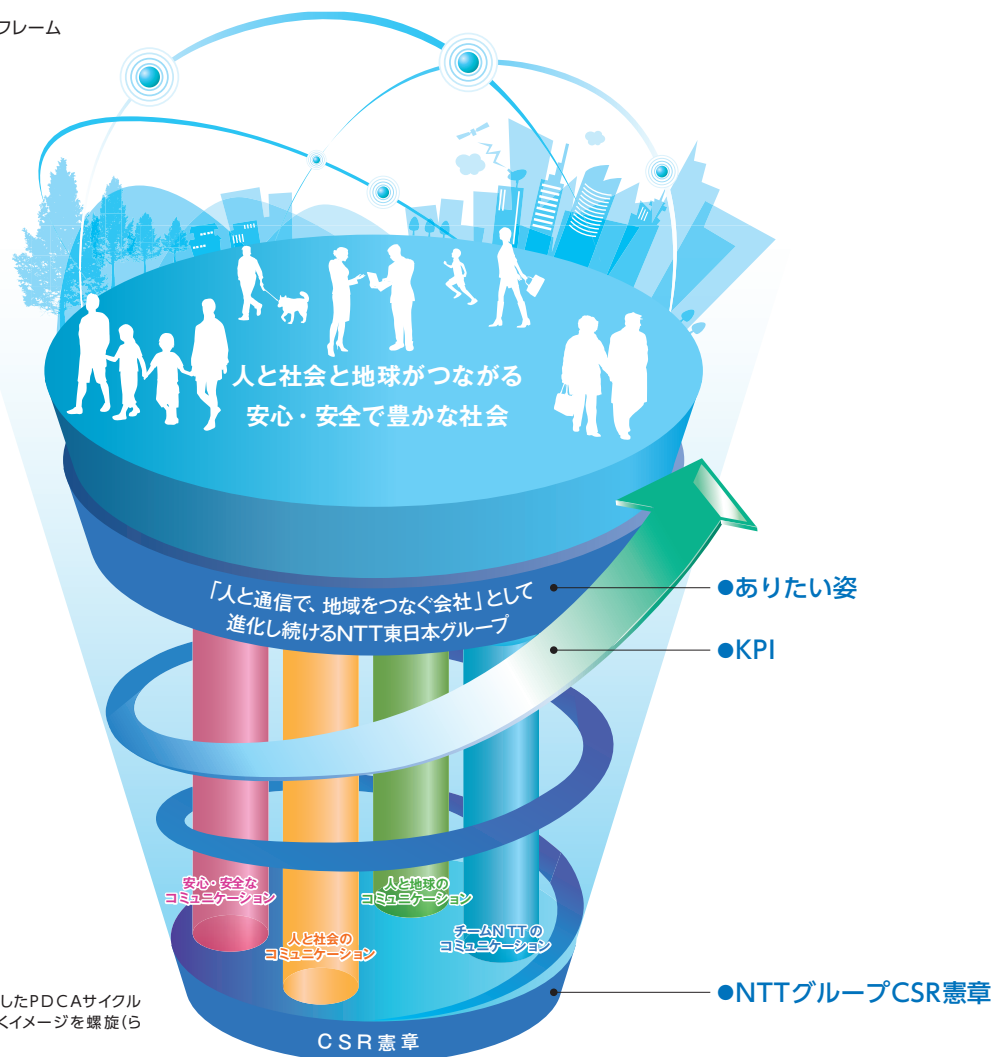
私たちNTT東日本グループは、

「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会」に向けて、
「人と通信で、地域をつなぐ会社」として進化し続けていきます。

CSRの考え方およびCSR活動フレーム

- ・NTT東日本グループは、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としており、社員一人ひとりが事業活動を通じてCSR活動に取り組んでいます。
 - ・NTT東日本グループでは、2006年度NTTグループCSR憲章の制定から、2009年度にはCSR目標によるPDCAサイクルの実践をスタート、そして今日に至るまで職場や個人レベルでのCSR活動の浸透やグループ一体となったCSR活動を実践してきました。
- そして、2012年度、CSR活動の一層の充実を図るべく、新たに「CSR活動フレーム」を構築しました。
- CSR活動フレームは、NTTグループCSR憲章を土台に据え、KPI（キーパフォーマンス指標）を通じたPDCAサイクルの実践により、私たちのありたい姿「『人と通信で、地域をつなぐ会社』として進化し続ける」ことをイメージして表現しています。

CSR活動フレーム



CSR活動フレームでは、KPIを機軸としたPDCAサイクルを実践し、「ありたい姿」に近づいていくイメージを螺旋(らせん)により表現しています。

●ありたい姿

NTT東日本グループは、「現場力」「つなぐDNA」を継承し、ステークホルダーの皆さまにとっての価値が何かを考え続け、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として、進化し続けていきます。

●KPI

CSR活動における取り組み達成レベルを押し量ることのできるシンボリックな指標として、「KPI(キーパフォーマンス指標)」を、NTTグループCSR憲章の4つのコミュニケーションに沿った重要テーマごとに設定しています。

KPIを通じてPDCAサイクルを着実に実践していくことにより、CSR活動の推進、ひいては、NTT東日本グループのありたい姿の実現にも資するものと考えています。

●NTTグループCSR憲章*

私たちNTT東日本グループは、CSR(=事業)活動の理念とも言うべき「NTTグループCSR憲章」を土台(=拠り所)に据えて、CSR活動に取り組んでまいります。

*2006年度に制定し、2016年度に改定されました。



CSRメッセージ

私たちNTTグループは、お客さまの“バリューパートナー”として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

安心・安全なコミュニケーション	私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。
人と社会のコミュニケーション	私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することでより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。
人と地球のコミュニケーション	私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。
チームNTTのコミュニケーション	私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

●NTT東日本グループCSR行動基準

- 1 いつでもどこでもつながる『安心・安全』を提供します。
- 2 お客さまを第一に、実直に、ひたむきに、丁寧に業務を遂行します。
- 3 人権尊重、法令・社会規範の遵守などの高い倫理観は常に忘れません。
- 4 事業活動が地球環境に与える影響を理解し、地球環境保全に努めます。
- 5 お客さま情報はもとより全ての情報は、運用ルールを守り、適正に管理します。
- 6 報連相(報告・連絡・相談)を忘れずに、チームで協働し、仲間とともに風通しの良い社風を築きます。
- 7 事業や社会貢献活動などを通じて、地域社会の活性化や発展に貢献します。

CSR推進体制

CSR推進体制

NTT東日本グループは、「企業としての社会的責任を果たし、社会の持続的な発展に貢献していく」とのCSR経営の基本姿勢の下、「身近な総合ICT企業」としてお客さまから選ばれ信頼され続ける企業経営をめざしています。そのため、CSR推進に向けたマネジメント体制を明確にし、NTT東日本グループ全体のCSR活動の方針やテーマ設定、浸透施策を検討・決定するために、代表取締役副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、具体的な取り組みを展開しています。2015年度は、3回の委員会を開催しました。

CSR委員会の傘下には、「地球環境保護推進小委員会」「ダイバーシティ推進小委員会」を設置し、CSR推進体制の一層の充実に向けた取り組みを展開しています。これらの委員会・小委員会は、それぞれCSR推進室、グリーン推進室およびダイバーシティ推進室が事務局として運営し、CSR推進に向けた当該分野のさまざまな取り組みについて議論、展開しています。

CSR推進室は、CSR活動のけん引役として、基本方針や行動計画の策定、社員への浸透、CSR報告書の発行をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの情報開示等の役割を担っており、CSR・社会貢献等諸施策の企画・展開等を行っています。

またグリーン推進室では、環境経営の方針策定や、地球温暖化対策に関する施策の展開等を行っており、ダイバーシティ推進室では、「多様な人材の活用」および「多様な働き方の推進」に向けた取り組みを展開しています。

こうした社内推進体制により、NTT東日本グループにとっての理想的なCSR経営のあり方を、多面的かつ継続的に追求していきます。

CSR推進に向けた取り組み

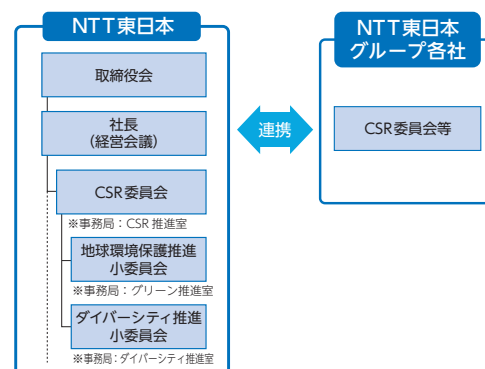
CSR委員会では、これまでNTT東日本グループ全体および社員一人ひとりのCSR意識浸透と自律的なCSR活動を推進するため、さまざまな取り組みを行ってきました。

2009年3月には、「NTTグループCSR憲章」「NTT東日本グループCSR行動基準」の実践に資する観点から「NTT東日本グループCSR目標」を制定しました。そして、2013年3月には、「人と通信で地域をつなぐ会社」として進化し続けていくことをNTT東日本グループとしての「ありたい姿」として設定し、私たちの事業(=CSR活動)の理念とも言うべき「NTTグループCSR憲章」を土台にしっかり据えて、さらには、CSR活動の重要テーマごとに新たにピックアップした「KPI」(キーパフォーマンス指標)を軸にPDCAサイクルを実践していくイメージを明確にしていきたいとの認識から、新たに「CSR活動フレーム」として整理しました。

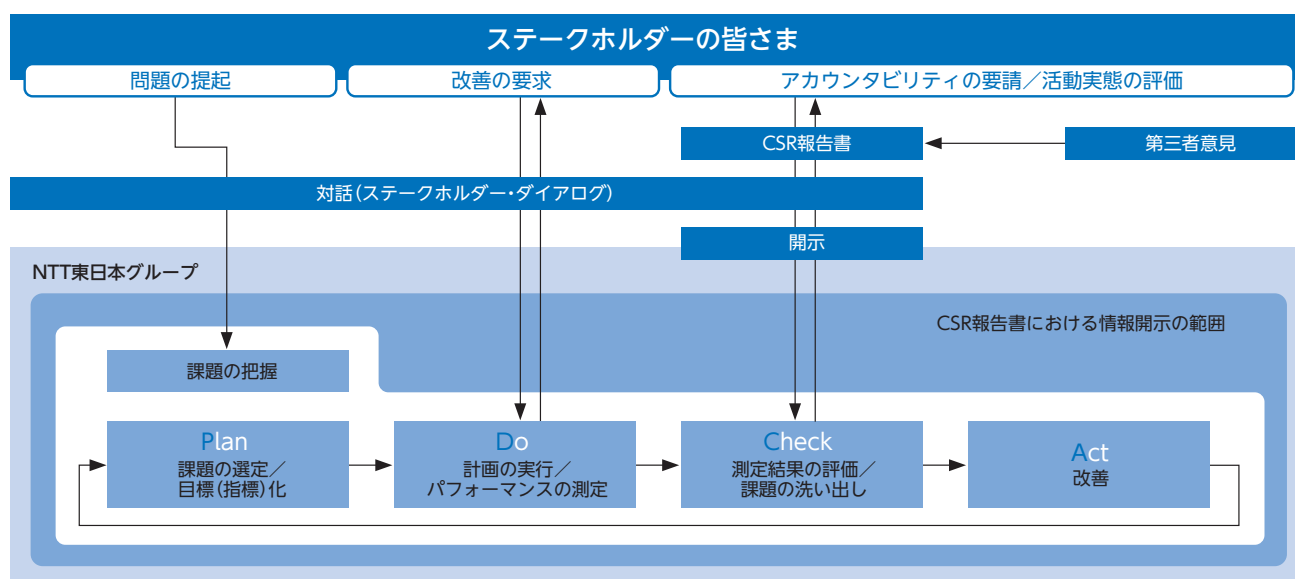
なお、KPIに基づく指標値等については、2013年度の結果を本報告書へ記載し報告しております。

また、CSRに関する理解促進・意識啓発に向けた継続的な取り組みとして、2013年度も経営幹部やCSR推進担当者、全就労者を対象とした階層別研修やeラーニング研修等を実施しています。

今後も、CSR活動のさらなる浸透と充実に向けた取り組みを行っていきます。



ステークホルダーの声を活かしたNTT東日本グループのPDCAサイクル



KPI(キーパフォーマンス指標)および2015年度の結果

NTT東日本グループでは、2012年度から、CSR活動における取り組み達成レベルを推し量ることのできるシンボリックな指標として、KPI(キーパフォーマンス指標)をNTTグループCSR憲章における4つのCSRテーマごとに設定しています。2015年度についても、それぞれに目標等を設定のうえ、各種取り組みを積極的に推進してきました。2016年度については指標値の追加、一部見直しを行うとともに、引き続きKPIを基軸としたPDCAサイクルをしっかりと実践していきます。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	KPI	2015年度	目標／	2015年度	2015年度	自己	関連	2016年度	目標／	
			指標値	到達点	取り組み	結果			指標値	到達点	
安心・安全なコミュニケーション 私たちは、社会を支える生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組む、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	重大事故の撲滅	重大事故の発生件数(電気通信役務の提供を停止または品質を低下させた事故で、影響利用者数3万以上かつ継続時間2時間以上のもの等)	重大事故発生「0」件	<ul style="list-style-type: none"> 信頼性の高い設備の構築(多ルート化等) 旧設備から新設備への切替(ネットワーク設備のシナプス化) 重大事故につながる可能性のある事例分析 現場力向上フォーラム等を通じた技術者育成 	重大事故発生「0」件	○	P.22 P.34	継続	重大事故の発生件数(電気通信役務の提供を停止または品質を低下させた事故で、影響利用者数3万以上かつ継続時間1時間以上のもの等)	重大事故発生「0」件
			安定サービス提供率(安定サービス提供率の算出方法は下記図を参照)	安定サービス提供率99.99%以上	<ul style="list-style-type: none"> 通信設備の安心・安全に向けた予防保全(電柱の点検・更改、設備110番による不安全設備早期解消等) 災害対策訓練(社内外両面による)の実施 移動電源車、衛星通信機器等の災害対策機器の配備 24時間365日、リアルタイムによるネットワークの監視・制御 	安定サービス提供率100%	○		継続	安定サービス提供率	安定サービス提供率99.99%以上
	情報セキュリティの確保	情報セキュリティ意識の確立・実践	情報セキュリティ関連研修受講者数	毎年度全対象者受講(契約社員および派遣社員等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 全社員(契約社員および派遣社員等を含む)を対象としたeラーニングによる研修の実施(2015年12月1日～2016年2月29日) 	全対象者受講(約5.9万名:100%実施)	○	P.36	継続	情報セキュリティ関連研修受講者数	毎年度全対象者受講(契約社員および派遣社員等を含む)
			情報セキュリティ監査実施組織数	毎年度全対象組織実施	<ul style="list-style-type: none"> 全監査対象組織(49組織)に対し監査を実施し重大な不備がないことを確認 	全対象組織実施(49組織:100%実施)	○		継続	情報セキュリティ監査実施組織数	毎年度全対象組織実施
		セキュリティレベルの底上げに向けたセキュリティ人材の創出	セキュリティ人材数	2020年度セキュリティ人材数約1,600名	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ専門業務での実務経験の蓄積 eラーニングによるセキュリティ講座の活用(年3回) 模擬環境でのサイバー演習の実施(年10回) 	2015年度末セキュリティ人材約3,100名	○	P.38 P.39	変更	セキュリティ人材数	対前年度比増

集計対象範囲は、NTT東日本グループを基本とする。

※1 NTT東日本、地域子会社、NTT-ME、NTT東日本サービス

$$\text{安定サービス提供率} = \left(1 - \frac{\text{主要サービス重大事故総影響時間}^{\ast 1}}{\text{主要サービス提供総時間}^{\ast 2}} \right) \times 100\%$$

※1 主要サービス重大事故総影響時間=ユーザ数×重大事故対象時間 ※2 主要サービス提供総時間=契約者数×24時間×365日

CSRテーマ	CSR重点活動項目	KPI	2015年度	目標／	2015年度	2015年度	自記	関連	2016年度	目標／	
			指標値	到達点	取り組み	結果			指標値	到達点	
人と社会のコミュニケーション	私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することにより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。	豊かな社会の実現および持続可能な発展に貢献する商品・ソリューション等の提供	「フレッツ光」契約数 (光コラボ含む)	2015年度40万契約増 (光コラボ含む)	・光コラボレーションモデルの提供 ・サービスラインアップの拡充「フレッツ光ライトプラス」の提供開始 「なおせ〜る」の提供開始 「ギガらくWi-Fi」のサービス拡充 ・各種キャンペーンの実施 フレッツ光新規申込時等の割引キャンペーン	26.4万契約増 (光コラボ含む)	×	P.44 ～ P.66	「フレッツ光」契約数 (光コラボ含む) [光コラボ協業事業者数]	2016年度純増30万回線 [光コラボ協業事業者数対前年度比増]	
			新サービスやソリューション提供件数 (報道発表ベース)	—	・サービスラインアップの拡充「ビジネスイーサプレミア」の提供 オフィス向けクラウド型サイネージサービス「ギガらくサイネージ」の提供 中小規模配信向け「ひかりクラウドスマートビデオ」の提供 教育業界向け「ひかりクラウドスマートスタディ」の提供	21件 (報道発表ベース)	○		継続	新サービスやソリューション提供件数 (報道発表ベース)	—
人と地球のコミュニケーション	私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。	温暖化対策の推進	CO ₂ 排出量削減率 (対2008年度比)	2020年度25%以上削減	・通信設備の更改・統廃合や、高効率な設備(空調等)への更新促進による電力使用量の削減 ・リアルタイムな電力使用量の見える化によるピーク電力の削減	2008年度比12.8%増加 ※対前年度比CO ₂ 排出量:6.0%削減、電力購入量:3.9%削減 【対策】高効率な設備への更新促進等これまでの取り組みを強化・継続し、さらなる節電を図る	△	P.71 ～ P.76 ・ P.142 ～ P.146	継続	CO ₂ 排出量削減率 (対2008年度比)	2020年度25%以上削減
		紙資源有効活用	紙総使用量削減率 (対2008年度比)	2020年度35%以上削減	・電話帳発行にかかる紙使用量の削減 ・事務用紙一人当たり使用量の目標化 ・事務用紙等の両面印刷、2in1印刷、ペーパーレス会議等の基本施策の徹底	2008年度比48.9%削減	○	P.77 ～ P.78 ・ P.142 ～ P.146	継続	紙総使用量削減率 (対2008年度比)	2020年度35%以上削減
		廃棄物の適正管理と資源の有効活用	最終処分率 ・全廃棄物 ・撤去通信設備廃棄物 ・土木廃棄物	2020年度最終処分率 ・全廃棄物:1.5%以下 ・撤去通信設備および土木廃棄物:ゼロエミッション(最終処分率1%以下)の継続	・継続した撤去通信設備、土木廃棄物のリサイクルの実施 ・オフィス廃棄物におけるリサイクル可能業者の選定 ・什器等利活用可能品の売却 ・リユースによる排出量の抑制とリサイクルの促進 ・サーマルリサイクルの促進	全廃棄物:0.50% 撤去通信設備および土木廃棄物:ゼロエミッション(最終処分率1%以下)の継続	○	継続	最終処分率 ・全廃棄物 ・撤去通信設備廃棄物 ・土木廃棄物	2020年度最終処分率:1.5%以下 ・撤去通信設備および土木廃棄物:ゼロエミッション(最終処分率1%以下)の継続	

CSRテーマ	CSR重点活動項目	KPI	2015年度	目標／	2015年度	2015年度	自己評価	関連記事	2016年度	目標／	
			指標値	到達点	取り組み	結果			指標値	到達点	
チームNTTのコミュニケーション 私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。	労働安全衛生の水準向上	労働災害の撲滅	労働災害発生頻度(度数率・強度率)(度数率・強度率の算出方法は下記囲みを参照)	労働災害発生 [0] 件 [※1]	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会等の随時開催 事故情報の共有、再発防止の注意喚起 地域の実態に応じた事故防止策の検討、実施 意識啓発施策の展開 安全週間の設定 文書等による注意喚起 [全国交通安全運動期間、年末年始期間(12月)、GW・夏季休暇時期(5月、7月)] 	労働災害発生38件(対前年度比12件減少) ・度数率:0.5097(対前年度比0.1245減少) ・強度率:0.0044(対前年度比0.0006減少) (度数率・強度率の算出方法は下記囲みを参照)	×	P.95	変更	労働災害発生件数 [度数率、強度率 対前年度比減]	
	多様性の尊重と機会均等の推進	女性マネージャー数倍増	女性マネージャー数	2016年度末女性マネージャー数 約300名	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員への意識啓発施策展開 きらさらサポーターズカフェ(年5回) 女性キャリア開発研修(年2回) 育児休職復帰者研修(年1回) 仕事と育児の両立に向けた異業種座談会(年1回) 上司のマインド醸成 女性部下を持つ管理者研修(年3回) 	2015年度末 約270名 (対前年度比約30名増加)	○	P.100 P.103	継続	2016年度末女性マネージャー数 約300名	
	人権の尊重	—	—	—	—	—	—	—	P.138	新規	人権に関する研修受講者数 毎年度全対象者受講
	社会貢献活動	地域に根ざした社会貢献の実施	社員一人あたり参加回数	対前年度比増	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の環境デー(5日)におけるビル周辺清掃活動等の継続実施 地域イベント等への積極参加 社員参加型ボランティアの実施(年3回) 	社員一人あたり 1.56回 (対前年度比+0.19回)	○	P.108 P.124	継続	社員一人あたり参加回数 対前年度比増	

「度数率」 = (労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 1,000,000
 「強度率」 = (延労働損失日数 / 延実労働時間数) × 1,000

CSR活動に関する各種データの推移

過去3年間の実績をとりまとめて掲載しています。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	指標	KPI	単位	2013年度	2014年度	2015年度	備考
「安心・安全なコミュニケーション」	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	重大事故発生件数	●	件数	1	0	0	
		安定サービス提供率	●	%	—	100	100	
		電柱の更改		本数	約18万	約3万	約4万	
		「現場力向上フォーラム」*1来場数		人数	約6,200	約6,450	約6,700	
		災害用伝言ダイヤル(171)体験利用実績		件数	約105万	約102万	約89万	
		災害用伝言板(web171)体験利用実績		件数	約31万	約47万	約39万	
	情報セキュリティの確保	情報セキュリティ関連研修受講者(契約社員および派遣社員等を含む)	●	人数	約6.7万(全対象者)	約6.2万(全対象者)	約5.9万(全対象者)	
情報セキュリティ監査実施組織数(全対象組織)		●	組織数	74	50	49		
セキュリティ人材数		●	人数	—	—	3,100		
「人と社会のコミュニケーション」	お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	「フレッツ光」契約数	●	件数	1,019万	1,040万	1,067万	
		新サービスやソリューション提案件数(報道発表)	●	件数	43	37	21	
		お客さま相談センターへのお問い合わせ件数		件数	約15万2千	約12万7千	約13万	
		ネット安全教室*2開催		講座数(受講児童数)	1,897(55,675)	1,821(53,550)	1,673(48,810)	
		e-ネットキャラバン*3への講師派遣		講座数(受講者数)	115(16,037)	158(23,010)	171(26,428)	
「人と地球のコミュニケーション」	持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進	CO ₂ 排出量2008年度比削減率	●	%	18.4%増加	20.1%増加	12.8%増加	
		CO ₂ 排出量		t-CO ₂	123.5万	125.2万	117.6万	
		電力使用量		kWh	22.3億	22.7億	21.9億	
		紙使用量2008年度比削減率	●	%	27.0%削減	44.9%削減	48.9%削減	
		紙使用量		t	25,114	18,960	17,558	
		廃棄物最終処分量	●	%	0.68	0.45	0.50	
		廃棄物最終処分量		t	0.24万	0.11万	0.14万	
		ISO14001社員カバー率*4		%	99.9	94.9	96.4	
「チームNTTのコミュニケーション」	労働安全衛生の水準向上	労働災害発生件数	●	件数	43	50	38	※1
		死亡者数		人数	0	0	0	
		度数率*6		—	0.5630	0.6342	0.5097	
		強度率*7		—	0.0038	0.0050	0.0044	
「チームNTTのコミュニケーション」	人材育成の推進に向けた取り組み	NTT中央研修センター利用者数		延べ人数	約26万4千	約26万4千	約26万8千	
		スキル向上研修		延べコース数	141	134	125	
		社内資格認定試験		資格数	134	127	127	
		社内資格受験者数		人数	約12,400	約13,700	約13,400	
		社外資格取得支援		資格数	239	218	240	
		eラーニング教材提供		提供数	91	90	94	
「チームNTTのコミュニケーション」	多様性の尊重と機会均等の推進	女性マネージャー数	●	人数	約200	約240	約270	※1
		年次休暇取得日数(一人あたり平均)		日数	19.0	19.7	19.5	
		育児休暇取得者数		人数(男性再掲)	221(2)	232(5)	236(1)	
		介護休暇取得者数		人数(男性再掲)	17(10)	11(8)	10(6)	
		育児短時間取得者数		人数(男性再掲)	471(7)	470(6)	410(4)	
		介護短時間取得者数		人数(男性再掲)	15(6)	13(7)	8(4)	
		在宅勤務制度利用者数		人数	470	293	362	
「チームNTTのコミュニケーション」	社会貢献活動	社員参加者数(募金活動等を除く)	●	延べ人数	約4.4万	約5.1万	約5.6万	
		電話お願い手帳*8発行		部数	約8万	約8万	約7.2万	
		NTT東日本スポーツチームによる教室の開催		回数	10	11	13	
		マッチングギフトプログラム*9による寄付金額		千円	5,906	4,382	7,791	
マネジメント全般	コンプライアンス	「企業倫理ヘルプライン」への申告件数		件数	74	73	64	
		企業倫理の取り組みアンケート(NTTグループ企業倫理憲章を知っている)		%	99	99	99	

*1. 現場社員の「スキル・ノウハウの水平展開」「スキル・ノウハウの継承」「新技術付与・意識の醸成」を目的として研修センターで行う「技能競技会」や「優良施策ワークショップ」 *2. NTT東日本の社員が小学校等で行う、インターネット上のコミュニケーション等がテーマの出張授業 *3. インターネットの安心・安全な利用に関する保護者、教職員等を対象とした講座 *4. ISO14001に加え、中小規模向けの環境マネジメントシステムであるエコアクション21認証・登録制度、グリーン経営認証を含む *5. 東京商工会議所が主催する環境問題への取り組みに関する検定 *6. (労働災害による死者数/延実労働時間数) × 1,000,000 *7. (延労働損失日数/延実労働時間数) × 1,000 *8. 耳や言葉の不自由な方が外出先で電話連絡等を行う際に、用件や連絡先等を書いて近くの方に協力をお願いするコミュニケーションツール *9. 社員等の自発的な募金活動で得た金額に対して、会社も同額を拠出して寄付を行う制度

集計対象範囲は、NTT東日本グループを基本とする。

※1 NTT東日本、地域子会社、NTT-ME、NTT東日本サービス

※2 NTTフラルティの特例グループ連絡会社(NTTおよびNTT東日本等のグループ18社)

CSR現場レポート1



どんなときにも「つなぎ」続け、 守り続けるために

どんな災害が起きても、人々の暮らしがあるかぎり、人と人、人と社会をつなぎます。
通信という絆を「つなぎ」続け、守り続けるために、NTT東日本グループは尽力します。



29,236

件

関東・東北豪雨^{※1}による「災害用伝言ダイヤル(171)」および
「災害用伝言板(web171)」の利用件数^{※2}

過去の災害の経験を教訓に、強い通信で安心・安全を人々につなぐ

関東・東北豪雨の発生と復旧作業

2015年9月9日から11日にかけて、関東や東北各地で観測史上最多雨量を記録した猛烈な雨が容赦なく降り続けたことによって、河川の堤防が決壊しました。

関東と東北を襲った豪雨は、河川氾濫以外にも、土砂災害によって電力、ガス等あらゆるライフラインに被害をもたらし、ピーク時の避難者は10,390名にのぼりました。NTT東日本においても、茨城県常総市にある通信設備への浸水により、近隣の坂東市およびつくばみらい市もあわせ、一時約34,000回線の通信に影響が出ました。復旧作業にあたる社員は、通信を「つなぎ」続けよう、つながる安心と安全を「守り」続けなければ、という強い思いで復旧作業を続け、発生から7日後の9月17日、すべての通信が復旧しました。

一方、宮城県黒川郡でも加入者収容装置が河川氾濫により水没しましたが、迅速な物品確保や工事調整を行うとともに、復旧作業開始後も、濃霧の発生やケーブルルートへの樹木の張り出し等、工事環境の悪い中、昼夜を徹した復旧作業により早期に回復しました。同じく隣の大衡村でも河川氾濫が発生している状況下において、大雨の中、社員が総力を挙げて土嚢を準備し通信ビルの出入口へ配置することで、かろうじてビル内への浸水を回避しました。

また福島県南会津町では、土砂崩れと道路崩落の発生により通信ケー

※1 関東・東北豪雨：「平成27年9月関東・東北豪雨」と気象庁が命名した災害。

※2 2015年9月15日の体験利用分を含む。

ブル被害と広域停電が発生しましたが、通信途絶状態となった地域に対し早期の通信回復を図るため、県と連携し防災ヘリにて現地に衛星携帯電話を配備し、非常時の通信を確保しました。

被災地に安心・安全を届ける

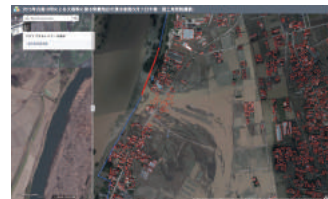
復旧作業と平行し、避難を余儀なくされている方々と遠方で安否を案じる家族や友人をつなぐ通信の確保にも注力しました。9月11日に「災害用伝言ダイヤル(171)」および「災害用伝言板(web171)」の運用を開始し、9月18日までの8日間で合計29,236件のご利用がありました^{*2}。他にも、茨城県、宮城県、山形県を中心に災害時も通話制御を受けずに利用できる特設公衆電話を86カ所に設置、Wi-Fiアクセスポイントサービス「光ステーション」を災害救助法が適用された地域52市区町村に開放する等、つながる安心をお届けできるよう尽力しました。常総市内の2カ所のボランティアセンターには、無料Wi-Fiアクセスポイントを設置し、被災者だけでなくボランティアの方々も、無料でインターネット接続ができるよう対応しました。

また、NTT空間情報では、被災前と被災後の衛星画像を、狭域防災情報サービス協議会を通じてウェブで配信し、国や地方自治体がリアルタイムに災害状況を正確に把握するとともに、迅速な避難勧告や的確な災害対策を行うことができるよう支援しました。

さらに、一日も早く、被災地と被災者の皆さまが日常を取り戻すことができるよう、9月28日、29日の2日間において千葉事業部の社員のみならず千葉・茨城エリアのグループ会社・協力会社も含めた総勢61名が、茨城県常総市ボランティア活動に参加し、被災されたお宅を訪問し土砂・瓦礫の撤去作業や浸水した床や家具の清掃を行う等、さまざまな対応を行い、復興に努めました。

どんな災害にも負けないよう強くなる

日本列島に張り巡らされた地球54周分、218万キロメートルの通信インフラは、人と人、人と社会をつなぐ重要な役割を担っています。これまでも地震・洪水・噴火等の大きな災害に直面してきましたが、電話から「大丈夫?」と心配する娘の一言が聞こえただけで涙が出てしまった、家族に無事を伝えたくて特設公衆電話を利用した等、被災した皆さまの声は、通信の大切さをあらためて教えてくれました。NTT東日本グループは、どんな災害がやってくるか、つなぐことを守るために、設備も人も「強く」をめざしています。それには、過去の経験を教訓とし、平常時から備えることが重要です。通信ケーブルが切れても別ルート経由でサービスの継続を可能とする通信伝送路や、設備の耐災性強化といった通信設備の整備をはじめ、「災害用伝言ダイヤル(171)」の普及、特設公衆電話の事前配備の推進、災害対策機器の配備・拡充等を積極的に推進し、社会インフラを担う企業として、災害時においても、安心・安全をお届けできるよう、つなぎ続けていきます。



被災前後を比較した画像
出典：狭域防災情報サービス協議会ホームページ



災害復旧ボランティアで作業をする社員(上、下)

VOICE

社員の声 つなぐ力



音のない機械室

NTT-ME
ネットワークサービス事業本部 千葉事業所
茨城ネットワークサービスセンタ 担当課長
石川 昌樹

鬼怒川決壊により広範囲で浸水している様子をTVの画面で見ながら、復旧作業にむけた準備と作業手順をシミュレーションしていました。

翌日「水が引きだした!」との情報を受け、待機していた社員とともに可能な限りの予備物品を車に積み現地向かいました。浸水した水海道ビルは空調も照明も使えない状態になっており、本来とはかけ離れた作業環境下で、復電後の通信設備の復旧作業に向けて準備を進めました。

復電後はエンジニア魂に火が付き、時間を忘れて社員全員でサービス回復に全力を注ぎました。少しでも早くサービスを回復させたいという思いと社員の体調管理の両面を考慮しながらの作業統制は、非常に良い経験となりました。今回の経験を活かし災害に強い設備づくりと後世への育成に役立てたいと考えています。

社員の声 つなぐ力



つなぐ使命感

NTT東日本-南関東
設備部 サービス運営部門
設備管理(茨城) 担当課長
榎川 稔

当時、私は現地復旧班の土浦サービスセンタに在籍しており、水没危機にあった常総市の石下ビルへの浸水を防止するため、土嚢積みの対応に3名の社員とともに出発しました。通常片道40分程度の道のりが2時間もかかり、大変なことが起きていると感じました。

現地で土嚢を積み上げはじめたころには膝まで水が迫ってきたため、身の危険を感じ、撤退を余儀なくされました。やがて下流の堤防が決壊すると石下ビル周辺の水が引きはじめ、交換機水没が回避されると安堵するも、下流にある水海道ビルが浸水の影響を受けてしまいました。

翌日から、水海道ビルの排水、故障修理、現場調査を実施しました。皆の顔を見ると疲れきった顔をしていたため、「大丈夫か?」「大丈夫です!」のやり取りを行いながら、「復旧」に向けグループ一丸となり、それぞれが各持ち場で迅速かつ安全に作業を実施したことで早期復旧につながりました。また、水海道ビルへ向かう途中、お客さまに呼び止められ、「いつになったら電話が使えるんだ」という言葉を受け、このような状況下であらためて「つなぐ」の必要性(使命感)を感じました。



毎日の安心を 信頼でつなぐ使命

私たちは、情報通信に関する社会的な課題に真摯に取り組み、
安心・安全な利用環境と、災害時にも強いネットワークを構築し、安心と信頼を提供します。

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

基本姿勢

常に高品質で安定した通信サービスを提供するために、信頼性の高いネットワーク構築に向けた不断の取り組みを行うとともに、非常時にも迅速かつ確な対応によって通信を確保できるよう、さまざまな施策を推進しています。

■ 今期の成果と来期に向けた取り組み

いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心・安全・信頼の提供に向け、2015年度においては、メタル不良設備の改修および風雪害対策等、故障低減に向けた設備の予防保全等に継続して取り組んできました。また、2015年9月に発生した台風18号においては、グループ会社一丸となって早期復旧に取り組みました。今回の被災影響を踏まえ、より安定的な通信サービスの提供に向けて、計画的に水害対策に取り組んでいきます。これからもどのような状況にあっても、安心・安全なコミュニケーションを「つなぐ」使命を、全社員がより「つよく」自覚を持って行動できるよう、引き続き、万全の準備を行っていきます。



NTT 東日本
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部
運営企画部門長
中西 裕信

パフォーマンス・ハイライト

- KPI** 重大事故発生“0”件を達成
- KPI** 安定サービス提供率目標99.99%に対し、100%達成
- ▶▶▶ 「現場力向上フォーラム」を1月に開催。約6,700名が来場

• KPIの関連記事には、**○**マークがついています。

高品質で安定した通信サービスの確保

○ 24時間365日、通信ネットワークのリアルタイム監視による万一のトラブルへの迅速な対応

あらゆる人々がいつでも、どこでも安心してインターネットや電話といった通信サービスが利用できる環境を提供するために、信頼性の高い通信ネットワークの構築に取り組んでいます。

また、ネットワークが常に安定して機能するよう、ICTを活用した高度なオペレーションツールを用いて、24時間365日、リアルタイムでネットワーク運行状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際に迅速かつ確に回復措置がとれるよう、組織間の連携や体制の構築に努めています。

平成27年9月関東・東北豪雨および台風第18号による大雨等に伴い、広域にわたって通信サービスがご利用いただけない状況が発生した際には、通信設備を早期復旧させるために被災状況を迅速かつ確に把握し、現地修理班と連携して回復措置に取り組みました。また、「災害用伝言ダイヤル(171)」および「災害用伝言板(web171)」の運用を速やかに開始し、避難者の方々や被災地のご家族・親戚等の安否を気づかう皆さまに対する連絡手段の早期確保にも努めました。一刻も早くお客さまを再び「つなぎ続ける」ことができるよう、日頃から自然災害や大規模な通信設備故障等に備えた取り組みを継続しています。

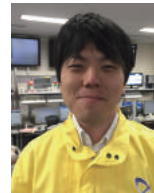
今後も、より高品質な通信サービスを提供し続ける取り組みを継続的に実施していきます。

○ つなぐ ▶ 「現場力向上フォーラム」の開催

NTT東日本グループでは、2007年度より、現場社員の「スキルの継承」「ノウハウの水平展開」「モチベーションの向上」を目的とし、研修センターにて「技能競技会」「優良施策ワークショップ」等からなる「現場力向上フォーラム」を開催しています。

2016年1月開催の「第9回現場力向上フォーラム」には、約6,700名が来場しました。技能競技会では、光ケーブルの故障復旧作業や通信網設備の故障復旧作業をはじめとした9種目を行い、技術力の向上を図ることができました。また、優良施策ワークショップでは、業務の効率化やコストの削減、安全への取り組み等々に貢献した、8カテゴリー、全71テーマの施策の発表と活発なディスカッションが行われました。

社員の声 つなぐ力



迅速かつ正確な故障対応に向けて

NTT-ME
ネットワークサービス事業本部
ネットワーク運営センター
ネットワークオペレーション部門
オペレーション高度化担当

鈴木 瞬也

NTT東日本のネットワークオペレーションセンターでは、24時間365日リアルタイムにネットワークの監視を行っており、迅速かつ正確な故障対応ができるよう、日頃からネットワークの基本的な知識からスキル向上を目的とした勉強会や災害・大規模故障を想定した訓練等を実施し、オペレータのスキル維持、向上に取り組んでいます。

また、新しい装置やサービスが導入される際は、オンサイト等の故障修理関連部門だけでなく開発部門とも連携し、迅速な故障切り分けを可能とする仕様の検討や商用環境下による限界系の検証等を行い、円滑な運用につなげています。

今後も、基本動作の徹底による正確な故障対応を続けていくことで、お客さまへの安心・安全なサービス提供に貢献していきたいと思っております。



技能競技会



優良施策ワークショップ

社員の声 つなぐ力



グループ一体となり、さらなる安心・安全を

(総合優勝)
東京ブロック

第9回大会では、東京ブロックの選手、スタッフ、またその職場の仲間が一体となって取り組んだ結果、総合優勝・アクセス優勝を果たすことができました。これは日頃より社員一人ひとりの技術・サービス品質を向上させようとする地道な努力が実を結んだと考えています。

2016年度はディフェンディング・チャンピオンとして東日本全体を牽引し、技術力の底上げを図るとともに、総合優勝の連覇をめざします。

お客さま満足度向上に向けた品質の充実・強化

電話サービスの故障等のお問い合わせへの対応については、効率的な業務運営を実施するために、2008年度から受付体制の充実と段階的な複数拠点の統合を行ってきたところです。2015年度は、お客さまの声を即座に把握し、タイムリーにサービスレベルの向上を図るため、電話応対後、自動ガイダンスによる満足度調査を開始しました。今後も、故障受付窓口にお問い合わせいただいたお客さまへの満足度調査結果等を基に、サービスレベルのさらなる向上を図り、お客さまに安心してサービスをご利用いただけるよう、一層のサポート体制の充実と強化に取り組んでいきます。

◎ 故障低減に向けた取り組みの推進

落雷、豪雪、台風等自然災害は、時と場所を選ばず発生し、その結果通信サービスの故障が発生する場合があります。NTT東日本グループでは、お客さまへ安定的に通信サービスをご利用いただけるよう、自然災害に強い設備づくりに取り組んでいます。

2015年度は、強風や大雪に強い光ケーブルの導入地域を拡大し、故障削減に取り組んできました。今後もさらなる故障低減に向けた取り組みを推進していきます。

◎ 安心、安全、信頼の確保に向けた設備の予防保全の実施

通信サービスの安心、安全、信頼の確保に向け、2015年度も通信設備の点検・改修を定期的実施し、予防保全に努めてきました。

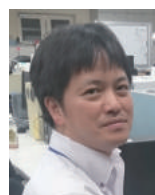
また、地域の通信設備の異常や劣化・損傷等については、チームNTTのみだけでなく、周辺にお住まいのお客さまからも情報提供いただけるよう、局番なしの113番で不良設備の受付をするとともにウェブによる受付も行っています。

引き続き、事故の未然防止に向けて、不安全設備の早期発見・解消の取り組みを強化していきます。



参考HP
<http://www.ntt-east.co.jp/contact/>

社員の声 つなぐ力



自然災害に負けない 設備づくりの実現

NTT東日本
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部
アクセスマネジメント部門
カスタマサービス担当

平良 真樹

われわれ通信事業者は、お客さまを「つなぐこと」が最大の使命です。災害が起きたときにでも、離れている人の心をつなぐのは通信サービスの力です。いつ、いかなるときにでもお客さまにサービスをご利用いただくうえで、自然災害による故障をいかに抑制するかが重要なテーマと考えます。

不特定で局所的な自然界の脅威をあらためて実感する昨今ですが、私たちは、これまでに実施してきた通信機器への雷害対策やケーブル等の屋外設備の強化策をさらに推進し、自然災害に負けない設備づくりに努めていきます。

災害時における重要通信の確保と安否確認

災害対策の基本方針

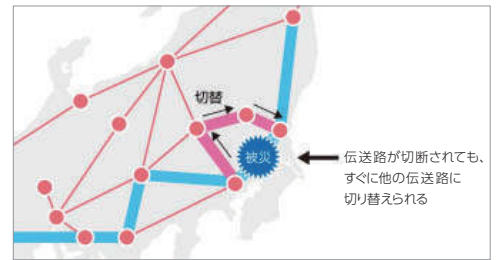
NTT東日本グループでは、地震、火災、豪雪、風水害等、予期せぬ災害に備え、「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」の3つを災害対策の基本方針として、さまざまな対策に取り組んでいます。

○ 通信ネットワークの信頼性向上

NTT東日本では、地震・火災・豪雪・風水害等に負けない強い設備づくりを行い、通信伝送路の複数ルート化や24時間365日のネットワーク監視および制御等を行い、災害等の不測の事態が発生しても通信サービスが途絶えないように備えています。

たとえば、中継局*1は分散設置し、中継伝送路をループ化*2や二重化*3することで、万一、中継局や中継伝送路が被災した場合も、通信サービスが途絶えないように備えています。

また、建物や通信設備も、独自で設計基準を設定し、耐災性を確保した構造になっています。災害発生時の電話網維持以外に、光IP網についても、光設備保守ツールの開発等を通じて、信頼性を強化しています。



中継伝送路の多ルート化



避難所での特設公衆電話の設置



災害後の通信ケーブルの応急復旧作業

用語解説

- *1.中継局：映像、音声、データ伝送等のサービスを提供するための中継地点。
- *2.ループ化：中継伝送路を環状に接続すること。
- *3.二重化：通信設備等を複数用意し、1つが故障しても他のものが使えるようにしておくこと。

○ つなぐ ▶ 東日本大震災から5年、復興に向けた新しいまちづくりへの取り組み

NTT東日本は、震災直後の応急復旧、その後の信頼性向上のための本格復旧に取り組み、現在は復興に向けた通信設備の工事を中心に行っています。

宮城県仙台市にある東北復興推進室では、復興事業に合わせた工事を行うため、復興地域の各自治体さまや復興事業を担当する企業さまと連携して、工事内容の検討や施工時期の調整、工事管理を一元的に行っています。日々変化する復興状況に対応していくため、毎日朝と夕方のミーティングにおいて、それぞれ日中帯と夜間帯の工事の内容や安全の確認等を行っています。

新しいまちができ、住民や産業がその土地に戻ってきてもらえるよう、安全かつ確実な通信設備工事を行い、東日本大震災からの復興に取り組んでいます。

社員の声 つなぐ力



まちを“立体的”にイメージして設計・施工する

NTT東日本
東北復興推進室
エンジニアリング方面担当主査

沼畑 茂

沿岸部のかさ上げた土地での設計・施工で特徴的なのが、“立体的にイメージする”ことです。かさ上げは地面が一斉に10メートル近く盛り上がるわけではありません。通信設備を移設する場合も、新しく設置する場合も、高低差を立体的にイメージすることが必要です。従来、これ程の高さの変化を意識するような工事は、NTT東日本管内でも他にはあまり例がありませんでしたし、もちろん私も初めての経験です。災害に強い通信設備にするため、経験を積み重ねながら工事を進めています。



復興工事の確認を行う毎朝毎夕のミーティング

○ 重要通信の確保

大規模な災害が発生したときは、被災地への電話が集中し、つながりにくくなる場合があります。このような場合一般の通話を規制して、緊急通報(110、118、119番)、防災機関等の通話を優先します。

また、ご家族や知人等、安否確認をするための「災害用伝言ダイヤル(171)」および「災害用伝言板(web171)」を迅速に提供します。

○ サービスの早期復旧に向けた取り組み

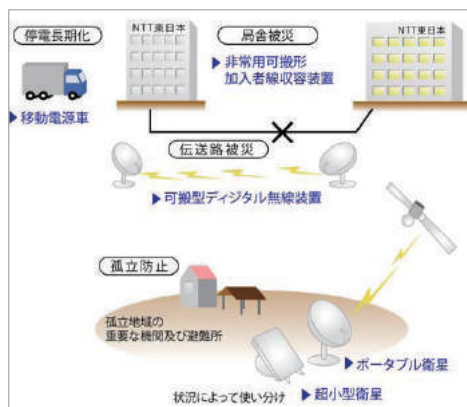
被災地における通信の確保やサービスの早期復旧を目的とし、各地に災害対策機器の配備をしています。

また、災害発生時に迅速に対応できるように、定期的に防災訓練を実施する等、平時より災害に備えています。

○ 災害対策機器の配備

NTT東日本グループでは、衛星通信システムに加え、移動電源車や可搬型デジタル無線装置、非常用可搬形加入者線収容装置を導入しています。

サービスの早期復旧に向けた取り組み図



つなぐ ▶ マルチヘリコプタを導入

NTT東日本 千葉事業部は、橋梁管路や山間地等作業困難地点での電気通信設備点検、通信ケーブル布設、また、災害時の被災状況確認等の活用を目的として、マルチヘリコプタ(マルチヘリ)を2015年3月に導入し、NTT東日本 千葉事業部管内で6機を配備しました。これにより点検・工事の迅速化、効率化を図ることが可能となります。

マルチヘリには、上下左右方向に撮影可能でズーム機能や映像伝送機能を備えた遠隔カメラを搭載しています。1回で、高さ150m、8,000mの距離を15分間にわたって飛行することができます。

橋梁管路のインフラ設備の老朽化点検では、従来は特殊車両や船舶等で遠方を目視で点検していたところ、マルチヘリにより対象箇所を確実に安価に点検できるようになりました。高所や急斜面等の作業が困難な箇所でのケーブル布設では、作業担当者が宙づりになったり、特殊な機器を使用したりすることなく、安全で確実な作業ができます。また、災害時の被災状況の確認では、徒歩やバイク等で確認する際に立入困難な場所での情報収集がしにくいケースでも上空から広範囲に確認することができ、迅速かつ正確な対策や対応が可能となります。

今後も通信を支えるインフラ企業として「安心・安全・信頼」の通信サービスの提供に努めていきます。

○おもな災害対策機器

- ・移動電源車
長時間停電が発生し、予備電源も停止した場合、発電能力を備えた移動電源車により、交換所等に電力を供給し、通信電源を確保します。
- ・ポータブル衛星装置
機動性・即応性があり、交通遮断や山中での災害等の臨時回線の開設、特設公衆電話の設置等に威力を発揮します。
- ・可搬型デジタル無線装置
交換所等を結ぶ伝送路が故障した場合、応急復旧するために使用します。
- ・非常用可搬形加入者線収容装置
交換機や伝送装置が被災した場合に、電話やインターネットサービスを提供します。
- ・可搬型Wi-Fi装置
災害時における応急的な通信手段として、避難所等へのインターネットアクセス環境を提供します。



設備点検や被災状況の確認等に活用するマルチヘリコプタ



NTT木更津下鳥田ビルにて飛行訓練研修



マルチヘリの製造元株式会社Nsi真岡での飛行訓練



橋梁点検に活用するマルチヘリコプタ(左右)



社員の声 つなぐ力



マルチヘリ飛行操縦者の育成

NTT東日本 南関東
千葉事業部
設備部 サービス運営部門
テクニカルサポート担当

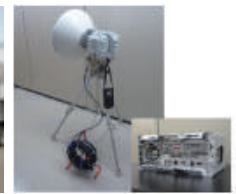
大和田 威

航空法改正(2015年12月10日)により、マルチヘリを業務利用するには、10時間以上の飛行経験が必要となったことから、千葉事業部では訓練用のマルチヘリを導入し飛行操縦者の育成を開始しました。2016年度は30名の飛行操縦者を育成することを目標にしています。育成のポイントは、①練習環境の充実、②安全飛行技能の向上、③落下させないための機体の知識、④整備点検の必要性です。

橋梁点検ではマルチヘリを活用し鮮明な映像記録を残すことができ、確実に点検業務を行うことができました。また、災害時にはマルチヘリを使用することで危険・立入禁止箇所の現状把握を適切に行い、安全な通線(ケーブル布設準備)と迅速なケーブル布設をすることで早期復旧をめざします。



移動電源車



可搬型デジタル無線装置



ポータブル衛星装置



非常用可搬形加入者線収容装置

○ 災害対策の体制

NTT東日本グループでは、被災時における電気通信サービスの早期復旧のために「防災業務計画」を策定しています。

また平常時から事前に災害対策本部で活動する要員を選定し、災害規模に応じた災害対策体制組織をあらかじめ編成しており、災害の発生が予想される場合、または発生した場合は、その状況に応じた体制で迅速なサービス復旧に取り組んでいます。



Wi-Fi装置



Wi-Fiカー

171、web171の認知度向上に向けた取り組みの実施

地震や台風等の大規模な災害時に、被災地周辺への安否を気遣う通話等が増加して、電話がつながりにくくなる「ふくそう」が発生する場合があります。このような状況が生じた際に電話の通信状況等を勘案し、安否を円滑・確実に確認する手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」を提供しています。

また、いざというときに一人でも多くの方に、これらのサービスをスムーズにご利用いただくためには、実際にお使いいただくことが有用と考え、体験利用等を通じたサービスのPRに取り組んでいます。

たとえば、「毎月1日」「毎月15日」「正月三が日」「防災とボランティア週間(1月15日～1月21日)」「防災週間(8月30日～9月5日)」等に体験利用の機会を提供しています。その他、各種防災フェアやセミナー等でのPR、操作手順を解説したパンフレット等の配布や「ラジオ災害情報交差点」*を通じたPR等により、171、web171の認知度向上に努めています。また、災害発生時には報道機関各社へ171、web171運用開始の緊急告知放送のお願いを行う等、利用する皆さまが円滑・確実に利用できるよう取り組んでいます。

災害用伝言ダイヤル(171)は2016年3月に、「登録可能な電話番号の追加」「災害用伝言板(web171)との連携機能の追加」や伝言保存期間を提供期間終了までとする等、機能を拡充いたしました。

2015年度は、自治体等の主催する訓練にあわせた体験利用として災害用伝言ダイヤル(171)、web171は約128万件の利用をいただきました。また2015年9月の台風18号での水害時には約3万件の利用があり、ご家族等の安否確認に役立てていただきました。

「災害用伝言板(web171)」のイメージ



※ 運用の開始等の提供条件については、状況に応じてNTT東西が設定し、報道機関への情報提供を通じて、テレビ・ラジオ・新聞・インターネット・弊社公式ホームページ等でお知らせします。

用語解説

ラジオ災害情報交差点：在京のNHK、民間放送のラジオ局合計7社局とNTT東日本を含む首都圏のライフライン5社で組織するラジオライフラインネットワークが共同制作する特別番組。

● つなぐ ▶ 小学校向け公衆電話教室の開催／公衆電話の使用
方法、災害用伝言ダイヤル(171)の認知度向上への取り組み

NTT東日本 東京事業部をはじめとしたNTT東日本グループでは、公益財団法人日本公衆電話会と協力して、携帯電話の普及等によって公衆電話の使い方を知らない子どもたちが増加している状況や、万一の災害時等における対応の必要性から、2008年度より小学生向けに公衆電話教室を開催し、実際に公衆電話を設置しテレホンカードを使って自宅へ通話する体験や「災害用伝言ダイヤル(171)」の「録音・再生」体験を行い、周知促進に取り組んでいます。

2015年度は東京都内14校で公衆電話教室を開催した他、「安全マップ」(学区内の公衆電話・AED等の設置場所を記した地図を下敷に印刷したもの)を杉並区・国立市内全小学校等52校に贈呈しました。自治体・地域イベント等では、「災害用伝言ダイヤル(171)」の体験コーナーの実施、クイックマニュアルの配布等PR機会を86回設け、延べ3万人に周知活動を行いました。

また東京23区内のセブン-イレブン店舗に事前配備されている災害時用公衆電話について、昨年度から継続して店舗を訪問し接続点検等にも取り組んでいます。



小学校での公衆電話と、「災害用伝言ダイヤル(171)」体験教室の様子



地域のまつりでの「災害用伝言ダイヤル(171)」体験コーナー



上野駅での帰宅困難者支援公衆電話マップの配布



セブン-イレブン店舗配備の災害時用公衆電話の点検

外部ステークホルダーの声



「地域の安全・安心」への
貢献に取り組めます。

公益財団法人日本公衆電話会
東京統括支部事務局長
田中 睦也 さま

公益財団法人日本公衆電話会では「地域の安全・安心」への取り組みを充実し、NTT東日本グループの協力を得て、「公衆電話の設置場所案内、利用方法の説明・体験」「災害用伝言ダイヤル(171)サービスの周知・体験」等の公益活動を推進しています。

具体的には、「小学校での公衆電話教室」「自治体の防災演習」「区民まつりでの災害用伝言ダイヤル(171)の体験」等地域に根ざした活動を実施しています。また、地域の小学生のために公衆電話設置場所、避難場所、AED設置場所等をプロットした「安全マップ」、子どもの安全を守るための「こども手帳」「安否確認マニュアル」等を配布しています。

帰宅困難者支援のため、公衆電話マップについて2015年度は上野駅周辺版を作成しました。これを東京東支店および東京公衆電話サービスセンタ等のご協力を得て、上野駅周辺の事業所や通勤客へ配布しました。

今後とも創意・工夫をこらしながら公益の増進に寄与したいと考えています。

● つなぐ ▶ 視覚障がい者を対象とした「災害用伝言ダイヤル(171)」体験の実施

NTT東日本 神奈川事業部は2015年12月1日、神奈川県ライトセンター*が主催する「防災イベント」に「神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団」とともに協力・出展を行い、介助者も含め、視覚に障がいがある方々に「災害用伝言ダイヤル(171)」等を体験していただきました。

今回は「防災・減災への準備」がテーマでした。NTT東日本 神奈川事業部からは、「災害用伝言ダイヤル(171)」体験のコーナーを出展しました。当日は、社員が直接、視覚に障がいがある方に点字で作成した利用案内を使いながら、操作方法を説明し、伝言の「録音」「再生」を体験していただきました。

また、「災害用伝言ダイヤル(171)」の他、視覚障がい者ができる減災方法についての「講演会」や「非常時持ち出し品の展示」コーナー等が出展され、参加者の皆さまに「災害への準備」への理解を深めていただきました。

NTT東日本グループは、視覚に障がいがある方々に災害時に安心して「災害用伝言ダイヤル(171)」をご利用いただけるよう、今後も体験利用等を通じた周知促進に取り組んでいきます。



「災害用伝言ダイヤル(171)」体験の様子

※ 神奈川県ライトセンター：神奈川県が設置し、日本赤十字社が指定管理者として管理運営している、視覚に障がいがある方々、また視覚障がい者を支援する方々に対しては、支援活動に必要な情報や技術等のノウハウを提供する等、視覚障がい者とその支援者のためにつくられた総合型情報提供施設です。

● つなぐ ▶ 神奈川県内初の難病患者向けweb171体験を実施

大規模災害が発生した際、速やかに安否確認を行って現状を把握することが、必要な対策を迅速に実施するうえで不可欠です。しかし、難病患者に対する災害時の情報の管理・共有方法が明確ではなく、安否確認が非効率という課題がありました。この課題の解消に向けてNTT東日本 神奈川西支店は、厚木保険福祉事務所と連携し、災害用伝言板(web171)を活用した難病患者向け安否確認訓練を2015年11月6日に実施しました。

訓練には厚木保健福祉事務所の職員の他、近隣の市町村の防災や介護保険、障がい福祉、高齢福祉等の担当の職員、介護事業所の職員、神奈川県愛川町在住の難病患者とその家族等が参加しました。NTT東日本では、今後も難病患者の災害時の支援体制づくりに貢献していきます。



訓練前の説明会の様子



訓練の様子

● つなぐ ▶ 災害時用公衆電話*(特設公衆電話)事前配備の取り組み

いつ発生するかわからない災害発生に備えて、NTT東日本では、災害時の避難施設等での迅速な通信手段の確保および帰宅困難者の連絡手段の確保のため、無料でご利用いただける災害時用公衆電話(特設公衆電話)の事前配備を進めています。あらかじめ確認できるように、NTT東日本のウェブサイト上で管内の設置場所を公開しており、地図サービスや住所で絞り込み検索ができるようにしています。

災害時用公衆電話(特設公衆電話)は通常時は施設管理者が保管しており、災害発生時に設置します。災害時には停電時でも緊急連絡手段として使用することができます。

災害時用公衆電話(特設公衆電話)の提供イメージ



※ 公衆電話インフォメーション
特設公衆電話(事前配備)の設置場所
<http://www.ntt-east.co.jp/cgi-bin/ptd/tokusetsu.cgi>
施設管理者から許諾が得られたものを掲載しています。

用語解説

災害時用公衆電話：大規模災害が発生した際に避難所等に臨時で設置する公衆電話。

公衆電話の設置場所
<http://service.geospace.jp/ptd-ntteast/PublicTelSite/TopPage/>

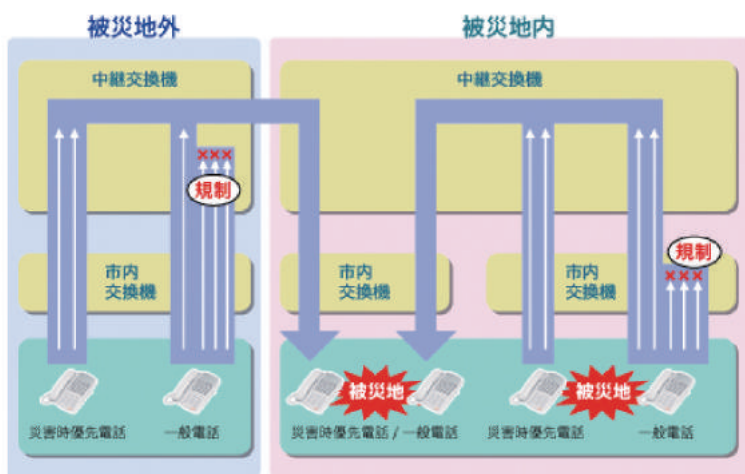
◎ つなぐ ▶ 川崎臨海部の帰宅困難者向け一時滞在施設等への特設公衆電話の設置について

川崎市とNTT東日本 神奈川事業部、NTT東日本 神奈川事業部 川崎支店は、大規模災害発生時に帰宅困難者向けの一時滞在施設となる公共施設等に、家族への安否確認等の手段を確保するための特設公衆電話の事前配備を協力して実施しました。

これは、2013年に川崎市と締結した「特設公衆電話の設置・利用に関する覚書」に基づき、川崎臨海部等において、路上等の屋外で被災した観光・行楽客の方が避難する一時滞在施設で、緊急用の連絡手段を確保するものです。大規模災害の発生時には被災地への安否確認の問い合わせが集中してシステムがダウンすることを防ぎ、警察や消防への緊急通信等を確保するために一般の通話を制限することがありますが、今回設置した特設公衆電話は通話制御を受けることなく無料で利用することができます。

今回は、川崎臨海部の帰宅困難者向け一時滞在施設の7施設に計15台、中原区と宮原区の帰宅困難者向け一時滞在施設の2施設に計2台を設置し、2015年11月1日に運用を開始しました。これで、川崎市内の帰宅困難者向け施設延べ30施設に計110台を設置したことになります。「首都圏直下地震帰宅困難者等対策協議会(神奈川県等)」における「一時滞在施設の確保及び運営のガイドライン」に基づき、2014年に川崎市内の主要駅周辺21施設へ設置したことに続き、これまで神奈川県の累計1,200カ所に特設公衆電話の設置を完了しました。

災害時の通話制御のイメージ



◎ つなぐ ▶ 災害ボランティアセンターにおける無料Wi-Fiアクセスポイントの設置について

NTT東日本 茨城支店は、2015年9月に発生した記録的な豪雨による鬼怒川の堤防決壊により被災および避難された方々を支援するボランティア等で活動される方々の利便性を向上させ、生活やボランティア活動に必要な情報を収集できるようにするため、常総市内の2カ所のボランティアセンターにおいて、無料Wi-Fiアクセスポイントを設置しました。設置場所は茨城県災害ボランティアセンターと常総市災害ボランティアセンターで、無線LAN対応端末から無料でインターネット接続ができるようにしました。

◎ つなぐ ▶ 防災タウンページの発行について

災害発生等の緊急時に、瞬時に的確な判断をして自分や家族等の命を守るためには、日頃から防災意識を高めておくことが重要です。そのため、NTTタウンページは、災害発生時に必要となる、地域の防災関連情報を集めた「防災タウンページ」を発行しています。

「いざ!という時に生き延びる」をコンセプトとし、緊急時に必要なコンテンツを厳選するとともに、災害発生時の活用を前提として、持ち出しが可能なように軽量でコンパクトなサイズで発行しています。また、NTTタウンページのウェブサイトで、対応が済んでいる地域の防災タウンページをダウンロードすることができます。

防災タウンページでは、非常用品の準備といった日頃の準備や、実際に地震等の災害が発生したときの対応の手順等について、イラストを使ってわかりやすく説明しています。また、NTTグループの災害伝言用サービスの使い方を説明している他、避難所や病院、トイレ、給水地点等の場所を表示した避難マップも掲載しています。

NTTタウンページでは、防災・減災に必要な情報の提供に今後も継続して取り組んでいきます。

◎ つなぐ ▶ NTT北海道グループ総合防災演習の開催について

NTT東日本 北海道事業部は2015年5月28日、小樽市のご協力の下、小樽マリン広場にて防災演習を実施しました。NTT東日本 北海道グループでは、東日本大震災を教訓に北海道内で起こりうる災害リスクを想定し、おもに大規模地震発生を想定した防災演習を2011年から毎年実施してきました。近年では、ゲリラ豪雨や暴風雪等の自然災害の発生が増加しており、2014年は釧路エリアの交換ビルが冠水する等、通信サービスに影響を及ぼす被害を受けています。そこで5回目となる今回は、大雨により小樽市内を含む後志エリア各所の土砂崩れで通信ケーブル切断等により通話ができなくなり、一部地域は陸路が寸断されるという想定で、迅速かつ的確に通信手段を確保するために、災害対策機器を用いてより実践的な防災演習を実施しました。

ヘリコプターによる災害対策機器の運搬等大規模な演習となり、グループ各社社員や自治体20団体等の見学者を含め、約300名が参加しました。社員による安否確認の他、人工衛星や地上無線・簡易中継装置を用いた特設公衆電話の設置による電話環境の提供、無線装置を用いたWi-Fiによるインターネット環境の構築、仮設交換機の設置による大量の電話回線の提供、移動電源車による電力供給、携帯電話がつながる仮設ドコモ基地局の開設等を行いました。

今後もこのような防災演習を積み重ね、災害発生時における対応力の強化を図っていきます。



防災タウンページ

参考HP
<http://www.ntt-tp.co.jp/bousai/>



演習作業者



無線機の設置作業



応急復旧ケーブルの布設作業



建柱作業

◎ つなぐ ▶ NTTグループ、陸上自衛隊第12旅団「総合防災訓練」協同実施

NTTグループ各社は、陸上自衛隊第12旅団と協同し、2015年11月 嬭恋村の皆さまの協力の下、群馬県長野原町で浅間山が大噴火を想定した総合防災訓練を実施しました。NTT関信越グループ社員、陸上自衛隊第12旅団および自治体からの参加者等総勢およそ3,000人が被災地の通信確保および応急復旧の訓練を通じて、災害対策機器の習熟、災害時の復旧スキル向上および連携強化を図りました。

この協同訓練は、NTT東日本と陸上自衛隊が締結している自然災害等発生時の陸路の遮断を想定した連携に関する協定に基づくもので、大規模災害等の有事における通信孤立エリアへ迅速に通信の応急復旧を行うための備えとして年1回実施しています。

東日本大震災では、建物の倒壊等で道が多く遮断され、自衛隊のヘリコプターでポータブル衛星装置等を運搬しましたが、装置が大きく重量があったことから、運搬に支障がでました。そのような事態を防ぐためNTT東日本では、ヘリコプター搭載用の特殊車両・災害用機器の改良を積極的に進めています。

この訓練は、新たに改良された機器を用いており、NTT東日本が開発した最新特殊車両「ヘリ搭載用災害対策機器運搬車」の自衛隊ヘリコプターによる空輸訓練、ランチャーを使用したケーブル敷設訓練、マルチヘリによる立ち入り困難区域の被害状況の確認訓練等が初めて行われました。また、ポータブル衛星装置を用いた避難所への特設公衆電話の開設や災害用Wi-Fi機器による避難所へのインターネットサービス提供訓練等から被災地の救助にあたる自衛隊部隊間での通信確保の訓練までを大規模に行いました。

大規模災害発生時においても、円滑な通信確保および応急復旧ができるよう、継続して防災に取り組んでいきます。

◎ つなぐ ▶ 松本市上高地地区におけるNTTグループ防災訓練

NTT東日本 長野支店グループでは、NTT西日本 岐阜支店グループとの合同による自然災害を想定した「NTTグループ防災訓練」を2016年4月25日に松本市上高地地区で実施しました。

今回の訓練は、2011年6月に上高地エリア(ワラビ沢橋付近)で発生した土石流のケーブル切断により通信が孤立した経験を踏まえ、同様の自然災害が発生した際に適切かつ迅速に復旧活動が行えるよう、開山祭間近な現地上高地地区において、隣県の岐阜支店等との防災訓練を実施したものです。

当日は約50名が参加し、光中継ケーブルがすべて断たれたことによる通信孤立、断線による停電、松本～上高地間の通行止め等を想定し、「ヘリ搭載用災害対策機器運搬車」が自衛隊ヘリで空輸されたとの前提で、「ヘリ搭載用災害対策機器運搬車」が搬送したポータブル衛星装置による特設公衆電話設置や、岐阜支店から移送された移動電源車によるNTT設備への電源供給訓練等を行いました。

今後有事に備えた訓練を継続し、確実な対応ができるよう努めていきます。

◎ つなぐ ▶ 熊本大地震における狭域防災情報サービス協議会への電子地図の提供

NTT空間情報は、2016年4月14日に発生した熊本地震の被害状況の把握を支援するため、狭域防災情報サービス協議会に電子地図を提供しています。この電子地図の提供により、同協議会が救援活動を支援す



浅間山噴火訓練の群馬災害対策室



初めて空輸訓練を行った最新特殊車両
[ヘリ搭載用災害対策機器運搬車]



ポータブル衛星装置の設置訓練(左:可搬型、右:車載型)



地元消防団による「災害用伝言ダイヤル(171)」利用体験
移動電源車からの電源供給

る目的で一定期間、無償で公開している「被災状況マップ」において、推定震度分布と、地震の影響を受けて風雨にさらされている建物の棟数の表示が可能となっています。

○ 迅速な情報開示の徹底

NTT東日本グループは、安心、安全、信頼の確保に向けて迅速な情報開示の徹底に取り組んでいます。

2015年度は、リスクが発生した場合に迅速かつ的確に対応するために、定期的に社内会議等の場で、リスクの発生状況を共有するとともに、新任課長研修等でビジネスリスクマネジメントの重要性に関する意識啓発を実施しました。また、災害時の報道対応やNTT東日本公式ホームページでの情報開示の迅速化にも取り組んでいます。

情報セキュリティの確保

基本姿勢

常に安心・安全なサービスを提供し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けるために、お客さま情報をはじめとした各種情報の適切な取り扱いに向けたルール整備、セキュリティ対策や社員の教育・啓発等の充実に努め、技術の進歩や世の中の動向に即した適正な情報の管理徹底を図っています。

今期の成果と来期に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、お客さま情報等のセキュリティの徹底・強化を図るため、主要子会社・委託先会社を含めたグループ横断的・統一的な情報セキュリティの推進体制を構築しています。この体制の下、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、点検・監査の実施や各種研修による社員の知識向上・意識醸成、セキュリティゾーンの構築をはじめとした技術的・物理的対策の強化等により、情報セキュリティの確保に努めてきました。

2015年度は、法令やガイドラインの改正を踏まえ、社内規程等を見直すとともに、管理体制や業務プロセスの整備等を実施しました。また、近年巧妙化している標的型攻撃メールによる被害や手口を踏まえた演習の実施等、社員教育・啓発活動の充実に努めました。

情報セキュリティに関する社会的な要請は、今後一層高まっていくと考えており、安心・安全なサービスの提供を支えるため、より高いレベルでのセキュリティ確保に向けた取り組みを継続していきます。



NTT東日本
情報セキュリティ推進部
担当部長

岸 高宏

パフォーマンス・ハイライト

KPI 情報セキュリティ関連研修を全対象者が受講(約5.9万名:100%実施)

KPI 情報セキュリティ監査を全対象組織に対して実施(49組織:100%実施)

KPI セキュリティレベル底上げに向けたセキュリティ人材の創出(延べ約3,100人[2016年3月末現在])

- ▶▶▶ 法令やガイドラインの改正を踏まえ、特定個人情報(マイナンバー)の適正な取り扱いや委託先会社の監督強化に向けた社内規程の見直しや業務プロセスの整備、これらに関する社員教育の実施
- ▶▶▶ 擬似的な標的型攻撃メールを発信し、実際に社員が攻撃メールを受信した際の対応方法を理解するための演習を実施
- ▶▶▶ セキュリティ人材育成に向けた「模擬環境でのサイバー演習」や「eラーニングによるセキュリティ講座の活用」等の実施
- ▶▶▶ 情報セキュリティの基本動作の再確認とマインド醸成を目的に、全社員を対象とした教育・啓発の実施

• KPIの関連記事には、**○**マークがついています。

NTT東日本グループにおける情報セキュリティマネジメント

○ 情報セキュリティ推進体制

NTT東日本では、お客さま情報をはじめとした各種情報の保護・管理、適正な取り扱い等のさらなる徹底・強化を図り、グループ横断的かつ統一的に情報セキュリティ対策を推進する専門組織として「情報セキュリティ推進部」を設置するとともに、主要なグループ会社においても「情報セキュリティ担当」を設置し、グループ全体での情報セキュリティ推進体制を構築しています。

また、社内委員会として、「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、情報セキュリティに関する基本方針等の審議や、各種対策等の検討・推進を行っています。

さらに、情報セキュリティ推進部に専担の監査担当を設置し、本社、事業部、支店、グループ会社、主要な委託先会社におけるお客さま情報等の取り扱いルールの遵守状況等を定期的に点検・監査しています。これらの取り組みを通じて、セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じてルールや施策の改善・見直しにつなげています。

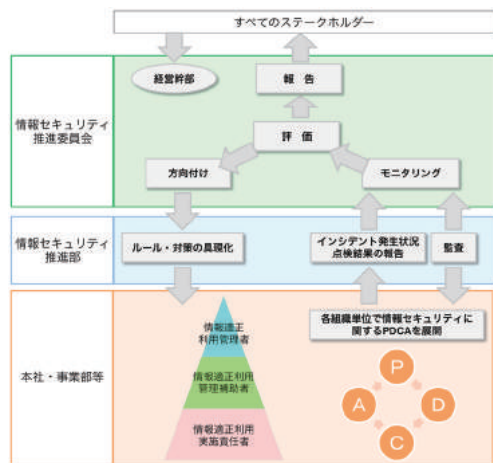
適正な情報の取り扱い

NTT東日本グループでは、情報セキュリティに対する社会的要請を十分に認識し、お客さま情報をはじめとした各種情報について厳格かつ適正に取り扱うことが、電気通信事業者としての重要な責務であるとの認識の下、NTTグループの「情報セキュリティポリシー」に基づき、情報セキュリティの強化に努めています。

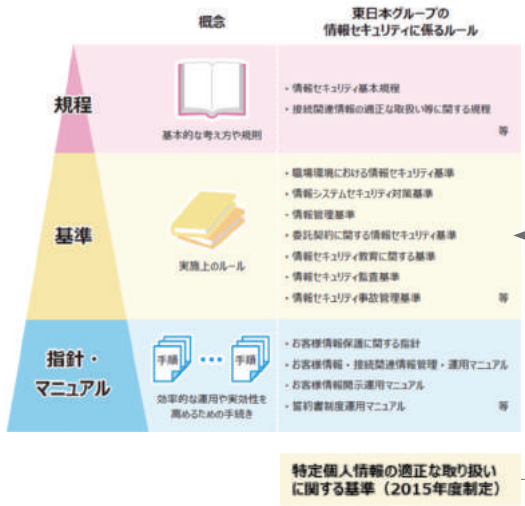
2011年11月には公正競争の促進等を目的に電気通信事業法が改正され、その中で他事業者との接続に関連する情報について厳正な管理が求められています。NTT東日本グループでは、接続関連情報を適正に管理するための体制を整備し、従来からの取り組みをさらに充実させています。

2015年度においては、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)の施行を踏まえ、プライバシーポリシーや社内規程を見直しました。あわせて、マイナンバーを適正に取り扱うための管理体制や業務プロセスの整備を実施しました。

また、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」の改正等を踏まえ、委託先会社の監督強化等を図りました。



NTT東日本におけるマネジメント



情報セキュリティに係る社内規程の体系

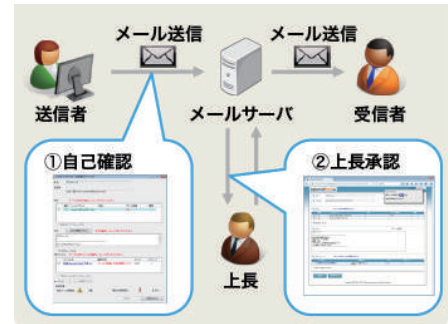
安心・安全な情報セキュリティ環境の構築

システム等による技術的セキュリティ対策

お客さま情報等を保有する重要なシステムの運用にあたっては、業務目的によって細分化されたアクセス権限の設定や操作ログの記録・保存等により、情報の不適正な利用の防止を図っています。

また、お客さま情報等を誤って社外へ流出することを防止するため、メールを送信する際に送信ボタンを押すと「送信先」「メール本文の内容」「添付ファイルの内容」に誤りがないかを自ら確認する機能や、社外宛のメールにファイルを添付して送信する場合は添付ファイルが自動的に暗号化されるとともに、管理者の承認を必要とするしくみを導入しています。

その他情報セキュリティ対策として、ファクス誤送信防止機能の付加や指紋認証機能付きUSBメモリの導入等、リスク低減した情報の受け渡し方法等の各種対策を実施しています。

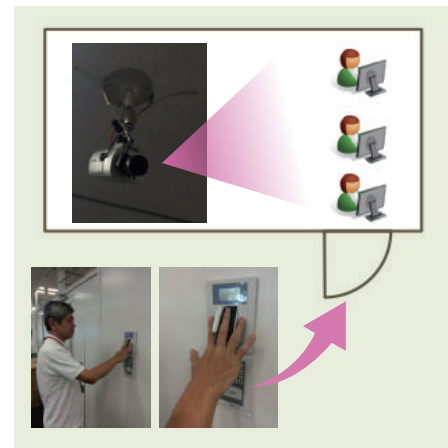


メールの誤送信防止システムのイメージ

セキュリティゾーンの構築による物理的セキュリティ対策

お客さま情報等を日常的に取り扱う事務室においては、取り扱う情報の内容に応じてカメラの設置や生体認証装置による入退室規制等を実施するセキュリティゾーンを構築し、厳格に情報を取り扱うよう規制しています。

さらに、お客さま情報等をシステムから抽出する等の業務を行う事務所においては、セキュリティゾーン内に入退室のログ管理が可能なゲートを設置し居室を分離する等、一層厳格な措置を講じています。

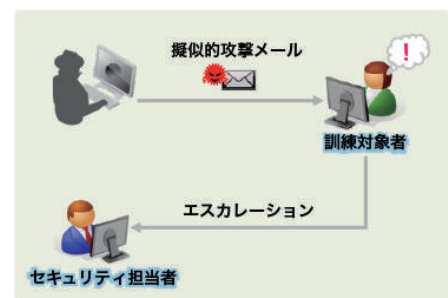


事務室の入退室管理のイメージ
(生体認証装置による入退室規制と監視カメラによる作業状況の監視の例)

外部からの不正アクセス、標的型攻撃等に対する対策

NTT東日本ではサイバーセキュリティに関する専門組織を設置し、「装備」「運用」「対処」の観点から、多層防御等の必要な対策に取り組んでいます。あわせて、危機管理体制を整備し、サイバー攻撃を想定したインシデント対応訓練にも取り組んでいます。

2015年度は、近年巧妙化している標的型攻撃メールによる被害や手口を踏まえ、擬似的な攻撃メールを発信し、実際に攻撃メールを受信した社員がセキュリティ担当者へエスカレーションする一連の流れを理解するための演習等を実施しました。



標的型攻撃メール演習のイメージ

情報セキュリティに関する各種点検の実施

事業第一線の組織自らが、情報に関する取り扱いの遵守状況を毎日点検するとともに、システムへのアクセス権限付与が適正であるかを確認する点検と、アクセスログによるシステムの不適正な利用がないかを確認する点検を定期的かつ厳格に実施しています。

セキュリティ人材の育成

○ NTTグループでは、グループ内のセキュリティ人材育成強化として、2020年度までに国内のセキュリティ人材を1万人へ強化することを目標に掲げ、セキュリティ人材を3つの人材タイプ(セキュリティマネジメント・コンサル、セキュリティ運用、セキュリティ開発・研究)と3段階の人材レベル(上級、中級、初級)に大別し、役割イメージに応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。

NTT東日本グループにおいても、セキュリティ人材の育成が急務であると認識しており、「模擬環境でのサイバー演習」「eラーニングによるセキュリティ講座の活用」や「セキュリティ専門業務での実務経験」等に取り組むことで、育成を進めています。

2016年3月末現在のセキュリティ人材の認定数は、当初予定より加速し、延べ約3,100人となっており、引き続きセキュリティ分野における業務の中核を担う中級人材のさらなる拡大に向け、より実践的な人材育成プログラムの拡充に取り組んでいきます。

人材レベル別 呼称		人材タイプ		
		セキュリティ マネジメント・コンサル	セキュリティ運用	セキュリティ開発・ 研究
人材レベル	上級	セキュリティ マスター セキュリティ プリンシパル	業界屈指の実績を持つ第一人者の輩出	
	中級	セキュリティ プロフェッショナル	深い経験と判断力を備えたスペシャリストの増強	
	初級	セキュリティ エキスパート	必須知識を持ち担当業務を進行できる 実務者の底上げ	

セキュリティ人材の役割イメージ

社員の声 つなぐ力



**万全のセキュリティ対策で
ネット社会の中核を
担います**

NTT東日本
ネットワーク事業推進本部
ネットワークセキュリティ推進室
セキュリティ技術部門
セキュアディレクション担当

遠藤 友美

近年、サイバー攻撃の脅威は急速に増大しており、対策が急務となっています。NTT東日本のネットワークは、社会生活を支えるきわめて重要なインフラであり、その安心・安全を守るために私たちは最新技術に基づく知恵と努力を惜しみなく注いでいかなければなりません。私たちネットワークセキュリティ推進室では、サイバー攻撃の最前線に立ち、最新の攻撃対策技術や攻撃動向を日々活用することで、安心・安全なネットワークの運用を支えています。

情報セキュリティに関する社員一人ひとりのマインド醸成

○ 基本動作の再確認とマインド醸成を目的とした研修・啓発の実施

情報セキュリティを確保するためには、導入した対策を一過性の取り組みで終わらせることなく、改善を繰り返しながら継続的に実践していくことが重要であり、すべての社員等が情報セキュリティの重要性を十分に認識・理解し、かつ能動的に取り組む企業風土を醸成する必要があります。

そのため、本社、事業部、支店、グループ会社の社員を対象に、eラーニングや集合形式によるお客さま情報等の取り扱いに関する各種研修を実施し、情報セキュリティに関する意識の向上に取り組んでいます。

2015年度は、昨今の情報漏えい事故の事例をイラストによりわかりやすく解説した「事故事例コンテンツ」を活用し、セキュリティ・ルールを遵守することの重要性やルールを違反した場合の全社的な影響等を実感し、具体的に学ぶ機会を設ける等、情報セキュリティの重要性に対する認識を深めるさまざまな取り組みを促進しています。



事故事例コンテンツの例



情報セキュリティ改善ワークショップ
(社外講師による講話の様様)

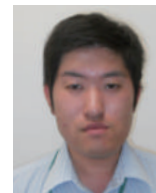
情報セキュリティ改善ワークショップ
(優良施策の発表・議論の様様)

つなぐ▶ 情報セキュリティ改善ワークショップ

2016年1月に開催した「情報セキュリティ改善ワークショップ」では、NTT東日本グループの情報セキュリティ担当が一堂に会し、日頃取り組んできた情報セキュリティに関する優良な取り組みを発表・議論し、そのノウハウや成果を共有する等、セキュリティ意識の向上を図りました。

さらに、社外講師を招き、講話いただくことにより、最近の標的型攻撃メール等、サイバー攻撃の動向と対策について知見を深める等、情報セキュリティに関する意識の向上に努めました。

社員の声 つなぐ力



社外工事立会業務における 情報紛失リスクの低減の 取り組み

NTT-MEサービス
埼玉事業部
アクセスサービス部門
テレメンテサービス担当

内田 優樹

NTT-ME サービスでは、社外施工会社による道路工事等により、NTTの地下設備が損傷を受けないように日々の立会により施工会社への注意喚起・指導を実施し、「設備事故ゼロ」をめざしています。

従来、立会現場へはお客さま情報や会社情報が記載された資料(紙)を持参していましたが、情報紛失リスク低減に向け、お客さま情報等を持ち出さなくても済む方法はないか検討し、タブレット端末(データが残らない方式)により、データを閲覧できるしくみを導入し、立会業務を行うこととしました。

今後も、情報セキュリティの向上に向けた業務プロセスの見直しやさらなる情報セキュリティの意識高揚に努めていきたいと思ひます。

CSR現場レポート2



豊かな未来と 地域をつなぐために

さまざまな企業が提供する多様なサービス。その価値を地域に暮らす一人ひとりに届けるために、NTT東日本グループは、光を最大限に活用しています。



400

万契約数

「光コラボレーションモデル」におけるフレッツ光等の契約数
(2016年8月3日時点)

光コラボレーションモデルで社会に価値を提供する

✦ 異業種のパートナーと新たな価値を生み出す

学習塾において、光アクセスサービスとオンライン授業等の学習コンテンツをセットで提供することで、塾まで遠くて通えない生徒や、部活で忙しい生徒も、自宅でタブレット端末を使って、まるで教室にいるかのように塾の授業を受けたり、わからないことをテレビ電話で先生に質問することができます。

介護事業者が、医療機関と連携し、光アクセスサービスとテレビ電話等を組み合わせることで、利用者が自宅にしながら健康相談を受けたり、遠方の家族に健康状態を自動でお知らせするという体調管理サービスを受けることができます。

このように、NTT東日本グループがさまざまな事業者さまと手を取り合い、事業者さま独自のサービスと光アクセスサービス(フレッツ光)等を組み合わせることで新たな価値を生み出していく。それが「光コラボレーションモデル」です。

ライフスタイルの変化に伴って、社会を取り巻く課題も多様化してきました。変化の激しい社会に価値を提供し続けるためには、NTT東日本グループも変革していかなければなりません。そこで変革の柱の一つに掲げているのが、「光コラボレーションモデルの推進」です。通信事業者さまに光回線を提供するだけにとどまらず、異業種の事業者さまとともに社会に新たな価値を提供していくことで、NTT東日本グループだけでは実現できなかったような課題の解決方法を生み出していくのです。

2015年度に本格的にスタートしたこの取り組みは順調に広がり、パートナーである事業者さまは360社を超え、エンドユーザーの契約件数は

400万件を上回るほどになりました。

◀ 地域の事業者とコラボレーションがもたらす効果

長野県飯田市。日本アルプス等の美しい自然に囲まれ、城下町としての歴史と文化が息づく地域です。NTT東日本は、ここで30年間にわたって放送事業を展開する飯田ケーブルテレビと、光コラボレーションモデルによる協業を開始しました。飯田ケーブルテレビの提供エリアの全域を光化し、約6万世帯を対象とした提供エリアの拡大とサービスの拡充を進めていくものです。

飯田ケーブルテレビにとって、いかに品質の高いサービスを提供してエンドユーザーのニーズに応えていくかが課題となっていました。このコラボによって、高速化したインターネットや、4K等の高精細映像等に対応する高度な放送通信サービスの提供が可能となります。

さらに、この地域に住むエンドユーザーは、1本の光回線上でインターネット、テレビ、ひかり電話を利用することができるようになり、暮らしに便利さや快適さ、楽しさをプラスすることができるのです。

◀ コラボレーションの輪が広がる

飯田ケーブルテレビと飯田市は、飯田ケーブルテレビの回線を通じて地域情報等を音声で知らせるサービス等すでに連携しています。今回のコラボをきっかけに、NTT東日本と飯田ケーブルテレビはICTを活用した魅力的な地域づくりに向けたワーキンググループの発足について飯田市に共同提案しました。このワーキンググループでは、多岐にわたるテーマが検討される予定です。

たとえば、環境モデル都市としての電力データを活用した地域ぐるみでの省エネ活動支援、教育現場のICT化によるグローバル人材の育成、タブレット端末を使った生涯学習を通じての高齢者の生きがいづくり支援、健康増進活動の見える化と健康ポイントの活用による地域活性化、テレビを活用した情報配信や見守りによる安心・安全の取り組みの支援、サテライトオフィスのICT環境づくりを通じた企業誘致の充実等があります。

3者の連携は、地域を活性化させたいという飯田市の課題解決に向けて大きな可能性を持っており、NTT東日本はICTに関わる高い技術力とネットワークを活用して、取り組みの前進に貢献していきます。

飯田ケーブルテレビとの光コラボレーションモデル

1本の光ケーブルでフルサービスを提供



インターネットサービスなら
サービス名「いい-NET光」



テレビ視聴なら
サービス名「光キャストTV」



固定電話なら
サービス名「ictvひかり電話」

NTT東日本の光コラボレーションモデルを最大限活用した新商品です

飯田ケーブルテレビ

- 地域ネットワーク構築
- コミュニティ放送
- ぎめ細かいサポート

協業
相乗効果

NTT東日本

- 光アクセスサービス
- 地域活性ソリューション
- ICTプログラム



光コラボレーションモデルの舞台となった飯田市

NTT東日本グループが実現したい姿

NTT東日本グループが光コラボレーションモデルの推進を通じて実現したい姿とは、あらゆる分野のサービス提供事業者さまに世界最高水準のネットワークを基盤としたサービスを提供し、多様な価値創造を下支えすることです。今後も、地域に根差した事業者の皆さまとの連携を通じて地方創生に貢献する等、課題の解決に向けた取り組みを進めていきます。

VOICE

外部ステークホルダーの声



光コラボレーションで街づくり

株式会社飯田ケーブルテレビ
ICTシステム担当部長
林 洋英 さま

つい昨年の初めまでは、フレッツ光は弊社のライバル商品でしたが、光コラボレーションという新たな協業モデルが登場し、これまで実現が難しかった両社の強みを活かした協業サービスが可能になりました。さらに2016年4月にはその光ネットワークを使ったテレビ放送サービス「光キャストビジョン」も開始し、全国初のNTT光回線によるケーブルテレビの全面光化に取り組みははじめました。長野県の飯田市下伊那地域は2027年のリニア中央新幹線の開業による駅を中心とした街づくりを進めています。現在は、両社が提携することで、飯田市や周辺の自治体からも住民の生活にとって重要なインフラであることが認知されつつあります。この協業によりこの地域が最先端の「光スマートシティ」となることを目標に、今後もサービス展開を進めていきたいと考えています。

社員の声 つなぐ力



「光といっしょに、次の飯田へ。下伊那へ。」—CATV事業者様と二人三脚で取り組む“地方創生”

NTT東日本 ビジネス開発本部
第二部門映像サービス担当 主査

伊田 達也

長野県飯田市に本拠地を置く飯田ケーブルテレビ様との協業の話がいよいよ本格化したのは2015年夏。全国に点在するCATV事業者様の喫緊の課題として、自社設備の更改や、4K放送への対応等放送の高度化に向けた光化への選択が迫られる中、飯田ケーブルテレビ様に全国のCATV事業者様に先駆けて、NTT東日本の光コラボモデルを活用し「自社の提供エリアの全域を光化する」とのご判断をいただきました。協業の合意から約半年間、飯田市および下伊那郡にお住まいのお客さまにサービス提供を可能とするため、社内一丸となって、設備構築、保守運用体制の整理、サービス開始に関する広報活動等に取り組み、2016年4月のサービスリリースにこぎつけました。反響は上々。お申し込みやお問い合わせも数多くいただき、サービスへのお客さまの関心の高さが伺えました。さらに特筆すべきは、今回の協業により光化された情報基盤をベースとし、飯田ケーブルテレビ様が自治体様等とタッグを組んだ地域おこしに積極的であられるということ。映像サービスをトリガーとしてお客さま宅内に引き込んだ光回線が、この地で将来どんなサービスを、どんな生活を、実現していけるのか。将来を見据え二人三脚での取り組みは続きます。



便利な社会を 技術でつなぐ使命

私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献

基本姿勢

ICTの活用により実現するさまざまなサービスを開発・提供することによって、より豊かで便利な社会の実現をめざします。

今期の成果と来期に向けた取り組み

これまで私たちは、ユビキタス社会の実現に向けてブロードバンドサービスの普及・拡大に取り組んできました。2001年の「Bフレッツ」提供開始以来、サービスの高速化・低廉化やラインアップの拡充、各事業者さまとのアライアンス等に積極的に取り組むことで光の利用シーンの拡大に努めてきた結果、2013年度には「フレッツ光1,000万契約突破」を達成しました。

2014年度より、当社が提供しているフレッツ光等をさまざまなサービス提供事業者さまに卸提供する「光コラボレーションモデル」の提供を開始し、2015年度には300万契約を達成しました。引き続き、さまざまな業種の事業者さまとのコラボレーションにより、あらゆる分野でのICTの利活用促進に貢献し、当社だけではカバーしきれなかったお客さまに対しても広く付加価値を提供していくよう努めていきます。

また、「マイナンバー制度」の施行により、企業に従業員のマイナンバーを安全に管理・運用することが義務づけられたことを受け、「フレッツ・あずけ～るPROプラン」へアクセスログ管理機能を追加しました。これにより、中小・SOHO企業のお客さまは、マイナンバー情報を扱う度に紙の管理簿等で管理する必要なく、マイナンバーガイドラインに準拠した管理・運用を効率的に行うことができるようになりました。

今後も、あらゆる機会を活用してお客さまの声を収集し、お客さまや地域・コミュニティのニーズにあった安心・安全・便利に配慮した信頼性の高い魅力的なブロードバンドサービスの普及・拡大に努めていきます。



NTT東日本
ビジネス&オフィス
営業推進本部
企画部 企画部門
部門長

吉田 匡

パフォーマンス・ハイライト

KPI 「フレッツ光」(コラボ光含む) 契約数は、目標40万契約増に対し、26万契約増

KPI 新サービスやソリューション提供件数(報道発表ベース)は37件

▶▶ 「フレッツ光」(コラボ光含む)について、2016年3月末時点で1,067万契約

・KPIの関連記事には、**○**マークがついています。

豊かで便利な社会のために ～ICTを活用した取り組み～

○ 医療分野における取り組み

医療の質を高めるため、複数の診療科をまたがって患者さまをトータルでサポートする医療体制の整備が進んでいます。また、地方都市においては特に遠隔地での医師不足が課題となっており、都市部と遠隔地の医療をつなぐことが求められています。NTT東日本は、ICTを活用してこれらの課題の解決を図り、医療の現場を支えるとともに、医療の質の向上に貢献しています。

○ つなぐ ▶ 電子カルテ・エコー装置を組み合わせた県内まるごと遠隔医療システムの先駆けモデル

NTT東日本は、地域医療の実現を推進するため産科・小児科を一貫して支える医療システムの構築を推進しており、岩手県で全国初の全県規模の医療ICTが導入されました。

妊娠から出産、新生児早期までの期間を周産期と言います。この期間は母子ともに異常が発生することが多く、突発的な緊急事態に備えて、産科と小児科双方を一貫してカバーする周産期医療の体制整備が求められているものの、連携が十分ではないケースも存在しています。

また、岩手県では都市部と各地域の病院が離れており、山脈を越える移動に時間がかかるうえ、冬季は雪が多くて交通アクセスが悪いという状況です。さらに深刻な医師不足という課題があり、全県域で地域医療を推進するための医療ICTが非常に有効と考えられていました。

そこでNTT東日本は、岩手県、岩手医科大学と連携し、既存の医療機器を活用したネットワークの構築に取り組みました。通常はテレビ会議に使われるディスプレイを電子カルテ用のモニターとして利用し、必要なタイミングで既存の電子カルテ情報とエコー装置等の動画情報を送受信するものです。岩手県内の13病院で導入され、今後も拡大が見込まれます。

NTT東日本では、これらのシステムの活用により、産科・小児科が充実していない地方病院においても中核病院と連携した遠隔医療による高度な医療体制の構築の活用により、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会の実現や「地方創生への貢献」につなげることができると考えています。また、小児科・産科以外の幅広い診療科にも応用が可能であり、あらゆる地方での医療の質の向上と均一化に貢献するため、取り組みを進めていきます。

教育分野における取り組み

ICTを活用して、未来を担う子どもたちの能力を最大限に高めるため、主体的な学びや、自分とは異なる意見を理解しながら自分の意見を整理して伝える協働的な学びを実現することが求められています。NTT東日本グループは教育のICT化をさまざまな角度から支援し、教育の質の向上に貢献しています。

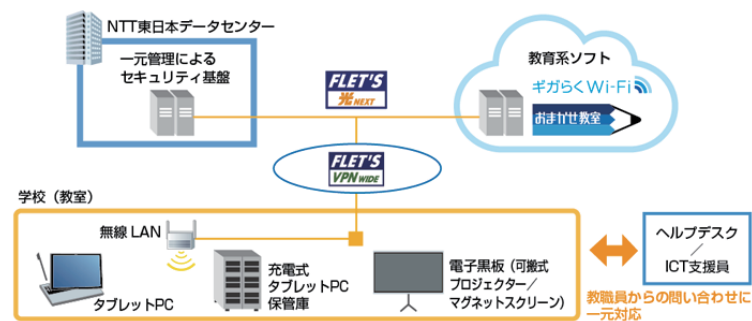
◎ つなぐ 東京都公立小中学校ICT教育環境整備支援事業

東京都教育庁では、児童・生徒の学習への意欲や新たな学びの場を提供するためICTを活用した教育を推進しています。公立小中学校のICT教育環境整備を検討する中で、「導入効果が不明なままではなかなか踏み切れない」、「機器を用意しただけで本当に先生に活用してもらえるか不安」、「セキュリティ対策やシステムを含めたICT教育環境整備計画の策定のノウハウがない」という声が寄せられていました。そこで、東京都教育庁は、タブレット端末等の機器の貸し出しに加え、有識者やICT支援員等による支援を自治体のモデル校に提供しながら、実際に活用・検証してもらい、各自治体におけるICT教育環境整備計画の策定や整備を後押しするための支援事業「東京都公立小中学校ICT教育環境整備支援事業(出前ICT環境整備支援事業・ICTアドバイザー事業)」(以下、「出前ICT事業」)を実施しています。

NTT東日本は、総務省が実施したICT教育の実証事業等をとおしての豊富な実績とノウハウを有しており、「出前ICT事業」では、このノウハウを惜しみなく提供しています。具体的には、生徒全員がタブレット端末で一斉にアクセスしてもスムーズにつながるWi-Fi環境から可搬型電子黒板、キーボード着脱可能なタブレットPC、デジタル教科書等の提供に加え、デジタル副教材等をセキュリティ保護する教育クラウド基盤の運営までをトータルで支援します。

この事業をとおして学校現場でのICT活用授業へのアドバイス等、現場でICT教育を実践していくための体制も構築しています。ICT教育を確実に実践・検証し、各区市町村の実態に応じたICT教育環境整備計画の策定と予算化等、自治体のICT教育環境の本格導入につなげることをめざしてまいります。

東京都公立小中学校ICT教育環境整備支援事業におけるシステム構成イメージ



社員の声 つなぐ力



ICTの活用による 学習効果の向上をめざして

NTT東日本
ビジネス&オフィス営業推進本部
担当課長

宮里 博明

都からの機器や環境の貸し出しという取り組みにより、学校の先生や児童生徒に活発に活用していただいて、日々良い励みになっています。これらの成果やさまざまなノウハウ等が共有されることで、学校内や自治体内だけでなく周辺自治体等、他へ波及する良い循環につながるよう取り組んでいます。豊富なノウハウを提供することで、各区市町村の実態に応じたICT教育環境整備計画の策定と予算化と、自治体のICT教育環境の本格導入につなげるお手伝いができるよう引き続き取り組んでいきます。

つなぐ ▶ 青森県蓬田村蓬田小学校「おまかせ教室」導入

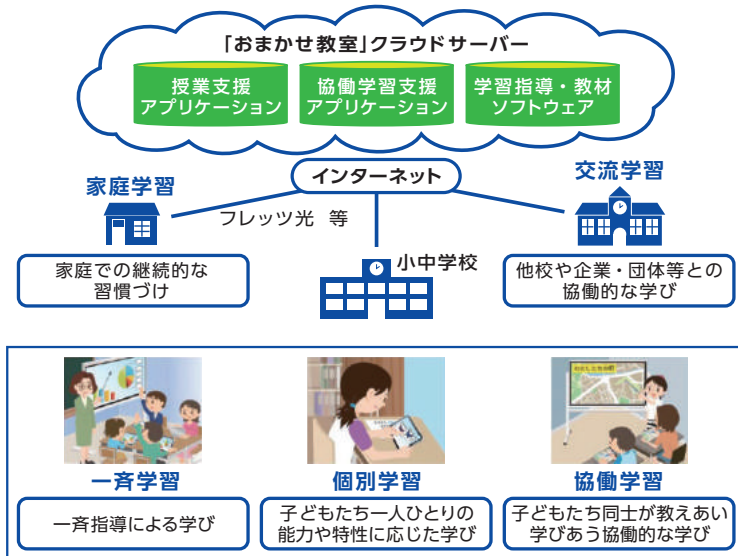
全国の自治体では、学校のICT環境の整備方針や計画等の検討が加速しており、小中学校の児童生徒1人に1台のタブレット端末の導入が進められています。NTT東日本では、小中学校においてタブレット端末の活用が効果的とされる、「一斉学習」・「個別学習」・「協働学習」という3つの学習場面に対応した学習クラウドサービス「おまかせ教室」を2015年4月より提供しています。

青森県蓬田村の蓬田小学校では、先生と児童がタブレット端末を使用し、教材の一斉配布や児童の回答状況の一覧表示が可能な「おまかせ教室 テックキャンパス」を導入いただきました。本事業は、タブレット端末や電子黒板機能付プロジェクタ/ホワイトボード等の電子機器の提供とともに、「教員ICT活用力向上とそれに伴う子どもたちの学習意欲の向上」を狙った教育現場のニーズに応えるため、ICTを活用した授業例を盛り込んだ教員研修や利用状況ヒアリング等運用を開始するまでのサポートを全面的に行いました。

教材作成素材が豊富かつクラウド型であることから、校内でのサーバー設置や保守が不要で小規模な自治体でも導入がしやすいという利点も導入いただいた理由の1つです。

蓬田村では、ICTを活用した魅力ある学校教育のPRによる地域活性化を期待しており、NTT東日本でもその支援を推進していきます。

おまかせ教室の利用イメージ



外部ステークホルダーの声



NTT東日本のサポートがあつて実現した教育現場のICT化

蓬田村 教育委員会 教育課長
越田 茂弘 さま

タブレット端末を導入し教室のICT化を進めようと検討しはじめたのは、「即学力が向上するのでは」という期待からではなく、「子どもたちにICTを活用できる環境を整えてあげるべきだ」という思いからでした。当初は電子教材のことまで考えていませんでしたが、一番熱心に提案してくれたNTT東日本さんがおまかせ教室も提案してくれたため、タブレット端末と合わせての導入を決めました。クラウドサービスでありシステムを購入しなくて済むこと、また契約期間中はヘルプデスク等でサポートを受けられるのが、導入を決めた要因でした。

社員の声 つなぐ力



タブレットの導入で子どもたちのやる気を引き出すことに成功

NTT東日本 青森法人営業部 営業担当課長代理
横山 麻子

教室環境のICT化をご検討していた蓬田村さまにタブレット端末、おまかせ教室の導入に向け、まず「パソコン教室の利用頻度」、「タブレット端末が教室にあればどのような授業を構想するか」等、先生方を対象にアンケートを実施しました。そのうえで、先生方におまかせ教室を利用したらこんな授業ができるというイメージを持っていただき、導入していただきました。導入後の実際の授業では、紙とデジタル教材を使い分けながら活用していただき、児童のやる気がぐんと上がったと好評いただいています。今後も、さまざまなソリューションを組み合わせ、お客さまのご要望に添うご提案をしていきたいと考えています。

◎ つなぐ ICTを活用した合理的配慮への取り組み

2016年4月1日に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（いわゆる「障害者差別解消法」）」に先立ち、NTT東日本は、つくば市、株式会社LITALICOおよび日本マイクロソフト株式会社と協働で、教育現場における合理的配慮の取り組みとして、「配慮の必要な児童・生徒にどのような手立てが有効か」、「個別の手立ての検討にとどまらず、当事者・保護者との合意形成や校内体制運用プロセスはどのように進めていくか」、「支援学級での実践のみならず、普通学級への波及や、学校全体の合理的配慮に関する意識変容が行われるか」検証を行いました。

合理的配慮とは、障がいのある人の人権が、障がいのない人と同じように保障され、教育や就業、その他社会生活において平等に参加できるように、それぞれの抱える困難を解消する個別の調整・工夫を指します。

2015年度、つくば市の春日学園義務教育学校において、読み書きやコミュニケーションに困難のある児童に対し、児童の特質や必要とするニーズを特別支援学級の先生、保護者等と相談しながら抽出し、困難を解消するのに適切なICT機器やアプリを選定して支援を行いました。たとえば会話が苦手な児童には、言いたいことを入力して発音させることができるタブレットのコミュニケーションアプリによる支援を行い、授業中に自分から意見を伝えられるようになる等の効果も得られました。

一方で、タブレット端末の購入費用やICT活用の継続性等の課題も抽出され、ただICTを導入するだけでは一人ひとりの課題解決は難しく、学校と家庭の連携体制や配慮を自然と受けられるような文化をつくることの重要性を確認することができました。

この実証研究の結果を活かし、全国の学校等において、ICTを活用した合理的配慮の支援に尽力していきます。

ICTを活用した実践と効果

<p>デジタルノートでノートテイク</p> <p>ノートをとるのに時間がかかってしまう場合は黒板を撮影して後で書き写したり整理したり、デジタルノートアプリ「OneNote」に図表を貼ったり書き添えたりキーボードで入力したり、得意な方法で見返しがしやすいノートを作成できました。</p> 	<p>タブレットでコミュニケーション</p> <p>会話が苦手な子どもが、タブレットのコミュニケーションアプリで、言いたいことを入力して発音させたり、イラストを示して、クラスメイトに意見を伝えることができました。</p> 
<p>音のでる漢字プリント</p> <p>漢字のプリントを「Word」のファイルに、読み上げ機能を使って繰り返し聞くことで、読み方を覚えることができました。</p> 	<p>オンラインでいつでもどこでも学習</p> <p>おまかせ教室ライブeライブラリなどのオンライン学習サービスを使えば、予習や復習はもちろん、学年をさかのぼって、苦手な内容の学びなおしをすることもできました。</p> 
<p>PowerPointを使った漢字学習</p> <p>漢字を分解して覚えやすいお話を考え、「PowerPoint」の漢字ファイルで色分けやアニメーションの設定をして、タブレットで繰り返し見ることによって、楽しく覚えることができました。</p> 	<p>タブレットの連絡帳</p> <p>宿題や忘れ物の防止にデジタルノートアプリを連絡帳やTO DOリストとして活用。クラウドサービスを使えば、先生のタブレットで書いた連絡を子どもや家族が家にあるタブレットで見ることができました。</p> 
<p>テストもタブレットで</p> <p>確認したいのは読み書きだけでなく理解度。内容は理解できているけど読むことや書くことが苦手という子どものテストを「PowerPoint」で作成しました。紙のテストを「PowerPoint」に貼って、録音した音声やテキストボックスを挿入。タッチすると音声再生されます。</p> 	<p>ビデオで手順を確認</p> <p>理科の実験を確認したり、読み箱のとり方や彫刻刀の使い方を習得するために「サイバー巧知」などのビデオアプリを活用。2つのビデオを連続再生して比較したり、ゆっくり繰り返し見たり。書き添えマークをつけることができ、書き添え箇所もわかりやすく学べました。</p> 



タブレット端末によるコミュニケーション

外部ステークホルダーの声

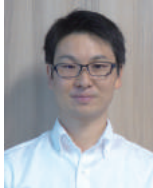


障がいのある児童も個々の特性に合った学習が可能に

つくば市立春日学園義務教育学校 特別支援教育コーディネーター
山口 禎恵 さま

学習やコミュニケーションに著しい困難を抱える子どもでも、タブレット端末をはじめとしたICTを、得意不得意にあわせて適切に使いこなせば、一人ひとりにぴったりの学び方・関わり方が見つかるはずです。そのためにも、本取り組みのような学校・家庭・企業間の協力・連携が大切だと実感しました。

社員の声 つなぐ力



子どもたちの可能性を広げるタブレットの普及に向けて

NTT東日本 ビジネス & オフィス営業推進本部 担当課長
小島 章教

視力の低い人がメガネを掛けるように、合理的配慮の必要な児童生徒がICTを活用しながら授業に参加する姿が普通に見受けられるような文化の醸成は必要だと思います。コミュニケーションをはじめとした生活補助ツールとなり得るタブレット端末はまだ高価ですが、その使い方次第では子どもの可能性の広げるツールにもなるので、学校や自治体、その他関係者の理解を得ながら、学校現場にスムーズに導入できるよう取り組んでいきます。

◎ つなぐ ▶ 株式会社global bridge(グローバルブリッジ)とNTT東日本との提携による新たな保育園運営管理システムの提供について

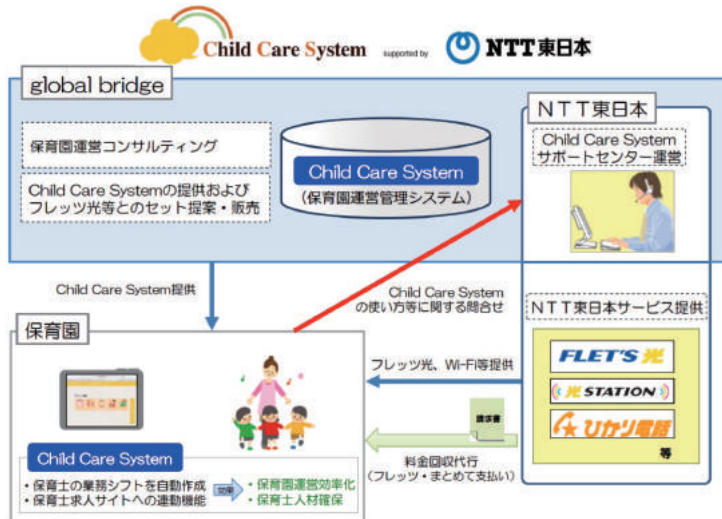
NTT東日本では、株式会社global bridgeが開発した「Child Care System」と当社の「フレッツ光」、公衆無線LANアクセスポイントサービスおよび料金回収代行サービス等をワンストップで提供し、今後増加していく保育園におけるICTを活用した新たな保育園運営モデルを2014年7月から推進しています。

保育園の待機児童の数は2013年10月時点で都市部を中心に約4万4千人^{*1}と高い水準にあり、保育園数の拡大が望まれています。こうした状況の中、2015年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、新たな保育事業者の参入機会が増え、保育所開設の拡大が見込まれています。しかしながら保育園の現状では、大半の保育園において保育士の勤務管理や子どもの保育記録等を手書きで作成するため、紙書類の作成管理等に多大な時間を要している他、制度改正等による監査や書類管理の負担の増加という懸念があり、これら保育士の負担を軽減しつつ、保育業務と事務作業を両立させることが課題となっています。こうした状況から、保育園経営において保育士の確保や潜在保育士^{*2}の活用が難しく、また、時間外労働が人件費を押し上げ、経営を圧迫している状況にあります。

本モデルでは、保育園経営をICTの力でバックアップすることにより、保育士の作業負担を軽減し、労働時間の削減が可能になります。また、保育士のワーク・ライフ・バランスを実現し、保育園経営の維持・安定化に貢献することで、保育園数の維持拡大が期待できます。

今後もNTT東日本グループでは、現代の社会問題となっている待機児童の解消および女性の社会進出の促進に向けた取り組みを進めていきます。

保育園運営管理システムのイメージ



外部ステークホルダーの声



作業負担が軽減され大変重宝しています

東川口駅前 そよ風保育園
代表取締役 堀 登志夫 さま
園長 堀 千代子 さま

保育園の事務業務が今後システム化されるだろうという想定の下、自分たちも事務業務をシステムで管理した方が良いだろうという考えが以前からありました。また、家庭保育室から小規模認可への移行に伴い監査や書類管理が大変になるのではという懸念がありました。そこで、作業の負担の緩和と同時に、システム管理による社会的イメージの向上が図れる、運営の一括管理という観点でクラウド型システムの導入を検討していました。その中で「Child Care System」に関心を抱き、サポート面にNTTがついており費用面も安価であることから、導入を決めました。

登園・降園管理や出退勤管理をiPadのタッチのみででき、保育日誌の作成時間も短縮することができると、大変重宝しています。また、保育園の運営に関わる機能が揃っているので楽しく使うことができるシステムだと感じています。

*1 「保育所入所待機児童数(2013年10月時点)」厚生労働省 雇用均等・児童家庭局(2014年3月28日)

*2 保育士資格を持ちながらも就業していない人。全国で60万人以上いると推計されている。〔「第一回経済財政諮問会議産業競争力会議合同会議」(2014年3月19日)〕

社員の声 つなぐ力



ICTの力で保育事業者の方々をサポートし、子どもの成長に貢献していきます。

NTT東日本 ビジネス開発本部
第四部門 コラボレーション推進担当
中田 聡子

2015年4月に施行された「子ども・子育て支援制度」では、保育事業者にとっては保育時間の管理および延長料金の算出といった事務作業の負担がさらに増えることが想定されています。そこでglobal bridgeさまが開発した「Child Care System」と、当社の「フレッツ光」および公衆無線LANアクセスポイントサービス、料金回収代行サービス等をワンストップで提供することで、保育士のワーク・ライフ・バランスの実現および保育園経営の維持安定化に貢献すべく、今回の協業が実現しました。

本システムの使い方がわからない場合やトラブルが発生したときも、当社が長年培ったノウハウで運営する「Child Care Systemサポートセンター」による専用電話サポートが付いているため、操作に不安のある保育士の方でも安心してご利用いただけます。今後も、万全のサポートを行い保育事業者の方々のお役に立つことで、未来を担う子どもたちの成長を支えていきたいと考えています。

◎ つなぐ ▶ Bunkamura・NTT技術史料館での「ミュージアムICTショーケース」の開催について

2015年5月、地方創生や2020年に向けた訪日外国人対応等を背景に、「文化芸術の振興に関する基本的な方針」が政府により策定されました。ミュージアム(美術館・博物館)業界のさらなる振興が期待される中で、同業界においてICT技術が担う役割はより重要になると予想されます。また、総務省では「全国的なWi-Fi環境の整備に向けた方策」が取りまとめられ、公共施設における無料Wi-Fi整備の機運が高まる一方で、博物館での無料Wi-Fiの整備は、現状11%*程度にとどまっています。

こうした背景から、NTT東日本と株式会社廣済堂は、株式会社東急文化村が運営する複合文化施設「Bunkamura」において2015年9月から3カ月にわたって、NTTが運営する博物館「NTT技術史料館」では2015年10月から常設にて、来館者サービスから業務用途まで幅広いICT利用シーンをラインアップした「ミュージアムICTショーケース」を開催しました。

全館に光回線とWi-Fi環境を整備し、来館者がスマートフォン等の端末からアクセス可能な館内情報のポータルサイトの提供、展覧会の作品にまつわる情報を視聴しながら鑑賞できるタブレットガイドの貸し出し、展覧会の紹介動画や施設情報を案内するサイネージの設置等によって、ミュージアムでのICT活用のモデルケースを広く来館者に体験いただける機会を提供しました。

NTT東日本と廣済堂は、ショーケースの取り組みをとおして、個人のスマートフォンでの作品ガイドや、多言語対応サービスへの拡張といったラインアップの充実を検討し、ミュージアムでのICT活用をさまざまな側面から支援することで、ミュージアムのさらなる魅力向上に貢献していきます。

※ 2015年4月20日総務省 地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会(第3回)配布資料「全国的なWi-Fi環境の整備に向けた方策の概要」

Bunkamura「ミュージアムICTショーケース」のラインアップ

[1] 来館者向けサービス

サイネージ：1F、6Fのショーケース特設コーナー

館内のお勧め情報をお届け！

- ・「ウィーン美術史美術館所蔵 風景画の誕生」展PR動画
- ・館内ポータルサイト、無料Wi-Fiインターネット紹介
- ・災害時用の避難経路案内（災害時のみ表示）等

日本語、英語、中国語、韓国語対応
表示コンテンツにより対応言語は異なります

館内ポータルサイト&無料Wi-Fiインターネット：全館

Bunkamuraで過ごす時間がより快適で、充実したひと時に

- ・Bunkamura最新情報や鑑賞に役立つ読み物、動画などが掲載の館内ポータルサイト
- ・無料Wi-Fiインターネット

SSID選択 館内ポータルサイト インターネット
日本語、英語対応

展覧会タブレットガイド：ザ・ミュージアム内

アフターシックスの大人の時間はスマートで新しい名画鑑賞を

- ・展覧会をもっと楽しむタブレットガイド
- ・書き下ろしの限定コンテンツや作品ランキングで展覧会をもっと身近に

日本語のみ

館内回遊促進・ミュージアムへの誘導

[2] 業務利用

- 1Fインフォメーションカウンターで、タブレットを使った館内案内を実施
- 社内外のスタッフ向けネット接続環境

公共分野における取り組み

行政の地域に根ざしたきめ細かなサービスの提供を実現するため、NTT東日本グループは、ICTを活用した行政の課題解決等を支援しています。大規模災害の被災者の生活再建にむけて迅速で公平な支援を最小の業務負担で実施する取り組み、高齢者の健康管理等を効率的かつ確実に行うシステムの構築や、人口減少と高齢化が進む地域の活性化を実現する取り組み等、さまざまな提案・サポートの提供をしています。

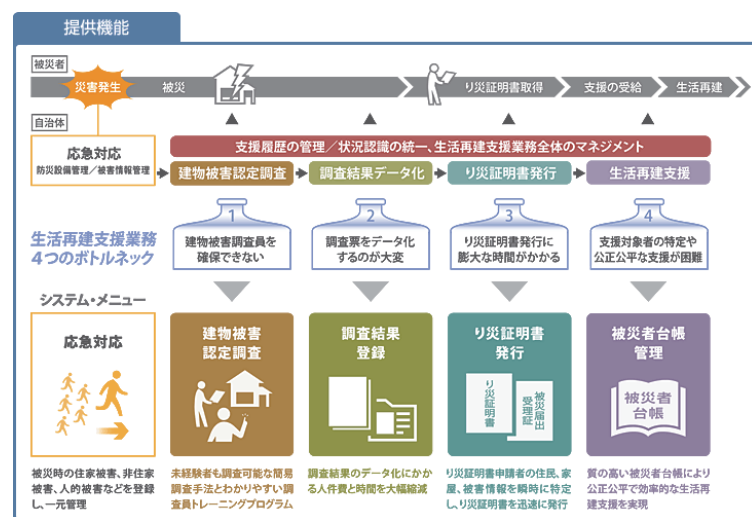
◎ つなぐ ▶ 被災者生活再建支援システム

2016年4月に発生した熊本地震は、熊本県を中心に甚大な被害をもたらしました。被災者の方々が、支援金の給付や仮設住宅への入居等の生活再建に必要な支援を受けるには、市区町村から「り災証明書」が交付されなければなりません。被害状況を調査する市町村職員の不足、被災前に本システムが導入されていなかったこと等により、災害直後からの交付が難しい状況でした。

そこでNTT東日本は、熊本県をはじめとする産官学のメンバーと連携し、迅速な「り災証明書」の交付が可能な被災者生活再建支援システムを活用した支援を行っています。被害が大きい熊本市、南阿蘇市および益城町の他、熊本県内の合計16自治体に対し、システムの提供と操作等を説明・支援する要員の派遣を行い、2016年5月中旬より本システムを利用した「り災証明書」の交付が開始されました。

このシステムは、「り災証明書」交付に加え、個々の被害状況の調査結果や地図情報等を一括管理する被災者台帳の構築することができ、生活再建支援における業務全体のマネジメントが可能となります。引き続き、1日も早い復興をめざしていくとともに、他の地域で災害が発生した時にも迅速かつ公平・公正にり災証明書の交付等がなされるよう、自治体に対して提案・サポートをしていきます。

[Bizひかりクラウド 被災者生活再建支援システム]のイメージ



豊かで便利な社会を実現するための取り組み

NTT東日本グループは、企業や自治体等のさまざまなニーズに応えるソリューションを提供しています。公衆Wi-Fi整備のための官民連携の取り組みや、一度インストールして利用登録すればアプリに参画する日本全国の空港や鉄道、大規模商業施設、観光施設等のフリーWi-Fiに簡単に接続できるアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」*の提供、オフィスや店舗でのWi-Fi環境の導入から運用までを一括してサポートするサービス、ライブ配信映像を録画保存してコンテンツの充実・付加価値向上を図るサービス等の提供を通じて、利便性の高い社会の実現に貢献しています。

つなぐ ワークスタイルの変革を促進するクラウドサービスの提供

NTT東日本は、外出の多い社員とのコミュニケーションを円滑にし、ワークスタイルの変革を促進するクラウドサービス「αUC(アルファユーザー)」の提供を株式会社PhoneAppliの技術協力により、2015年12月から開始しました。

近年、スマートフォンの普及やチャット等のさまざまなコミュニケーションツールの登場を背景に、電子メール等の通信手段を統合し、業務連絡を効率化するユニファイドコミュニケーションや、個人所有のスマートフォンを業務に活用するBYOD(Bring Your Own Device)が拡大しています。

ユニファイドコミュニケーション機能とは、文字チャットのように簡易なメッセージのやりとりや、プレゼンス(出勤中・休憩中等の利用者の状態)の共有等によって社内コミュニケーションを活性化するものです。情報のやり取りは同一契約内の利用者間に限られるため、誤って部外者に送信してしまうといった情報漏えいを防止しています。

また、BYOD機能では、パソコンのブラウザや、専用のスマートフォンアプリケーション等から本サービスのクラウドサーバー上に登録されているアドレス帳の情報を閲覧することが可能です。スマートフォンの電話帳に顧客情報を登録する必要がないため、端末紛失時の情報流出を防ぐことができます。さらに、本サービスと連携したビジネスフォンを活用することにより、クラウドサーバー上のアドレス帳に登録された電話番号あてにスマートフォンからビジネスフォンを経由して発信することや、ビジネスフォンに着信した通話をスマートフォンへ転送する際に、クラウドサーバー上のアドレス帳に登録された電話番号・名前をスマートフォンに表示させる等、外出先からもスムーズな電話対応を可能にします。

ユニファイドコミュニケーション機能のイメージ図



BYOD機能のイメージ図



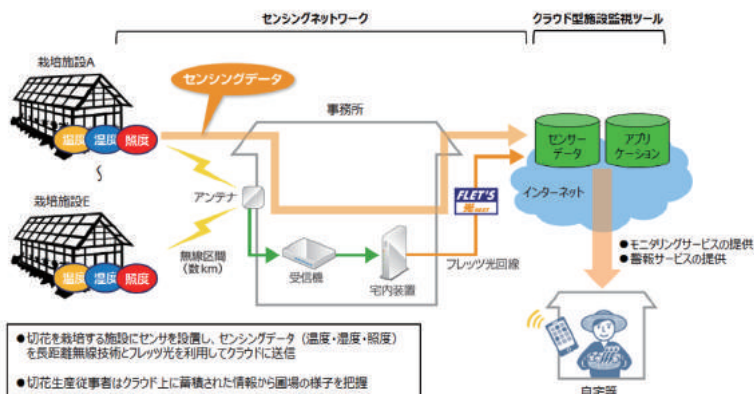
* 「Japan Connected-free Wi-Fi」は、NTTBPが提供する、無料Wi-Fiインターネットに接続することができるアプリです。詳細はサイト<http://www.ntt-bp.net/jcfw/ja.html>をご覧ください。

つなぐ 革新的農業実践特区(新潟市)における長距離無線通信を活用した農業ICTソリューションのトライアル実施について

NTT東日本 新潟支店は、切花を栽培しているハウス内のセンサで計測した環境情報について長距離無線通信の活用によって、クラウドに蓄積しモニタリングを行う農業ICTソリューションのトライアルを、2015年10月から1年間の計画で、株式会社新潟クボタおよび有限会社エフ・エフ・エス フラワーファームしろねと協同で実施しました。

切花栽培の生産性向上を目的とした効率的な営農の実現をめざしたもので、国家戦略特区(革新的農業実践特区)である新潟市の農業改革に取り組む切花生産者を対象に、栽培を行う施設に設置したセンサで温度・湿度・日射量等の環境情報を計測し、1年を通じた環境変化を数値で客観的に把握することにより、施設栽培での新たな知見獲得をめざします。長距離無線通信を活用することで、取得した情報が農業クラウドに蓄積されるため、いつでも自宅のパソコンやスマートフォンからハウスの状況を確認することができます。さらに、従来は手作業で収集していた環境情報を自動的に収集し分析することで、環境情報の管理効率化を図り、環境変動による被害を未然に防止することを可能とし、安定した切花生産と品質向上にどれだけ寄与することができるか検証します。これらの情報を新潟市と共有し、農業改革等の取り組みを効果的に推進していきます。

トライアルのイメージ



つなぐ 埼玉県観光農園における農業ICTを活用した効率的営農の実現に向けた取り組みについて

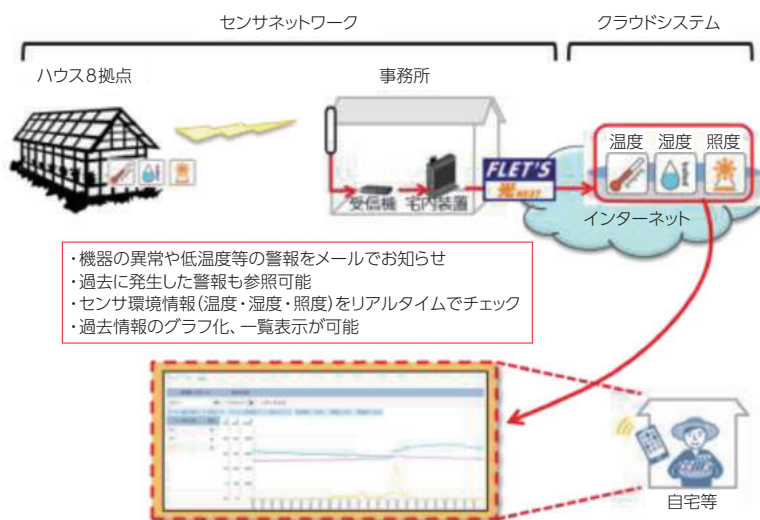
NTT東日本 埼玉事業部は、越谷いちごタウン(越谷市、越谷いちご団地生産組合)と共同で、センサーネットワークとクラウドシステムによる農業ICTを活用した取り組みを実施しています。これにより、いちご栽培の生産性向上を目的とした効率的な営農の実現をめざします。

NTT東日本は、越谷いちごタウンにて、都市近郊での農業経営に取り組みいちご生産者に、光回線や、開発中のセンサーネットワークとクラウドシステム等を提供します。越谷いちご団地生産組合は農業ICTを活用した効率的な施設栽培を実践・検証、越谷市ではその実践・検証を支援するとともに、農業ICTの調査研究を行います。

定期的にいちご栽培施設の環境情報を取得し、四季等の影響による環境変化を客観的に数値で把握することで、施設栽培の効率化にどれだけ寄与できるのか評価します。従来、手作業で実施していた温度・湿度・日射量等の環境情報の収集を自動化し分析することで、環境情報管理の効率化を図り、環境変動による被害を未然に防止することを可能とします。

これらの取り組みを通じて、農業の生産性向上を支援するとともに、越谷いちご団地生産組合が取り組む観光農園としての農業振興や地域の活性化に貢献していきます。

環境情報の収集イメージ



つなぐ▶ 住民参加型見守り支援システム「さかた見守りくん」 の実証実験について

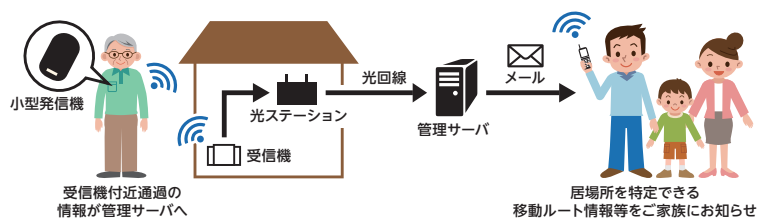
NTT東日本 山形支店は、酒田市、独立行政法人国立高等専門学校機構鶴岡工業高等専門学校、キャプテン山形株式会社とともに、酒田市が実施する「酒田市認知症高齢者あんしんネット事業」の一環であるICTを活用した住民参加型見守り支援システム「さかた見守りくん」の実証実験を実施しました。本システムは小型発信機(BLE端末)を身につけた認知症高齢者が外出した際に、受信機にて移動ルート等の情報を収集して家族等にメールで通知し、認知症高齢者のいるエリアを一定程度特定することができるシステムです。

住民の高齢化が進んでいる酒田市では、これまでも地域住民と連携して、認知症サポーターの養成や社会福祉協議会による見守り活動に取り組んできましたが、取り組みの強化と効率化のために、ICTを活用した徘徊者探索システムの活用も必要であると考えていました。そこで2015年6月4日～7月31日に実証実験を実施。BLE端末機携行者やその家族に抵抗感がなく、認知症高齢者が自由に行動できるようになり、本人および家族の精神的な負担の軽減や万が一方向不明になった際も発見しやすい等の効果が得られました。

本システムは、BLE端末はボタン電池1つ(半年～1年程度)、受信機も電気代1日1円程度と省電力で、通信回線にはおもに光回線を活用することで通信にかかる費用を抑制できる等、従来型と比較して安価に導入できます。

認知症高齢者の徘徊対策は、全国の自治体にとっても大きな課題とされています。安価で効果的な運用が行える本システムは、その問題解決の一役を担う取り組みとして期待されています。

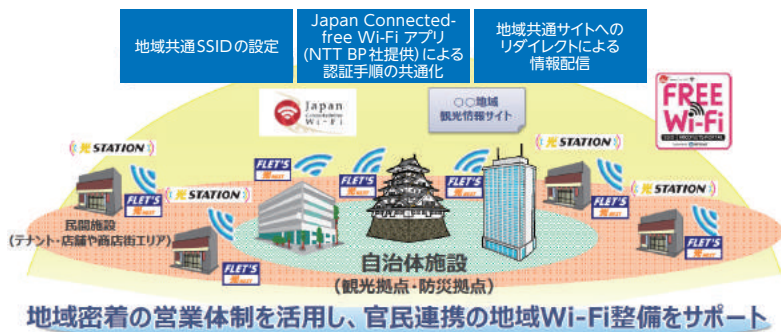
システムのイメージ図



◎ つなぐ ▶ 官民連携による“街のWi-Fi”を地域密着の営業体制で全力サポート

訪日外国人の増加等を受けて、自治体や商店街等では観光拠点等に自ら公衆Wi-Fi(街Wi-Fi)をいち早く整備しようとする動きが広がっており、当社としてもこれに応えるため地域密着の営業体制を活用し、街Wi-Fiの整備や運用のサポートを行いました。今後も、お客さまが希望する整備箇所、予算、利用方法に応じ官民連携で一体的な“街のWi-Fi”を整備するご提案で自治体等の皆さまのニーズにお応えしていきます。

街Wi-Fiイメージ



つなぐ ▶ 「総務省委託研究開発・多言語音声翻訳技術推進コンソーシアム」の設立について

～2020年に向けた外国人へのおもてなし実現をめざして～

NTT東日本は、日本電信電話やエヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー等の14団体で、「総務省委託研究開発・多言語音声翻訳技術推進コンソーシアム」(以下、「本コンソーシアム」)を2015年10月26日に設立しました。

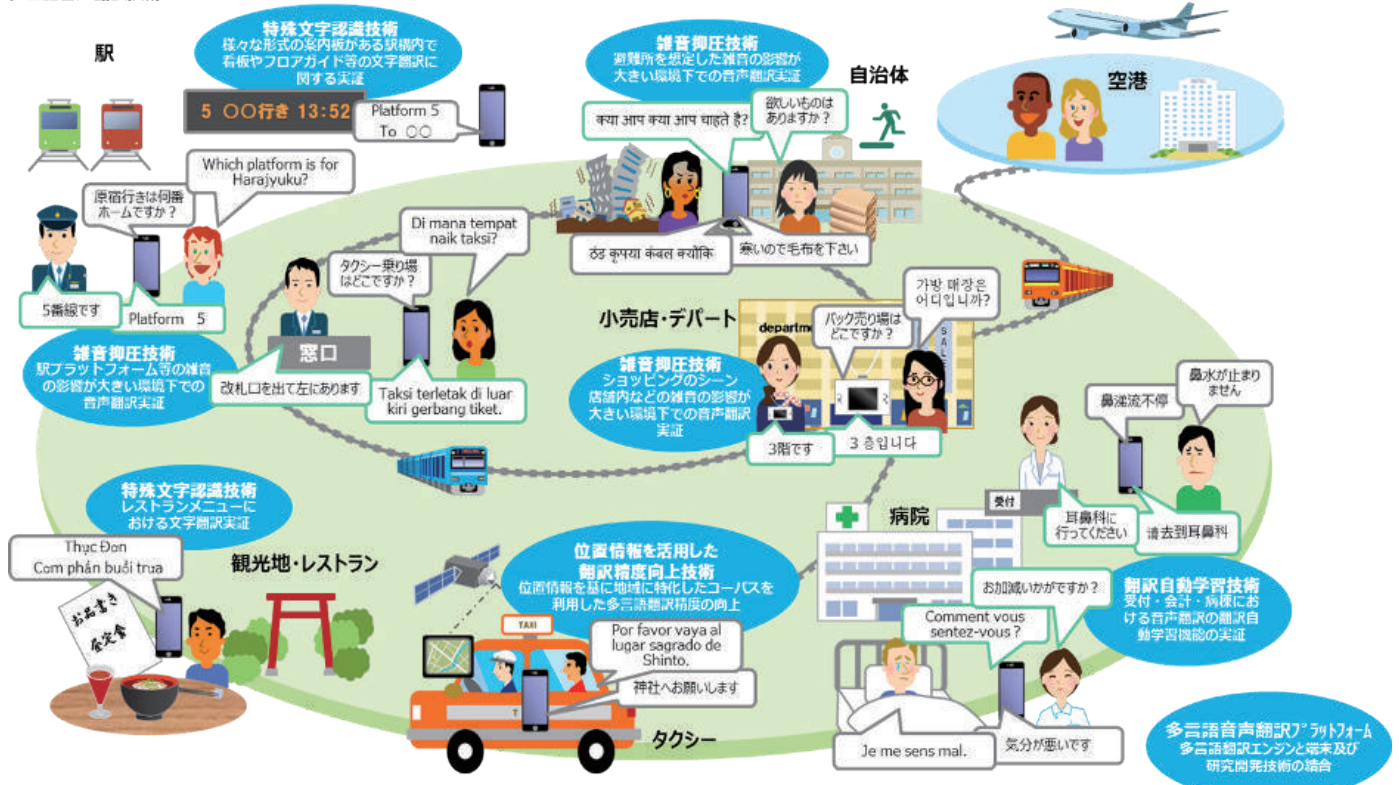
これは、日本電信電話等の6団体が、総務省の2015年度情報通信技術の研究開発である「グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発および社会実証-I. 多言語音声翻訳技術の研究開発」(以下、「本研究開発」)の委託先として選定されたことを受けて発足したものです。本研究開発を通じて、病院、ショッピングセンター、観光地、公共交通機関等の生活拠点で、訪日外国人等が「言葉の壁」を感じることなくコミュニケーションすることを可能とする多言語音声翻訳技術について、5カ年をめぐりに技術研究・開発を実施し、2020年までに社会実装の実現をめざしています。

本コンソーシアムでは、大きく分けて、①「多言語音声翻訳技術を実用レベルで利用するための各種技術の研究開発」、②「多言語音声翻訳技術を2020年までに社会で実用化するための社会実証」、③「多言語音声翻訳技術が2020年以降も社会に根付き、利活用されるモデルの検討と試行」の3つの活動を行っています。

NTT東日本は、②「多言語音声翻訳技術を2020年までに社会で実用化するための社会実証」のうちの防災分野での社会実証を担当しています。災害の際にも訪日外国人の安心安全を確保できる社会を実現することを目的に、平時の利用も念頭に置きながら避難所での意思疎通等を支援する多言語音声翻訳システムと研究開発技術の社会での実装と活用について実証を行っています。

これらの技術研究・開発を通じて、日本語を理解できない外国人が日本国内で不安を感じることなく、生活に必要なサービスを利用できる社会の実現をめざします。このような社会の実現は、訪日外国人旅行者の満足度や安心感の向上、旅行者数増加やリピート率の上昇、観光等による地域経済への波及が期待できることから、NTT東日本では継続した取り組みを進めていきます。

多言語音声翻訳技術イメージ



つなぐ▶ 外国人観光客向け「通訳サービス」の試験提供について

2015年の年間の訪日外国人観光客は1,900万人を突破して過去最高となり、今後も増加する傾向にあります。旅先では、スマートフォンやタブレット端末での情報収集やSNS等による情報発信が一般化していることから、NTT東日本 神奈川事業部とNTTソルコは神奈川県箱根町と連携して、2015年9月から11月までの2カ月間、通話アプリを利用した「通訳サービス」を試験的に無料で提供しました。

スマートフォンやタブレット端末にビデオ通話用のアプリをダウンロードし、神奈川県箱根町の店舗・宿泊施設等で入手できる「箱根Wi-Fiカード」裏面に記載のID番号を入力します。映像通話を呼び出すことで、英語と中国語に対応したNTTソルコの通訳オペレータが対応し、店舗・宿泊施設等の方(日本人)へ通訳を行います。スマートフォンやタブレット端末の画面で双方の状況が確認できるため、安心して会話をすることができます。

NTT東日本とNTTソルコは、訪日外国人観光客に快適な旅行を楽しんでいただけるようにサポートを続けていきます。

箱根Wi-Fiカード

Free
Effective until September 30, 2015 No.12345

Interpretation Trial Service via Hakone Wi-Fi App

Service overview

Languages

English ↔ Japanese

Chinese ↔ Japanese

Hours

9 a.m. to 5 p.m. (closed Sat., Sun., and Holidays)

Notes

- This is not a concierge service to assist guests by making restaurant reservations, etc.
- Available for two days from the start day during the trial period.
- ★ Check the procedures and the terms and conditions via QR code or URL at the bottom of this card.
- ★ Please turn Hakone Wi-Fi on to use this service.

QR code

Interpretation Trial Service via Hakone Wi-Fi App

http://www.◇◇◇.co.jp/File/b0000/20150701_tag

Card ID: 12345678

つなぐ 光コラボ[※]を活用したローカル鉄道支援について

株式会社ローカル鉄道ドットコムは、さまざまなアイデアでローカル鉄道の活性化に取り組む鳥塚亮さま（いすみ鉄道社長）の監修の下、2015年12月に光コラボを活用した鉄道ファン向け光アクセスサービス「ローカル線光 GO」の提供を開始しました。

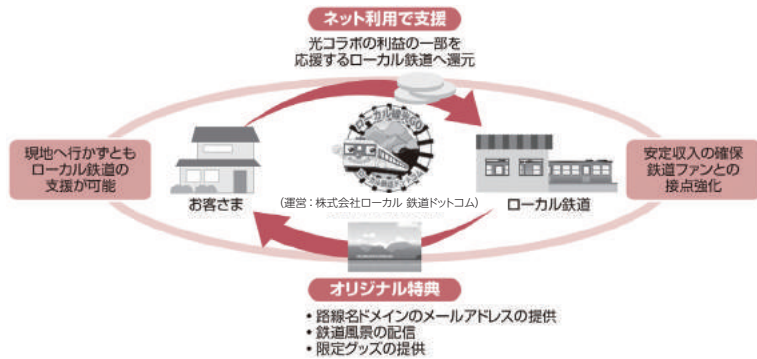
ローカル鉄道は、地方部の過疎化や少子高齢化により利用客が減少しており、鉄道利用料のみでの存続が困難な状況です。一方、沿線の原風景も含めた観光資源としての価値は高く、ローカル鉄道の持つ雰囲気や旅情に対し憧れを持ち支援したいという方々も多く存在します。その方々の思いを、ローカル鉄道につなぐのが「行かなくても、乗らなくても、買わなくても支援できる」をコンセプトとしたサービスです。

NTT東日本、または NTT西日本が提供する光回線を利用した「ローカル線光 GO」の契約時、全国約90のローカル鉄道の中から支援したい鉄道会社を1社指名すると、指名された鉄道会社に収益の一部が還元されるしくみです。これにより鉄道会社は新たな収入源を確保することができます。利用者も支援に加えて、好きな路線名ドメインのメールアドレスの使用やローカル鉄道の駅に設置されたライブカメラの映像を視聴ができる鉄道ファン向けコミュニティサイト「ローカル鉄道ドットコム(有償)」の無料利用といった特典を受けることができます。

今後、ライブカメラの設置場所を拡大していくとともに、「ローカル鉄道ドットコム」を沿線情報のポータルサイトとし地場宿泊施設や飲食店のお得情報を掲載することで、現地への送客も促し、鉄道利用者の増加、沿線周辺地域の消費拡大等により、地域全体の経済活性化を図っていく予定です。

NTT東日本ではこの光コラボの活用により、通信系事業者のみならず、異業種の事業者の参入や新たなビジネスモデルの展開により、社会の課題やニーズに対応し貢献してまいります。

光コラボ「ローカル線光 GO」のイメージ



外部ステークホルダーの声



「ローカル線光GO」でローカル鉄道を盛り上げたい

いすみ鉄道株式会社
代表取締役社長
鳥塚 亮 さま

昭和の時代から、多くのローカル鉄道が廃止になり、それに伴い地域の疲弊も進んでしまいました。私は、この地域鉄道を取り巻く環境を少しでも良くし、少しでも皆さま方の応援の気持ちを届けるにはどうすればよいかを考えて、このNTT東日本とのコラボレーションによる「ローカル線光 GO」^{※1}を監修し、支援が届くしくみを作りました。

「ローカル線光 GO」は、都会に住む鉄道ファンの方々が、現地に行ったり、グッズを買ったりしなくても、「ああ、今頃あの列車が走っているのかな」という思いを、支援に変えることができるビジネスモデルです。ローカル鉄道がいつまでも走れるよう支援していくことを「ローカル線光 GO」の使命として、鉄道ファンの方々にも喜んでもらいつつ、地域鉄道を元気にし、周辺の地域全体の活性化へもつなげていけるよう、今後も尽力していきたいと思っております。

※1 「ローカル線光 GO」について、詳細はサイト (<http://localtetsudo.com/>) をご覧ください。

社員の声 つなぐ力



全国の鉄道ファンとともに、ローカル鉄道の経営支援をしていきます

NTT東日本-商開東
千葉事業部 コラボレーション推進部
中村 水菜美

「ローカル線光 GO」は、ローカル鉄道と都会に住む鉄道ファンを光コラボでつなぐ、これまでにない新しい地域貢献型のビジネスモデルです。全国各地の鉄道ファンの方にこのサービスを使ってもらうことで、もっと気軽に地域とつながってもらいたいといういすみ鉄道の鳥塚社長の熱意により実現しました。

このように、光コラボは異業種の方とともにビジネスモデルで地域の課題解決に取り組めることが魅力です。

鉄道ファンに響くサービスを事業者さまとともに創造し、地域全体の活性化に貢献していきたいと考えています。

※ 光コラボとは、NTT東日本よりフレッツ光等の回線の提供を受けた事業者が、自社サービスと光アクセスサービス等を組み合わせて、提供するサービスです。

お客様の多様なニーズに応じたサービスの提供

○ NTT東日本のR&Dへの取り組み

NTT東日本は、お客様の多様なニーズに応えたサービス提供に資するためのR&D (Research and Development: 研究開発活動) に取り組んでいます。

具体的には、より多くのお客様に「フレッツ光」をご利用いただくための新たなサービスの開発や工事方法の改良、お客様に安心して「フレッツ光」をご利用いただくために安定したサービスを提供するための研究開発、および、新たな生活スタイルの実現に向けた研究開発を実施しています。研究開発の実施にあたっては、地域に根ざしたお客様のニーズや、事業環境の変化にも柔軟に対応しながら、サービス提供における現場の声をタイムリーに反映する必要があります。このため、NTTグループ全体のR&Dを担う持株研究所からの研究開発成果等や、市中の技術・製品を活用することで、新たなサービスや技術の迅速な事業への導入を図っています。

○ つなぐ より多くのお客様にフレッツ光をご利用いただくための研究開発

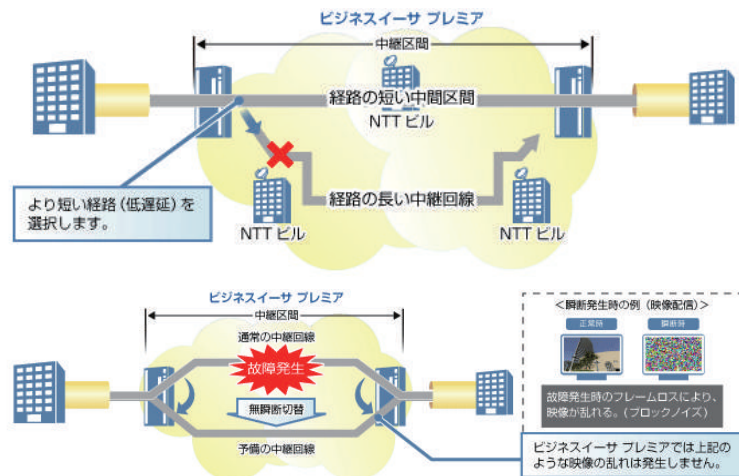
○ 専用線同等の品質を安価に提供する「ビジネスイーサ プレミア」の開発

NTT東日本は、法人のお客様向けの新たなサービスとして「ビジネスイーサ プレミア」を2015年12月に提供を開始しました。

本サービスは、金融機関や交通機関等、24時間365日継続的な正常稼働が重要視され、障害発生により社会的に大きな影響を与えるシステムにおける利用を想定しています。安定した通信を実現する「故障回復時間」「遅延時間」「稼働率」「開通遅延」「故障通知」「重複故障」という6項目のサービス品質保証機能を有し、低遅延、高品質な利用環境を提供するサービスです。

ネットワークの中継区間において、短い通信経路を常に選択することにより、低遅延の通信速度を実現するとともに、メンテナンス工事や万が一故障が発生した場合においても、無瞬断で予備系回線に切り替わり安定した通信速度を確保するしくみとなっており、従来から提供していた「ビジネスイーサ ワイド」を超える信頼性の高いプライベートネットワークの構築に貢献しています。

ビジネスイーサ プレミアのしくみ



○大容量伝送(100Gbps)を可能とする、高速広帯域なネットワークの開発

近年、日常生活やビジネスにおいて、映像コンテンツやビッグデータをはじめとした大容量データを、お客さまの拠点間・データセンタ間で高品質・低遅延に通信したいというニーズが顕在化してきました。

この状況に対応するため、NTT東日本は、従来の10Gbpsから100Gbpsペースへと大容量化した、高速広帯域なネットワークの開発に取り組んできました。

このネットワークでは、持株研究所の研究開発成果であるPTS(光パケット伝送装置)を採用しており、光波長とパケット技術を組み合わせることで、大容量データを効率的かつ柔軟に伝送することが可能になりました。また、PTSについては、国立情報学研究所さまが日本全国の大学・研究機関等を接続する学術情報基盤として整備した、学術情報ネットワーク(SINET5)においても採用され、全国100Gbpsフルメッシュネットワークを実現しています。

今後も、NTT東日本は、お客さまのニーズに即したネットワークサービスの開発に取り組んでいきます。

○つなぐ> お客さまに安心して「フレッツ光」をご利用いただくための研究開発

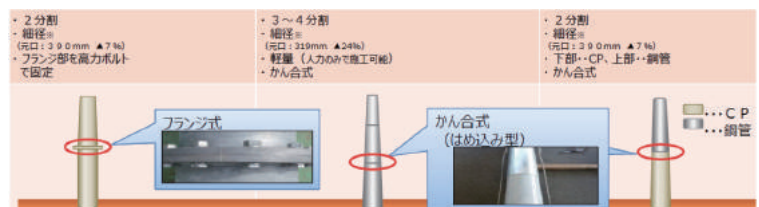
○電柱の低コストかつ安全な運用

NTT東日本では、現在約550万本もの電柱を保有しており、移設工事や整備等の工事を行っていますが、電力各社と共用する電柱は長いものでは16mほどの長さがあり、運搬に際しては大型トレーラーや10tトラックを使用しその前後に誘導車を配置する必要があります。

このためNTT東日本では、これらの運搬作業や施工を安全かつ低コストで行うことができるよう、4m~8m程度の部材を工事現場で組み立てて一本の長尺電柱とする電柱の技術開発・評価を行っています。この電柱は4tトラック等を使用して各部材を運搬することが可能で、これまで困難であった道路への進入ができる他、施工や撤去作業をより安全に行うことが可能です。

さらなる安全性の確保はもとより、運搬から施工、あるいは運用を含めたトータルでのコスト削減をめざして、引き続き取り組みを進めていきます。

技術評価中の継柱



○ウェアラブル端末を活用した保守運用業務の効率化

これまで、通信設備工事や障害復旧等の保守業務では、現地作業員とオペレーションセンタのオペレータが、電話での音声コミュニケーションを通じて、現地における作業内容の指示や共有、現地での確認報告等を行ってきました。

しかしながら、近年は通信設備が多様多様化してきたことにより、音声のやりとりのみでは、現地作業員とオペレータ間で、十分な情報を伝えるのに時間を要する傾向にありました。また、保守運用のマニュアルは紙媒体のため、作業を確実に行うためには、多数のマニュアルを現地に持ち込

み、複数の作業員で作業を進めることが必要な状況でした。

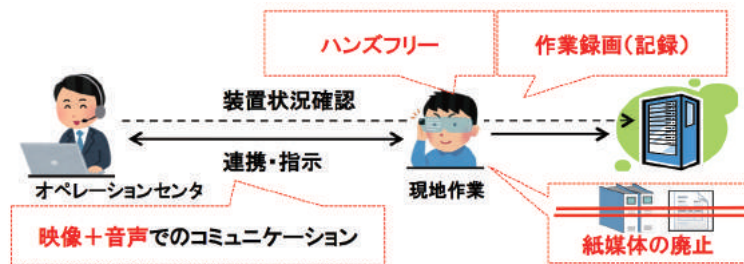
NTT東日本では、このような状況を改善するため、「オペレーションセンターの生産性向上」「故障対応における現地作業の一人化」「ノウハウの蓄積・業務の標準化」を目標に掲げて、段階的に取り組んできました。

第一段階として、現地作業員にタブレット端末を配布し、リアルタイムでの現地作業の確認や進捗把握を実現しました。タブレット端末を利用すると、ハンズフリーでの作業は困難なため、1名がタブレット端末を持ち、1名が作業を行う二人作業となり、現地作業の一人化という課題が残っていました。

第二段階では、さらなる改善を図り、ウェアラブル端末を用いた保守運用業務の効率化に取り組んでいます。メガネ型等、身体に装着できる端末とさまざまなシステムを組み合わせることにより、ハンズフリーで、オペレータと作業員が音声と映像を共有し、緻密なコミュニケーションを図ることが可能となります。

今後、現地でのトライアル実証実験を進めながら、より効率的で適切な保守業務が可能となるよう、開発を推進していきます。

ウェアラブル端末を利用したオペレータと作業員のコミュニケーション



◎ つなぐ ▶ 新たな生活スタイルの実現に向けた研究開発

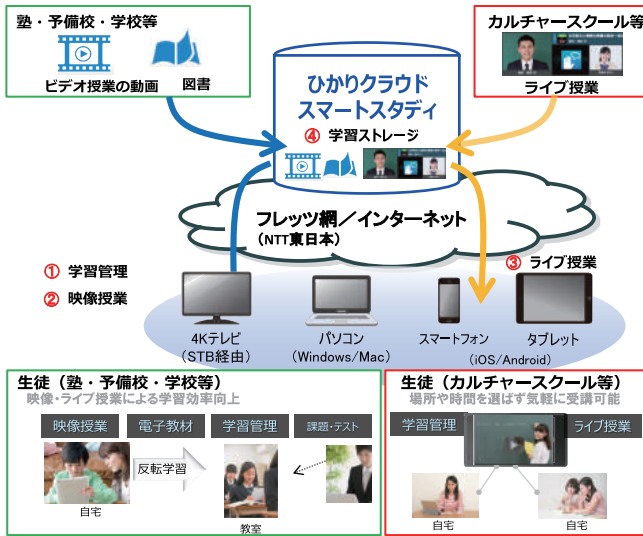
○クラウド型の学習プラットフォームサービス

現在、教育業界におけるICT活用が進展し、映像授業やライブ授業、電子教材により、受講生が自宅や移動中にタブレット端末やスマートフォンで学習するスタイルや、学習者が主体的に学習に取り組む授業手法「アクティブ・ラーニング」が注目されています。教育分野のICT化にあたっては、学習コンテンツを効率的かつ効果的に提供可能な学習環境の整備が、学習塾・予備校・学校やカルチャースクール等の教育現場から求められています。

NTT東日本では、このようなニーズに応えるため、さまざまな学習コンテンツの配信に対応したクラウド型の学習プラットフォームサービス「ひかりクラウド スマートスタディ」を2015年11月より提供しています。本サービスにより、パソコンやタブレット端末、スマートフォンに授業の映像や電子教材といったコンテンツを配信できます。また、ICTの強みを活かし、問題の自動採点や不得意分野の分析、最適な学習コンテンツのレコメンド等により、効率的で効果的な学習環境を手軽かつ安価に実現できます。

自社ブランドでのサービス提供を希望するパートナー企業には、「ひかりクラウド スマートスタディ」をOEM(本サービスをパートナー企業の名義やブランド名で販売する形式)で提供します。今後も、パートナー企業とともに、教育業界を中心とした企業向けの新たなサービスを創造していきます。

教育機関ごとのおもな利用シーン



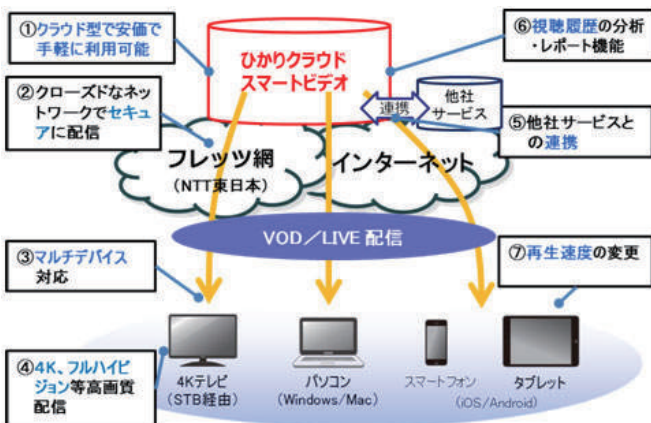
○セキュアな映像配信を実現するクラウド型映像配信プラットフォームサービスの提供

近年、企業内での研修や情報共有、製薬業界での医師への新製品情報の説明、金融業界でのお客さまへの市場情報の提供、ケーブルテレビ事業者でのコミュニティチャンネルのエリア外等への配信等、配信先拠点数が中小規模のセキュアで安価な映像配信ニーズが高まるとともに、フルハイビジョンよりも解像度が高い4Kにも対応した配信ネットワークが必要とされています。

こうしたニーズに応えるため、NTT東日本は、事業者が視聴者の観たときにさまざまな映像コンテンツを視聴できるVODやリアルタイム映像をエンドユーザーに配信できるクラウド型映像配信プラットフォームサービス「ひかりクラウド スマートビデオ」を、2015年11月に提供を開始しました。事業者が1つの動画ファイルをアップロードするだけで、デバイスの種類やOSに適した形式・画質に自動で変換して配信することが可能となる、安価でセキュリティの高いサービスです。

また、パートナー企業が自社ブランドでサービス提供を希望する場合は、本サービスをOEMで提供しています。本サービスとNTT東日本の他のネットワークサービス等を組み合わせることで、ワンストップでご利用いただくことができ、サービスを利用するお客さまの利便性向上が期待されます。

サービス概要



◎スマイル活動の実践

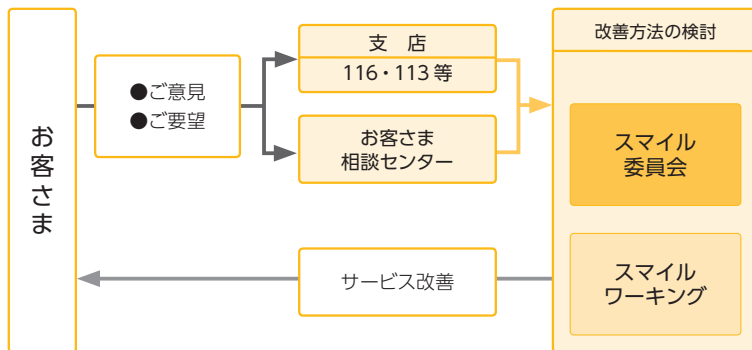
NTT東日本は、お客さまのさまざまな声を事業活動の改善や新サービスの開発に役立てる「スマイル活動」を行っています。

「お客さま相談センター」等には、お客さまからの「ご意見・ご要望」「賞賛」「苦情」が寄せられます。「ご意見・ご要望」については「スマイルワーキング」でさまざまな角度から議論を行ったうえで、社長を委員長とする「スマイル委員会」で最終的な審議が行われ、その決定事項が全社に展開されます。「苦情」については、全社一丸となって、削減に向けて精力的に取り組んでおり、お客さまからいただいた苦情の再発防止を図るとともに、関係各部署へ情報共有しています。

2015年度においては、「お客さま相談センター」に、約13万件の問い合わせ等があり、「スマイルワーキング」を1回、「スマイル委員会」を1回開催し、「ご意見・ご要望」等について、改善検討に取り組みました。

NTT東日本では、引き続きお客さま満足度向上に向けて、まい進していきます。

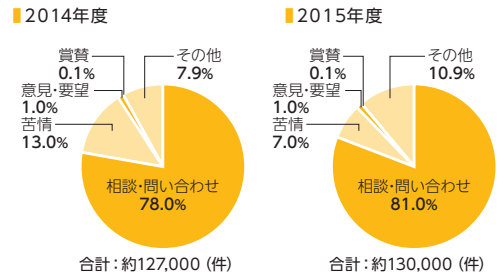
スマイル活動の流れ



2015年度は光コラボレーションモデルを開始した年であり、光コラボレーション事業者さまがより良いサービスをお客さまにご提供できるよう、事務処理ルールや各種ツール類の整備、および苦情受付時の光コラボレーション事業者さまとの連携体制の確立に取り組みました。

引き続き、より良いサービスをご提供できるよう、取り組んでいきます。

お客さま相談センターにおける受付状況



社員の声 つなぐ力



応対品質の向上等を通じて、お客さまにより信頼される「お客さま相談センター」づくりをめざします

NTT東日本
お客さま相談センター長
山下 豊

「お客さま相談センター」には、NTT東日本へのご意見、ご要望の窓口として、電話やメール、手紙等を通じて、日々さまざまなお問い合わせがあります。

応対上、最も大切にしていることとして、お客さまのお問い合わせ内容に耳を傾け、お客さまの立場に立って、お客さまの声に真摯に対応するとともに、お客さまのご要望される内容に的確に対応することを心がけています。お問い合わせ内容が広範にわたるため、当センターでご回答、解決することが難しい場合には、主管部門へ取次ぎをし、折り返しの対応を依頼することもあります。お客さまの真の要望にお応えするために、お客さまの声をお聞きし、お客さまのご要望を整理、反復する等して、ご要望の趣旨に正確に対応するようにしています。

また、お問い合わせ内容については、NTT東日本が提供するサービスだけでなく、社会的に話題となっているもの、たとえばマイナンバーサービスに関するもの等、NTT東日本のみならず、国の施策に応じた対応も必要であるため、センター内でタイムリーに勉強会を実施し、円滑な対応に資するための環境づくりを行っています。さらに、応対品質の向上を図ることを目的に、センターメンバー全員から標語を募集し、毎朝のミーティングを活用し、月曜日には、メンバー全員が最も優秀なものとして選定した標語を全員で唱和する、他の曜日には応対用語の唱和をする等、応対品質向上のために取り組んでいます。今後とも応対品質の向上、お客さま要望の正確な把握等を通じて、お客さまにより信頼されるセンターづくりに励みます。

次世代のICT社会を担う人材の育成

つなぐ▶「ネット安全教室」の開催

インターネットや携帯電話を使う子どもたちが増えるにつれ、ICT時代ならではのトラブルも増加しています。そこで、NTT東日本グループでは、ICT時代のコミュニケーションの仕方やマナーをテーマにし、小学校等への社員を派遣した出張授業「ネット安全教室」を実施しています。

2006年から開始した「ネット安全教室」は、2016年3月31日現在、延べ2,900校、282,222名の子どもたちが受講しました。子どものインターネット事情にあわせて、小学校低学年向けと高学年向けのカリキュラムとツールを用意しており、授業内容の充実を図っています。

今後も、最新のインターネット事情等に即したカリキュラム等を提供し、子どもたちへインターネットの適切な利用を伝えるとともに、テキストやホームページ等についても適宜見直しを図っていきます。



授業風景

社員の声 つなぐ力



ネットを賢く 利用していただくために

NTT東日本-東北 青森支店
企画総務部 総務担当

村上 和隆

2016年度の申込状況は7月末現在50校を超え、うちリピーター校が85%を占めており、本取り組みが評価され定着している手応えを感じています。

教室に臨む心構えとしては、小学生でも被害に巻きこまれる事例が起きている現状を踏まえ、「この子どもたちを絶対そんな目に遭わせたくない」という思いで、3つのキーワードを軸に取り組んでいます。

1. 学校のニーズを把握し、応える

お問い合わせやお申込みをいただいた際、先生からご要望等をお聞きし、可能な限り、学校のニーズに対応するよう努めています。

2. 子どもたちとのコミュニケーションを大切にする

子どもたち一人ひとりをお迎えしながら「こんにちは」と挨拶、帰る際も「ありがとうございました」と感謝の気持ちを伝えています。

また、興味を持って楽しく学んでいただけるように、できるだけ質問を投げかけ、発表してもらおう等双方向のコミュニケーションを意識した進捗に努めています。

3. 先生方の声を受け止め、カリキュラムに反映させる

日頃から子どもたちに接している先生方の生の声をお聞きし、カリキュラムの改善や自らのトークに活かすよう努めています。

この他、保護者の方々の意識をもっと高めてもらうためにも、参観日での開催を推奨する等、機会をとらえて学校にご説明するよう心がけています。



NTT東日本公式HP 子どもたちに向けた取り組み
「ネット安全教室」

<http://www.ntt-east.co.jp/kids/netanzen.html>

つなぐ e-ネットキャラバン*への講師派遣

「e-ネットキャラバン協議会」は、総務省、文部科学省およびボランティア講師派遣企業等で構成され、インターネットの安心・安全な利用に関する啓発活動等により、子どものネット社会における安全と健全な発育を促進し、安心・安全な情報通信社会の実現に資することを目的として、保護者・教職員等を対象に「e-ネット安心講座」を開催しています。

NTT東日本グループは、e-ネットキャラバンに講師認定の登録を受けた社員を積極的に派遣しており、インターネットの安心・安全な利用に関する啓発を行っています。2015年度は、171の講座に講師を派遣し、保護者・教職員等26,428名に対して講演を行いました。今後も継続して社員の派遣を実施していきます。

つなぐ 夏休みの親子参加型イベントの開催

NTT東日本 千葉事業部では地域の子どもたちが安心・安全に暮らせる社会の実現に向けた社会貢献活動の一環として、毎年、夏休み期間に親子参加型のイベントを開催しています。

10回目となる2015年度は「夏休み 親子で学ぶ通信のひみつ」と称しNTT東日本グループにおける「通信をつなぐ使命」および「安心・安全・信頼」をコンセプトに、7月23日(木)、24日(金)の2日間開催しました。2日間で計34組69名の参加者に、いろいろなNTTの通信施設や災害用車輦等を見学・体験していただき好評を得ることができました。

用語解説

e-ネットキャラバン：「e-ネット安心講座通信業界キャラバン」の略称。講座は、迷惑メール・ウイルス・インターネットを通じた犯罪に関する情報や、その対処方法等について実施。



光ケーブル接続体験



衛星通信移動無線車



災害対策室・通信レスキュー隊



高所作業車

社員の声 つなぐ力



お客さまに選ばれ続ける会社をめざして

NTT東日本-南関東
千葉事業部
総務部総務部門CSR・人権担当
担当課長

今津 康弘

2日間大変暑い中での開催となりましたが、いろいろな体験をしてもらうことで通信のつながるしくみやNTT東日本の仕事を知ってもらうことができ、参加者の皆さまも笑顔で満足いただいた楽しいイベントでした。また、当日説明等に携わった各社員も日常業務とは異なり、小学生や保護者の皆さまと直接接することで非常に有意義な時間になったと思います。

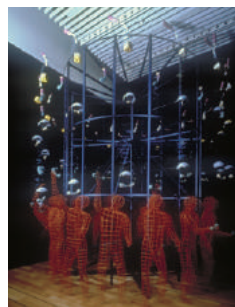
これからも、お客さまに選ばれ続ける会社をめざし地域の皆さまに貢献するため、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいきたいと思っています。

つなぐ▶ ICCの活動について

NTTインターコミュニケーション・センター (ICC) は、1990年に日本の電話事業が100周年を迎えたことを記念する事業の1つとして構想をスタートし、1997年に東京／西新宿にある東京オペラシティタワーにオープンした、NTT東日本が運営する文化施設です。ICCはコミュニケーションというテーマを軸に、最先端の科学・技術と先進芸術の融合を作品化したメディア・アート*を、展示会やシンポジウム等のイベントを通じて、世の中に発信し続け、人々に開かれたオープンなスペースとして広く親しまれています。

ICCの中心的な展示会として、毎年展示内容を入れ替えながら入場無料で公開している長期展示会「オープン・スペース」展があります。メディア・アートへの入門編として、親しみやすく楽しめる展示構成をめざし、幅広い観客層に向けて紹介する展示会です。また作品に触れて、体感することをとおして、子どもたちにメディア・アートのおもしろさを紹介する「ICCキッズ・プログラム」を、2006年から毎年夏休み期間に開催しています。会期中には、子どもを対象としたワークショップ等も実施してきました。

こうした活動が評価され、2012年10月、NTT東日本は、公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナ アワード*2012」において、ICCの活動により「文化庁長官賞」を受賞しました。今後もICCの活動を通じてメディア・アートの普及、芸術文化の振興に貢献していきます。



「ジャグラー」



「マシュマロスコープ」

※ メディア・アートとは、コンピュータをはじめとするさまざまな先端メディア・テクノロジーを使用したアート作品を総称する言葉。



ICC

<http://www.ntticc.or.jp/>

用語解説

メセナ アワード：企業や企業財団による優れたメセナ（芸術文化支援）活動を顕彰することを目的として1991年に創設されました。芸術文化活動への資金提供や自主企画の実施、地域に根ざした取り組み等、芸術文化の振興につながるあらゆる活動を対象としています。

CSR現場レポート3



安心して生活ができる地球を 未来につなげる

NTT東日本グループは、私たちの美しい地球を未来につなぐために、通信会社としてなすべきことに勇往邁進します。



40

%

ネットワーク設備シンプル化で期待される消費電力の削減率

事業活動と社員一人ひとりの力を通じて、今と未来をつなぐ

温室効果ガスの排出による地球温暖化と世界的な取り組み

美しい海に囲まれた自然豊かな南国の島。はるか昔から人々が当たり前暮らしてきたその場所が、数十年のちには、海に沈んでしまう危機に瀕しています。地球温暖化による気温や海面の上昇は、おもに温室効果ガスによって引き起こされ、海面上昇だけではなく、異常気象の頻発や砂漠化等、地球に多大な影響を与えています。この地球規模の重要な問題に対し、世界各国がさまざまな取り組みを行っています。2015年11月から12月にかけて開催されたCOP21においても、「パリ協定」が採択され、世界共通の長期目標として、産業革命前からの地球平均気温上昇を2度より低く保つことが取り決められました。

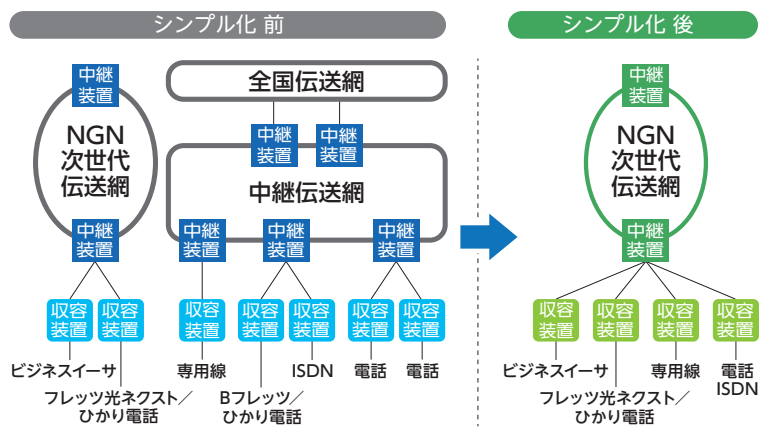
CO₂をはじめとする温室効果ガスは電力の使用等により大気に放出されます。ICTの利活用を推進していくNTT東日本グループにおいては、電力使用量削減等を通じたCO₂排出量低減を重要な課題と認識し、最大限の取り組みを行っています。

電力使用量削減につながる技術の開発

NTT東日本グループにおけるCO₂排出量は、電気通信設備(以下「ネッ

トワーク設備」という)で使用する電力によるものが、その大部分を占めています。このネットワーク設備は、人と人、人と社会をつなぐための重要な機能を有しており、その機能を損なわないことを大前提に、電力使用量を削減し、環境負荷を低減できる技術の開発に力を注ぎました。その一例であるネットワーク設備のシンプル化は、旧世代設備から、大容量の次世代ネットワーク(NGN)設備への全面的な移行をめざす取り組みです。これまでの旧世代設備は、消費電力が多く、あわせて種類や数も多いため、設備そのもので大量の電力の消費が伴いました。そこで、旧世代設備を次世代ネットワーク設備に移行させることで、設備の数や種類を少なくする取り組みを進めてきました。設備総数としては、2016年度に大幅な削減が完了し、設備の更改により個々の設備自体の消費電力も低減したことからこれまで約8.5万kWhあった電力使用量の約40%を削減することが可能となり、それによりCO₂排出量も減少し、環境負荷の低減に寄与することができます。

ネットワーク設備のシンプル化イメージ

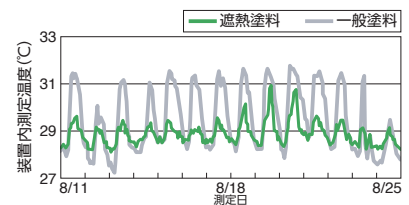


この他、NTT東日本建物内のネットワーク設備にとどまらず、屋外に数多く設置しているネットワーク設備でも、省エネルギーへの取り組みを行っています。この設備における電力使用量の大半は、ネットワーク設備およびネットワーク設備の動作環境を整えるための空調機によるもので、特に8~9月は電力使用量が1年で最も増加します。そこで、外気温や日射等の影響を抑制するための遮熱塗料を設備に塗装し、機能性を検証しました。その結果、温度上昇の抑制効果および電力使用量の削減効果が確認できたため、今後、導入に向けて検討をしていきます。

身近な取り組みでCO₂排出量削減

ネットワーク設備の電力使用量削減だけに限らず、NTT東日本グループは、環境に対して高い意識を持ち、さまざまな取り組みを実施しています。

オフィスビルにおいては、長寿命かつ消費電力が低いLED照明の導入や、社員個人の席の照明を個別に制御するシステムを導入し、在席者の近辺の照明のみを点灯させて、不要な電力消費を抑えたり、ビルの壁や窓へのグリーンカーテンの設置によって、直射日光を遮り、室内の温度上



塗料別の屋外通信設備内の温度計測結果



屋外通信設備の一例

昇を防いだり、と多様な取り組みを行っています。

特に電力使用量が増加する夏季は、空調設備の設定変更や一斉停止、照明の間引き、エレベーターの使用自粛等、社内での呼びかけを強化し、効果をあげています。

美しい地球を未来に「つなぐ」責任とともに

NTT東日本グループは、こうした取り組みを積み重ね、私たちの美しい地球を未来につなぐため、事業全体を通じた環境負荷低減とともに、社員一人ひとりの日常生活に伴って生じる環境負荷の低減を図り、サステナブルな社会の実現に向けて貢献していきます。

VOICE

社員の声 つなぐ力



ネットワーク設備のシンプル化による電力使用量の削減

NTT東日本 ネットワーク事業推進本部
設備企画部 ネットワークシンプル化PT
工藤 彩

ネットワークシンプル化PTではシンプル化の取り組みの一環として旧中継伝送装置の全廃を行い、装置数を削減することで電力使用量の削減に貢献しました。

旧中継伝送装置に収容されている回線については、切替先の装置の構築から切替、電源断までを短期間で行うことが要求されていたため関連組織の緊密な連携が必須でした。

ネットワークシンプル化PTでは設備構築、回線・パス切替、電源断、撤去までの一連工程をマネジメントするためのワーキングを立ち上げ、連携して進捗管理、課題解決を行うことで期間内に電源断を完了させることができました。

この取り組みをとおして、社員の団結力を高め、連携して環境へ貢献することができたものと思っています。

社員の声 つなぐ力



遮熱塗料で空調機の消費電力を削減する

NTT東日本 ネットワーク事業推進本部
サービス運営部 技術協力センター
材料技術担当 主査
竹内 淳

猛暑の影響や、空調機の長期間使用による能力低下のため、屋外通信設備の異常な温度上昇が発生していることから、外気温や日射等の影響を抑え、空調機の電力使用量を削減することを目的として、屋外通信設備の外壁の塗装を遮熱塗装に変更し効果を検証しました。

検証の結果、ある屋外通信設備では8月における電力使用量を前年同月比で30%削減することが確認できました。

今後も環境にやさしい通信設備の利用のため、総合的に高機能な塗料の採用に関する検討を進めていきます。



美しい地球を、 明日へつなぐ使命

私たちは、美しい地球を未来につなぐために情報通信サービスの提供による社会全体の環境負荷低減、自らの環境負荷低減、そして社員一人ひとりが日常生活に伴って生じる環境負荷低減に積極的に取り組みます。

持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進

基本姿勢

情報通信サービスの提供により社会全体の環境負荷低減に貢献するとともに、自らの事業活動や社員一人ひとりの日常生活における環境負荷低減にも積極的に取り組みます。

| 今期の成果と来期に向けた取り組み

2015年11月30日～12月13日に開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、産業革命からの世界の平均気温上昇を2℃より低く抑えることを目的としたパリ協定が採択され、目的達成のために21世紀後半の温室効果ガス排出量を実質的に0にする方向性が打ち出され、日本は2030年までに2013年比で温室効果ガスを26%削減する草案を提出しています。このような背景の中、NTT東日本はフレッツ光を中心としたICTサービスの提供を通じて、お客さまの利便性向上とともに、人やモノの移動によるCO₂排出量の抑制に貢献しています。2015年2月より、さまざまな業種の事業者(サービスプレイヤー)さまが自社のサービスをNTT東日本の光サービスと組み合わせお客さまへ提供する「光コラボレーションモデル」を開始しており、ICTサービスのさらなる普及加速により、わが国ひいては地球への環境負荷低減へ貢献していきます。

また、経済産業省が実施する「大規模HEMS(Home Energy Management System)情報基盤整備事業」に幹事企業として参画し、データの収集、蓄積、利活用およびその検証をすることで整備事業を推進してきました。

その他の取り組みとしましては、ICTサービスの提供だけでなく、自社の環境負荷低減として、ネットワーク設備の旧世代から次世代設備への移行とあわせて数や種類を少なくする設備シンプル化や、2014年よりトライアル導入し2015年に導入を拡大した各社員が業務用PC端末から個々の照明をON/OFFできるシステム等による省エネ化、省資源化に積極的に取り組んでいます。このように、私たちの環境への取り組みはICTサービスの提供と自社における環境負荷低減等地道な活動が大きな成果につながるものと考え、2016年度も引き続き持続可能な社会の実現に貢献していきたいと思っております。



NTT東日本
ITイノベーション部
技術部門長
川鍋 俊二

パフォーマンス・ハイライト

- ▶▶ NTT東日本グループにおけるeco検定合格者総数：13,594名(2016年3月末現在)
- ▶▶ NTT東日本グループにおける事務用紙使用枚数：一人あたり4千枚を実現
- ▶▶ 本社ビル電力使用量：前年度比4.5%削減

低炭素社会の実現に向けて

◎ 情報通信サービスの利用によるエネルギー削減

情報通信サービスの普及は、情報通信機器の増加等により電力消費量の増加をもたらす反面、生産活動等の効率化や人やモノの移動を減少させる等、資源・エネルギー利用の効率化を図ることによって、社会全体のエネルギー使用量を削減する効果が期待できます。NTT東日本グループにおいても、さまざまなサービスを提供することで、社会全体のエネルギー削減に貢献しています。

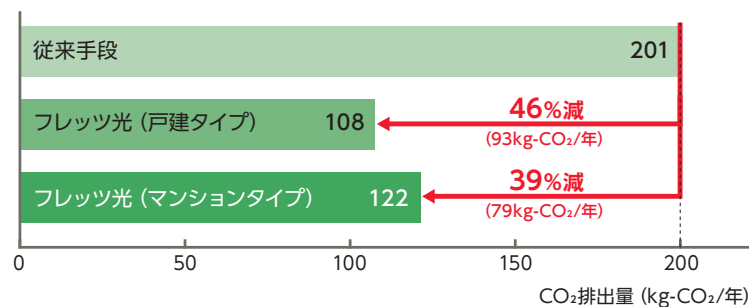
◎ つなぐ▶ 「フレッツ光」の環境効果

NTT東日本では、光ブロードバンドサービス「フレッツ光」の普及拡大に積極的に取り組んでいます。「フレッツ光」により、便利で快適な通信環境をご提供するとともに、社会全体の環境負荷の低減にも寄与することができます。

NTT情報ネットワーク総合研究所が、「フレッツ光」を家庭で利用した場合の環境効果を試算*しました。

電子メールやメールマガジン、音楽のダウンロード、ネットバンキング等のサービスについて、「フレッツ光」を利用した場合と、郵便・新聞等による情報収集、店舗での物品の購入等、従来の手段を利用した場合のCO₂排出量を比較しています。

フレッツ光のCO₂排出削減効果



* 試算にあたっては、各家庭における1回線あたりの(1)インターネットの平均利用時間と(2)各種サービスの利用状況のデータを使用して比較しています。(1)については総務省の通信利用動向調査および国勢調査に基づくデータを、(2)についてはインターネット上でのアンケート調査結果を使用しています。

◎ つなぐ▶ 環境に貢献するICTサービス

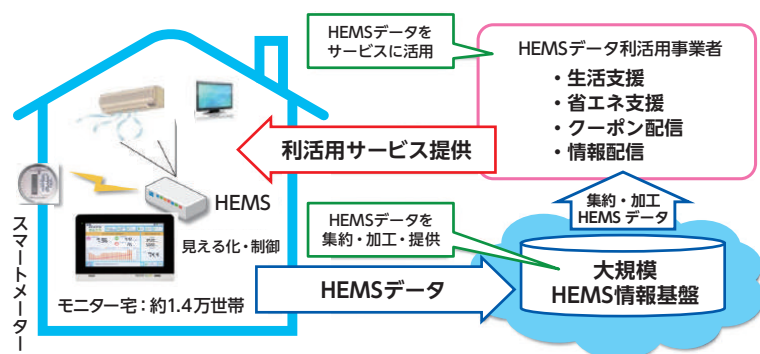
近年、東日本大震災以降の継続した電力需給のひっ迫や、火力発電の増加による温室効果ガスの増加が問題となっています。また、一般家庭において、電化製品の大型化・多様化等による、電力量の増加に伴う温室効果ガスも増加しています。NTT東日本グループでは、温室効果ガスの排出を抑え、社会全体での環境負荷の低減を図る取り組みを行っています。

NTT東日本は経済産業省が実施する「大規模HEMS (Home Energy Management System) 情報基盤整備事業」に、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、パナソニック株式会社とともに、幹事企業として参画しています。HEMSは、家庭で使用するエネルギーを管理するシステムであり、大規模HEMS情報基盤整備事業では、HEMSデータを使った各種サービスを家庭に提供するしくみの構築をめざします。2014年度は、各家庭(モニター)のHEMSデータを収集・蓄積し、データ利活用事業者を提供するための大規模HEMS情報基盤を構築しました。2015年度は、収集・蓄積されたHEMSデータを利活用した便利で快適な各種サービスをモニターにご利用いただき、その効果を検証することで、整備事業を推進してきました。

HEMSを活用したサービスの一環として、家庭内の省エネをサポートする「フレッツ・ミルエネ」を提供しています。「フレッツ・ミルエネ」とは、家庭内の電力使用状況を見える化することで、節電行動の促進を可能とするサービスです。市町村等と協力し希望するご家庭に「フレッツ・ミルエネ」を導入し、街全体での節電を促進するような省エネの取り組みも実施しており、ICTを活用した社会全体の省エネ・エネルギーの効率化につなげています。

NTT東日本では、今後もさらなる魅力的なHEMS活用サービスの創出に向けた活動を継続していくことで、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

「大規模HEMS 情報基盤」によるサービスの流れ



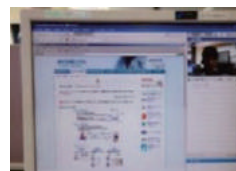
◎ つなぐ ▶ 「ひかり電話」を活用した高画質テレビ会議システムやパソコン等を使用したWeb会議について

企業を中心にテレビ電話会議システムへの需要が高まる中、NTT東日本では高画質（フルハイビジョン）テレビ会議を可能とする「ひかり電話ナンバーゲート」の提供を2010年6月より開始しました。本サービスを活用したテレビ会議システムについては、NTT東日本グループにおいても100拠点を接続・運用しています。

また、NTT東日本グループでは、会議に伴う移動時間やコスト削減のため、パソコンおよび市販のカメラとマイクを使い、自席や打ち合わせ卓等場所を選ばず手軽に利用できるWeb会議を導入しています。

インターネット経由で接続でき、社内に限らず、お取引先や在宅勤務者と日々の連絡に利用したり、パソコンの画面を共有しながら打ち合わせしたり、さまざまな場面で使用可能です。2015年度の1年間で約10,000回を超える利用がありました。

NTT東日本グループではこれらのテレビ会議システム、Web会議を活用し、CO₂排出量の削減や紙使用量の削減につなげています。



簡易Web会議サービス



ひかり電話ナンバーゲート

<http://flets.com/hikaridenwa/numbergate/index.html>

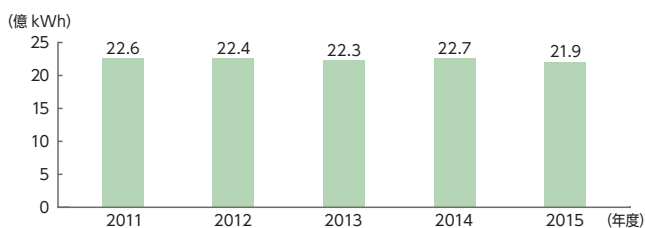
◎ NTT東日本グループにおける節電の取り組み

NTT東日本グループの事業活動におけるCO₂排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用に伴うものです。そのため、低炭素社会の実現に向けて、省電力化が重要なポイントとなり、NTT東日本グループ一丸となって節電に取り組んでいます。

NTT東日本グループでは、通信設備の効率化、オフィスの空調の抑制・照明間引き等最大限の節電対策を実施してきました。2015年度も通信設備に関する電力については、通信サービスの確保を前提としたうえで、高効率設備の導入や旧設備の早期撤去を推進する等、最大限可能な範囲で継続して節電に取り組んでいます。

また、オフィス利用の電力については、空調の抑制、照明の間引き、OA端末の順次シンクライアント化等、これまでの節電施策を引き続き実施しました。電力使用量の多い通信会社としての社会的責任を果たす観点からも、節電に向けた取り組みを徹底しています。

NTT東日本グループ電力使用量推移



◎ 通信設備における取り組み

NTT東日本グループにおける電力購入量は、通信設備によるものがその大部分を占めています。

これまで、ネットワーク設備の更改・統廃合や高効率な設備への更新および運転台数適正化等のトータルパワー改革 (TPR) 運動[※]施策に加え、通信サービスの確保を前提としたうえで、空調設定温度の適正化や、機械室内に簡易な間仕切りを設置し冷却効率を高める等、空調環境改善に最大限取り組んできました。

特にネットワーク設備ではシンプル化に取り組み、旧世代設備から、大容量の次世代ネットワーク (NGN) 設備への全面的な移行に向けて取り組みを進めています。設備総数を約70%減らすことで、設備の電力消費量の約40%削減をめざしています。

今後も、高電圧直流給電システムや間接外気冷房等、省エネルギー技術の導入を検討・推進し、電力使用量の削減に取り組んでいきます。



簡易間仕切り設置状況
(通信設備スペース)



簡易間仕切り設置状況
(設備撤去スペース)

[※] トータルパワー改革 (TPR: Total Power Revolution) 運動: NTTグループ独自の電力エネルギー削減に向けた活動。

◎ つなぐ ▶ 遮熱塗料による省エネの取り組み

通信設備は重要なライフラインであり、安心・安全な通信設備を維持するとともに、環境負荷の少ない通信設備の利用が求められています。NTT東日本は、通信設備の1つである屋外通信設備の外壁の塗装を遮熱塗料に変更することで、夏場の装置内の温度上昇を抑制し、消費電力量の削減につなげるための実証実験を行いました。

屋外通信設備とは、通信容量の需要の大幅な増加に伴って、ユーザーのビル内の機械室だけでなく、近隣の屋外敷地等に設置したさまざまな通信装置のことで、空調機を配備した専用の筐体が利用されています。長年の使用による空調能力の低下や猛暑の影響で屋外通信設備の異常な温度上昇が発生していることから、外気温や日射等の影響を抑え、空調機の電力使用量を削減することが課題となっています。

温度上昇の抑制効果の検証では、夏場の2週間にわたる測定期間中に、遮熱塗料を使用した場合の屋外通信設備内の温度上昇が、一般塗料を使用した場合に比べて約1.6度抑制されることがわかりました。また、一般塗料と遮熱塗料を使った場合のそれぞれ1年間の電力使用量を比較する検証では、平均気温の高い8月で約30%の電力使用量の削減が確認されました。

今後は、装置の稼働年数を延ばすことにより、新たな装置の設置や古い装置の廃棄に伴う環境負荷低減につなげるため、装置の外壁の錆びを防ぐ機能も含めて、総合的に高機能な塗料の採用に関する検討を進めていきます。NTT東日本は、環境にやさしい通信設備の利用に継続して取り組んでいきます。



屋外通信設備の一例

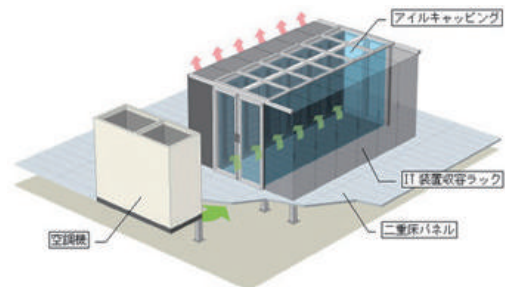
◎ つなぐ ▶ データセンターの省エネ化への取り組み

データセンターは、ご利用されるお客さまの設備効率化および省エネルギー化に寄与する面がある一方、近年のIT装置の高密度化および高発熱化に伴い、データセンターの消費電力量は今後ますます増加することが予想されることから、NTT東日本では、データセンターの消費電力を抑える取り組みを推進しています。

その取り組みの1つとして、消費電力の半分程度を占める空調システムに着目し、アイルキャッピング^{※1}の導入を進めています。アイルキャッピングとは、ラック列間の通路を壁や屋根で区画し、IT装置への給気(低温)とIT装置からの排気(高温)を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する気流制御技術であり、空調消費電力の約20%の削減^{※2}が期待できます。

また、NTT東日本データセンターではLED照明や太陽光発電、壁面緑化、遮熱・断熱コーティングの採用により、建物全体の消費電力の削減を進めています。さらに、北海道データセンターでは、北海道の冷涼な外気を活用して消費電力を抑える新型の空調設備を導入しています。この他、室外機への散水システムの導入を一部の拠点で始めました。放熱フィンへ直接散水し、水の気化熱を利用することで、空調消費電力の約30%の削減^{※3}が期待できます。

引き続き環境対策の効果を検証し、効果の高い省エネ設備を他のデータセンターにも導入していきます。



アイルキャッピング(NTT東日本データセンター)

※1 アイルキャッピングはNTTファシリティーズの登録商標です。



駒込データセンターのLED照明(左、右)

※2 NTTファシリティーズ調べ。

※3 開発メーカー調べ。



屋根の上に設置された太陽光パネル



太陽光発電計測システムにより電力の使用量がわかる

○ オフィスビルにおける取り組み

オフィスにおいて使用される電力の削減を目的として、昼休み時の消灯等、節電施策を実施するとともに老朽照明の更改や長寿命かつ消費電力の低いLED照明の導入を行っています。また、屋上緑化や太陽光発電の導入を進める等、エネルギーの削減に取り組んでいます。

つなぐ▶ 本社ビルにおける節電の取り組み

NTT東日本 本社ビルでは夏季期間(7月～9月)に節電に取り組んでいます。空調設備の設定変更をはじめ、照明の間引き、退社時におけるパソコンのコンセントの抜去、ブラインドの有効活用(夜にブラインドを下げたおき、朝日による室温上昇を抑制)、スーパークールビズ実施(服装ガイドラインの一部緩和)、エレベーターの使用自粛、時間外労働の自粛等にビル全体で取り組み、2010年以降ほぼ毎年、使用電力量は低減されており、2015年度は前年度比4.5%の削減となりました。

今後も社内での節電を徹底していきます。

○ 再生可能エネルギーへの取り組み

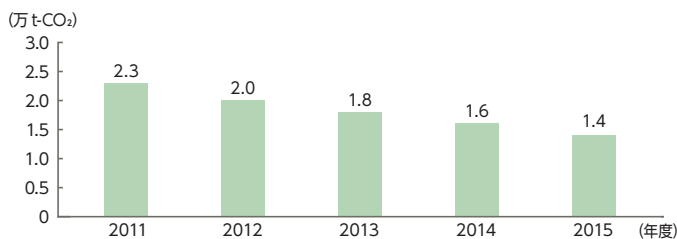
NTT東日本は、電力を消費している事業者として、事業活動による電力使用量の低減を図っていくことも重要な社会的責任の1つであると認識しています。この責任を果たし、低炭素社会の実現に貢献するために、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。

○ 業務用車両における取り組み

業務用車両から排出されるCO₂の削減に向けて、低公害車導入率100%化(工専用特殊車両を除く)を推進するとともに、車両配備基準の制定やカーシェアリングの推進等による車両保有台数の見直しについても引き続き進めています。

また、エコドライブの推進・実践のため、講習会の開催やエコドライブコンテストに参加する等、全社的に取り組みを進めています。

業務用車両におけるCO₂排出量の推移



循環型社会の形成に向けて

責任ある企業市民として環境経営を推進していくにあたり、NTT東日本グループは廃棄物対策を重要課題の1つととらえています。循環型社会の形成をめざして、限られた資源を有効に利用し、廃棄物排出による環境影響を低減するために、さまざまな取り組みを推進しています。

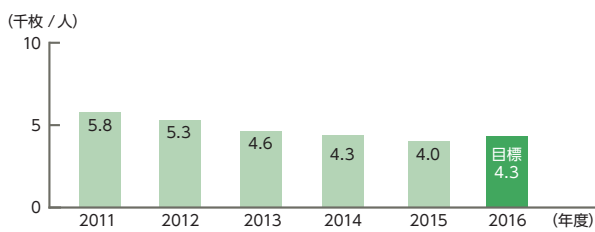
○ 事務用紙使用量削減に向けた取り組み

事務用紙については、国の定めるグリーン購入法*の適合製品の採用を積極的に進めるとともに、NTT東日本グループの目標として、「一人あたりの使用枚数を年間4,300枚以下とする」をめざして取り組みました。

その結果、2015年度の使用枚数は4,000枚/人となり目標を達成しました。

2016年度についても、引き続き4,300枚以下/人を目標とし、これまでの取り組みを継続・徹底しつつ、各組織ごとの事務用紙の使用状況・問題点の明確化を図り、事務用紙使用量削減を促進していきます。

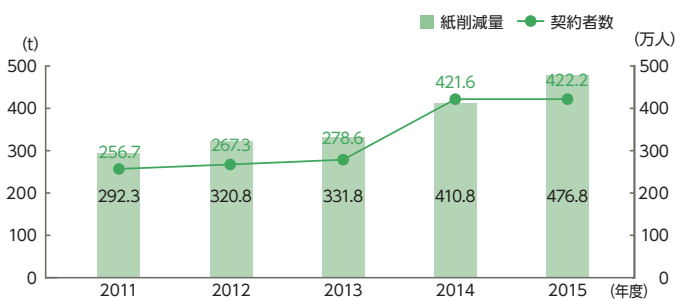
事務用紙の使用量実績および目標



○ 請求書の紙使用量削減に向けた取り組み

個人のお客さまのお手元に毎月届けられる請求書類や、それを入れる封筒等に使用する紙の使用量は、年間約1,925tにのぼります。これまでも請求書の裏面に内訳書を配置する等して、紙そのものの使用量の削減に努めてきましたが、個人のお客さまが料金請求情報等をインターネットで確認できる「@ビリング」の提供により請求書発行に伴う紙使用量を削減しています。

「@ビリング」契約者数と同サービス提供に伴う紙削減量の推移



用語解説

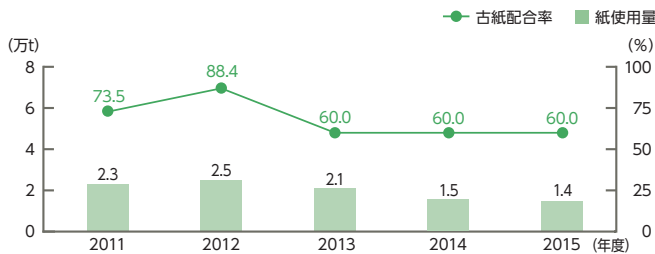
グリーン購入法：国等の公的機関が率先して環境物品等の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進する法律。

「@ビリング」
<http://web116.jp/atto/>

環境に配慮した紙材料使用の取り組み

環境に配慮した紙材料としては、古紙・認証林パルプ・再利用材・未利用材の使用を方針化しています。たとえば古い電話帳を回収して製紙メーカーで再生処理し、新しい電話帳をお届けする「電話帳クローズドループリサイクル」の取り組みを実施しています。

電話帳の紙使用量と古紙配合率の推移



廃棄物対策-資源有効利用の取り組み

通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物についてはゼロエミッション*を達成しており、それぞれ2005年度、2007年度より継続しています。建築工事廃棄物についても、ゼロエミッションを達成できるよう、リサイクル率向上に取り組んでいます。

オフィス内における廃棄物については、IP系通信機器(光回線終端装置、ADSLモデム、ルータ等)のリユースや紙資源の再資源化等により、リサイクル率の向上に努めています。

また、事務用品の購入についても、環境負荷低減の観点からグリーン購入を推進しています。

つなぐ▶リサイクルの取り組み

通信機器については、NTTロジスコと連携し、資源の有効活用に向けて2004年2月から、お客さまにレンタルにてご利用いただいているIP系通信機器(光回線終端装置、ADSLモデム、ルータ等)のリユースを推進しています。

2009年度から、回収機器のクリーニング等の見直しにより、従来は外観不良でリユースできないものでもリユースできるようにした他、お客さまの利便性向上のため、引き続きコンビニエンスストアでの受け取りを可能としています。

また、公衆電話ボックス、公衆電話や電柱等、使命を終えた通信設備を再び資源として有効利用するために、NTT東日本グループでは、リサイクル処理施設でこれらの通信設備の処理を行っており、リサイクル率は99.9%以上と、ほぼすべてが大切な資源として活用されています。

通信機器等で使用する電池についてもリサイクルを行っています。コードレスホン等に使用される小形二次電池には、ニッケル、カドミウム、リチウム等の再資源化が可能な金属化合物が使用されています。1994年からニカド電池の回収・リサイクル、2001年以降はニッケル水素電池・リチウムイオン電池についても拡大し、故障修理・点検時や機器購入時に不要となった使用済み二次電池の回収リサイクルにより再資源化に取り組んでいます。2015年度には7.9万個の使用済み二次電池を回収しています。また、お客さまご自身でリサイクル協力店さまへ持ち込み、リサイクルBOXへ廃棄いただくことで回収することもできます。



「電話帳クローズドループリサイクル」
<http://tpnet.NTT-tp.co.jp/tpeco/index.html>

用語解説

ゼロエミッション：国連大学が提唱した構想。産業から排出される廃棄物や副産物が、他の産業の資源として活用され、全体で廃棄物を出さない生産をめざすもの。NTT東日本グループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。



店頭のリサイクルBOX



重機により破砕される電柱



手作業による分別



素材として再利用するために選別された部品類

つなぐ▶ 有害物質への対策

有毒性が社会問題となったPCB(ポリ塩化ビフェニル)については、法令および自社で定めたPCB保管ガイドラインに従い、適正に処理ならびに保管・管理を行っています。

NTTグループのPCB処理方針に基づき、PCB処理施設(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)において、無害化処理を進めており、今後も関係官庁等と連携のうえ、PCB廃棄物処理基本計画に定める処理期限までの全廃に向けた処理を推進していきます。

また、建物に使用されてきた吹きつけ材については、成分分析調査によりアスベスト含有の確認を行っています。

アスベストの含有が確認された箇所においては、NTTグループの基本方針に基づき、計画的な除去や封じ込め措置等、法令に従い、適正に対策するとともに、残置部分については、定期的な空気環境測定等、適正に管理を行っています。

自然共生社会の実現に向けて

全社プログラムの推進

豊かな自然環境は私たちにとってかけがえのないものであり、次世代に継承するためには、自然共生社会を実現していかなければなりません。NTT東日本グループでは、自然共生社会を実現し豊かな自然を未来に「つなぐ」ために、さまざまな全社プログラムを展開しています。

NTT東日本グループアクトグリーン21

社員一人ひとりが日常で生じる環境負荷の低減に向けて2009年6月より開始した社員参加型環境活動「NTT東日本グループアクトグリーン21」は、順調に活動の輪を広げています。環境デーや環境月間等を通じた清掃活動には延べ40,000名以上が参加しました。さらに、社員の各家庭においても節電や節水等に取り組んでいます。これからも、社員一人ひとりの取り組みにつながる各種施策を展開していきます。

NTT東日本グループアクトグリーン21

全社員が参加する施策	職場での取り組み					
	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグ利用 ・マイカップ利用 ・ノー割箸化(会社食堂) ・エコドライブ ・3アップ4ダウン運動(エレベータ利用自粛)等 					
	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">会社による支援</td> <td style="text-align: center;">家庭(個人)の取り組み</td> <td style="text-align: center;">地域社会貢献/協働</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● eco検定*推奨 <p>累計合格者数 13,594名 (2015年度合格者数 447名)</p> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 家庭における節電の取り組みの推進 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 社員によるグリーンボタニカル栽培活動を実施(事業所内保育所「DAI★KIDS初台」の保育園児とともに活動) ● 環境デー等に地域清掃活動を実施 </td> </tr> </table>	会社による支援	家庭(個人)の取り組み	地域社会貢献/協働	<ul style="list-style-type: none"> ● eco検定*推奨 <p>累計合格者数 13,594名 (2015年度合格者数 447名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭における節電の取り組みの推進
会社による支援	家庭(個人)の取り組み	地域社会貢献/協働				
<ul style="list-style-type: none"> ● eco検定*推奨 <p>累計合格者数 13,594名 (2015年度合格者数 447名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭における節電の取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員によるグリーンボタニカル栽培活動を実施(事業所内保育所「DAI★KIDS初台」の保育園児とともに活動) ● 環境デー等に地域清掃活動を実施 				

しくみ	(1) トップによる意識啓発等…環境経営に関するトップメッセージを順次発信	
	(2) 環境デー(毎月5日)、環境月間(毎年6月)(2009年6月より)	
	しくみ	考え方
環境デー(毎月5日)	継続的運用施策の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 毎月環境デーを中心とした清掃活動の実施 ⇒ NTT東日本グループにおいて、延べ40,000名以上が地域清掃活動に参加。 ◇ 社内省エネ点検 等
環境月間(毎年6月)	環境施策を重点的に実施	<ul style="list-style-type: none"> ◇ アクトグリーン21諸施策の集中展開(eco検定対象教材の提供・受検推奨)
(3) 全社員への環境教育による意識向上・知識付与 CSR研修(推進担当者等)、eラーニング(全社員)等		

用語解説

eco検定：環境社会検定試験。東京商工会議所が主催する環境問題への取り組みに関する検定。

緑化の取り組み

NTT東日本グループでは、屋上緑化等のさまざまなグリーン化を推進しています。NTT東日本 東京事業部 新宿ビル、青沼ビル、芝ビル、大森ビル、木曽ビル、砧ビル、小金井ビル、十条ビル、城東ビル、駿河台ビル、中野ビル、錦町(本館・別館)ビル、向島ビル、目黒ビル、四谷ビル、神奈川事業部 横浜ビル、川崎ビル、藤沢ビル、千葉事業部 富士見ビル、柏泉町ビル、松戸ビル、埼玉事業部 川越仲町ビル、NTTソルコ 名古屋センター、NTTレンタルエンジニアリング RECビル、テルウェル東日本 代々木ビルにおいて、それぞれの事業所およびグループ会社で、ビルの壁や窓を植物で覆い、直射日光を遮るグリーンカーテン、葉面からの蒸散作用や繁茂による遮熱効果が期待できるサツマイモ水気耕栽培「グリーンポテト」、CO₂を吸収する能力が高いコケの育成等を行っています。

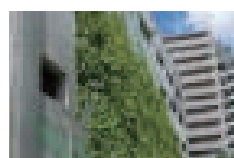
◎ つなぐ 各支店によるグリーンカーテンの取り組み

NTT東日本では、夏季の節電対策として、東日本エリアの約40カ所までグリーンカーテンを設置しており、年々その取り組みが広がっています。グリーンカーテンはビルの壁や窓を植物で覆うことで緑化して景観を良くするとともに、直射日光を遮ります。室内の温度上昇を防いで冷房の使用を抑えるという節電効果や、ビルに熱を蓄積させないことによるヒートアイランドの緩和等の効果が期待できます。また、鉢植えやネット張り、朝夕の水やり等、社員がローテーションで行っており、環境意識の向上のみならず、社員間のコミュニケーションの活性化にも役立っています。

NTT東日本 東京事業部では、環境施策の1つとして、ビル入居社員はもちろんのこと、東京事業部の社員全体に対する認知を高め、環境意識の醸成を図っています。新宿ビルでは社員等が参加して苗植えを実施し、その後の生育状況は東京事業部のホームページに掲載し、環境活動の見える化を行っています。その他事業部内の20のビルでは、小規模のグリーンカーテンを「マイビル緑のカーテン」として、各ビルのビル環境推進員およびグリーンサポーターと呼ばれる社員ボランティアが中心となって手入れを行っている他、ビルによっては自組織で作成する社内ホームページに生育状況を定期的に掲載する等し、社員間の交流を深めるコンテンツの1つにもなっています。東京事業部 山梨支店では、青沼ビルで大型カーテンを実施しており、社員が中心となって日々の手入れ等を実施しています。壁面に広がる緑に朝顔の花々が点在する様子は夏恒例の風景となっており、例年地元新聞社からも取材を受けています。

NTT東日本 神奈川事業部では、南側の窓に面した中庭に設置し、直射日光の進入を防止しています。また、木陰になった中庭でバーベキューをする等社員の交流の場としても使用しています。

NTT東日本 千葉事業部千葉西支店の取り組みは、柏商工会議所主催のコンクールにおいて「優秀賞」を受賞しました。



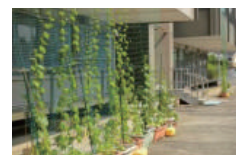
東京事業部 新宿ビル



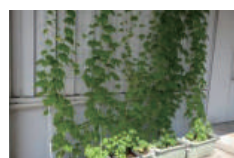
東京事業部 大森ビル



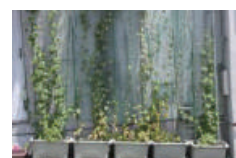
東京事業部 木曽ビル



東京事業部 砧ビル



東京事業部 十条ビル



東京事業部 駿河台ビル



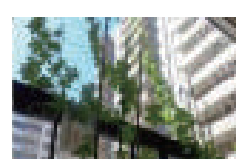
東京事業部 錦町本館ビル



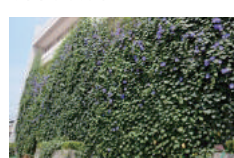
東京事業部 錦町別館ビル



東京事業部 向島ビル



東京事業部 四谷ビル



山梨支店 青沼ビル



千葉西支店 柏泉町ビル

つなぐ 屋上緑化の取り組み～グリーンポテトの栽培

NTT東日本グループでは、屋上緑化等のさまざまなグリーン化を推進しています。NTT東日本本社ビル低層棟、NTT東日本 東京事業部 芝ビル、神奈川事業部横浜ビル、川崎ビルおよび藤沢ビルにおいて、屋上緑化に組み込み、そのうちの約半数のビルでは、サツマイモ水気耕栽培「グリーンポテト」*の取り組みを行っています。サツマイモの葉は大きく、幾重にも重なり合っているため、蒸散作用や遮熱効果が期待できヒートアイランド現象の緩和に役立つとされています。

NTT東日本 芝ビルでは、6月に苗植えを行い、梅雨の明けた7月下旬にサツマイモを育てるためのツルの埋め込み作業等しながら育て、11月に収穫祭を行いました。収穫祭には近隣の港区立さわやか保育園の園児たちも参加し、地域との交流も深めました。

つなぐ コケを用いた緑化の取り組み

NTT東日本では、緑化施策を活性化するため、コケによる緑化の取り組みを推進しています。コケはCO₂を吸収する能力が高く、土が不要なことから容易に大きな面積に拡大できるため、CO₂削減に大きく貢献できます。また、設置したコケの育成を通じて社員の環境意識向上が期待できるため、環境活動全体の活性化にもつながると考えています。景観を向上させ、街並みに癒し空間を創出するとともに、ヒートアイランド現象を抑制して地域全体の環境負荷低減に貢献することを図ります。

NTT東日本 埼玉西支店 川越仲町ビルにて、実際に施工し、コケの育成状況や育成に必要な手入れ等の運用方法を確認するトライアルを2015年度より実施しています。まず外周から実施して緑化する面積を広げていき、その成果を踏まえて他の拠点のビルにも展開を検討していきます。



収穫前のサツマイモ



収穫したサツマイモの一部



収穫祭には近隣の保育園の園児たちも参加

※ サツマイモ水気耕栽培による屋上緑化システム。液肥を用いる水気耕栽培システムであるため、耐荷重等の問題が少なく、ヒートアイランド対策に効果的な屋上緑化を容易に導入できます。「グリーンポテト」は、NTTファシリティーズの登録商標です。



緑化施策により育成されたコケ(上、下、左、右)

社員の声 つなぐ力



街並みに調和した
緑の空間、癒しの提供

NTT東日本-関信越
埼玉事業部 埼玉西支店
企画総務担当
杉山 力

2014年7月に発足した埼玉西支店では、地域貢献や環境に対する企業姿勢のPRを目的に、ゴーヤによるグリーンカーテンに取り組んできましたが、グリーン推進室よりスナゴケを紹介され、川越の古い町並みにも調和するだろうと考え、新たに設置しました。

観光客や地域の方々がよく使われる川越仲町ビルに面した通り沿いにグリーンカーテンやスナゴケによる癒しの空間を提供することで、近隣の方々から感謝の声をいただくことができ、また水やりを社員で協力しながら行うことで、社員間における一体感の醸成や環境に対する意識を高めることができたものと思っています。

社員教育の実施

環境問題に対して社員一人ひとりが自ら考え、行動することを目標に全社員を対象とした環境教育を実施しています。

環境教育にあたっては、(1)全社員向け研修、(2)核要員養成に向けた研修、(3)管理者・経営層向け研修、に階層化して実施しています。

全社員向け研修として、全社員を対象としたeラーニングによるNTT東日本グループ全体の環境経営・環境活動の学習に加え、組織ごとの研修やごみ処理施設等の見学の機会も設けています。

環境啓発活動

NTT東日本グループが推進する環境負荷低減の取り組みを広く社会に伝え、環境意識の向上を図る環境啓発活動に取り組んでいます。

つなぐ▶ 光を使った通信に小学生が挑戦! 地下の通信設備も探検!

NTT東日本は、ICTを活用したさまざまなサービスの提供を通じて、社会全体の環境負荷低減に取り組んでおり、2013年からエコツェリア協会が主催する「エコキッズ探検隊」に参加し、子どもたちに通信事業への理解を深めてもらっています。

エコツェリア協会は、産官学民とのパートナーシップを図り、大手町・丸の内・有楽町エリアのまちづくり推進や、エコに関する調査研究と情報発信、各種イベントの開催等さまざまな活動を行っているNPO法人で、子どもたちが夏休みにいきいきと遊びながらエコに関する体験ができるエコキッズ探検隊を開催しています。

2015年7月は、小学1年生から6年生までの子どもたち23名が通信とエコの関係について、楽しく学びました。プログラムは、講義・実験・施設見学の3部構成となっており、講義では、光を使った通信によって情報を伝える技術について学び、実際に光糸電話を作り、光を使って離れた場所に音声を伝える実験を行いました。実験後は、迷路のような通信ケーブルを敷設している施設を見学し、プログラムの最後は、NTT東日本から「いつでも、どこでも、だれとでも、つながる安心を届けたい」、「環境にやさしく、より便利で快適な暮らしを実現したい」という想いを、子どもたちに伝えてプログラムを終えました。

このような活動を通じて、次世代を担う子どもたちのエコに対する意識の向上に寄与しています。



光糸電話を使った実験



通信ケーブルの敷設施設の見学

地域の環境保全活動について

地域プログラムの推進

NTT東日本グループでは、豊かな自然を守り美しい地球を未来に「つなぐ」ため、各地域におけるさまざまなプログラムを推進しています。

つなぐ▶石狩浜・はまなすの丘景観保全ボランティア

NTT北海道グループでは「北の自然守り隊」として社員およびその家族が、生物多様性の保全に寄与することを目的として、石狩市の石狩浜海浜植物保護センターが主催する「石狩浜・はまなすの丘景観ボランティア活動」に2012年から参加しています。

石狩浜は豊富な海浜植物や天然の海岸林が残る、全国的にも貴重な自然海岸です。7月から8月にかけて、ハマナス、ハマボウフウ、ハマエンドウ、コウボウムギ等さまざまな海浜植物が見事な花を咲かせます。しかし近年、ニセアカシア・カモガヤ等の外来植物やススキ・アキグミ等の内陸性植物が増え、海浜植生の破壊が進んでいるため、2000年から景観保全活動が取り組まれています。

作業は、砂浜に縦横無尽に根を張っているススキやアキグミなどをスコップ等を使って抜いたりする大変労力を伴う作業ですが、大人が数人がかりでスコップが折れるほどの大物を掘り起こしたときの達成感と満足感に、参加者からは「北海道の貴重な自然を守るために、継続して貢献したい！」との声が寄せられています。

また、除去作業の他に海岸のゴミ拾いも同時に行っており、社員のご家族が海岸の美化活動に汗を流しています。

4月23日(土)曇天かつ強風の下、作業実施が危ぶまれる中で社員と家族の総勢120名が集まり、外来植物や内陸性植物の除去活動を開始しました。今回は暴風雨のため、開始早々での作業終了となってしまいましたが、このボランティア活動はNTT北海道グループの社会貢献活動として定着していることから、今後も引き続き参加し、生物多様性保全に貢献していく予定です。



ボランティアの様子



ハマナスの花

社員の声 つなぐ力



石狩浜・はまなすの丘 景観保全ボランティアに 参加して

NTT東日本-北海道
設備部 設備企画部門
設備企画担当
淵田 晃

きっかけは孫が学校で「外来植物・動物」を学習してきたことを、家で話していたので、ちょっとは興味があるのかなと思い「石狩浜・はまなすの丘景観保全ボランティア」に連れて参加することにしました。

孫は初めての参加ということで「植物探し」に一生懸命です。私もニセアカシアの除去作業を始めたところ、簡単に除去できると思っていたニセアカシアですが、根この部分は深く入り込んでおり簡単にはいきません。そのうち植物探しから帰ってきた孫も協力し、額に玉の汗をかきニセアカシアに文句をいながら除去作業を行いました。

孫は、根や茎を除去し運んでいくたびに参加した皆さんに褒められるものだから、普段では考えられないがんばりでやり通しました。

大人も子どもも力を合わせ、一帯の外来植物・内陸性植物の除去作業は、無事に終了しました。車中で寝ている孫の横顔を見ながら学校で学習したことと、現地での作業を通じた「環境保全」ということが、どんなに大変で緊急に実施しなければならないことかが、一端でも理解できればいいなという淡い期待を持ちつつ帰宅の途につきました。

参加された皆さんお疲れさまでした。そしてありがとうございました。

つなぐ▶ 世界遺産「白神山地」でブナの苗木を植えるボランティアに3度目の参加

1993年に屋久島とともに日本で初めて世界遺産(自然遺産)に登録された白神山地で2015年10月4日に開催されたブナ植樹ボランティアに、NTT東日本 秋田グループから20名が参加しました。NTT東日本としては2013年に初めて参加して以来、3回目の参加となります。当日は、県や町等の行政機関や団体、東京農業大学の学生の皆さまをはじめ、全国各地から幅広い年齢層のボランティアの方々等、約160名が参加しました。

白神山地とは、秋田県北西部と青森県南西部にまたがる約13万ヘクタールに及び広大な山地帯の総称です。世界最大級の原生的なブナ林が分布していて、その中に多種多様な動植物が生息する等、貴重な生態系が保たれています。この自然を守り、次世代に継承しようと活動しているNPO法人白神ネイチャー協会が、その活動の一環としてブナ植樹ボランティアを毎年主催しています。白神山地に含まれる八峰町八森にブナをはじめミズナラ等を植樹して、奥羽山脈から白神山地、八峰町、海岸と長距離にわたり豊かな山の森をつなぎ、「緑の回廊」を日本海まで伸ばそうとしています。森づくり活動を通じて白神山地の自然環境を守り、さらに森からの質の良い水を海につなぐことで、地域のシンボルであるハタハタ等の魚類が産卵・孵化する藻場(もば)「海の森」の再生を目的とした活動です。

白神山地の豊かな美しい自然を未来につないでいくために、NTT東日本グループは環境保全活動に今後も継続して取り組んでいきます。

つなぐ▶ 奥日光オオハンゴンソウの除去活動について

NTT東日本 栃木支店では、奥日光でオオハンゴンソウの除去活動に継続的に取り組んでいます。美しい自然を楽しむことができる奥日光ですが、近年は、特定外来生物にも指定されているオオハンゴンソウ等の「外来植物」が増殖し、在来植物の生育が脅かされています。このままでは、在来植物が消滅してしまう危険もあります。NTT東日本栃木支店ではCSR活動の一環として、毎年、栃木県が行っているオオハンゴンソウの除去活動への参加者を募り、生態系を守る地球環境保護活動に積極的に取り組んでいます。2015年度は8月8日に行われ、20名が参加しました。

つなぐ▶ 日光市足尾「春の植樹デー」参加について

NTT東日本 栃木支店は、2016年4月23、24日にNPO法人「足尾に緑を育てる会」主催で開催された「第21回春の植樹デー」のうち、24日の回に15名が参加しました。足尾の山の緑化活動を軸に、渡良瀬川に清流を取り戻し、足尾町の活性化に寄与しようというNPO法人「足尾に緑を育てる会」の考えに賛同したためです。2日間で植えられた苗木は約7,000本。植樹活動を通じて、地球環境保護活動や地域の活性化へ貢献することをめざします。



NTT東日本 秋田グループから20名が参加



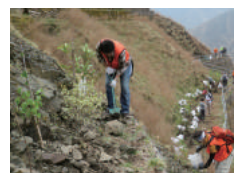
白神山地でのブナの植樹の様子



オオハンゴンソウ等外来植物除去(左、右)



植樹をしている様子(左、右)



つなぐ▶ 特定外来生物アレチウリの駆除活動

NTT東日本 長野支店グループでは、長野県「豊かな環境づくり長野地域会議」が主催するアレチウリの駆除活動に2013年から参加しており、2016年7月1日に開催された長野市の犀川と千曲川が合流する落合橋のグラウンド周辺での駆除活動には17名の社員が参加し、全体で約100名のボランティアが集まりました。

外来植物のアレチウリはその旺盛な成長力により長いツルを伸ばし、周りの植物に覆いかぶさり植物の成長を妨げることから、地域の自然環境に影響を与える侵略的外来種とされ、2006年から環境省による特定外来生物に指定されており、長野県では環境美化と自然環境保全を目的に豊かな水辺環境保全のためのアレチウリ駆除を2007年度から県内全域で進めております。

当日は蒸し暑い中での汗だくの作業となりましたが、参加者はこの駆除活動の意義を理解し、意欲的に取り組んでいました。

NTT東日本長野支店グループは、今後も継続して水環境保全と生物多様性保護に、地域の皆さまと力をあわせ取り組んでいきます。

つなぐ▶ 社員・家族・地域市民と協働した「公園の花いっぱい運動」と「クリーン作戦」の実施について

NTT東日本 茨城支店では、2015年6月13日に「公園の花いっぱい運動」と「クリーン作戦」を実施しました。これは、NTT東日本 茨城支店が社会貢献活動の一環として2002年度から開始し、2015年で14年目を迎えた活動です。茨城グループの社員や退職者とその家族の他、一般参加者の皆さまと一体となって取り組んでいます。

「公園の花いっぱい運動」では、水戸市民や観光に訪れた方々の憩いの場でもある千波公園と、日本三名園の1つである偕楽園公園に、夏の花であるペゴニアとブルーサルビアを2,000鉢植えました。「クリーン活動」では、豊かな自然に囲まれた水戸のシンボル、千波湖の湖畔と、日本第2位の大きさを誇る霞ヶ浦に隣接する霞ヶ浦総合公園を清掃し、環境美化に努めました。

毎回協力いただいている水戸ロータアクトクラブ、水戸女子高等学校インターアクトクラブ、水城高校インターアクトクラブの皆さま、2014年度に引き続き参加いただいた水戸市社会福祉協議会ボランティアセンターに登録している小学生の皆さま等、総勢約450名で花植え・清掃を行いました。約150名から始まったこの活動も、さまざまな外部団体のご協力のおかげで年々広がりを見せています。

今後も地域の皆さまと、水戸市の環境美化や地域の活性化に取り組んでいきます。



作業前の研修模様



女性社員も参加



繁茂したツルを駆除



駆除したアレチウリ



ブルーサルビアの花植え

つなぐ▶「未来へ残そう!ふるさとふなばし自然の宝庫」

～ふなばし環境フェアに参加

NTT東日本 千葉西支店は、2015年6月6日に船橋中央公民館で開催された第18回ふなばし環境フェアに参加しました。

ふなばし環境フェアとは、船橋市環境フェア実行委員会が主催し、毎年多くの環境団体や企業・個人および船橋市が参加するイベントで、市民の方々に楽しく環境について知って、学んで、考えてもらうための催しです。2015年は「未来へ残そう!ふるさとふなばし自然の宝庫」をテーマに計45団体が出展し、こどもイベント広場等の体験コーナーや展示コーナーが設置された他、エコビンゴ大会も開催され、約6,000名の来場者が訪れました。

NTT東日本 千葉西支店は、このふなばし環境フェアに10年以上前から出展を続けており、2015年は太陽光パネルを装備したWi-Fi対応の自動販売機や、公衆電話や電話帳のリサイクル、光サービスによるCO₂削減等、NTT東日本の環境に対する取り組みを、パネル展示やリーフレットをおしてご紹介しました。

NTT東日本 千葉西支店では、今後も地域の皆さまとの交流を深めるとともに、環境保全につながる活動に取り組んでいきます。

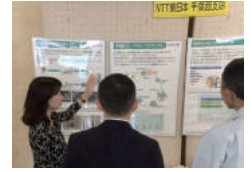
つなぐ▶ 千葉事業部 木更津営業担当が矢那川清掃活動に参加

NTT東日本 千葉事業部 千葉支店 オフィス営業部 木更津営業担当は、2015年8月28日、千葉県木更津市内の矢那川周辺の清掃活動に参加しました。矢那川周辺は近隣の桜の名所で、毎年4月には「矢那川さくら祭り」が開催され、多くの人でにぎわいます。この清掃活動は、木更津市の環境美化運動の一環として木更津市環境部まち美化推進課が主催し、行政機関や地域の事業者・団体とともに毎年行われているもので、木更津営業担当の社員も毎年参加しています。2015年は木更津営業担当のある木更津新田ビルで働く社員だけでなく、NTT東日本 千葉事業部からも、また清掃員の方々も含めて計28名が参加し、草や枝、落ちていたゴミも含めて合計約20袋を回収しました。

NTT東日本 千葉事業部では、今後も地道な環境美化運動に継続して取り組むとともに、地域の美しい景観の保全に貢献していきます。



第18回ふなばし環境フェアの会場



環境パネルの説明模様



矢那川周辺での環境美化活動



草や枝、ゴミ等を約20袋回収

つなぐ▶NTT東日本 神奈川グループによる「日本列島グリーン大作戦」山下公園美化活動への参加

NTT東日本 神奈川グループは、2015年7月26日に開催された清掃活動「日本列島グリーン大作戦 神奈川プロジェクト」に参加しました。「日本列島グリーン大作戦」は公益社団法人「『小さな親切』運動本部」が、「美しい日本・美しい心」というスローガンの下に主催する環境美化運動で、1983年から全国各地で開催されています。

「日本列島グリーン大作戦 神奈川プロジェクト」は、同団体の神奈川本部によって「環境美化」と「心豊かなまちづくり・人づくり」を目的に1991年より実施されています。

NTT東日本 神奈川グループは同団体の考えに賛同し、第1回目より継続して参加し続けてきました。参加25年目の節目を迎える今回は、社員とその家族約200名が参加しました。

開催場所は例年、横浜の山下公園と象の鼻パークになっています。関東大震災後に瓦礫を埋め立てて造形された山下公園は、今や横浜の代表的観光スポットの1つ。また、山下公園と赤レンガ倉庫の間にある象の鼻パークは、横浜港の開港にあたりつくられた波止場が名称の由来とされています。そんな歴史ある場所で清掃活動を行うことで、住民はもちろん、観光客に対しても、環境美化を啓発するきっかけとなり、参加者自身の環境問題に対する意識をさらに高めることにもなります。清掃活動の結果、4tトラック1台分のペットボトルや空き缶等のゴミが集められました。

NTT東日本 神奈川グループは、今後も引き続き清掃活動に参加し、地域との交流を深めるとともに、地域の環境保全と活性化に貢献します。



山下公園を中心に清掃活動 クリーン大作戦に参加した皆さま

社員の声 つなぐ力



あたり前を「つなぐ」
清掃活動

NTT 東日本・南関東
神奈川事業部 企画部
情報セキュリティ担当
志田 雅史

山下公園の清掃活動に親子で参加するのが夏の恒例行事となっていて、今年で3年連続3回目の参加となります。

山下公園は横浜を代表する観光地。常に美しくきれいに保たれていると思われがちですが、今年もたくさんのごみを拾いました。タバコの吸い殻にペットボトルのキャップ、食品の空き袋等々。清掃活動を通じて5歳になる息子には、「道路や公園に物を捨ててはいけない」というあたり前のことを毎回、伝えています。当の息子は、パパよりもたくさんのごみを拾うことに夢中ですが、少しずつ、自分が良いことをしているという自覚を持ってきています。

毎朝の通勤路にもたくさんのごみが落ちていて、拾うのにも勇気がいりますが、こういった清掃活動に参加すると、実際に自分自身が町をきれいにすることに貢献できるので、大きな満足感が得られます。また、たくさん仲間と一緒にいることで、相互に環境への意識も向上します。ぜひ今後もこういった社会貢献活動に参加していきたいと思っています。

▶〈横浜の観光情報をお知りになりたい方はこちらへ〉



公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー：
旧 横浜市観光協会
<http://www.welcome.city.yokohama.jp/ja/>

つなぐ▶「富士山グリーン作戦2015」に参加

NTT東日本 山梨支店は、公益財団法人「富士山をきれいにする会」が主催する「富士山グリーン作戦」に、社会貢献活動の一環として毎年参加しています。社員の環境問題に対する意識の高揚を図ることも参加目的の1つです。

2015年8月1日に行われた「富士山グリーン作戦2015」では、NTT東日本の山梨エリアだけでなく、新たに山梨グループ会社や東京エリアも加わった従業員とその家族計93名が参加。NTT東日本グループは、奥庭から5合目ロータリー付近を担当し、ペットボトルや菓子袋等の、可燃物約100kg、不燃物約60kgの計160kgのごみを拾い集めました。また富士山の環境美化を呼びかけるメッセージ入りのポケットティッシュも配布し、ゴミの持ち帰りも啓発しました。NTT東日本では、これからも世界文化遺産に登録された富士山の自然環境保護等の活動を積極的に推進し、世界に誇る美しい富士山を守り続けます。



家族でのボランティアは、子どもにとっても良い学びの場



道外れにまでペットボトル等のゴミが目立ちます

つなぐ▶「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」に参加、タブレットで水生生物の調査も

NTT東日本 東京事業部は、「東京港を泳げる海に!」のコンセプトの下で、港区が主催する「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」に、CSR活動の一環として参加しました。2015年6月13日に行われたお台場海浜公園の清掃活動には、社員やその家族がグループ会社も含めて63名参加。廃棄された缶やビン、ペットボトル等のゴミを総量359kg収集しました。また、タブレット端末を活用した水生生物観察会も開催しました。この活動により、社員一人ひとりが、ゴミが生態系に与える影響や、生物多様性の重要性をあらためて認識するとともに、今後の積極的な環境保全活動につなげていきます。

つなぐ▶ アニマルパスウェイが第24回地球環境大賞にて特別賞を受賞

NTT東日本が参画するアニマルパスウェイ研究会が、2015年2月26日に発表されたフジサンケイグループ主催の「第24回地球環境大賞」にて、特別賞を受賞しました。アニマルパスウェイとは、ヤマネ等の樹上性動物が自動車等にひかれることがないように、道路建設等で分断された森林をつなぐための樹上性動物用の小さな橋のことです。アニマルパスウェイ研究会は、財団法人キープ協会やまねミュージアム、ニホンヤマネ保護研究グループ、ゼネコン2社により結成された、アニマルパスウェイの研究と普及のための組織で、NTT 東日本は2009年1月より参画しています。山梨県北杜市の活動ではNTT東日本 山梨支店が協力し、電柱にケーブルを張る技術を活かし、メンテナンス作業にも従事しています。

受賞者を対象としたテレビ番組制作のために、NTT東日本は山梨県北杜市に設置されたアニマルパスウェイ2号機のモニタ用テレビカメラの修理に関する取材に2015年5月25日に協力しました。その内容は地球環境大賞の受賞者をまとめた特別番組「地球環境大賞2015」にて放送されました。



当社からの63名を含む総勢825名がお台場海浜公園の清掃活動を行いました



タブレット端末を活用した水生生物観察会は子どもたちにも大好評



取材を受けて、カメラを修理している様子

つなぐ▶ 東京都立小峰公園で里山再生活動

自然と人間が共存できる里山は、多くの生物の生息環境であり持続可能な資源を供給してくれる場となっています。都立秋川丘陵自然公園のほぼ中央に位置する小峰公園は、尾根、池、草地、谷あいにある田んぼ、雑木林等の多様な環境を擁し、人間と自然が共生できる東京の里山を保全している約11ヘクタールの広大な公園です。

この公園内の雑木林が多くの生物の生息場所となるように、雑木林の中で伸び放題となっている下草を刈る里山再生活動が2015年11月28日に行われ、小峰ビジターセンターの指導の下、NTT東日本の社員およびその家族20名と、NTTGPエコやNPO法人しんりんの皆さま等55名、合計75名が参加しました。

小峰公園では時代の変化とともに失われてしまった「人の暮らしと雑木林とのつながり」を取り戻し、多くの生き物が暮らす雑木林の環境をめざしています。雑木林に人の手を入れることによって、地表まで太陽の光が届き、林内が明るくなることで新しい芽の成長を促し、昆虫や小鳥たちが食物を探しやすくなるため、自然豊かな環境に生まれ変わるよう、活動を続けています。

NTT東日本グループは、地域の皆さまと力をあわせて里山を保全し再生することで、美しい自然の景観や多様な生物を未来につないでいく環境保全活動に今後も継続して取り組んでいきます。

つなぐ▶ 大宮アルディージャのエコ活動

NTTスポーツコミュニティが運営する大宮アルディージャでは、2008年に「エコクラブ」を発足し、「明日のために、今日できること。」をテーマに、積極的にエコ活動に取り組んでいます。

エコ活動の一環として、2009年から大宮ロータリークラブさまが主催する「エコボールプロジェクト」に参加し、2016年4月で第8回を迎えました。アカデミー等の練習で使用した汚れたサッカーボールを磨いて、ブラジルの子どもたちに送るイベントで、ボールを少しでも綺麗にしてブラジルの子どもたちに届けようと、当日参加した73名の子どもたちとともに一生懸命ボールを磨きました。

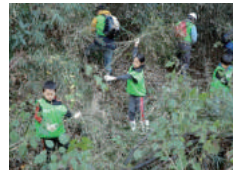
また、2013年から実施している東北復興支援植樹活動に、2016年もクラブスタッフおよびグループ会社であるNTTジーピー・エコ社とともに参加し、地域の方々とともに植樹活動を行いました。

大宮アルディージャは、クラブ理念「スポーツを通じて夢と感動をわかち合える、より良い地域社会の実現に貢献します。」に基づき、ファン、サポーター、地域の皆さまとともに環境にやさしい活動を自ら実践し、また皆さまに働きかけることで、資源確保・地域環境保全に努め、暮らしやすい持続可能な地域社会をめざします。

つなぐ▶ NTT-MEの外来魚防除活動への参加

NTT-MEは「三ツ池公園を活用する会 水辺クラブ(全国ブラックバス防除市民ネットワーク加入)」が主催する外来魚防除活動*(2006年の開始から100回以上活動、参加者累計約37,100名、外来魚捕獲累計約35万匹)に、2010年より毎年参加しています。

2015年は、社員とその家族135名が参加し、約300匹のアメリカザリガニやウシガエル等の防除を行いました。地域社会の環境活動に貢献するとともに、社員の環境保護に対する意識の向上に取り組みました。



下草の刈り取り作業に参加する子どもたち



明るくなった林内を実感



「エコボールプロジェクト」参加者



サッカーボールを磨く様子



東北復興支援植樹活動の参加者



植樹活動の様子



過去最多の135名が参加



楽しみながら駆除を実施

※ 約10年間にわたる外来生物防除活動を図ってきた結果、外来魚駆除がほぼできたため、2016年度以降の一般参加型の活動は終了となりました。

つなぐ▶ NTTタウンページの環境保全活動

NTTタウンページでは、全国において環境保全活動に積極的に参加しています。

札幌市「札幌水源の森作り植樹」、宮城県白石市「国宝・大崎八幡宮の文化財の社育林事業」等の森林ボランティア活動や、自治体・NPO法人等と連携した新潟市鳥屋野潟、石川県「クリーンビーチいしかわ」、名古屋市堀川護岸の清掃活動、そして毎月の各事業所周辺の清掃活動に年間延べ約3,500名の従業員が取り組んでいます。

つなぐ▶ 「テレマの森づくり」草刈りを実施

NTT北海道テレマートは、2015年6月27日に、北海道札幌市のあいの里・福移の森緑地において、「テレマの森づくり」活動のための草刈りを実施しました。社会貢献活動の一環として2012年から行っている活動で、今年で4年目を迎えます。今回は43名の社員がボランティアとして参加し、1時間強の時間をかけて草刈りを行いました。今後も植樹や、育樹のための草刈り等を社員がボランティアとして継続的に行うことで、「テレマの森づくり」を推し進め、社員一人ひとりの環境意識の向上を図ります。



堀川護岸の清掃活動(愛知)



南蔵王山の育林活動(宮城)



事業所周辺の清掃活動(愛媛)



事業所周辺の清掃活動(熊本)



草刈りの様子

CSR現場レポート4



大規模災害の被災地支援を通じて 復興への願いを未来へ「つなぐ」ために

日本に甚大な被害をもたらした東日本大震災の被災地に向けて、NTT東日本グループでは復興に「つながる」支援に全社一体となって、取り組んでいます。



1,750

本

海岸防災林再生のために植樹した
クロマツの本数



被災地復興への強い思いを形にする全社一体の支援活動

▶ 被災地に対する企業市民としての思いを支援に「つなぐ」

東日本大震災から5年が経過した現在でも、まだまだ多くの方が困難な状況の中に置かれています。NTT東日本グループでは社員一人ひとりが良き企業市民として、震災の記憶を風化させることなく、被害や復興のことを真剣に考え、行動していくことが大切と考えています。社員も、自らが被災した当事者であったり、家族や友人・知人が被災していたり、立場はさまざまです。それぞれが被災地を思い、自分たちでできる支援をしたいという声が上がリ、NTT東日本グループでは、そうした社員の強い思いを被災地の復興支援につなぐことができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

▶ 東日本大震災からの復興に支援を「つなぐ」

東日本大震災の発生から5年が経過しても、まだ復興への道のりは半ばで、息の長い支援を継続し、地域とともに歩んでいく必要があります。NTT東日本グループでは、社員の被災地に対し何かをしたい、手伝いたい、という思いを実現するための取り組みを行っています。

被災当事者でもあるNTT東日本-東北では、復興はしてもらうもので

はなく、自分が動いてこそこの復興だ、という思いから、津波で大半が喪失した海岸防災林の再生プロジェクト“NTT東日本 みやぎの森”を開始しました。社員とその家族、退職者の約70名が力をあわせて汗を流し、1,750本のクロマツの苗木を植樹しました。数センチの苗木が数十年後には立派な海岸防災林となり、周辺地域を潮害、飛砂、風害等の災害から守ってくれるようにという未来への願いをこめて、今後も整備活動に取り組んでいきます。

その他にも、社員食堂、各事業所、自宅等身近なところで可能な支援も行っています。社員食堂では、原発事故による風評被害をなくしていくために、福島県産の農産物を優先して仕入れ、毎月復興支援イベントを行っています。毎月1回、本社ビル、品川TWINSビル、仙台五橋ビルの食堂で、それらを用いたご当地メニューを提供しており、いつもほぼ完売してしまうほど社員にも好評です。

NTT東日本-南関東 神奈川事業部を中心に参画している「福島ひまわり里親プロジェクト^{※1}」は、事業所の建物や自宅で栽培したひまわりから採取した種を福島県に寄贈し、現地の復興に役立てる取り組みです。このプロジェクトは、各地から寄贈されたひまわりの種を福島県内で栽培し、この栽培活動を通じた地域活性化や障がい者の雇用確保に加え、採取した種をエネルギーとして再利用することを目的としています。社員の家族や近隣の子どもたちも一緒に、福島を思いながら、花が大きくなるのを見守っています。



社員食堂に並ぶ福島産の食材とご当地メニュー



ひまわりの種を植える子どもたち(神奈川西支店)



ひまわりに水遣りをする近隣の子どもたち(川崎支店)

※1 福島ひまわり里親プロジェクト：特定非営利法人チームふくしまが東日本大震災復興への支援活動として展開しているプロジェクトで、ひまわりを育てる里親を全国から募集し、育てた種を福島に送り返すことで、雇用・エネルギー・観光の分野における復興支援活動を行う。

熊本地震^{※2}への迅速な支援活動

2016年4月、熊本県を中心とした地域を強い地震が襲い、家屋倒壊やライフラインの断絶等により多くの地域住民の方々が被災しました。これを受け、NTT東日本グループは、被災地への義援金寄付や、復旧の最前線を担うNTT西日本への非常食・カセットコンロ・ガスボンベといった物資支援を行いました。

また、NTT東日本が応援するJリーグ加盟クラブ「大宮アルディージャ」は、2016年4月から5月に、選手やスタッフによる募金活動を行いました。小さいお子さんからお年寄りまで、多くの方にご協力いただき、4回の募金の全額を被災地に寄付することができました。



大宮アルディージャによる義援金募金活動

※2 熊本地震：「平成28年(2016年)熊本地震」と気象庁が命名した災害。

震災の記憶を次世代へ「つなぐ」

NTT東日本グループは、大規模震災におけるさまざまな経験・教訓を風化させないように、NTTグループの多くの社員が集まる研修センターに、過去の災害等から“備え”の重要性を認識してもらう展示スペースを設ける等、次世代に伝え続けるよう努めています。それは災害時に、より重要度が増す通信設備を維持運用していく企業として、使命を果たすためには欠かせることができません。これからも震災の記憶を次世代へつなぎ、被災地が復興を遂げる日が来るまで、高い意識で復興への貢献を継続していきます。

VOICE

社員の声 つなぐ力



「NTT東日本 みやぎの森」プロジェクト植樹活動に参加して

NTT東日本-東北
 オフィス営業部 オフィス市場開拓PT
守屋 直貴

私は、2015年度初めて植樹活動に参加しました。参加を決めた理由は、私も東日本大震災を宮城県で経験し、被災地復興に協力したいと考えたからです。植樹を行った東松島市矢本地区の海岸は津波の影響で何も無い更地でした。そこに苗木を一本一本植えていきました。気温が高く大変でしたが、みんなで協力しあい楽しみながら植樹活動をすることができました。今回植樹した木々は地区のほんの一部ですが、しっかりとした防災林になるようにこれからも活動に参加していきたいと思えます。

社員の声 つなぐ力



ひまわりを咲かせることで、地域の笑顔を咲かせていきます

NTT東日本-南関東
 神奈川事業部 神奈川西支店 営業部
 営業推進担当 担当課長
水谷 次郎

神奈川西支店では、社員自宅での活動に加えて、海老名市の学童施設（小学校低学年生徒）と一緒に、「ひまわりを育て、お絵描きをして、種を収穫する活動」を実施しています。子どもたちにプロジェクト目的を伝えると「ひまわりの種ってすごいね」「ひまわりの花を咲かせたい」といった声が次々と出てきます。また、種まき、水遣り、お絵描き、種の収穫をしているときの子どもたちの笑顔や無邪気な行動を見ていると、とても嬉しくなります。咲いているひまわりを見ていたお母さんから、「綺麗に咲いていますね。私の子もイベントに参加させてもらい喜んでいました。本当にありがとうございます。」と言葉をかけられたときは、地域に貢献できていることを肌で感じることができました。神奈川西支店は、地域イベントの参加、防災訓練への協力等もあるので、これからも社員一丸となって「域と域と生きていきたい」と思います。



一人ひとりが チームでつなぐ使命

私たちは、チームNTTの一員として責任と誇りを胸に、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、働きやすい職場環境の整備や、個の成長・多様性の尊重に努めるとともに、豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たします。

労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み

基本姿勢

社員の安全・健康が、健全な事業活動の基盤であるとの認識の下、グループ内はもとより、パートナー企業とも一体となって安全・健康の取り組みを推進しています。

今期の成果と来期に向けた取り組み

NTT東日本グループでは事故の撲滅に向けた安全管理体制を強化し、だれもが安心して働くことのできる安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

2015年度は、KYT(危険予知トレーニング)指導者向け、幹部層向けの安全強化研修や小集団活動*リーダ研修等を実施してきました。また、毎月10日を「安全の日」と定め、過去に発生した重大人身事故の記憶を風化させず、類似の事故を再発させないための取り組みを行ってきました。具体的には、工事・保守等業務に関わるすべての社員が、過去に発生した事故を題材としたKYTや、事故防止のための基本動作再確認等に取り組んでいます。

また、社員の健康管理については、研修等の機会において、外部講師によるメンタルヘルスへの対処法等に関する講話を実施する等、各種対策に取り組みました。

2016年度は、「安全の日」や小集団活動をはじめとした安全推進活動を継続しつつ、新入社員向けの安全研修の強化に取り組み、さらには安全の社内資格制度を導入し、安全作業に関する安全意識の醸成やスキルアップを図っていきます。



NTT東日本
ネットワーク事業推進本部
エンジニアリング部
エンジニアリング部門 部門長
岩井 修

パフォーマンス・ハイライト

KPI 労働災害発生目標“0”件に対し、38件(対前年比12件減少)

▶▶ NTT東日本社員等を対象としたeラーニング研修「労働安全衛生・健康管理の基礎知識」を実施(2015年12月~2016年1月)

・KPIの関連記事には、**○**マークがついています。

* 小集団活動とは：安全に関する議論・討論を6~8名単位のグループで行う活動

労働安全の推進

○事故の撲滅に向けた実効ある取り組みの展開

○安全の日

過去の事故の記憶を風化させない取り組みとして毎月10日を「安全の日」と設定し、のぼり旗掲示、再現映像による過去発生重大の人身事故振り返り(写真1)、チームによるKYT、再発防止理解度確認テスト、チーム安全宣言等、NTT東日本と通信建設会社が共通の取り組みを実施しています。

○安全推進期間

NTT東日本グループにおける「自主的な労働災害防止活動の推進」を図るため、「安全に対する意識の高揚」と「職場の安全活動の定着化」を目的とし、職場における労働災害防止活動の大切さを再確認し、積極的に安全活動に取り組む期間として、年2回(6~7月、11~12月)の「安全推進期間」を設定し、NTTグループ統一の安全啓発ポスター(写真2)や、のぼり旗(写真3)の掲示により安全意識の高揚を図り、2015年度は上期・下期ともに期間中の無事故継続を達成しました。

○KYT指導力強化研修

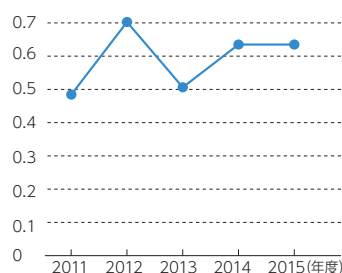
社員一人ひとりの作業前KYをさらに充実させるため、「KYT指導力強化研修」(写真4)により指導者を育成、それぞれの作業環境に即した作業前KYが実施できるよう、安全パトロールや安全の日等にアドバイスを行うことで危険予知スキルの底上げを図っています。

今後も労働災害を未然に防ぐために、社員一人ひとりの安全意識の向上を図るとともに、定期的な昇柱訓練や器具工具の安全点検指導や、安全作業に必要な知識・技術力の修得・向上に努め、事故撲滅に向けた安全行動の定着化を図っていきます。

労働災害発生件数、労働災害度数率

	死傷者数 (発生件数)	死亡者数 (再掲)	休業日数
2011年度	40	1	401
2012年度	56	0	688
2013年度	43	0	353
2014年度	50	0	475
2015年度	38	0	395

度数率



強度率

	強度率
2011年度	0.0944
2012年度	0.0071
2013年度	0.0038
2014年度	0.0050
2015年度	0.0044

〔度数率〕：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生の頻度を表す。

算出方法：(労働災害による死傷者数/延実労働時間数) × 1,000,000

〔強度率〕：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

算出方法：(延労働損失日数/延実労働時間数) × 1,000

※対象会社：NTT東日本、地域子会社、NTT-MEおよびNTT東日本サービス



(写真1)映像による振り返り



(写真2)安全啓発ポスター



(写真3)安全推進期間ののぼり旗



(写真4)KYT指導力強化研修

社員の声 つなぐ力



過去に発生した 重大人身事故を 風化させないために

NTT東日本
東京事業部 東京南支店
白金サービスセンター
清水 誠/多田 隆

東京南支店では、NTTグループにおいて過去に発生した重大人身事故の記憶を風化させず、類似の事故を再発させないため、社員が自ら考え、動き、仲間とフォローし合える職場の風土づくり「風土改革」に取り組んでいます。

この取り組みは2016年3月より実施しており、朝のラジオ体操にはじまり、出発前の車両点検や事務所内および倉庫内の整理整頓といった1日の行動(15種類)について141のチェック項目を定め、5段階評価のチェックを行うことで、社員の自発的な改善行動につなげています。

取り組み当初は困惑もありましたが、半年、1年と経過するうちに、それぞれがより高い目標にチャレンジするようになってきました。

現在は東京事業部内だけでなく、NTTグループ全体にも展開中であり、NTTグループ全体での安全確保にも貢献しています。

引き続き、社員自らが安全施策を考え、実行・チェック・改善を繰り返し、高い安全意識を継続できるように、関係者一丸となって取り組んでいきます。



基準点のマーキング



整列したラジオ体操



出発前のプレーキテスト



管理者による一声掛け



社員による心のこもった送り出し

健康管理の充実

健康教育の充実による社員の健康・衛生意識の向上

社員の健康管理について、疾病の予防、早期発見・早期治療が重要との認識に基づき、社内イントラネットをはじめとする、各種ツールを用いた継続的な健康・衛生教育の実施による社員の健康意識の向上に努めています。

とりわけ、生活習慣病の基礎知識や生活習慣の改善方法を習得するとともに、特定健診・特定保健指導*の受診により、自分自身の生活習慣を見直し、健康への意識醸成を図ることを目的とした取り組みを展開しています。

2015年度は、社内TVニュースを活用した、日々の体調管理や健康促進に関する具体的な対策の他、各種研修機会をとらえた心身の健康管理に関する講話や、全社員を対象としたeラーニング研修「労働安全衛生・健康管理の基礎知識」を実施する等、継続的な健康教育の推進を図りました。

今後も、生活習慣病予防対策や自己管理意識醸成に向けた健康・衛生教育の実施等、身体面に対するケアを推進していきます。

メンタルヘルス教育の実施によるメンタルヘルス不調の予防・早期発見・フォロー

社員の心の健康を守るため、メンタルヘルス対策の取り組みを推進しています。2015年度は、社内誌に「良い人間関係を自ら築き、自分のストレスと上手につきあうために」を掲載し、自身のストレスへの対処法や、自己管理(セルフケア)の大切さを伝えるとともに、さまざまな悩みを相談できる窓口等、支援体制についてあらためて紹介し認知向上を図りました。

さらに、健康管理センタースタッフとの連携の下、新任管理者研修において、メンタルヘルス不調の予防や対処法等、メンタルヘルスに関する講話を実施するとともに、全社員を対象としたメンタルヘルス問診の結果に基づいた職場指導を実施する等、職場のメンタルヘルス対策の充実に取り組みました。

また、NTT東日本グループでは、社外機関を活用した「NTT東日本グループなんでも相談ダイヤル」を開設し、NTT東日本グループで働く就労者はもとよりご家族の皆さまの健康に関する相談やプライベートの悩みに対しても支援を行っています。

引き続き、メンタルヘルス不調の予防・早期発見に向けた各種メンタルヘルス対策の実施に注力していきます。

つなぐ▶ NTTグループ社員等の健康の維持・増進に向けた取り組み

NTT東日本が運営する病院(関東病院、伊豆病院、札幌病院)、および健康管理センタでは、労働安全衛生の水準向上に向けた取り組みの一翼を担い、グループ会社の各事業所と連携を図り、NTTグループ社員等の疾病の予防、早期発見・早期治療に向けて取り組むとともに、心の健康を守るため、メンタルヘルス対策に取り組んでいます。

2015年度も引き続き、グループ会社と連携を図り、メンタルヘルス対策や各種保健指導等をとおして、社員の健康増進に積極的に携わりました。

用語解説

特定健診・特定保健指導：2008年4月より始まった40歳～74歳までの公的医療保険加入者全員を対象とした保健制度。一般には「メタボ健診」と言われており、それぞれのレベルに応じて保健指導(積極的支援/動機づけ支援)を受けることができる。

人材育成の推進に向けた取り組み

基本姿勢

NTT東日本グループでは、「つなぐ、を、つよく」の精神で変革を成し遂げるため、人材育成理念「つなぐDNA」を旗印に掲げ、主体的な能力開発を促す施策の積極的展開に加え、多様な人材開発プログラムによる個々のキャリア開発支援など、事業活動を支える高い実務遂行能力を有する人材の育成に取り組んでいます。

【今期の成果と来期に向けた取り組み】

人材育成理念である「つなぐDNA」という言葉には、物理的に通信回線をつなぐ、人や社会を通信ネットワークでつなぐという意味合いに加え、先輩から受け継いだ技術・ノウハウに磨きをかけ、その時代に相応しいサービスとしてさらに発展させ、後輩へと「つなぐ」ということにごこだわり、全力をあげる気概を持った人材を育成していく、という思いも込められています。

この理念を具現化する育成体系の定着に向け、「事業を支える高い実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材育成」、「マネジメント・リーダーシップを発揮できる管理者の育成およびキャリア開発支援」を2つの柱として人材の育成に取り組んでいます。

プロフェッショナル人材育成に向けては、職場での能力開発を補完する集合研修・eラーニング・通信教育等のスキル向上プログラムの提供に加え、能力開発の到達レベルを確認するために社内資格制度を導入しています。管理者の育成およびキャリア開発支援については、社員の階層に応じた役割認識の付与と、マネジメント能力を修得するためのさまざまな研修を設定しています。

今後においては、テクニカルスキルの早期修得に向け、能力開発に関する目標設定から計画の策定・実行、さらに業務への活用を含めた振り返りまでの一連の流れを強化し、より効果的な能力開発を推進していきます。また、事業戦略の実現を担うマネジメント人材の育成に向けては、異なる業種・業態の企業との交流を研修に取り入れる等、新たな人材育成プログラムを実施していきます。

これら育成施策の基盤である「NTT中央研修センタ」では、ICTを支える企業の育成の場として、Wi-Fi環境を整備しタブレットを活用した研修環境を構築するのに加え、特設ポータルサイト等でNTTグループの歴史資料を配信するなど、スキル・ノウハウ等の継承・伝承や、社員の一体感・多角的な視野の醸成を図る環境の充実に努めています。その結果、2015年度の年間延べ利用者数は約26.8万人にのびりました。またこの「NTT中央研修センタ」では、現役の社員だけでなく、OBの方々が施設を見学することでご自身がこの地で学んでいたころを懐かしんでいただいたり、地域の方々に、桜並木を開放することでお花見を楽しんでいただいたりする等、多くの皆さまに愛される施設としてご活用いただいています。

今後も、グループ社員の成長の場として、さらなる充実を図り、魅力的な施設の提供に努めていきます。



NTT東日本
総務人事部
人材開発部門長
西川 英樹

人材育成プログラムの展開

事業を支える実務能力を備えたプロフェッショナル人材の育成

2015年度は、非正規社員のスキル・能力向上につながる育成スキームの構築や、セキュリティ分野におけるプログラムの拡大等、「実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材」の育成に向け、人材育成プログラムの充実を図り、125コースの社内研修をラインアップし、約4,000名が受講しました。さらに、社員の自立的な成長を促すしくみとして、94コースのeラーニング教材、246コースの通信教育講座を提供しました。

また、127資格の社内資格認定試験を実施し、受験者数は約13,400名となり、社外資格についても240資格の社外資格を支援対象としました。

今後も「つなぐDNA」を礎として、事業活動を支える高い実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材の育成に向け、必要となる人材育成プログラムを引き続き実施していきます。

マネジメント・リーダーシップを発揮できる管理者の育成およびキャリア開発支援

いつでもどこでも学べるウェブ型学習にマネジメントプログラムを追加する等、社員の実務遂行能力の向上に努めると同時に、組織力・チーム力の最大化へつなげるための、マネジメント能力修得に向け、全24コースの研修を実施し、約6,400名が受講しました。

また、社員が働きがいを感じながら、より充実した職業人生を過ごしていくことが重要と考え、生涯設計とキャリア開発、ワーク・ライフ・バランスを一体として考える研修を実施しました。



NTT中央研修センター



人材育成理念「つなぐDNA」のロゴ



「つなぐDNA」のポスター

多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

基本姿勢

多様な人材の活用、多様な働き方の推進が、一人ひとりの能力の最大発揮、ひいてはトータルマンパワーの最大化につながっていくとの認識の下、一丸となってダイバーシティ・マネジメントを推進していきます。

市場環境の変化やお客さまニーズの多様化等を背景に、NTT東日本グループにおいては、身近な総合ICT企業としてのさらなる成長のため、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略として位置づけ、2008年4月にダイバーシティ推進室を設置して以降、「ダイバーシティ推進小委員会」、「ダイバーシティ推進ワーキンググループ」および女性マネージャーによる「女性コミティ」の設立、各組織単位でのダイバーシティ推進窓口の設置等、組織横断的な取り組みにより、ワーク・ライフ・マネジメントの推進や社員のキャリア開発支援、全社的ダイバーシティ文化の醸成等、さまざまな施策の展開や制度の充実を図ってきました。2012年3月に策定した、ダイバーシティに関するビジョンおよびコミットメントに基づき、社員のキャリア開発や生産性向上（ワーク・ライフ・バランスの推進）に関する、さまざまな施策をブラッシュアップし展開しています。本取り組みを通じ、ダイバーシティに富んだ社員一人ひとりが情熱を持って切磋琢磨しパワーを発揮することによって、NTT東日本グループの企業価値向上、ひいては豊かな社会の実現に貢献していきます。



NTT東日本
総務人事部
ダイバーシティ推進室長
吉宗 歩

パフォーマンス・ハイライト

KPI 女性マネージャー数2016年度末目標約300名に対し、2015年度末約270名（対前年約30名増加）

- ▶▶ 女性活躍推進の強化（キャリア開発研修の開催、きらきらサポーターズカフェ*の開催等）
- ▶▶ 働き方改革（Value Working）の展開
- ▶▶ 経済産業省主催「平成27年度 新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞
- ▶▶ 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位の3段階目に認定



• KPIの関連記事には、マークがついています。

用語解説

きらきらサポーターズカフェ：仕事でもプライベートでも経験豊富な女性マネージャーが各職場に向き、キャリアアップやワーク・ライフ・バランスのアドバイスを行うサポートプログラム。

多様な人材の活用

◎ ダイバーシティ推進のための意識醸成に向けた展開

社会の変化に伴い、多様化するお客さまのニーズにお応えしていくには、NTT東日本グループ内にも同様の多様性形成とその受容が必要です。そこで、ダイバーシティ推進室では、ダイバーシティ推進の意義や必要性に対する社員の理解を促し、年齢や性別、人種、国籍、宗教、障がいの有無、性的指向、性自認に関わらず、多様な個性を持った一人ひとりの社員が能力を最大限に発揮できる企業風土の醸成に向けて、さまざまな啓発活動および施策を実施しています。

たとえばダイバーシティ推進室では、社内イントラネットやメールマガジンを通じてダイバーシティに関するさまざまな情報を発信しています。ホームページ上ではトップメッセージの掲載や施策実施結果の開示、さらに、ダイバーシティに富んだ社員のロールモデル* や、社員一人ひとりが活躍している職場事例を紹介することで、意識醸成を図っています。今後も、ダイバーシティ推進を通じて、社員一人ひとりがいきいきと自らの力を遺憾なく発揮し、お客さまのニーズを柔軟に受け止め、サービスやプロセスのイノベーションにつなげるような風土づくりに努めていきます。

◎ ダイバーシティに富んだ社員の積極的活用に向けた意識啓発・支援施策の展開

女性の活躍推進を、ダイバーシティ推進における試金石と位置づけ、さまざまなキャリア開発支援プログラムを強化して実施しています。具体的には、2011年度から開始した「キャリア開発研修」を2015年度も開催し、あわせて上司向けの研修として「女性部下を持つ管理者研修」を複数回実施する等、本人のキャリアアップスキルやマインド醸成のみならず、上長に対する意識変革のサポートも行ってきました。また、女性マネージャーの経験や考えを聞き、気軽に相談できるサポートプログラム「きらきらサポーターズカフェ」を研修内および各支店において開催し、今後のキャリアや、コミュニケーションの取り方についての糸口を見つけるきっかけをつくるとともに、お互いの悩みを打ち明け相互に支えあう継続的な横の関係を構築できる環境づくりに取り組みました。「きらきらサポーターズカフェ」に参加した社員からは、「ワーク・ライフ・バランスや今後のキャリア形成を考える有意義な機会となった。」「女性としてモデルとなる働き方を知り、今後のイメージが持てた。」との意見が出る等、女性社員のキャリア開発やマインドアップの観点から効果が高いことがうかがえます。

加えて、2015年11月には、異業種企業合同による「仕事と子育ての両立を目指す女性向け座談会」を開催しました。育児と仕事を両立している社員が異業種企業のロールモデルとの対話を通じ、両立の不安の解消およびキャリアマインドを醸成することを目的として開催されました。参加者の95%の方が座談会参加後に「気持ちの変化があった」と回答する等、両立の不安解消とキャリアアップマインド醸成につながっています。

このような取り組みの結果、2016年6月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する優良な企業として認定され、認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しました。

KPIと設定している女性マネージャー数については、2011年度末時点で約140名の女性マネージャーを、5年後の2016年度末までに約300名に倍増することをめざす計画に対して、2015年度末時点で約270名と順調に推移しています。今後も引き続き、意識啓発およびキャリア開発支援に関する施策を充実させていきます。

用語解説

ロールモデル：役割を担うモデル。模範。手本



認定マーク「えるぼし」(3段階目)

生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進

◎ 次世代育成支援に向けた行動計画の 具体的プログラムの推進

社員それぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限発揮できるよう、仕事と家庭生活の両立支援のための各種制度の充実等環境整備に積極的に取り組んでおり、「次世代育成支援行動計画(2011年4月1日～2015年3月31日)」の取り組みに対する実績が厚生労働省から認められ、2015年7月に「次世代育成支援認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しております。2008年および2011年に引き続き、3回目の取得となります。

同マークは、2005年4月施行の「次世代育成支援対策推進法*」に基づいて、企業が子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その取り組み内容と成果が基準を満たしている旨の認定を受けたことを示すものです。



次世代育成支援認定マーク
(愛称:くるみん)

用語解説

次世代育成支援対策推進法: 次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境をつくるために、101人以上の労働者を雇用する事業主は、次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務づけられています。

なお、次世代育成支援対策推進法は10年間の時限立法でしたが、有効期限がさらに10年間延長され、2015年4月から施行されています。

◎ 仕事と育児・介護の両立をサポートする施策の展開

ダイバーシティ推進に向けた取り組みの中で、仕事と育児の両立を図りながら働く社員のためのサポートは、グループ内に多様性を育む原動力の1つと位置づけており、同時に、ワーク・ライフ・マネジメントを意識しながら生産性高く仕事に取り組む風土をつくる重要な取り組みであると考えています。育児休職からの復帰については、2009年度から実施している「育児休職復帰者研修」を開催する等して、スムーズな職場への復帰と両立への支援を行っています。参加者からは「周囲と効果的にコミュニケーションを図りながら、仕事と育児を両立したい。復帰のイメージがついた。」との声があがり、休職復帰の不安が払拭され、自身の働き方を考えるきっかけになったことがうかがえます。

加えて、2012年7月に開設した事業所内保育所「DAI★KIDS初台」においては、休暇・休職中社員の早期職場復帰を後押しすることを目的に社員向けに運用しており、さまざまな遊びや体験をとおして、豊かな心や創造力、コミュニケーション力をはぐくむとともに、保育所向けに活用できるさまざまなICTサービスを活用する等、保育所ICT化のモデルケースとして社内外から注目を浴びています。

さらに、2013年6月から、妊娠・出産・育児を支援するためのツールとして「妊娠・出産の心得帖」を社内ホームページに掲載しています。「休職前」「休職中」「休職後」のそれぞれのタイミングに、本人向けと上司向けにするべきことと、社員の生の声から作成したQ&Aを記載し、本人および上長へのサポートを行っています。2015年6月からは、「育児休職中に職場とのつながりが欲しい」「復職するときに状況が変わっていると不安」という社員からの声を受けて、上長から育児休職取得中社員への情報提供施策を開始しました。

また、育児等制度の利用にあたっては、各社員の事情に応じて制度を利用できるように、ポータルサイト「NTT-LIFE+」、一人ひとりのワーク・ライフ・マネジメントを実現するための「コミュニケーションハンドブック」等を活用して制度内容の情報発信を行っています。

仕事と介護との両立に向けては、2014年7月から社員向け介護ポータ



仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進のための
シンボルマーク(愛称:トモニ)

外部ステークホルダーの声



個人の成長にあわせた 保育を心がけています

NTT東日本事業所内保育所
DAI★KIDS 初台
保育士
上戸 由紀子/高橋 理絵

子どもたちが健やかに、元気に大きくなれる場所、保護者さまが毎日安心して預けられる拠り所、という所として保育室はつくられました。都会の真ん中にありますが、提携園の朝霞どろんこ保育園にバスで行き、畑仕事を行ったり土手の登り下りを行ったりといった自然体験も取り入れています。地域の方とのコミュニケーションを大事にし、商店街へ毎週行き挨拶を交わし交流を図っています。現在0～3歳児の園児が年齢の異なる友だちと遊び過ごしています。お子さまが朝は元気に「おはよう」と言って登園し、帰りには笑顔で「バイバイ」と言って帰る姿をとおして保護者さまに安心や信頼をいただけるような保育を行っています。

ルサイトの提供を開始し、介護の基礎知識や介護サービス・施設検索といったコンテンツに加えて、介護サービスの紹介やQ&A、専門家による相談サービス等を提供することで、全社員に対して仕事と介護の両立に関するサポートを実施しています。新たに2014年11月からは、介護の基礎知識を身につけ、仕事と両立できる環境の整備・マインドを醸成するため、介護に関する情報のメールマガジン配信を開始しました。

働き方改革の推進

NTT東日本グループでは、生産性の高い働き方とワーク・ライフ・マネジメントの実現に向け、2013年度から、「働き方改革トライアル」として、Web会議や会議のペーパーレス化等を加えた会議のさらなる効率化とモバイルワーク・在宅勤務を推進し、高い生産性を発揮することのできる柔軟な働き方の実現に向けた取り組みを展開してきたところです。そして、2014年7月からは、これらの取り組みをさらに前進させるため、①モバイルワークや在宅勤務のさらなる推進による勤務時間の効率的な活用と柔軟な働き方の推進、②時間外労働の夜型から朝型へのシフトによるメリハリのある働き方の推進、③仕事への意欲と活力を高める積極的な休暇取得の促進、を柱とした「働き方改革(Value Working)」を展開してきました。また、2014年度の夏季期間(6月-9月)以降、夏季連続休暇の取得促進(2週間以上)や時間外労働の自粛等の取り組みを「夏のワークスタイル」として浸透・定着化を図るとともに、2016年4月からは働き方改革のさらなる推進に向けて勤務時間・休暇関連制度をトータルで見直し、効率的でメリハリのあるワークスタイルの確立と生産性の高い働き方に取り組んでいます。

福利厚生

社員が入社してから退職するまでの間、ライフプランやライフスタイルに応じてさまざまな福利厚生メニューが選択できる「カフェテリアプラン(選択型福利厚生制度)」や、社員がライフプランの設計や見直しが行えるよう、節目をとらえた「ライフビジョン研修(3回)」を実施するとともに、「ライフデザイン相談室」も用意しています。

各種制度の一例

	制度	概要
育児	育児休暇	子どもが満3歳になるまで取得可
	短時間勤務	子どもが小学校3年生の年度末までの本人が申請した期間について、1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	再採用制度	育児に専念するために退職した場合、一定の要件を満たせば再採用が可能
	ライフプラン休暇(育児)*	育児を目的に、時間または日単位での休暇として取得可
介護	介護休暇	最長1年6カ月まで取得可
	短時間勤務	介護休暇の期間とあわせて最長3年間、1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	再採用制度	家族の介護を目的に退職した場合、一定の要件を満たせば再採用が可能
	介護のための短期の休暇	家族の介護を目的に、時間または日単位で1年度につき5日取得可(被介護者が2人以上の場合は10日)
	ライフプラン休暇(介護)*	家族の介護を目的に、時間または日単位での休暇として取得可
育児・介護	シフト勤務	育児を目的に子どもが小学校3年生を終了するまで、介護を目的に最大3年間の期間で取得可
看護	看護休暇	家族等の看護、子の予防接種・健康診断等を目的に時間または日単位で1年度につき5日取得可(子が2人以上の場合はさらに5日取得可)

※勤続年数5年ごとに5日間の休暇が発効され、また失効年休の一部についても積立可能な休暇



事業所内保育所「DAI★KIDS初台」

〈名称の由来〉

名称「DAI★KIDS初台」は、「大事な」子どもたちの「大好き」な保育所、子どもたちが健やかに元気に「大きく」なれる場所、「毎日(Daily)安心して預けられる拠り所」という意味を込めています。これは、社員からの公募により、決定しました。

◎ 各種制度の利用状況等

(NTT東日本、地域子会社、NTT-MEおよびNTT東日本サービス)

項目	取得者数等 (2011年度)	取得者数等 (2012年度)	取得者数等 (2013年度)	取得者数等 (2014年度)	取得者数等 (2015年度)
年次休暇取得日数 (1人あたり平均)	19.8日	19.6日	19.0日	19.7日	19.5日
育児休職*	231(1)	219(1)	221(2)	232(5)	236(1)
介護休職*	19(1)	13(7)	17(10)	11(8)	10(6)
育児短時間*	464(4)	468(7)	471(7)	470(6)	410(4)
介護短時間*	13(0)	24(11)	15(6)	13(7)	8(4)
ライフプラン休暇 (育児)	229(140)	175(110)	126(79)	110(72)	119(87)
ライフプラン休暇 (介護)	1,938(1,764)	1,847(1,722)	1,749 (1,497)	1,415(1,239)	1,056(953)
介護のための短期の 休暇	75(44)	118(72)	87(66)	81(57)	140(70)
看護休暇	253(56)	258(82)	225(69)	183(57)	153(48)

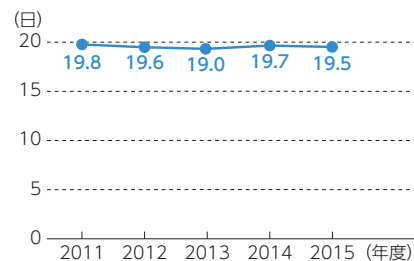
*各年度末時点における取得者数等

※()内は男性人数再掲

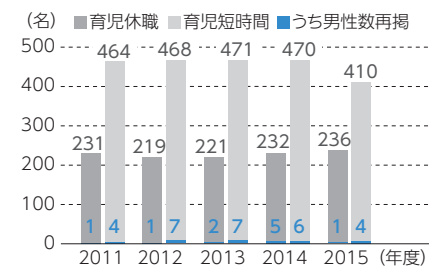
項目	登録者数等 (2011年度)	登録者数等 (2012年度)	登録者数等 (2013年度)	登録者数等 (2014年度)	登録者数等 (2015年度)
育児に専念する ために退職した 社員のための 再採用	2(0)	4(0)	1(0)	0(0)	1(0)
配偶者の転勤等 により退職した 社員のための再 採用	4(1)	4(0)	5(0)	6(0)	2(0)
在宅勤務制度 利用者数	273	612	470	293	362

※()内は男性人数再掲

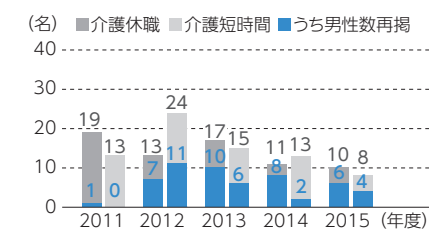
●年次休暇取得日数



●育児休職・育児短時間勤務取得利用者数



●介護休職・介護短時間勤務取得利用者数



障がい者雇用の促進

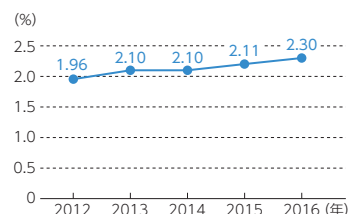
NTT東日本グループでは、従前より障がい者の雇用機会の拡大に取り組んできました。2008年3月には、NTTとの雇用連結の認定を受けたことから、NTTグループの特例子会社*であるNTTクラリティ(2004年設立)と連携し、障がい者のさらなる雇用拡大や社会参画機会の創出に向け積極的に取り組んでいます。

NTTクラリティではウェブアクセシビリティ診断や料金問い合わせ業務等の各種受託業務を行う他、山梨県甲州市にある「塩山ファクトリー」において手で紙を漉き、カレンダーやメモペンセット、名刺等の商品を製作しています。また、2015年よりオフィスマッサージ業務を開始しました。

塩山ファクトリーの商品を営業活動に活用したり、初台・品川の2拠点においてオフィスマッサージの出張サービスを開始する等障がい者の雇用機会の拡大に向けて取り組んでいます。

これらの取り組みを行った結果、NTTクラリティの特例グループ連結会社での障がい者雇用率は法定雇用率*を上回る、2.30% (2016年6月現在・報告値)となっています。

● 障がい者雇用率の推移



※ 障がい者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率2.0%。

用語解説

特例子会社：障がい者雇用に配慮して経営する会社であり、グループ企業単位で、特例子会社を含む雇用率が算定・適用される。NTTクラリティとグループ適用を行っている会社は、NTT（親会社）およびNTT東日本等のグループ18社。

社員の声 つなぐ力



笑顔あふれるお店づくりをめざしています

NTTクラリティ
営業部
メディアサービス担当(ヘルスキーパー)
清水 清美 (視覚障がい2級)

オフィスマッサージ業務は、2015年8月に武蔵野研究開発センターで開始され、その後順調に業務拡大を図り、2016年8月現在では7拠点で13名のヘルスキーパーが働いています。

私は2016年2月からNTT東日本の初台本社ビルおよびNTT東日本-南関東の品川TWINSビルで出張マッサージを開始することに伴い、このオフィスマッサージ業務に従事しています。

お客さまが「また行きたいな」と思えるように、マッサージで満足していただくとともにリラックスしていただくため、笑顔で接するよう心がけています。

また、スタッフ同士がお互い楽しく働けるよう、やはり笑顔は大事だと思っています。

マッサージはお客さまとの1対1の仕事で、技術がとても大切ですが、良いお店づくりをしていくには、スタッフ同士の連携やお客さまとの信頼関係を築く等大切なことがたくさんあります。長年治療院で働いてきた経験をいろいろな場面で活かしていけたらと思います。

つなぐ▶ 障がい者を中心とした「さいたま新都心センター」の運営について

NTTソルコでは、障がい者雇用促進の一環として「さいたま新都心センター」を2009年10月に開設しました。

「障がい者が中心となって業務運営を行うセンター」として、開設当時から名刺・封筒等の印刷業務をはじめ、コンタクトセンターにおける電話応対模様の文字起こしや紙データの電子記録化、さらにはオペレータの賃金業務等、順次業務拡大を図っています。

採用にあたっては、ハローワーク浦和と連携を図り、埼玉県内の障害者就労支援機関等を通じて幅広い有スキル者の採用を行っております。3カ月の試用期間に各業務に対する適性を判断することで、本採用時の配置にも配慮しています。障がい者スタッフは開設当初13名でしたが、現在は40名に増え、今後も業務の変化・拡大にあわせて障がい者の働き甲斐を追求していきます。

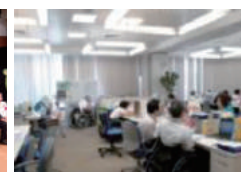
また、職場見学会を定期的に開催しており、埼玉障害者職業センターから毎回6名程度の研修生が当センターに來所し、職場を見学しています。当センターの管理者が社会人としての考え方を説明したり、障がい者スタッフが自ら各業務の内容について説明を行うことで、研修生と障がい者スタッフの双方にモチベーションの向上が見受けられます。

昨年度までは職場見学会のあと、職業センターの卒業生である障がい者スタッフを中心に交流会を開催しており、就職に当たっての心構えや業務における経験談を話したり、研修生の悩みや不安に対してアドバイスを行っていました。研修生から「就職活動に自信が持てるようになった」という声を多くいただいたことから、「より多くの障がい者と交流してほしい」という職業センターの要望により、現在は職業センター卒業生の障がい者スタッフが職業センターを定期的に訪問し、約20名の研修生に対して交流会を開催することで、地域社会への貢献にも寄与しています。

2015年10月、埼玉県浦和コミュニティーセンターにて開催された「埼玉県高齢・障害者ワークフェア2015」の高齢・障害者雇用優良事業所表彰式典にて、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より理事長努力賞を受賞しました。この賞は障がい者雇用に関する理解と貢献をした県内の事業所に対し表彰されるもので、当センターの安定した雇用の継続、安心・安全で働きやすい設備・職場環境の充実、離職率の少なさ、そして何よりも障がい者スタッフ一人ひとりが明るく元気でやりがいを持って仕事に取り組んでいることが大いに評価されました。



式典の様様



さいたま新都心センター

社員のモチベーション向上に寄与する取り組み

納得性の高い人事評価のしくみ

社員のモチベーション向上に向けては、社員に期待する人材像(行動と業績)のレベルを表した社員資格制度を軸として社員の適切な配置、能力開発、評価、格付・給与等をトータルなシステムとして運用する人事制度のしくみを導入・運用することで、果敢に挑戦し、着実に成果を生み出した者への評価と給与等への反映を適正に行い、積極的な行動への意欲向上を支援しています。

評価にあたっては、人事制度の考え方と内容を理解し、目標設定、日々のコミュニケーション、評価の実施・フィードバック面談を行う一連のプロセスを適切に行うため、評価プロセスを明確にし、年間のサイクルの中で節目となるタイミングで確実に面談を実施しています。また、評価の公正性・客観性を高めるため、同じ部門の評価者が集まる「評価者会議」を実施しており、評価者間の評価の目線・レベルをあわせることにより、評価者の主観や恣意による評価エラーを防ぐよう努めています。

また、評価運用の充実に向けた取り組みとして、上長(評価者)に対しては「評価者研修」や「新任管理者研修」を実施するとともに「人事評価マニュアル」を提供し、社員(被評価者)に対しては「eラーニング研修」等を実施するとともに「評価・目標設定等の解説書」を提供しています。このような取り組みを通じて、評価の納得性、公正性の向上等を図り、さらなるチャレンジ意欲の向上等に努めています。

人事・給与制度の整備

採用から65歳までをトータルの就労期間ととらえ、現場力・専門性を有する人材と新分野に果敢に挑戦する人材をバランス良く確保しながら、若年層から中高年齢層に至るまで全世代の社員が持てる能力をフルに発揮し、事業貢献につなげていくための環境整備として、2013年10月に、人事・給与制度の処遇体系を再構築しました。NTT東日本の事業特性に着目し、従来の短期業績を反映する評価反映型手当に加え、社員一人ひとりの役割・ミッションおよびそれらに対する貢献度を反映した新たな評価反映型手当の創設や、販売成果に連動したインセンティブ型手当の創設等を実施し、期待される役割・ミッションに対する貢献度や、販売成果等の業績をこれまで以上に処遇に反映させるしくみとしています。

社内公募制度の実施

チャレンジ意欲のある社員に幅広いフィールドで活躍する機会を提供する社内公募制度「NTTグループ内ジョブチャレンジ」を実施することにより、社員のモチベーション向上を図りつつ、NTTグループ内の人材交流を促進しています。

社長表彰

日常業務や社会貢献活動等さまざまな分野において著しい成果をおさめ、事業や社会の発展に大きく貢献した社員等の功労に報い、士気高揚、事業・社員の活性化を図る観点から、社長表彰を実施しています。2016年度は、事業活動における成果等、業務に関する功績の他、災害からのサービス復旧に関する功績に対し社長表彰を実施しました。

社会貢献活動

基本姿勢

地域社会と密着し事業を営むNTT東日本グループでは、社会と共生する「良き企業市民」をめざし、チームNTTのメンバーが一体となって、継続的かつ積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

| 今期の成果と来期に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、これまで築きあげてきた地域の皆さまとの強いつながりを通じて、地域に根ざした社会貢献活動を行っています。2015年度からは、社員の自発的な参加による社会貢献活動の裾野拡大・社員の意識向上を目的として、社員参加型ボランティアを実施しています。今後も、地域の皆さまとの接点を大事にしながら、地域社会の持続的な発展に寄与する取り組みを進めていきます。



NTT東日本
総務人事部
総務部門長
榎本 佳一

パフォーマンス・ハイライト

KPI 社員一人当たり参加回数前年度比増の目標に対し、前年度比+0.19回（社員一人あたり1.56回参加）

• KPIの関連記事には、●マークがついています。

全社的プログラムの実施

各種福祉・サービスの紹介

NTT東日本では、高齢者やお身体の不自由な方々と、安心・安全で便利な暮らしをつなぐ福祉機器を提供しています。

また、一人暮らしの高齢者やお身体の不自由な方々向けに、ファクスを通じた便利なサービスや、番号案内サービス、外出先でのコミュニケーションのサポート、点字サービス等のさまざまな福祉サービスの提供をとおして、安心・安全で、便利な社会づくりに貢献しています。

つなぐ▶ 福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」、緊急通報装置「SL-11号 BOX」および簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしん S VI」の販売について

超高齢社会の進行に伴い、高齢者の方が安心・安全に生活できる環境づくりに対する要望が高まっています。こうした中、NTT東日本はNTT西日本と共同で、高齢者や介護を要する方々に安心して暮らしていただくための福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」、緊急通報装置「SL-11号 BOX」および簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしん S VI」を2014年11月から提供しています。

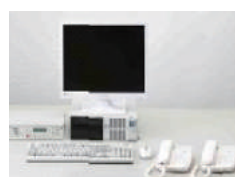
「SR10-VII」は、消防署や介護支援センター等の緊急通報センターに設置することにより、あらかじめ登録している高齢者等の「SL-11号BOX」から通報を受けた際に、非常通報・停電通報等の通報種別、電話番号、個人データ等をディスプレイ上に表示することが可能な福祉コミュニケーションシステムです。緊急通報センターのオペレーターは、表示された画面を確認後、救急車の手配や協力員への支援要請等も一元的に行うことができ、緊急時に迅速で的確な対応が可能となります。

「SL-11号BOX」は、一人暮らしの高齢者の方が、自宅内で病気や事故等の緊急事態に見舞われた場合や、日常生活上での悩みごと等を相談したい場合に、「非常ボタン」や「相談ボタン」を押すだけで、あらかじめ登録している緊急通報センターや親類等、最大9カ所への自動通報が可能な緊急通報装置です。

「シルバーホンあんしん S VI」は、本体の「非常」ボタンを押すだけで、「SL-11号 BOX」と同様にあらかじめ登録した最大9カ所へ順次自動通報できる簡易型の緊急通報装置です。高齢者や介護を必要とされる方のご自宅へ設置いただくことにより、非常時に簡単な操作で家族の携帯電話や任意に設定した緊急通報先に通報することが可能です。

従来機器の機能に加え、「SL-11号 BOX」は新たにひかり電話に対応できるようになった他、「SL-11号 BOX」と「シルバーホンあんしん S VI」は双方向での通話が可能になる等、より安心かつより便利にご利用いただけるようになりました。

今後も、高齢者や介護を要する方々にとっての安心・安全な暮らしの実現に貢献できるよう、電話機を含めたサービスの提案を行っていきます。



福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」

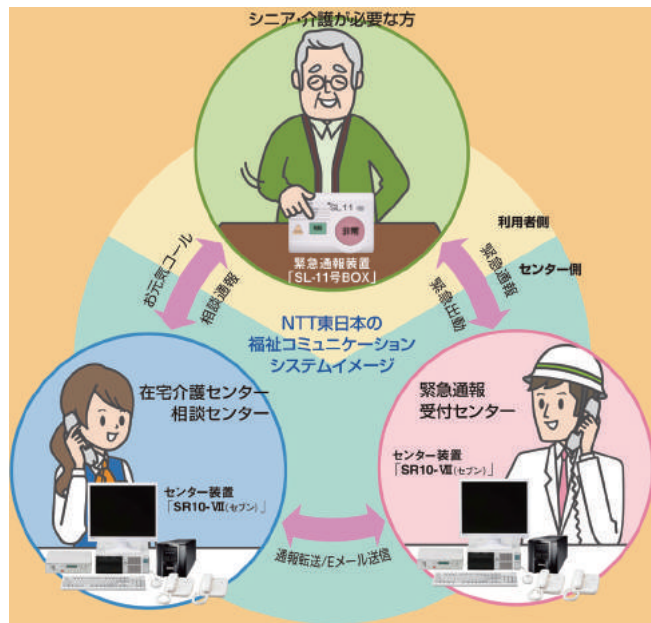


緊急通報装置「SL-11号 BOX」



簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしん S VI」

NTT東日本の福祉コミュニケーションシステムイメージ



装置の利用シーン



NTT東日本公式ホームページ
<http://web116.jp/ced/personal/welfare/index.html>

つなぐ▶ ファクスのできる便利なサービス

NTT東日本では、高齢者やお身体が不自由な方々が安心して生活できるようにするため、耳や言葉が不自由な方々向けに、ファクスを使ったさまざまなサービスの提供を通じて暮らしをサポートしています。

「NTTふれあいファクス」は、引っ越しした際の電話の移転やご注文、故障等のご相談をはじめとするサービスのお問い合わせをファクスでお受けするサービスです。「NTTファクス104」は、電話番号やファクス番号のお問い合わせをファクスでお受けするサービスです。「NTTファクス115」は、事前に会員登録をいただくことで、電報のお申し込みをファクスでお受けするサービスです。

「NTTふれあいファクス」地域別の受付番号一覧表

地域(エリア)	ご注文・お問い合わせ	故障のお問い合わせ
北海道 (北海道)	0120-700133	
東北 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)		
関東 (東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬・山梨)		
信越 (新潟・長野)		

ご利用の際の注意点

1. 一部行政区域とNTT受け持ちエリアが異なる地域があります。
2. お住まいの地域の受付番号以外へはつながりませんので、ご注意ください。
3. 番号をお確かめのうえ、お間違いのないようお願いいたします。

つなぐ▶ 番号案内サービス

高齢者や障がいをお持ちの方々が過ごしやすい社会を構築するため、コミュニケーションの壁を取り除くことが求められています。NTT東日本では、電話帳の利用が困難な目や上肢等の不自由な方、知的障がい、精神障がいのある方^{*}を対象に、無料で電話番号をご案内する「ふれあい案内」を提供しています。(ご利用には事前に登録が必要です)

「番号案内サービス(104)」をご利用の際に、「ふれあい案内」とお申し出いただき、登録電話番号と暗証番号をオペレーターに告げていただければ、お申し出内容を確認後、番号をご案内します。

 NTTファクス104
<http://web116.jp/phone/numguide/>

 NTTファクス115
https://www.ntt-east.co.jp/philan/tele-com/life_04.html#3_1

※ 身体障害者手帳や戦傷病者手帳をお持ちで一定の障がいに該当する方、療育手帳(愛護手帳、愛の手帳、みどりの手帳と呼ばれる場合もあります)や精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方

 ふれあい案内
<http://web116.jp/phone/numguide/>

つながる 外出先でのコミュニケーションサポート

NTT東日本では、車いすを利用している方々や耳・目の不自由な方々が公衆電話を利用しやすくするさまざまな配慮を行っています。

車いすを利用している方々向けに、主に福祉施設や公園等へ、車いすのままご利用いただける公衆電話ボックスを設置しています。特長としては、一般のボックスに比べて扉が開きやすくなっている他、床面積を3倍に広くし、十分なスペースを確保しています。また、電話機の取り付け位置を一般のボックスよりも低くするとともに、硬貨を投入したりダイヤルするときに、送受器が置ける台を設置することに加え、利用後、退出を容易にするための手すりや、後方安全確認用鏡および扉開閉用ロープも備えています。

耳の不自由な方々向けに、デジタル公衆電話機と一部のアナログ公衆電話機に音量調節機能を備えています。目の不自由な方々向けに、テレホンカード挿入口や硬貨投入口に点字表示を行っています。

今後も、NTT東日本では、お身体の不自由な方々が気軽に外出できるようなサポートを続けていきます。

つながる 点字サービス

NTT東日本は、目の不自由な方々が生活に必要な情報を入手できるように努めています。

日常の電話利用にお役立ていただくため、点字電話帳を原則3年ごとに発行しています。発行地域は全エリアで、発行版数は38版、発行部数は約1万部です。配布方法は、社会福祉法人日本盲人会連合に加盟している協会等の関係団体や地方自治体等を通じて、ご希望される方に無料で提供しています。掲載されている情報は、公共機関、福祉施設、電気・ガス・水道、医療機関、交通機関等暮らしに関わる情報のほか、緊急ダイヤルや各種相談、テレホンサービス等の収録地域全体に共通する情報を市区町村別に掲載しています。

また、事前案内書や電話料金請求書等の大切なお知らせについては、ご希望の方に点字によるご案内をしています。

NTT東日本では、目の不自由な方々と暮らしの情報をつなぐ取り組みを今後も継続していきます。

電話お願い手帳の配布

「電話お願い手帳」(以下、本手帳)は、耳や言葉の不自由な方が、外出先で電話連絡等を行う必要が生じた際に、用件や連絡先等を書いて近くの方にご協力をお願いするためのコミュニケーションツールです。

1983年に千葉県流山電報電話局(当時)に寄せられたお客さまのご要望をヒントに発行して以来、毎年内容を充実させながら継続して約7.2万部を発行し、2015年で34年目となりました。本手帳には、電話に関するお問い合わせ、ご注文をファクスで承る「NTTふれあいファクス」の案内や、災害・緊急時に役立つ「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」の情報等も掲載しています。今後も、耳や言葉の不自由な方にとって、より使いやすいコミュニケーションツールとなるよう取り組んでいきます。



車いす利用者用公衆電話ボックス



(2015年版)電話お願い手帳

障がいのある方をサポートするアプリのご紹介

聴覚障がい者支援アプリ「こえとら」は、聴覚障がい者が手話を使うことができない健聴者との間で、文字と音声を互いに変換し合うことで円滑なコミュニケーションができるよう支援するアプリです。NTT東日本は、障がいのある方の豊かなコミュニケーションや社会生活をサポートするため、「こえとら」アプリを支援しています。

 「こえとら」アプリサポートページ
<http://www.koetra.jp/index.html>

「NTT東日本 N響コンサート」の開催

NTT東日本は、1985年より「音楽はコミュニケーション」をコンセプトに、NHK交響楽団の協力を得て「NTT東日本 N響コンサート」を継続して開催しています。NTT再編前と、NTT西日本のエリアで開催される「NTT西日本 N響コンサート」とあわせ、通算して約190回を超える公演を行っています。

NTT東日本は、日本を代表するオーケストラの音楽を通じて文化を培い、豊かな社会づくりを実現することに貢献していきます。

 NTT東日本公式ホームページ
<http://www.ntt-east.co.jp/pr/n-kyo.html>

◎ スポーツ教室の開催

NTT東日本グループは、企業スポーツ活動をととして社会への貢献をめざしています。

野球部は、都市対抗野球大会本戦においてこの6年間で白獅子旗(準優勝)1回、黄獅子旗(ベスト4)2回、バドミントン部は日本リーグ2014において男女とも無敗で悲願のアベック優勝を果たすとともに、漕艇部は全日本選手権大会等において、各種目上位入賞を果たす等、その輝かしい活躍により、スポーツファンの皆さまと感動を共有し合えるチームへと成長し続けています。

スポーツチームは、試合や練習の合間を縫って野球教室やバドミントン教室等を毎年開催しており、国際大会や日本リーグ、各種全国大会等国内外の第一線で活躍する選手が東日本各地を訪問し、小中学生から大人まで幅広いプレイヤーの皆さまへの指導にあたっています。参加者がアドバイスによってめきめきと上達していく姿は、参加者以上に選手たちが何よりもうれしく感じており、子どもたちとプレーすることで、競技を始めたばかりのころの気持ちを思い出した選手も多かったようです。

スポーツ教室等で得られるものは技術の向上だけではありません。ご年配の愛好者の方や地域のさまざまな方が一堂に会し、ともに汗を流すことで、普段にはない交流や新たなつながりが生まれます。バドミントン教室でも、子ども同士や、社会人になってからバドミントンを始めた方と中学生等がお互いに教え合う場面もあり、地域の皆さま同士が自然に触れ合う姿が見られました。

スポーツ教室に参加した皆さまからは、世界的に有名な選手を間近で見えて感激した、選手たちから直接教えてもらえて不得意だったところを克服できそう、選手の一つひとつのプレーの速さに驚いた、試合形式で選手と一緒にプレーできて楽しかった、等多くの声をいただきました。このように地域の皆さまとの絆が深まっていく、そして地域の皆さま同士がつながっていく様子を見る喜びが、選手たちの明日からの活動を支えるエネルギーにもなっています。

スポーツチームのグラウンドや体育館が所在する地域の皆さまからの日頃からのご理解とご協力に感謝しようと2013年度から始めた「地域感謝祭」。野球部は、千葉県船橋市にあるグラウンドにて開催し、200名以上の地域の皆さまにご参加いただきました。選手と触れ合えるイベントの他、体験コーナーや喫茶コーナーを設置する等、いつも応援して下さる地域の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えしました。また、2016年の都市対抗野球大会本戦では、バスをチャーターして地域の皆さまを東京ドームにご招待し、野球部に対して熱烈な応援をいただきました。

バドミントン部は、同県市川市にある体育館にて開催し、近隣の小学校、中学校、地域のバドミントンクラブ等からの生徒の他、家族や一般の方々も含め昨年を上回る約200名が集結。いつも厳しいトレーニングが行われる体育館が大歓声に包まれました。選手による基本動作の説明や、ゲーム形式のヒッティングターゲットの他、サイン会、写真撮影会、抽選会等を実施しました。

感謝祭に参加した地域の皆さまからは、今まで遠く感じていたチーム・選手が身近に感じられ、一緒に楽しめるイベントが沢山あり、とても楽しい時間だった、これからも各大会に応援に行き、チームを応援します・このようなイベントはぜひ継続して毎年実施してほしい、感謝祭によって地域住民のコミュニケーションが図られて大変感謝している、等の感想をいただきました。

今回ご紹介した企業スポーツ活動は社会貢献の一例にすぎませんが、NTT東日本グループは、これまで築き上げてきた地域の皆さまとのつな



多くの子どもたちが参加



トップ選手のプレーを熱心に観察する子どもたち



ゲーム形式で楽しく学ぶ子どもたち



地域の皆さまと交流する選手たち

NTT東日本シンボルチーム公式ホームページ
<http://www.ntt-east.co.jp/symbol/>

社員の声 つなぐ力



活動をととして皆さまと
交流を深め、
スポーツの魅力
伝えていきます

NTT東日本
野球部 キャプテン
越前 一樹

野球教室は、各開催支店と地域の皆さまと私たち選手が一緒になり野球というスポーツをととして直接交流でき、選手、社会人として成長できる大変貴重な機会だと思っています。

私たちの一つひとつのプレーや指導に対して、参加した子どもたちの、真剣に、そして素直に学ぶ姿勢は、私たち自身にも大きな刺激と責任感を与えてくれ、今後のモチベーションにもつながります。

何より、皆さまの応援があつてこそ野球ができるという感謝と謙虚な気持ちを忘れず、今後も地域の皆さまと一緒に交流、活動を続け、少しでも多くの方に野球をととしてスポーツの魅力、楽しさを伝え、また技術向上にも協力できればと思います。

がりを糧に、良き企業市民として積極的に地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を行っていくことで、地域社会との絆を「つなぎ」続け信頼され愛される企業であり続けます。

つなぐ▶ 社員食堂を利用した復興支援の取り組み

～被災地を産地とする食材等の社員食堂での利用について～

東日本大震災の発生から5年以上が経過した現在でもなお、被災地では復興に向けた取り組みが続いています。そのような中、NTT東日本では復興支援活動の一環として、いまだ震災による風評被害が残る福島県の農産物を優先的に仕入れ、約4,500名が働く本社ビル・品川TWINビルおよび仙台五橋ビル内の社員食堂にて提供しています。

たとえば福島県産品については、2015年4月から毎月復興フェアを実施し、喜多方ラーメン等、福島県産品を利用したメニューを提供しています。

今後も引き続き、これらの取り組みをとおして社員の社会貢献意識の向上を図るとともに、被災地・被災企業の復興に貢献していきます。

つなぐ▶ 社員参加型ボランティアの実施

NTT東日本では、社員の自発的なボランティアにより社会貢献活動の裾野が拡大することをめざして、社員参加型ボランティアを実施しています。

2015年8月24、25日には、東北地方太平洋沖地震の被災地となった宮城県石巻市を訪れ、24日に大川地区住民の慰霊碑が建つ裏山の除草作業、25日に雄勝ローズファクトリーガーデンのハーブの収穫や草取り等の造園のサポートを行いました。

また、2016年2月4～6日には、岩手県和賀郡西和賀町の高齢者住宅の雪かき作業を行いました。当日は、NTT東日本グループの社員28名が休日や休暇を利用して参加し、雪かきを通じて社会貢献をしました。さらに雪あかり祭りの準備も行いました。

参加者のアンケートによると、災害ボランティアや震災復興ボランティア、過疎地等での高齢者のサポートに関して、参加希望者が多いことがわかりました。実際に参加した結果も、地域への貢献を実感でき、視野が広がった等の充実感が得られたようです。

NTT東日本は今後も、社員が積極的にボランティア活動に参加できる環境づくりに努めていきます。

社員の声 つなぐ力



スポーツをとおして地域の皆さまとともに、スポーツの楽しさを伝えていきます

NTT東日本
バドミントン部 女子キャプテン

渡邊 あかね

バドミントン教室は、私たちの活動をいつも見守り、支えてくださっている地域の皆さまに恩返しする、とても良い機会だと思っています。このような場で日頃応援していただいている地域の方々との交流を深め、もっともっとバドミントンの楽しさや魅力を知っていただければと思っています。また、選手と沢山ふれあうことで試合のときは違った一面を見ていただき、より身近に感じていただけると私たちもとても嬉しいです。各開催支店の皆さまと協力し、教室に参加していただく子どもたちのスポーツをとおしての育成、また大人からお年寄りの方々のますますのご健康と、生涯スポーツとして楽しんでいただくきっかけになればと思っています。

私たちバドミントン部は、皆さまから愛され親しまれるチームをめざすとともに、スポーツ振興に貢献していきたいと思っています。今後ともNTT東日本バドミントン部への熱いご声援をよろしくお願ひします。



NTT東日本 新宿本社ビル3階食堂の復興支援メニューに行列



NTT東日本 新宿本社ビル4階食堂入口に、福島県産のキュウリをディスプレイ



雪かきをしている様子



雄勝ローズファクトリーガーデンにて、ハーブの収穫と除草活動

地域的プログラムの推進

◎ 地域と密着した社会貢献活動等の充実

NTT東日本グループでは、チームNTTが一体となって開催する環境デーにおけるグリーン作戦等、地域特性やニーズに応じて、各社が積極的に福祉、文化・教育、スポーツ、環境保全等の幅広いジャンルで社会貢献活動等を展開しています。

つなぐ▶ 青森県警察と連携した故障修理時等の「特殊詐欺被害防止チラシ」配布による特殊詐欺の被害防止協力施策

NTT東日本 青森支店は、青森県警察の「特殊詐欺被害防止チラシ」の配布の協力を通じて、安心、安全な社会づくりに貢献しています。青森県では、特殊詐欺が増加傾向にあり、特に高齢者を対象とした「還付金等詐欺」が多発していました。そこで、青森県警察では2015年10月1日～31日の間「『だまされないぞ!青森県作戦』強化月間」として、特殊詐欺の被害防止の取り組みを強化。NTT東日本 青森支店でも、設備部門の業務の中で社会に貢献するため、青森県警察と連携して「特殊詐欺被害防止チラシ」の配布の協力を行いました。

特殊詐欺被害防止のための強化月間にあわせて、故障修理でお客さま宅を訪問させていただいた際に、一言注意喚起の言葉を添えて、特殊詐欺被害防止チラシを計1000枚配布。特殊詐欺の被害防止に貢献できました。

◎ つなぐ▶ NTT秋田グループ竿燈会による老人福祉施設への慰問

NTT東日本 秋田支店の社員等からなる「NTT秋田グループ竿燈会」では、これまででも社会貢献活動の一環として、秋田市内の老人福祉施設や障がい児の療養施設を訪問し、多くの方々に竿燈を楽しんでいただいています。

2015年9月、老人福祉施設で生活し外出する機会が少ないお年寄りの方々や、療養に一生懸命にがんばっている子どもたちに竿燈まつりの雰囲気味わっていただくこと、大若1竿、お囃子1組が施設を訪問し、「NTT 秋田グループ竿燈会」の演技者による大若の演技(平手、肩、額、腰)をご覧くださいました。

つなぐ▶ 「ビルより高い鯉のぼり」の実施について

NTT東日本 山形支店は、端午の節句にちなみ、2016年4月25日から5月5日までの11日間、ビル屋上の鉄塔に鯉のぼりを掲揚する「ビルより高い鯉のぼり」を実施しました。掲揚初日には、NTT東日本 山形支店のビル屋上で、ご近所の幼稚園児の皆さま64名を招待し、掲揚セレモニーを開催しました。

この「ビルより高い鯉のぼり」は、子どもたちの健やかな成長と夢を育む一助となることを願い、地域の皆さまへ感謝する社会貢献活動の一環として実施しているもので、1989年から数えて28年目を迎えています。鯉のぼりは、社員からの提供や地域の皆さまより寄贈していただいたもの等で、30匹の鯉のぼりを地上70mの高さに掲揚しました。

社会貢献活動(地域的プログラム:地域貢献活動)
http://www.ntt-east.co.jp/philan/region/05_regional.html



青森県警察での報道発表の様子



竿燈を楽しむ施設の方々



竿燈会のメンバーと一緒に太鼓をたたく子ども



鉄塔に掲げられた鯉のぼり(左、右)

つなぐ ▶ 「みなと酒田トライアスロンおしんレース」会場の清掃活動について

NTT東日本 山形支店をはじめとするNTT山形グループでは、2016年6月12日に開催される「第31回みなと酒田トライアスロンおしんレース」に先立ち、参加するトライアスリートたちが日頃の実力を発揮できる環境を確保することを目的とし、スイム会場（酒田市大浜海岸）のゴミ拾い等の清掃活動を実施しました。

本活動は、NTT山形グループの社会貢献活動の一環として、1999年より毎年実施しているもので、18回目となる2016年はNTT山形グループの社員やその家族、退職者等約70名が参加しました。



会場を清掃する山形支店の社員とその家族(左、右)

つなぐ ▶ 老人ホームの清掃活動について

NTT東日本 山形支店では、山形市内の老人ホームの清掃活動を2015年11月28日に実施しました。特別養護老人ホーム「愛日荘」「みこころの園」の2カ所で施設屋内外の窓拭きや照明器具の清掃、落葉清掃等にNTT東日本 山形グループ社員の約60名が参加しました。

この活動は、日頃からお世話になっている地域の皆さまへの感謝とともに、入所されている皆さまが快適に過ごしていただくことを目的に実施するもので、2016年で25年目となります。“企業も社会の一員である”というスローガンの基に、今後も「良き企業市民」として社会貢献活動に取り組みます。



窓拭きの様子

照明器具の清掃の様子

つなぐ ▶ 「桜」ライブ映像配信について

NTT東日本 福島支店は、より多くの方々に福島を訪れていただくこと、花の名所として知られる「花見山公園」と「三春滝桜」の魅力をお伝えするため、「ふくしまデスティネーションキャンペーン（ふくしまDC）」にあわせ、高画質の現地映像をライブ配信しました。

「桜」ライブは、株式会社テレビユー福島様とMEDIAEDGE株式会社様の映像協力を得て、デジタルサイネージ（福島駅新幹線改札口内等にディスプレイを設置）と、NTT東日本 福島支店の公式ホームページ「ふくしまの窓から」（県内各所に設置したカメラと光回線を活用してリアルタイムに映像を配信するサイト）でライブ配信しました。

NTT東日本 福島支店では、「桜」ライブ映像配信の他、福島県内各自治体のPR映像を配信することで「ふくしまDC」の盛り上げに貢献しました。



ライブ配信の様子(花見山公園)

ライブ配信の様子(三春滝桜)

つなぐ▶ 児童画コンクール

NTT東日本 群馬支店は「平成27年度 NTT東日本群馬支店 児童画コンクール」を開催しました。次世代を担う小学生を対象にしたもので、絵画作成を通じた情操教育や、テーマを通じて電話やインターネット等の世界に関心を広めてもらい、幅広い人間形成をサポートするのがねらいです。作品募集は2015年8月24日～9月7日で、作品テーマは、1～4年生は「あったらいいな!こんな電話」、5～6年生は「インターネット…こんな風に使ってみたい」です。9月19日に作品審査が行われ、150校2,437点の応募作品の中から「群馬県知事賞」等計42点の入賞作品が選ばれました。入賞作品は、11月5日～10日の間、NTT東日本 群馬支店の1階にある「YOU HALL」の入賞作品展にて展示される他、カレンダーを作成し、入賞者と県内の小学校等に配布します。



入賞した作品の一部をご紹介

つなぐ▶ 長野市立三陽中学校「職場体験学習」受け入れ

NTT東日本 長野支店では、三陽中学校の2年生9名の職場体験を、2015年7月9日、10日に実施しました。職場体験学習は、生徒が進路選択や将来設計に生かす学習の一環として各企業を訪問し、実際に仕事を体験することで、働くことの楽しさや厳しさを知り、職業・勤労についての関心を高めることを目的に実施したものです。

学習1日目は、「NTT東日本の概要」、若手社員からの「仕事を通じた体験談(大変だったこと、うれしかったこと等)」や「とう道見学」、2日目は「バケット車の乗車体験」および「光ファイバー接続」等、NTT東日本の通信設備や車両等を見学・体験していただき、「通信をつなぐ」企業を学習していただきました。

参加した生徒からは、「とう道ではケーブルの太さにビックリした。」「普段使用している電話やインターネットのために、各家庭まで1本1本線が繋がっていることに驚いた。」「NTTの仕事の大切さがわかった。」等の感想が書かれたお礼の手紙をいただきました。

職場体験学習を通じて自分の夢を意識し、その実現の原動力となることで、次世代を担う若者の育成に貢献します。



若手社員の体験談



とう道見学



バケット車の乗車体験



光ファイバーの接続

● つなぐ ▶ 臨床実習生の受け入れ

千葉県立千葉盲学校の高等部理療科(職業課程)では校外臨床実習(マッサージ等)が設けられています。NTT東日本 千葉事業部では、地域社会への貢献活動の一環として2009年から実習生を受け入れ、2015年も引き続き、実習生の理療施術者としての技術向上と資格取得に協力しています。また、実習生との触れあいを通じて、社会貢献活動に対する社員の意識向上にもつながっています。



臨床実験実習生

● つなぐ ▶ 企業消防団活動の実施

NTT東日本 千葉事業部では、総務省消防庁が財団法人日本消防協会等と連携して展開する「消防団員入団促進キャンペーン」において、NTTが協力要請を受けたことから、地域社会への貢献活動の一環として、千葉市消防局と連携を図ることを目的に、2009年4月、「NTT企業消防団」を発足し、消防団活動に参加しています。企業消防団としてのおもな活動は、千葉市消防局が主催する各種訓練、出初式、火災予防運動等へ積極的に参加しています。地域の皆さんが安心・安全で災害のない街づくりに向けて、地域社会へ貢献しています。

2015年8月現在の団員数は8名であり、さらなる活動の充実を図り、地域に信頼される千葉事業部をめざしていきます。



放水訓練模様



千葉市消防団協力事業所表示証交付

社員の声 つなぐ力




**実習生を通じて
感じたこと**

NTT東日本-南関東
千葉事業部
総務部 総務部門
CSR・人権担当
葉計 利江

毎年新たな実習生を迎え関わるたびに感じさせられることは、実習生皆が身体的なハンデを感じさせることもなく、明るく、前向きで、真摯な姿勢で実習に取り組んでいる姿に感銘を受けるとともに、私自身も大きなパワーをいただいております。今後もCSR担当の業務を通じ、より多くの地域貢献活動等に積極的に携わりたいと思います。

社員の声 つなぐ力



**継続する力、
感謝と熱き心で
地域防災活動**

NTT東日本-南関東
千葉事業部
総務部 総務部門 不動産活用担当
担当課長
大木 昌昭

企業消防団活動が5年を経過し、徐々にNTT企業消防団として地域社会へ溶け込んできました。2011年3月11日に発生した東日本大震災を機に消防団がより身近に、また、地域に必要不可欠とされてきています。今、千葉市の消防団員が減少する中、少しでも地域へ貢献するため、団員の技術力、体力、団結力をさらに向上させようと日々訓練に精進しています。常に先頭に立ち団員とともに、感謝の思いと熱き心で消防団活動を邁進しています。

これからも、良き企業市民として、あらゆる人のために社会的使命を果たすべく、社会に地域に根ざした活動を今後も継続して展開していきます。

つなぐ ▶ インターンシップの受け入れ

NTT東日本 神奈川事業部では、学生の就業意識の醸成、次世代の地域経済の担い手となる人材の育成等を目的に、大学生および留学生のインターンシップを受け入れています。これまでに合計128名(高校生17名、大学生74名、留学生37名)の学生を受け入れ、ビジネスマナーの習得やNTT東日本商品の概要理解、サービス体験、通信のつながるしくみ、災害対策等の社会的責任の取り組みをはじめとした通信設備見学、NTTグループの研究所・ショールーム見学等を実施してきました。

10年目となる2015年9月は、とう道見学、バケット車の乗車体験や電話対応・名刺交換のビジネスマナー実習等を行いました。

今後も地域団体・企業・学校等とのつながりを強化し、通信事業に対する理解促進に向けて、積極的に取り組んでいきます。



インターンシップ実習模様(左、右)

つなぐ ▶ 海岸防災林再生プロジェクト「NTT東日本 みやぎの森」

NTT東日本 宮城支店をはじめとするNTT東日本 宮城グループは、東日本大震災により被災した東松島市矢本地区における海岸防災林を再生するため、2015年6月に「NTT東日本 みやぎの森」プロジェクトとして植樹活動を実施しました。NTT東日本-東北においても、被災の当事者として、地域の復興のためにできることは自らやっという機運が高まり、このプロジェクトへの参加が実現しました。

東日本大震災では、津波により多くの海岸防災林を流失しており、林野庁東北森林管理局は「『みどりのきずな』再生プロジェクト」として、海岸防災林の復旧・再生を進めています。このプロジェクトに参画している特定非営利活動法人日本の森バイオマスネットワークと協働し、初年度である2015年は、NTT東日本グループの社員とその家族、さらに退職者も含め総勢約70名が、東松島市矢本地区に1,750本のクロマツの苗を植樹しました。

NTT東日本グループでは、小さな苗木を海岸防災林が蘇った未来につながる活動に継続的に取り組んでいきます。

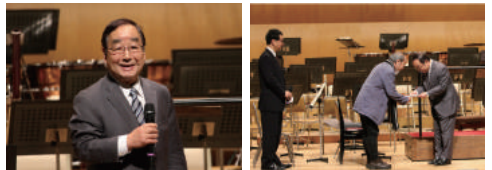


植樹を記念した設置した看板

植樹されたクロマツの苗

つなぐ ▶ 「第20回NTT東日本群馬支店チャリティ群響スプリングコンサート」開催に伴うチャリティ金の贈呈について

NTT東日本 群馬支店は、2016年3月3日に群馬音楽センターにて、大井剛史氏(指揮)、木村大氏(ギター)、群馬交響楽団(管弦楽)による「第20回NTT東日本群馬支店チャリティ群響スプリングコンサート」を開催しました。入場者の方々からはお一人さま1,000円以上のチャリティ金をお預かりし、高崎市「文化振興基金」に対して1,000,000円、日本赤十字社「東日本大震災義援金」に対して813,561円、総額1,813,561円を寄付しました。高崎市の「文化振興基金」の寄付に関しては、コンサートの幕間に、贈呈式を行いました。チャリティーコンサートは例年2~3月ごろに開催しており、これまでの寄付総額は32,174,420円となりました。



ごあいさつをする高崎市の富岡市長

寄付金の贈呈

つなぐ▶ 認知症サポーター養成について

日本における高齢者人口が総人口に占める割合は、2015年9月時点で25.0%と過去最高になりました。特に埼玉県は、日本一のスピードで進む高齢化に伴い、何らかの認知症の症状を有する高齢者も早いペースで増加していくと見込まれています。このような状況下、同県では県内の企業等と一体となり、認知症の方とその家族が安心して生活を継続できる社会の実現に向けて推進することを目的とした「認知症サポート企業」制度を採用し、成果を上げています。

NTT東日本 埼玉事業部は、認知症サポート企業の取り組みの一環として、2015年度、事業部長および社員等を対象とした認知症サポーター養成講座を開催し、当該年度に計16回、605名の「認知症サポーター」を養成しました。認知症について正しい知識と理解を身に付け、認知症の方や介護する家族を応援したり、適切な対応をしたりすることができる「認知症サポーター」の養成を目的とした本講座では、受講者に認知症サポーターの証として「オレンジリング」や「認知症サポーター証」を交付し、さらなる意識向上も図っています。

今後も積極的に認知症サポーター養成等に取り組み、認知症の方や介護する家族を応援するサポート企業をめざします。

つなぐ▶ 茨城県常総市の災害復旧ボランティアの取り組み

NTT東日本 千葉事業部では、2015年9月28日から29日の2日間にわたって、社員総勢70名(28日:35名、29日:35名)が台風18号等の大雨により被災された茨城県常総市でのボランティア活動に参加しました。班に分かれて被災されたお宅を訪問し、土砂・瓦礫の撤去作業や浸水した床や家具等の清掃等の作業を行いました。

今後も千葉事業部では地域の皆さまのお役に立てるようさまざまな社会貢献活動に取り組んでいきます。



埼玉県認知症サポート企業登録証

つなぐ ▶ 千葉県香取郡神崎町における認知症高齢者等の搜索
模擬訓練の実施について

2020年には全国で700万人を超えると予測されている認知症を患う高齢者への見守りは、国や地方自治体が抱える重要課題の1つです。特に、年間1万件以上もの認知症高齢者の徘徊による行方不明が発生しており、日本中で対策が求められています。ICTを使ったさまざまな見守りサービスが提供されているものの、端末の充電後の持続時間が短いといった多くの課題等が残されている状況です。

この社会課題に積極的に取り組んでいる国立研究開発法人情報通信研究機構（以下：NICT）とNTT東日本 千葉事業部は、社会福祉法人神崎町社会福祉協議会が主催する徘徊高齢者への声かけ訓練に、ICTによる高齢者見守りシステムを組み込んだ「人とICTが連携する新しい訓練」を、2016年3月に千葉県香取郡神崎町にて実施しました。

この訓練で利用するシステムには、以下の3つの機能を備えています。1つめは徘徊している高齢者が所持するWi-SUNタグから定期的に発信される電波（Wi-SUNビーコン）を、町中に設置されたWi-SUNルータ、およびWi-SUNルータ化されたスマートフォン（モバイルWi-SUNルータ）が検知し、徘徊高齢者の位置情報を把握できる機能です。2つめは徘徊高齢者と遭遇可能性の高いスマートフォン保持者を自動的に抽出して、徘徊高齢者の特徴を含めた搜索協力依頼情報をスマートフォンに通知する機能です。3つめはWi-SUNスマートフォン保持者が徘徊高齢者の数十メートル以内に近付いた場合、スマートフォンに特別な通知を行う機能です。なお、スマートフォンには徘徊高齢者を発見した場合に、その情報を通知するための「見かけた」ボタンが搭載されています。Wi-SUNは免許不要の920MHz帯の周波数を使用する無線通信規格で、消費電力が少なく、比較的長距離での通信が可能で遮へい物があっても探知しやすいという特徴があり、これを活かしたICTと人が相互に補完し合うことで、これまでの課題も解決することができます。

訓練では、認知症高齢者を地域全体で支える土壌として、徘徊のおそれがある認知症高齢者への声かけや認知症のある方と接するときの「気付き」を学ぶとともに、ICTシステムが「声かけ」に至るプロセスで、行方不明者の早期発見ができるかを検証しました。今回の模擬訓練結果や参加者との意見交換内容を基に、機能面・使いやすさの向上や、さらなる高齢者見守りの実態把握・ニーズ把握を重ねることにより、高齢者と高齢者を支える地域全体をつなぐソリューションサービスの実現可能性を検討していきます。

搜索模擬訓練のイメージ



モバイルWi-SUNルータ



模擬訓練で使用したWi-SUNルータ(右)とWi-SUN タグ(左)

つなぐ▶ 福島ひまわり里親プロジェクトへの参画

2015年度、NTT 神奈川グループは、特定非営利法人チームふくしまが東日本大震災復興への支援活動として展開している「福島ひまわり里親プロジェクト」に参画し、グループ一体となって栽培したひまわりの種 約40kgを寄贈しました。

「福島ひまわり里親プロジェクト」は、東日本大震災で被害を受けた福島において、種の袋詰めや搾油の作業を通じた障がい者の雇用、ひまわり油を活用したエネルギーの創出、福島県内の約2万カ所所で咲くひまわりを活用した観光の促進を目的に活動をしています。ひまわりを栽培する里親を募集し、ひまわりを「復興のシンボル」として根付かせ、震災を風化させないように、福島県と全国との絆づくりを図っています。

NTT 神奈川グループでは、さまざまな環境保全活動に取り組んできましたが、より多くの社員が身近に参加でき、家族も巻き込んだ活動を模索していたところ、ひまわりを栽培することで、復興支援と循環型社会への貢献ができる「このプロジェクト」に出会いました。

ひまわりの栽培は、NTT 神奈川グループの事業所22カ所、社員608名の自宅で行い、川崎支店では近隣の保育園児を招いた「種蒔き会」や「水遣り会」を開催したり、神奈川西支店では近隣学童保育に通う子どもたちと「ひまわりの収穫・種まきイベント」を開催する等、未来を担う子どもたちの情操教育や環境保護の心の育成をサポートし、地域や地球環境保護に貢献しました。

2016年度も継続して取り組み、復興への願いをつなぎ、NTTグループ全体に「福島ひまわり里親プロジェクト」の輪を広げていけるよう努めていきます。

つなぐ▶ 電報サービスを通じた寄付による障がい者スポーツの普及・強化について

NTT東日本およびNTT西日本は、障がい者スポーツの普及・強化等の支援を目的として、2015年5月に寄付付き電報の販売を開始しました。商品の売上額の2割相当を、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会(以下、日本障がい者スポーツ協会)に寄付します。

第一弾となる「書道アート電報(夢・つなぐ)」は、障がいのある方々がひとつひとつ手づくりで製作した手漉き紙を台紙として、作風の異なる3名の書道家がデザインを施したカードと3名の合作によるカードが同梱されており、お好みのカードを額縁に入れて飾ることができる商品です。

2015年5月末の販売開始から2015年12月末までに、NTT東日本3,962通とNTT西日本2,145通の合計6,107通のご利用があり、約300万円を日本障がい者スポーツ協会に寄付することができました。



「福島ひまわり里親プロジェクト」への種の贈呈式(福島県 社会福祉法人 和(なごみ)にて)



社員が栽培した満開のひまわり



ひまわりの種を植える様子



ひまわりに水を遣る様子

社員の声 つなぐ力



ビル屋上における、つかの間の癒しタイム

NTT東日本
川崎支店 総務担当
阿川 直樹

毎年、7月と9月には、近隣の保育園児が水遣りに来てくれます。今年は、園児たちで植えたひまわりがちょうど満開時期と重なり、自分の背丈より高く、顔より大きなひまわりに大はしゃぎで、一生懸命に水遣りをしている姿を見ていると、私たちが元気がもらえ、楽しい時間が過ごせます。つかの間の癒しタイムです。地域の皆さまとのつながりを意識しつつ、今後も実施していきたいと思います。

社員の声 つなぐ力



皆さまに喜ばれる、心をつなぐ電報をめざして

テルウェル東日本
電報事業本部
佐久間 弘実

「電報として社会に貢献できることはないか」若手を中心としたサービス開発ワーキンググループを設置し検討してきました。障がい者の方々が作成した「心を込めた手漉き和紙」を活かすとともに、パラリンピック支援につながるしくみを検討しできた電報台紙です。

今回、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に寄付することができ、微力ながら、電報をとおしてこのような活動ができることを大変うれしく感じています。今後さらに、電報での社会貢献活動を積極的に行っていく予定です。今までにない電報。そして、皆さまに喜ばれる電報・心をつなぐ電報をめざして、日々取り組んでいきたいと思います。

※テルウェルでは、電報の運営・管理・台紙開発を行っています。

つなぐ▶「第1回大宮アルディージャ知的障がい者サッカー交流大会」開催について

NTTスポーツコミュニティが運営する大宮アルディージャでは、2015年7月5日にNACK5スタジアム大宮にて行われた、大宮アルディージャ主催の「第1回大宮アルディージャ知的障がい者サッカー交流大会」をNTT東日本グループとともに協賛しました。大宮アルディージャの「スポーツを通じて夢と感動をわかち合える、より良い地域社会の実現に貢献します」という理念に賛同したためです。

今大会開催のきっかけは、ベガルタ仙台が2014年2月25日に主催した「第1回バリアフリーベガルタカップ 交流戦 in 仙台」に埼玉県代表がご招待いただいたことです。これを機に双方地域の交流をめざし、大宮アルディージャでも他県の知的障がい者サッカーチームを集めた交流大会を開催することにしました。

大会では、7組の知的障がい者サッカーチームによる全21試合が行われました。見事なゴールやセービング等により会場全体が歓喜に包まれるほどの熱戦が繰り広げられました。競技を通じて選手同士の交流は深まり、競技力も高め合うことができました。

NTT東日本グループは、これからもスポーツを通じた活動や、障がい者の活躍を応援していきます。



書道アート電報「夢・つなぐ」寄付付き電報台紙



参加者との集合写真



試合前の整列の様子



試合の様子

活動する社員への支援の実施

マッチングギフトプログラムの展開

地域社会における福祉の増進に資するため、社員が自発的な募金活動で得た金額に対し、会社も同額を支出して寄付を行うマッチングギフトプログラムを設け、福祉施設等に継続して寄付を行っています。2015年度においても、NTT東日本グループで積極的な実施を行い、22,480名の社員等が参加し、総額約780万円を社会福祉団体等に寄付、介護用ベッドや福祉車両等の購入にお役にいただきました。

今後も継続的なプログラムの利用促進に向け、寄付実施団体での活用状況等について社内PR活動を実施する等、活動する社員への支援の充実に努めていきます。

	参加人数 (人)	マッチング寄付金額 (円)	マッチング金額寄付先
2013年度	15,626	5,906,481	特別養護老人ホーム、各社会福祉法人、等
2014年度	19,493	4,382,350	
2015年度	22,480	7,791,465	

NTT東日本の社会貢献活動

NTT東日本では、「企業も社会の一員である」というスローガンの下、「良き企業市民」として社会貢献活動に積極的に参加し、ともに成長し、より良い未来を創造することをめざします。

そのため、NTT東日本では、社会貢献活動を「社会福祉活動」「地域復興」「自然環境保護」「安心・安全な社会の実現」「教育・文化復興」「スポーツ復興」「地域交流」「国際交流活動」の8ジャンルに区分し、全社をあげて取り組む「全社的プログラム」と、地域や支店単位で取り組む「地域的プログラム」に分けて取り組んでいます。

たとえば、全社的プログラムとしては、保護者に向けたインターネットの安心・安全な利用のためのe-ネットキャラバンへの講師派遣等のインターネットの利用に関する啓発活動（安心・安全な社会の実現）、エコロジー活動等の社会貢献活動への参画（自然環境保護）、福祉機器の開発と提供（社会福祉活動）等があげられます。地域プログラムとしては、地域で行われるスポーツ復興イベントの参画（スポーツ復興）や、児童画コンクールの実施（教育・文化復興）、生活安全パトロールを行う「こども110番の車」への協力（安心・安全な社会の実現）、地域復興イベントへの参画（地域復興）、地元企業との連携による研究会の開催（地域交流）等になります。

これからも、金銭的な援助だけにとどまらず、地域と一体となって積極的に社会貢献活動に継続して取り組むことで、グループ全体として社会貢献活動に尽力していきます。

8タイプに分類されるNTT東日本の社会貢献活動



医療部門の取り組み

医療部門の取り組み

NTT東日本が運営する3つの病院は、以下の取り組みを通じてCSRの向上に貢献しています。

良質で心のこもった安心・安全な医療の提供を通じて地域社会へ貢献します

救急・急性期から亜急性期・回復期を経て在宅に至るまで、切れ目のない医療サービスの提供を可能にする「地域完結型医療」の実現をめざして、地域の医療機関の皆さまと連携して積極的に役割を果たしています。

医療分野におけるICTサービス導入の先導的な役割を果たし、安心で豊かな社会の実現に貢献します

電子カルテや健診システムを中心とした医療情報システムを導入し、他に先駆けて機能の高度化を図るとともに、ICTを活用した地域の病院・診療所の連携や専門医の少ない遠隔地との連携、在宅診療の支援等、安心で豊かな社会の実現に向けて、先導的な役割を果たしていきます。

つなぐ ICTを利用した患者サービスの向上

NTT東日本 関東病院・NTT東日本 札幌病院では、「デジタルサイネージ」*1を導入することで、患者さまサービスの向上に取り組んでいます。たとえば、外来の待合室等で過ごされる患者さまに対して、病院の紹介ビデオ、医療情報・健康情報、健康保険証の切替、病院開催セミナーのご案内、治験参加*2の募集等の患者さまへのお知らせ、そしてニュースや天気予報等を掲示して、患者さまサービス向上に努めています。

NTT東日本 関東病院では、品川区医師会および荏原医師会とNTT東日本のVPN回線・クラウド環境を活用して、認知症患者・家族・医療関係者・介護関係者・行政が情報を適時に共有・相互協力の下に認知症患者の全体最適を図ることを目的とした「認知症における多職種連携実証研究」、スマートフォンを活用して入院病棟の医療安全の向上を図ることを目的とした「生体情報モニタ連携システム」および新生児連れ去り対策や高齢者無断離院防止等の安全強化を目的とした「mobicollect見守りシステム」の導入を行っています。

NTT東日本 札幌病院では、ICTを効率的に活用して、個々の患者さまに対する医療・看護・介護等のサービス情報を多職種間で共有する地域包括ケアにおける新しい効果的なネットワーク構築を試行実施しており、共有情報を活用した適時適切な医師からの指示とモニタリングを行っています。

用語解説

- *1. デジタルサイネージ：電子掲示板。
- *2. 治験：医薬品・医療機器の製造販売に関して承認を得るために行われる臨床試験。

つなぐ▶ 地域住民の方々への勉強会実施

地域住民の方々へ定期的に医療に関するセミナーを開催し、医師等がわかりやすく説明することで、生活の中で健康に役立つ情報の提供、病院で取り組んでいる医療の知識に触れていただける機会を提供しています。

NTT東日本 関東病院では、「もしもし医学セミナー」を年3回開催しています。2015年12月は「高齢者の大動脈弁狭窄症」、2016年3月は「すい臓・胆道疾患」、2016年7月は「生活のなかで転倒を予防する～健康な生活を長く保つために～」をテーマに開催し、多くの方々に聴講いただきました。

NTT東日本 伊豆病院では、「健康教室」を年1回開催しています。2016年1月に「骨粗鬆症」をテーマに開催し、函南町の住民の方31名に参加いただきました。

NTT東日本 札幌病院では、「健康セミナー」を毎月開催しています。2015年度は、「早期発見大腸内視鏡で「検査」「治療」をしよう!～大腸ポリープのおはなし～」 「あなたの膝は大丈夫?膝の病気の治療について」 「女性の一生をサポートする 産婦人科医からのアドバイス」 「喘息とはこんな病態!～成人の喘息の治療・病気との付き合い方～」等をテーマに開催し、多くの方々に聴講いただきました。



もしもし医学セミナー
(NTT東日本 関東病院)の様子

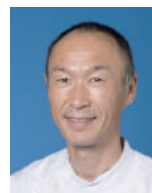


健康教室
(NTT東日本 伊豆病院)の様子



健康セミナー
(NTT東日本 札幌病院)の様子

社員の声 つなぐ力



**わかりやすく
役に立つ情報をお届けしています**

NTT東日本 関東病院
リハビリテーション科
医療技術主任 理学療法士

竹内 新治

2016年7月に行われた「もしもし医学セミナー」に講師として参加し、「生活のなかで転倒を予防する～健康な生活を長く保つために～」をテーマに、医師・薬剤師・理学療法士・作業療法士が、それぞれの専門的知識をなるべくわかりやすく、すぐに役に立つことを心がけて講演しました。

普段の病院業務では、怪我や病気になってから治療をする立場ですが、まずは予防が大切であるため、実際にその場でできる簡単な運動を取り入れながら健康増進の機会として今後も定期的に開催し近隣の方々への貢献に努めていきたいと思っています。

社員の声 つなぐ力



**地域に密着した
温かい病院をめざしています**

NTT東日本 札幌病院
入退院・総合相談センター
医療ソーシャルワーカー

中井 聡美

健康セミナーは、毎月第3土曜日13時から病院3階会議室を会場に診療科の医師をはじめ、当院の職員が健康に役立つテーマで開催しています。セミナー参加者のアンケートを参考に要望の多いテーマを選定しています。「おしっこの悩み解消します!」「乳癌の診断と治療」「リウマチ膠原病内科ってどんな科?」「あれ?認知症?～忘れっぽいと思ったら～」等、地域住民の方の参加動機につながる魅力的なタイトル付けにも力を入れています。講師である医師等との連携を図りながら、日頃から気になっている健康問題や日常生活の注意点等をわかりやすく解説し、好評いただいています。

これからも地域および地域住民の方の健康増進に貢献できる活動を行っていききたいと思います。

つなぐ▶「ふれあい看護体験」の実施

NTT東日本 札幌病院では、2015年5月、看護師をめざしている・看護に興味がある・医療の仕事に就きたいと考えている高校生を対象とした「高校生ふれあい看護体験」を開催し、8名の高校生に参加していただきました。病棟での足浴やシャワー浴の介助等の看護体験や車いす搬送・手洗い等の体験をしていただきました。

つなぐ▶「特殊詐欺(振り込め詐欺)防止講演会」の開催

NTT東日本 札幌病院では、2016年6月、北海道警察と連携・協力し、通院患者さま・入院患者さま・市民の皆さまを対象として、安全で安心な毎日を送っていただくことを目的に社会の脅威となっている振り込め詐欺等の現状と被害防止策に関する「特殊詐欺講演会」を開催しました。講演会の他、院内において警察官と一緒に被害防止チラシ等の配布、デジタルサイネージによる啓発メッセージ、病棟ダイルームでのビデオ放映を行いました。また、現在も入退院窓口の職員から被害防止の注意喚起を行っています。

今後も身近なテーマによる講演・活動等により、地域社会の安全・安心に取り組んでいきます。



ふれあい看護体験
(NTT東日本 札幌病院)

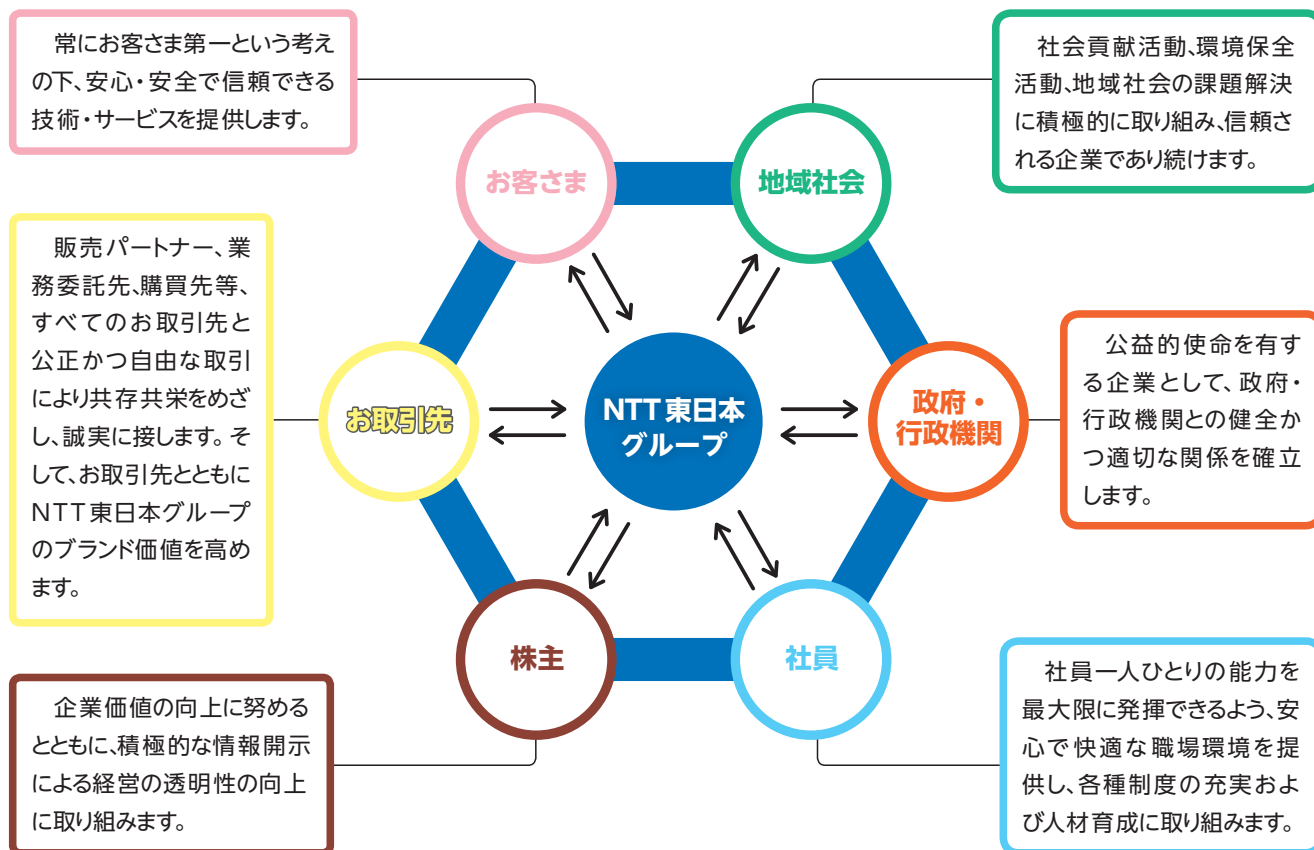


特殊詐欺防止講演会
(NTT東日本 札幌病院)の様子

NTT東日本グループの事業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりの中で成り立っています。さまざまなコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの皆さまにとっての価値は何か、私たちには何ができるかを考え続けていきます。

NTT東日本グループでは、ステークホルダーの皆さまからのご意見やご要望を企業活動に積極的に取り入れ、社会の持続的発展と企業価値の向上につなげていくために、さまざまな取り組みを行っています。

NTT東日本グループのステークホルダー



コミュニケーションの例

- お客様**

お客さまのご意見やご要望を事業活動の改善や新サービスの開発に活かす「スマイル活動」をはじめ、「お客さまの声」を積極的に業務運営に反映させています。
 ◎スマイル活動実施／お客さま相談センターの設置／お客さま満足度調査、各種製品・サービスに関するアンケート調査の実施等
- 地域社会**

事業活動を通じて、NTT東日本グループすべての社員等が良き企業市民として、地域に密着した社会貢献活動等を行っています。
 ◎自治体・教育・医療等各分野関係者との対話・協働／地域懇談会への参加／消費者団体との勉強会実施／スポーツチームによる「スポーツ教室の開催」等
- 社員**

社員一人ひとりが明るく活気に溢れ、チャレンジ意欲を持って業務に取り組める風通しの良い職場環境・企業風土の構築に向けて、コミュニケーション環境の充実に努めています。
 ◎各種面談の実施／ジョブチャレンジ(NTTグループ内人材交流)／人権相談窓口の設置／経営幹部によるキャラバンの実施等
- お取引先**

お取引先とともに社会的責任を果たしていくため、「グリーン調達ガイドライン」に基づくサプライヤ各社の環境に対する体制と製品の確認を実施するとともに、おもにサプライヤ各社の自主性を活かした品質管理方式に基づく経済的かつ高品質な製品の調達に努め、意見交換等も行っていきます。
 ◎意見交換会の開催／サプライヤ評価／購入物品に関する改善提案／品質管理方式NQAS(New Quality Assurance System between first and second parties)による対話等

ICTの利活用による 地域医療の課題解決と、 次世代に命をつなぐ 確かな技術



NTT東日本は、既存のテレビ会議システムを利活用して電子カルテ情報や高精細なエコー画像をやりとりできる「周産期超音波画像伝送システム」を開発しました。システムの開発から導入・運用に携わっている岩手医科大学や岩手県保健福祉部の皆さまと対話会を開催し、導入に至った経緯や地域医療の課題解決への貢献、産科・小児科医療に与える影響度、今後の展望等について語っていただきました。

◎地方創生に向けた、 地域におけるICT利活用の状況

○栗田支店長 NTT東日本では、地域が抱える各種課題解決への取り組みを積極的に行い、地域経済・社会の活性化、ひいては地方創生に貢献すべくさまざまな活動を推進しています。

今回のテーマである医療分野に関しては、地方における高齢化・少子化、医療資源の偏在・不足、災害時の医療行為継続という課題に真剣に向き合う必要性を強く感じており、これらの解決を図っていくうえで、ここにお集まりの病院や自治体の皆さまと連携してICTを利活用した取り組みを実現できたことは非常に意義があることだと考えています。

地域におけるICT利活用はまだまだ緒に就いたばかりです。今回のように都心部ではなく地方で検証を行ったからこそ把握できた課題もあることから、観光・農業・教育等のさまざまな分野においても関係する皆さまと一層連携させていただくことによって、ICTを利活用した地域ならではのサービスを創出する等、地域のために貢献していけるよう取り組んでいます。

○中尾部長 岩手県は北海道に次いで日本で2番目に面積が大きく、山間部も多いということもありましたが、ブロードバンドの普及につきましては、現在のエリアカバー率は約95%となっています。

2000年からは、公共機関をセキュアで高速なネットワークで接続する「いわて情報ハイウェイ^{※1}」を構築しています。岩手県庁や各自治体、県立高校や病院等、県内270拠点をつなぎ、医療、防災、教育等の6分野で活用いただいています。特に医療分野においては、県の保健福祉部さまや岩手医科大学さまの抱えている課題に対し、NTT東日本としてICTを利活用して少しでも解決に貢献したいと考え、取り組みを進めています。

◎地域医療の課題と岩手県の現状

○高橋課長 岩手県は、20の県立病院を設置して全域の医療をカバーしているものの、盛岡市以外ではすべての診療科で医師が不足するという医師

【ステークホルダーダイアログ参加者】



小山 耕太郎さま
岩手医科大学
小児科学講座
教授



松本 敦さま
岩手医科大学
小児科学講座
助教



羽場 巖さま
岩手医科大学
産婦人科学講座
産科病棟医長



高橋 幸代さま
岩手県 保健福祉部
医療政策室
地域医療推進課長



及川 誠さま
岩手県 保健福祉部
医療政策室
主任

の偏在が大きな課題となっています。

県内の年間の出生数は約9,300人で、この20年で4,000人近く減少した一方で、2,500g未満の低出生体重児等のハイリスク出産が増えています。また、医師の高齢化等によって地域で分娩を取り扱う診療所が年々減少しています。限られた医療資源の中で医師の負担を軽減しながら、県民に等しく良質な医療を提供していくために、「いわて情報ハイウェイ」を活用した岩手県周産期医療情報ネットワークシステム^{*2}や、ICTを活用した遠隔診断支援体制を推進し、分娩リスクに応じた適切な医療供給体制の確保を図っています。

○松本助教 岩手県は大学でしっかりとトレーニングされた医師が地域に出ていきますので、初期対応はできるのですが、重篤な病気を抱えた子どもに接する頻度が少ないため、専門医のような対応まではなかなかできません。そこで、ICTを活用して画像等をやりとりすることで、遠隔地においても熟練の医師の指示の下で緊急対応ができるシステムの重要性が高まっており、これは出産に関わる医療においても同様です。

○羽場医長 妊娠から出産、新生児早期までの時期を一括して周産期と呼びます。この時期は母子ともに異常を生じやすく、突発的な緊急事態に備えて、産科と小児科の一貫した総合的な医療体制が必要なのです。医療の現場に関わる者として、ICTの利活用は今後の岩手の周産期医療をより良くするために絶対に必要なものだと感じています。

◎「周産期超音波画像伝送システム」について

○中尾部長 このような課題を解決するため、開発を進めたのが「周産期超音波画像伝送システム」です。

当初はいわて情報ハイウェイを活用し、県内の11の中核病院で手術前のカンファレンス等でご利用いただくため、2003年に小児科専用のテレビ会議システムを導入していただきました。先生方のご要望を受けて改善を重ねていく中で、患者の容態やエコーの動画、カルテの情報等をリアルタイムでやりとりしたいという要望をいただきました。特に、緊急性が高く、正確な初期診断と迅速な治療が欠かせない出生時の心臓病の治療に対応するため、新生児の心臓の高精細なエコー動画を遠隔地へいかに効率的に転送するかということが課題となりました。

その解決のため、小山先生が中心となって、総務省の戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)^{*3}の選定を受けて実証実験を進めることとなり、NTT東日本グループの総力をあげてお手伝いをさせていただきました。

○小山教授 私たちにとって、心臓病の赤ちゃんを助けることが重要な使命の1つです。病状が急激に悪化するので、遠隔地の子どもの画像を一刻も早くリアルタイムで見なければなりません。岩手では移動の距離と時間が不利な状況にあります。

そういう問題意識の下で実証実験を進め、専門医の診断にも十分に耐える画像を送るためのカギとなったのが、NTTグループの持つ世界初の動画圧縮技術でした。ネットワークの構築だけではなく、ソフトウェアや実際の運用等の高度な技術提供をNTT東日本がやってくれたことで、「周産期超音波画像伝送システム」は、県民にとって非常に恩恵のあるシステムになったと考えています。

○松本助教 胎児の心臓はわずか数センチメートルの大きさで、しかも大人と比べて心拍数は3倍近く早いので、画像の動きが途切れることなく、診察に耐えうるレベルの画質であることが非常に重要です。現在、「周産期超音波画像伝送システム」で運用されている画像を見ると、遠隔地にいる自分がまるで現場で診察しているような感覚になります。

○羽場医長 産科医の使命は、お母さんの診察を通じて、赤ちゃんを救う



栗田 均
NTT東日本
岩手支店長



中尾 功二郎
NTT東日本
B&O営業推進本部
岩手法人営業部長

- ※1 いわて情報ハイウェイ：岩手県が、県内のどこからでも公共情報や公共サービスが受けられる情報通信環境の実現を目的に整備した情報通信の基盤ネットワーク。医療・保健・福祉、防災、教育、研究開発、行政、県民情報の分野で活用されており、一部は民間企業にも開放されている。
- ※2 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム：安心・安全な妊娠・出産・育児のため、「いわて情報ハイウェイ」を活用して岩手県内の医療機関や市町村等の間を結び、妊産婦の周産期医療情報を共有して、保健・医療関係者の綿密な連携を実現するシステムのこと。
- ※3 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)：情報通信技術分野において新規性に富む研究開発課題を大学や企業、地方自治体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価のうえ、研究を委託するもので、社会課題の解決に貢献する新たな価値の創造や、ICTの活用による地域活性化等を図る事業。



ことなのです。赤ちゃんの情報をしっかりと小児科に伝えることが、私たち産科医の役割だと思っています。今回の「周産期超音波画像伝送システム」によって、他の病院の医師に赤ちゃんの状態を伝えるときに、静止画だけを見ても十分には伝わらず、動画が非常に有効だということを確認しました。

○小山教授 周産期医療に限らず、ある専門グループから次の専門グループに情報をつなぐときに、ICTが大きな役割を果たしていますね。

松本先生のお話にもあったように、胎児の心臓は小さく、動きが速い。最もハードルが高いところで開発した技術なので、成人の医療にも広く使われているのです。この技術は各年代にわたる医療に貢献しているといえます。

○中尾部長 私たちは通信事業者として、距離と時間をつなぐ努力をしてきました。いろいろな分野の医師の間で情報がうまくつながり、命が救われていくという場面に関わることができるのができるとわかり、非常に感銘を受けています。

○高橋課長 このような有益なシステムになるために、長い間、先生方をはじめ皆さまに情熱を持って改良をしていただいたと思っています。このシステムを使って、県民の新しい命が守られていくことは意義深いと感じています。

●医療ICTのさらなる利活用に向けた今後の展望

○松本助教 「周産期超音波画像伝送システム」をさらに普及させていくためには、端末が移動できるようにすることが必要だと思います。新生児の具合が悪くて端末のあるところまで動かせないというケースで、もっと有用になるでしょう。

また、端末が移動できれば、往診や研修等にも使えます。遠隔地でもより気軽に利活用できて、医師のスキルアップにもつながると思います。

○羽場医長 「周産期超音波画像伝送システム」は、動画で情報共有する発想がない医師たちの考え方を根底から変えるシステムだと思います。さらに浸透させていくためには、どのように使っていいのかわからないという声に応える必要があります。

このシステムは、超音波による画像を送るだけではなく、電子カルテのシステムにもつなぐことができ、医療情報のほとんどを共有することができます。パソコンをつなぐこともできるので、大学でのカンファレンスや勉強会に外にしながら参加できます。今後の新たな医療ツールの1つになると思います。これは岩手県だけでなく、日本中に伝わっていくべきものだと思います。

○及川主任 ICTは、継続的に医師の方々に使っていただくというのが大前提です。現場のニーズを反映したシステムを開発し、改良していくことで、現場で活用されるようになります。こうしたニーズや利用シーンについて意見交換しながらサポートしていくことが行政として重要だと認識しています。

○高橋課長 現場の先生方に有効に利活用していただきながら、システムを用いた先生同士の横の連携を作っていきたいと考えています。まだシステムを使ったことがない先生にシステムの良さをいかに伝えていけるかが重要であり、行政としての課題です。医療機関と連携しながら、県民に対してさらに質の高い医療の提供に努めていきたいと思っています。

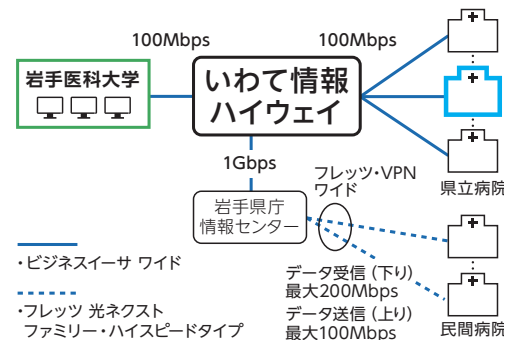
○小山教授 このシステムは、県内にある複数の病院と岩手医科大学で構築しています。遠隔とはいえ、気心の知れた相手とのやりとりなので、運用がうまくいっているのだと思います。将来、全国規模で展開するにあたって、医療機関の間で率直に意見交換できる関係にあることが大切で、普及には勉強

地域の課題を周産期超音波画像伝送システムにより解決

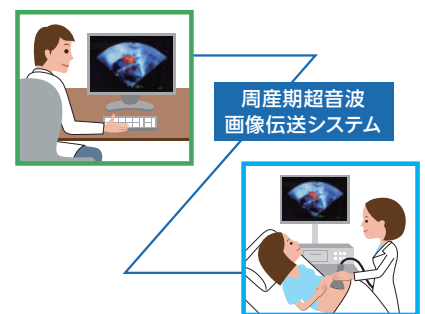
- 山間部が多く、移動に時間がかかること、また医師の偏在が大きな課題となっている



- 「いわて情報ハイウェイ」をベースに地理的に離れた医療機関をつなぐ



- 距離のある病院間で情報を共有、遠隔診断等を行い、迅速な処置を実現



会や講習会をとおして交流を深める等の工夫が必要でしょう。

○中尾部長 今は有線でのネットワークとなっているので、情報セキュリティの担保と高速なネットワークをモバイル環境でも提供できるようにしなければいけませんね。今は、このネットワーク自体が県内で完結していますので、全国規模のネットワーク構築を検討していきたいと思います。

○及川主任 行政としても、特に医療におけるICTが不可欠になってきていると感じています。県外にもネットワークを広げる場合の課題や必要性も検討していきたいです。先生方も含めて調整していくことが行政の役割です。現場のニーズを常に把握しながら、取り組みを進めています。

○小山教授 ある地域の医療環境の充実度を測るときに、医師や看護師の数、全身麻酔を受けられる拠点の数といった指標が評価されることが多いのですが、ICTによって医療機関がつながっているということが医療資源の評価指標の1つにカウントされてもいいくらい、今までと全く違う価値観の医療資源がここに登場していると思います。

また、東日本大震災の際には、医療情報をバックアップするために、電子カルテ等のICTを活用することが非常に有効であることを再認識しました。情報のネットワークは医療の現場で、もはや欠かすことのできない存在になっています。

○栗田支店長 今回ご尽力いただいた専門医や自治体の皆さまが、地域医療の改善を通じて県内のどこでも安心して出産し、出産後も健康に生活できるように、という強い思いで取り組まれたお話には大変感銘を受けました。今回の事例は今後の地域医療の発展のための大きな布石になると確信しています。今後においてもNTT東日本としてより一層地域医療の分野に貢献していきたいと考えています。

本日の対話会でお聞きできた多くの貴重なご意見にあらためて感謝申し上げます。本日はありがとうございました。



お客さまやお取引先、従業員等さまざまなステークホルダー（利害関係者）のご期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るために、コーポレートガバナンス*1が有効に機能するよう体制を整え、適正な意思決定と業務遂行の実施、経営の健全化に取り組んでいます。

◆コーポレートガバナンス推進体制

NTT東日本は、監査役設置会社として取締役会および監査役会を設置し、経営の健全性と透明性を高めるコーポレートガバナンス推進体制を構成しています。さらに、社長および重要な役職者で構成される経営会議の直下に、CSR委員会、人権啓発推進委員会、ビジネスリスクマネジメント推進委員会等の委員会を設置し、業務を適正かつ迅速に執行する体制としています。

また、社外監査役を含む3名の監査役は、それぞれ独立の立場で取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会を組織して、監査活動のさらなる充実を図っています。

◆監査役監査

監査役は、会社の健全で持続的な成長の確保と社会的信頼に応える良質なコーポレートガバナンスの確立のため、独立の立場から取締役の職務執行の監査を行っています。

すなわち、リスク評価等に基づき監査役会において策定する監査計画により、内部監査部門や会計監査人、さらにはグループ各社の監査役と連携しつつ、各組織においてコンプライアンスの徹底や適正な内部統制がなされているか、体制の整備とその運用の状況を検証しています。

最近のコーポレートガバナンスをめぐる議論では、単にリスクの管理・低減にとどまらず、企業価値向上に向けた積極的なチャレンジもその重要な要素とされてきており、各組織との対話等を通じてフォローするよう努めています。

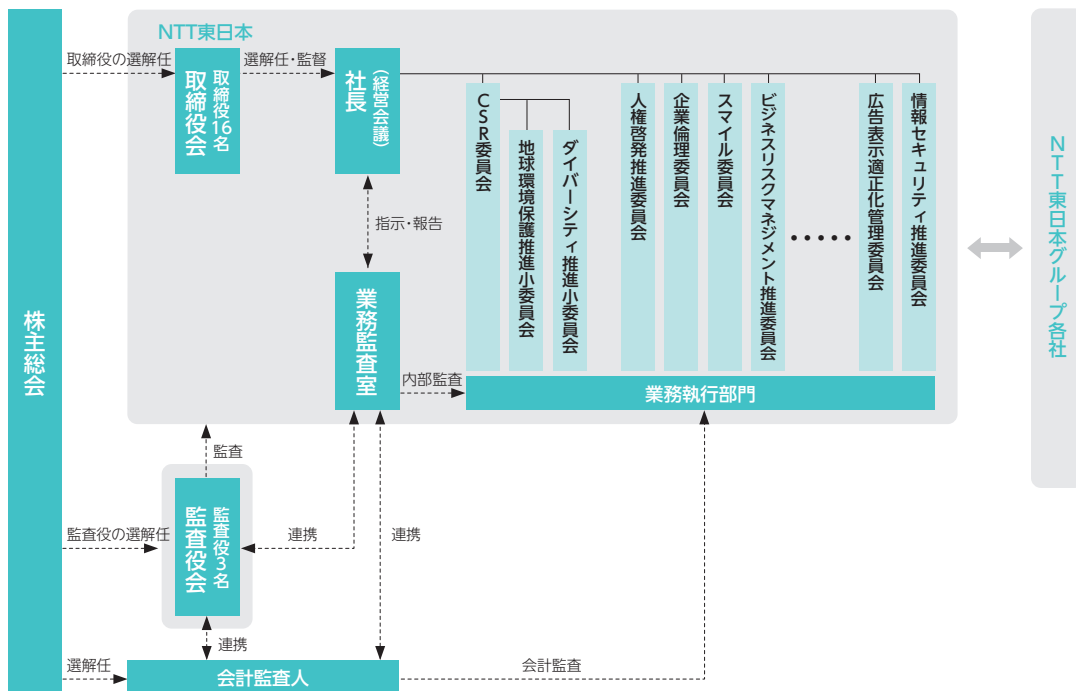
◆内部監査

本社内に内部監査部門（業務監査室）を設置し、毎年、リスク評価に基づき監査項目を選定し、ビジネスリスク軽減のための会計・契約監査、コンプライアンスの徹底に向けた会社法、景品表示法、個人情報保護法等の法令遵守に関する監査および環境保全活動の推進状況等について、継続してグループ全体を監査しています。

これらの監査結果を、SOX法*2テスト結果を含め事業運営に適切にフィードバックし、NTT東日本グループ全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・効率性の向上に結びつく改善提言にも取り組んでいます。

◆内部統制システム

NTT東日本では、2006年5月の会社法の施行に伴い、NTT東日本グループ全体の内部統制システム*3の整備に関する基本方針を定めて取締役会で決議するとともに、グループ会社に対して、同様に基本方針について各社の取締役会での決議を求め、さらに、内部統制システムの基本方針や構築のために必要な各種規程を整備する等の支援を行い、グループ全体で内部統制システムの充実・強化を進めています。



用語解説

- *1.コーポレートガバナンス：企業の不正行為の防止と競争力・収益力の向上という2つの視点を総合的にとらえ、長期的な企業価値の増大に向けた企業経営のしくみを構築すること。「企業統治」とも言う。
- *2.SOX法：企業経営者の投資家に対する責任と業務、罰則を定めた米国連邦法。企業会計等の透明性・正確性を高めることを目的とする。
- *3.内部統制システム：企業の内部において、違法行為や業務上過失が発生しないよう、財務報告の信頼性や法令遵守等について、規則や組織、業務プロセスを整備するという考え方、およびそのしくみ。

◆ビジネスリスクマネジメントの取り組み

NTT東日本グループでは、目まぐるしく変化する経営環境において、企業としての社会的責任を果たし、「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供していくために、「ビジネスリスクマネジメント（以下、BRM）推進委員会」を設置し、大規模災害や大規模設備故障、またネットワークへの不正アクセスやサイバーテロ等、事業運営上のさまざまなビジネスリスクに迅速かつ的確に対応するとともに、グループ会社間の連携強化や情報共有の迅速化を図る等、危機管理体制の整備・充実に努めています。

具体的には、企業を阻害するリスク、企業の信頼が失墜するリスクについて、「事業への影響度」、「発生頻度」によるランク付けを行い、当該リスクごとの対処策を作成するほか、大規模模災害、新型インフルエンザ等発生時に社会生活に必要な不可欠となっている電気通信サービスを維持するための実施事項等を盛り込んだBRMマニュアルを策定しております。また、2014年度には、NTT東日本グループ各社の独自事業における重要リスク・独自リスクの洗い出し、評価等を行い従来までのBRMマニュアルを見直す等、NTT東日本グループリスクマネジメントの強化を図りました。

2015年度は、東日本グループ内におけるBRMマニュアルの一定の整備が図れたことから、大規模災害発生時の情報把握や支援活動等の初動対応を迅速に行えるようNTT東日本グループが入居するビルの情報（人員数、備蓄品）と地図データを組み合わせたツールを作成しました。今後は、NTT東日本グループにおいて、本ツールの本格活用に向けた取り組みを推進していきます。

◆企業倫理に関する具体的行動指針

NTT東日本グループでは、NTTグループすべての役員および社員についての企業倫理*に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理憲章」(2002年11月制定)に基づき、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進しています。

用語解説

企業倫理:企業市民として持つべき倫理。企業が法令を遵守すること、倫理や道徳等、社会的規範を遵守することを指す。コンプライアンス(法令遵守)の訳語として用いられる場合もある。

◆企業倫理委員会

企業倫理委員会は、全社的な企業倫理の強化に向けた取り組み等に関して審議することを目的に、代表取締役副社長を委員長として設置されています。企業倫理に関する責任体制を明確に示しながら、委員会ではさまざまな議論を重ね、具体的施策を積極的に展開しています。

2015年度は、企業倫理委員会を4回開催するとともに、昨年度に引き続き「CSR・企業倫理強化月間」を設定した集中的な取り組みを実施する等、NTT東日本グループ全体で施策を展開し、クリーンな職場の維持・向上に努めています。

また、法令違反等の非違行為やその他企業倫理に反する、いわゆる「不正・不祥事」に該当するような事象を発見した場合、社員等が、通常の業務遂行上の手段・方法により上司等に相談し難いときは、企業倫理に関する申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」に申告することができます。「企業倫理ヘルプライン」は、NTT東日本、グループ各社、およびNTT(社外窓口)のそれぞれに設置しており、企業倫理ヘルプラインへの申告があった場合、事案の内容に応じて、各社の企業倫理委員会が調査を行い、不正・不祥事に該当するかどうかの判断を行うとともに、必要に応じた対策を講ずることになります。なお、2015年度においては、NTT東日本グループ全体で64件の申告がありました。

NTT東日本グループでは、「企業倫理ヘルプライン」を、日々、厳正かつ公正に運用することを通じて、企業倫理確立の一助とすることができる、そのように考えています。

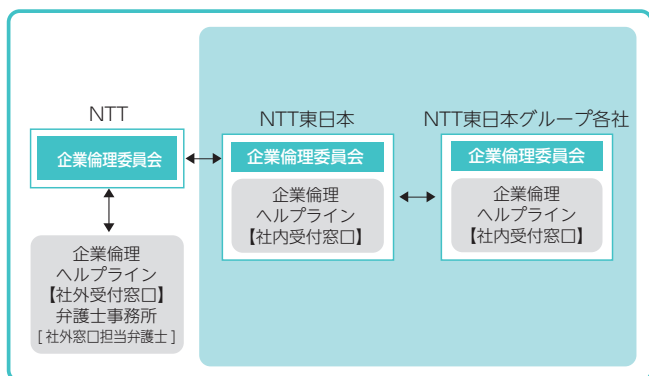
◆企業倫理の徹底

前述の「NTTグループ企業倫理憲章」は、4つの視点で構成されています。この視点の理解・浸透を促進し、憲章を実効あるものとするために、2015年度も引き続き、CSR啓発活動と融合した研修等の実施や、企業倫理推進ポケットカード・ポスター等の各種ツールを活用した啓発活動等を実施しました。また、企業倫理の推進に向け、従前からの取り組みの継続実施に加え、NTT東日本グループにおける「すべての職場」「すべての就労者」を対象に、NTT法の趣旨ならびにコンプライアンスの重要性に関する再認識等、企業倫理意識の向上に資する取り組みを通じて、NTT東日本グループ全体における企業倫理推進の強化・促進に取り組みました。具体的には、「CSR・企業倫理強化月間」を12月に設定し、各種研修の集中的な実施および各職場への水平展開等、非正規社員も対象に含めた継続的な実施に加え、各種会議における注意喚起を行い、東日本グループトータルとして、就労者一人ひとりの企業倫理意識をさらに高め、クリーンな職場環境の維持・向上に努めました。

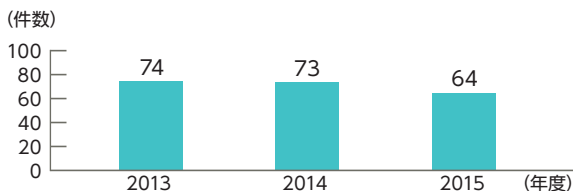
また、コンプライアンスの再強化、再徹底に取り組むべく、「コンプライアンス再徹底スローガン」(クリーンな職場を維持するための7カ条)をポスター等に記載し配備する等、コンプライアンスに関する重要性について周知徹底を図っています。さらに、2016年3月に、NTT東日本グループ社員等を対象にした「企業倫理アンケート」を実施し(有効回答数:59,704人)、「NTTグループ企業倫理憲章を知っている。」という項目をはじめ、企業倫理の意識に関するすべての項目で高い水準の回答となりました。

引き続き、企業倫理意識のさらなる向上のため、グループ全体で取り組みを推進していきます。

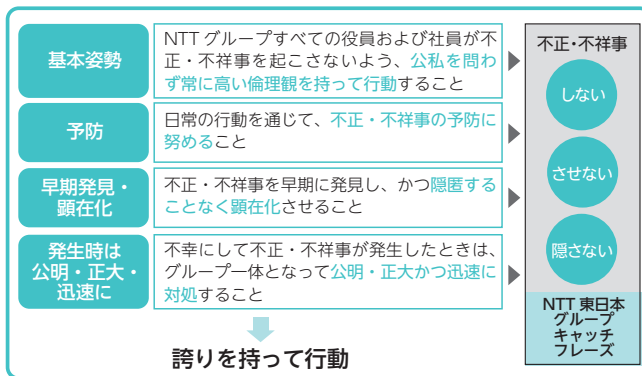
▶ NTT東日本グループの企業倫理推進体制



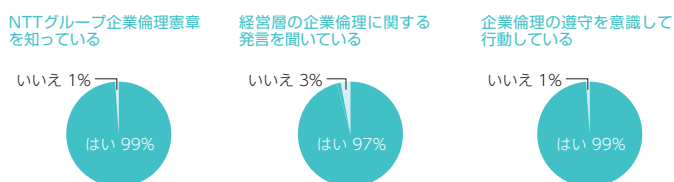
▶ 「企業倫理ヘルプライン」への申告件数



▶ 4つの視点



▶ 2015年度「企業倫理の取り組み」アンケート



◆企業倫理ポスターと
コンプライアンス再徹底スローガン

NTT東日本グループ

私たちが一人ひとりが不正・不祥事防止の主役。

クリーンな会社はクリーンな職場から

クリーンな職場を維持するための7か条

1. きちんと確認しますか？
ルール遵守が最優先、必ず確認正しいルール！
2. 本当に正しいことですか？
組織の常態・組織の慣例、世の中視点で御留意！
3. そんなことして大丈夫？
疑わしい疑問を感じたら、勇気をもってアドバイス！
4. 業務の可視化しますか？
リスク回避は複数視点のチェックから！
5. 気楽に相談できますか？
コミュニケーションの充実がクリーンな職場の第一歩！
6. ひとりで解決できますか？
上司・関係部署はあなたの味方、迷わずすぐに相談を！
7. そのミス、怒す？ 放っとく？ 温める？
問題を大きくするより「報・連・相」！

贈収賄、パワハラ、情報漏洩

「隠蔽する」「放置する」「温める」は問題を大きくするだけです。
上司・関係部署に「報告」「連絡」「相談」して解決しましょう！職場で解決できない問題等に遭遇したら、
「企業倫理ヘルプライン」受付窓口にご相談しましょう！

社内受付窓口 社外受付窓口

E-mail: helpline@torikai.gr.jp
手 紙：〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3-1
NBF小川町ビルディング7F 鳥飼総合法律事務所内
NTTグループ企業倫理ヘルプライン(社外受付窓口) 宛
F A X：03-3295-1660

NTTグループの一員として、公私に亘って常に法令等を遵守し、節度ある行動を心がけましょう！

◆NTTグループ企業倫理憲章

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報ははじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先等との応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報等の保護に向けた監視ツールの充

実等、予防体制の整備を徹底する。

6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。また、これにできない場合は、「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対応によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

◆法令遵守の徹底に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、各種法令の遵守徹底に向けて、さまざまな取り組みを展開しています。

たとえば、憲法および電気通信事業法において保護すべきものとして定められている「通信の秘密」に関しては、これを侵害することがないように適切に取り扱うことが電気通信事業者にとって最も重要な責務であるとの認識の下、当社の取り扱い中にかかる通信の内容等、「通信の秘密」に該当する情報の保護のさらなる徹底を図るため、新入社員向け集合研修や全従業員向けのeラーニングを実施しました。

取り引きにおける法令遵守については、NTT東日本グループの契約の締結に関わる営業担当者等を対象に、契約における法的なリスクとその対処に関する集合研修を実施する等、一人ひとりが法令を遵守した日常業務を行えるような取り組みを実施しています。また、下請法の遵守に関して、NTT東日本グループにおける契約の実施状況の調査等を継続するとともに、反社会的勢力との関係遮断に向けて、反社会的勢力排除のための条項を契約書に盛り込む等の対応を実施しています。

その他にも、日常業務を行ううえで関連性の高い事項等に関するさまざまな研修を毎年実施しています。今後も、関係法令の遵法意識のさらなる浸透に向けた展開を検討していきます。

◆ 広告表示の適正化に向けた取り組み

2014年に不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)が改正され、事業者においては不当景品類の提供や不当表示を未然に防ぐために必要な管理上の措置を講じることが義務づけられるとともに、行政による監視体制が強化されました。さらに2016年4月からは課徴金制度が導入され、事業者を取り巻く環境はより一層厳しいものとなっています。

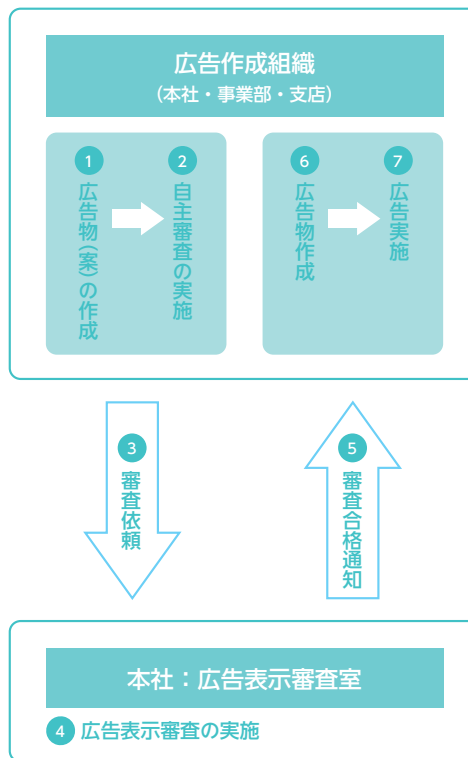
NTT東日本では、適正でお客さまにわかりやすい広告表示を行うことを目的として、景品表示法の改正に先立つ2008年6月に広告表示審査室を設置するとともに、広告表示に関する社内規程を整備し、広告表示実施時における審査等のルールを定めたいうえで、作成されるすべての広告物を広告表示審査室で事前に審査することとしました。

また、代表取締役副社長を委員長とする「広告表示適正化管理委員会」を定期的で開催し、広告表示における制度運用状況や広告表示の適正化に関する確認等を行い、必要に応じて社内規程や審査ルール等の見直しを実施しています。

さらに、NTT東日本グループでは社員に対する教育・啓発活動により力を入れており、たとえば、全社員向けeラーニングの実施や、広告表示審査ポータルサイトや社内報を活用した各種情報の発信等により、広告表示についての理解促進、意識・スキル向上に取り組んでいます。また、「広告表示セミナー」を開催し、景品表示法の概要や、わかりやすい広告表示のポイントの解説等を実施しています。

今後も、広告表示の質向上をさらに推し進め、関係法令の遵守はもちろん、正しい内容をお客さまにわかりやすくご理解いただくための取り組みを続けていきます。

▶ 広告実施までのフロー



◆ 社内向けウェブサイト
 広告表示審査ポータルサイト

広告表示審査室からのお知らせの他、「広告作成のポイント」、「過去に開催した広告表示セミナーの資料や動画」、「FAQ」、「広告表示に関する社外・社内リンクをまとめたリンク集」等を掲載しています。



トップページ



広告作成のポイントページ



セミナー資料ページ



FAQページ

◆人権の尊重にあたっての基本的考え方

NTT東日本グループでは、豊かな社会の実現に貢献していくため、社員一人ひとりが高い人権意識をもって事業活動を行っていくことが大切であると考えています。

そのために、「NTTグループCSR憲章」および「NTTグループ人権憲章」を踏まえ、人権の尊重にあたっての基本的な考え方(基本方針)を制定しています。

また、人権意識の醸成を図るため、代表取締役副社長を委員長とする人権啓発推進委員会を設置する等、人権啓発体制を構築し、人権啓発研修の実施や人権ポスター、標語・メッセージの募集等の施策を推進しています。

NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

◆人権啓発研修

社員一人ひとりが、人権について考え、人権意識・人権感覚を高めることをめざして、全社員を対象にグループ各社・各組織ごとに人権啓発研修を継続的に実施しています。

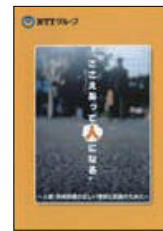
グループ各社・組織ごとに実施する研修の他、本社において新規採用社員・新任管理者等を対象に階層別研修を実施しています。新規採用社員に対しては、社内啓発冊子「ささえあって人になる」を活用し人権の尊重に関する考え方と人権問題の正しい理解を目的に啓発研修を行い、新任管理者に対しては、社内啓発冊子「職場におけるハラスメント対応マニュアルさわやかな職場づくりのために」を活用しハラスメントを許さない職場づくりをめざすべく、啓発研修に取り組んでいます。

○2015年度のおもな社内研修

- ・新規採用社員研修
- ・一般社員研修
- ・新任管理者研修
- ・全社員eラーニング研修
- ・人権相談窓口対応研修



新規採用社員研修の様子



社内啓発冊子「ささえあって人になる」



社内啓発冊子「職場におけるハラスメント対応マニュアル」

◆社員一人ひとりの人権意識の浸透・高揚に向けた人権啓発ポスター、標語・メッセージの募集

毎年、グループの社員および家族に対し、人権啓発ポスターと人権標語等の募集を行い、優れたものを優秀作品として選定しています。2015年度には、ポスター298点、標語83,059点、メッセージ629点の応募がありました。

ポスターには、社員の子どもによる応募も多く、「キャンペーンリボンいくつ知っていますか? 広げよう人権への意識 つくろう! みんなが暮らしやすい社会」「みんななかよし!」「自分らしさ あなたらしさ」等の個人や職場にとどまらず、社会全体に対するメッセージが込められていました。また、標語、メッセージでは、さまざまな人権に関する思いがこめられた作品がありました。その中から優秀作品を12月の人権週間に表彰するとともに、日常的に人権意識の浸透、高揚を図るため、入選したポスターと標語を掲載した「人権啓発カレンダー(2016年版)」を作成し、各職場へ掲出しています。



2016年人権啓発カレンダー(表紙)



2015年人権啓発ポスター最優秀作品



2015年人権啓発ポスター優秀作品



2015年人権啓発ポスター優秀作品

◆人権相談窓口の設置

セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントは未然の防止が重要であることから、ハラスメントの被害を受けていると思う場合、その発生のおそれがある場合、さらには、ハラスメントに該当するか微妙な場合も含め、一人で悩まず相談できるよう各職場に人権相談窓口を設置しています。

◆お取引先とのパートナーシップ—資材調達の取り組み—

○基本的考え方等

NTT東日本グループでは、従業員のみならず、サプライチェーン全体にわたり高い倫理観を持って事業に取り組んでおります。

2013年12月には、NTTサプライチェーンCSR推進ガイドラインを制定し、調達活動におけるお取引先に対しても、人権保護、環境保全等CSRの取り組みを求めるCSR調達の積極的推進をお願いしつつ、オープン・公正かつ経済合理性に基づいた取引により共存共栄をめざし、誠実に対応しています。

○物品購入における企業の社会的責任に対する取り組み

NTT東日本は、グローバルICT企業グループとして、お客さまにとって価値あるサービスを提供するとともに、責任ある調達活動を通じて社会へ貢献していくために、調達基本方針を定めています。基本方針に基づく調達を実現するためには、お取引先との相互理解と信頼関係を発展させ、NTT東日本とともにCSRを推進していただく必要があると考え、そのための指針として、「サプライチェーン CSR推進ガイドライン」を2013年に制定しました。お取引先にNTT東日本の調達基本方針とCSRの取り組みにご理解とご協力をいただくことで、社会の一員として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

調達に関する基本方針

1. 広く国内外のサプライヤ*の皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のための環境・人権等に配慮した調達を実施します。

○お取引先から納入される物品の品質管理

NTT東日本は、おもにお取引先の主体性を活かした品質管理方式(有効性監査方式)に基づき、経済的かつ高品質な物品の調達に努めています。

有効性監査方式は、NTT東日本におけるお取引先の品質管理方式の1つであり、お取引先の物品の品質実態と品質マネジメントシステムの有効性をあわせて確認し、お取引先の品質保証に基づき物品等を受け入れる品質管理方式です。

品質マネジメントシステムの有効性は、必要に応じてお取引先が出荷する物品の直接試験により確認する場合がありますが、お取引先の品質実態の調査を計画的に実施することで確認しています。調査は、基本的に、NTT東日本がお取引先の工場へ直接伺い、現地の方と直接コミュニケーションをし、相互の認識をあわせてうえで、既知の事例を基に改善の取り組みにつなげている等、お取引先とのコミュニケーションに基づき、品質を確保しています。

○購入物品に関する改善提案

NTT東日本は、お取引先とのコミュニケーション等を通じて、当社が購入する物品への改善提案をお願いしています。

改善提案の内容としては、物品コストや工事コストの削減に向けたご提案が中心ではありますが、「環境への貢献」や「作業の安全性向上」に関

わるご提案もいただく等、幅広い視点で、数多くのご提案をいただいております。

なお、お取引先からいただいた改善のご提案に対しては、いただいたすべてのご提案に対し、ご提案内容に対する当社の考えを、ご提案いただいたお取引先にフィードバックさせていただいている他、採用させていただく場合は、必要に応じて物品仕様を見直す等して、そのご提案の実現を促進しています。

○お取引先との取引条件

NTT東日本の主要な調達物品に関しては、物品単価や納入までの所要日数等の取引条件を、お取引先の皆さまと協議のうえ、決定しています。

また、一部分野の物品に関しては、当社から、年間の調達予定数量と月ごとの変動量をお示しする一方、お取引先からは、調達予定数量のうちで希望する取引量とその価格をご提示いただいた上で、協議を行っております。これにより、お取引先の生産設備の状況や生産計画等に応じた最適な取引条件を設定しています。

さらに、市場環境の変化等で物品の製造が困難となったケース等においては、お取引先との協議のうえ、購入の停止、取引条件の変更、代替物品への切替等の対応を随時行っております。

○物品購入における有害物質等の管理

NTT東日本は、お取引先からさまざまな物品を購入する際、それらが環境にどの程度配慮されているのかを確認するために、「グリーン調達ガイドライン」の詳細編に「サプライヤ評価ガイドライン」を制定しています。

これにより、お取引先の環境への取り組み体制と、購入する物品における有害物質の含有情報等をお取引先から提出いただいております。また当社からは、ガイドラインに沿った確認結果と、その結果に対するNTT東日本としての考えを加えてフィードバックしています。

○紛争鉱物への対応

NTT東日本グループは、NTTグループの一員として、次のとおり「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進していきます。

コンゴ民主共和国等の紛争の存在する地域で産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となって紛争を助長する、あるいは人権侵害を引き起こす等の可能性があると言われております。

そうした中、2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)において、米国上場企業は、コンゴ民主共和国またはその隣接国で産出される「紛争鉱物」の製品への使用状況等について、開示することを義務づけられました。(同法において、「紛争鉱物」とは、タンタル、スズ、金、タングステン、その他米国国務長官が指定する鉱物のことを言います。)

NTTグループは、調達活動における社会的責任を果たすため、サプライヤの皆さまと連携し、サプライチェーンの透明性を確保するとともに、同法の趣旨に鑑み、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進していきます。なお、紛争の存在する地域においても武装勢力の資金源となっていない鉱物もあるため、それらの使用を妨げることをしないよう取り組んでいきます。

用語解説

サプライヤ: 事業活動に必要な製品や原材料等を供給する関係にある事業者のこと。

◆コミュニケーションツールのご紹介

CSR活動において、適切に情報を公開し、社会と企業の相互理解・共感をいかに深めるかは非常に大切な要素と考えます。NTT東日本グループでは、各種ツールを活用し、社内外との情報の共有を図っています。なお、おもなツールは次のとおりです。

○社外向け冊子

NTT東日本の会社概要、企業活動等をまとめた情報媒体「インフォメーションNTT東日本」があります。



インフォメーションNTT東日本



インフォメーションNTT東日本
<http://www.ntt-east.co.jp/databook/>

○社外向けウェブサイト

NTT東日本からのお知らせや報道発表資料、企業情報等が閲覧できるサイト「NTT東日本公式ホームページ」や、フレッツサービスの情報を掲載しているサイト「フレッツ公式ホームページ」、電話・通信機器の情報を掲載しているサイト「Web116.jp」、フレッツ光ご契約者向けのサイト「フレッツ光メンバーズクラブ」等があります。



NTT東日本公式ホームページ



フレッツ光公式ホームページ



電話/通信機器



フレッツ光メンバーズクラブ



NTT東日本公式ホームページ
<http://www.ntt-east.co.jp/>
 フレッツ光公式ホームページ
<https://flets.com/>
 電話/通信機器
<http://web116.jp/>
 フレッツ光メンバーズクラブ
<https://members-club.flets.com/>

○社内向け冊子・ウェブサイト

社内コミュニケーションの充実による事業運営の円滑化を図るため、新サービスや地域特性等を活かした販売優良事例の紹介等、業務関連知識の向上に役立つ情報を中心に掲載している冊子「NTT東日本BUSINESS」や社内外の情報をリアルタイムに発信しているウェブサイト「webEAST」、同サイト内の映像コンテンツ「NTT東日本TVニュース」があります。



NTT東日本BUSINESS



webEAST・NTT東日本TVニュース

NTT東日本地球環境憲章

「NTT東日本地球環境憲章」は、NTT東日本グループが一体となって地球環境保全に取り組むための基本姿勢として制定したものです。

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループ地球環境憲章に則り、NTT東日本はグループ会社と一体になって、すべての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行います。

基本方針

1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
2. 環境負荷の低減
3. 環境マネジメントシステムの確立と維持
4. 環境技術の開発
5. 社会支援等による貢献
6. 環境情報の公開
7. 社員の教育
8. 生物多様性の保全

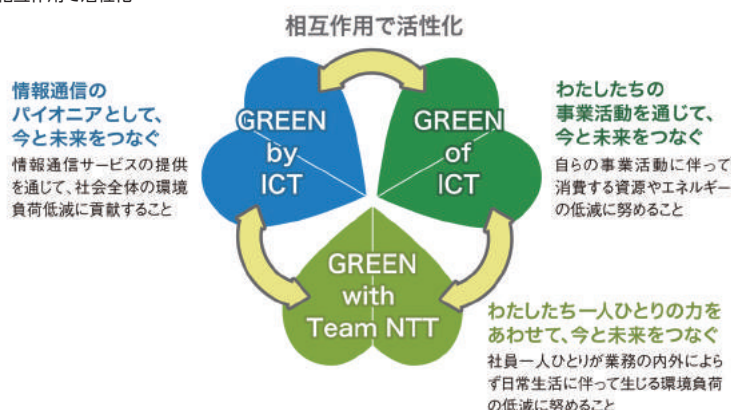


NTT東日本地球環境憲章の全文
http://www.ntt-east.co.jp/ecology/contents/manage_charter.html

環境経営の3つの柱

NTT東日本グループは3つの柱を軸に環境経営を推進しています。1つめの柱は、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に貢献すること。2つめの柱は、自らの事業活動に伴って発生する環境負荷の低減に努めること。3つめの柱は、社員一人ひとりが業務の内外によらず日常生活に伴って生じる環境負荷の低減に努めることです。

相互作用で活性化



主要行動計画(基本プログラム)

「温暖化対策」「紙資源対策」「廃棄物対策」については、地球環境に与える影響が特に大きい要素としてとらえ、それらに対し主要行動計画目標を設定しています。

主要行動目標は、NTT東日本グループ各社を含めた、NTT東日本グループ全体を対象としており、実績の収集・管理についてもNTT東日本グループ全体を把握して、一体となった改善に取り組んでいます。

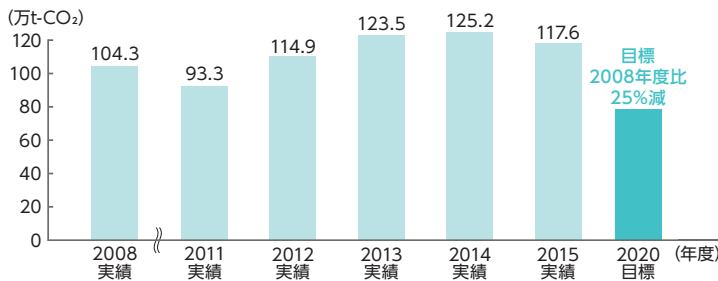
温暖化対策	紙資源対策	廃棄物対策
2020年度におけるCO ₂ 排出量を2008年度比25%以上削減する。	2020年度における紙の総使用量を2008年度比35%以上削減する。	2020年度における全廃棄物合計の最終処分率を1.5%以下に低減する。撤去した通信設備廃棄物、土木廃棄物のゼロエミッション ^{※1} を継続する。

○ 温暖化対策

CO₂排出量は、東日本大震災以降、火力発電の増加により電気事業者の実績に基づくCO₂排出係数*が増加しているため、2008年度比約12.8%増の117.6万t-CO₂となりました。

今後、CO₂排出量の削減に向けて、NTT東日本グループ全体で取り組んでいる節電やカーシェアリング等のCO₂排出量の削減につながる施策をさらに推進していきます。

NTT東日本グループにおけるCO₂排出量



	2008年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
電力(億kWh)	22.3	22.6	22.4	22.3	22.7	21.9
排出係数(kg/kWh) ^{※2}	0.440	0.387	0.490	0.531	0.530	0.518
電力起因のCO ₂ (万t)	98.0	87.7	109.7	118.7	120.7	113.3
社用車のCO ₂ (万t)	2.7	2.3	2.0	1.8	1.6	1.4
ガス・燃料のCO ₂ (万t)	3.6	3.3	3.1	3.0	3.0	2.9
CO ₂ 排出量合計(万t)	104.3	93.3	114.9	123.5	125.2	117.6

▶ 左記の目標は、東日本大震災による各種影響を考慮していない目標数値となっています。

※1 国連大学が提唱した構想。産業から排出される廃棄物や副産物が、他の産業の資源として活用され、全体で廃棄物を出さない生産をめざすもの。NTT東日本グループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。

用語解説

CO₂排出係数：1kWhを発電するためにどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値。水力発電や風力発電に比べ、火力発電はCO₂排出量が多い。

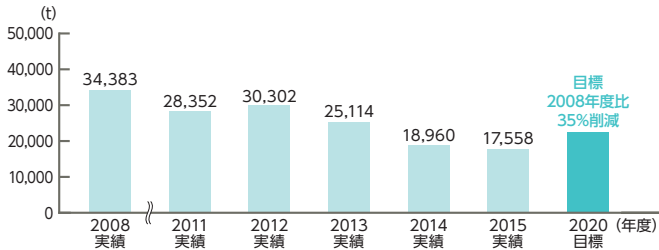
▶ 各項目ともNTT東日本グループ各社合計の数値。

※2 排出係数は、NTT東日本グループが各電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値です。2020年については電気事業連合会が東日本大震災前に公表した2020年度目標の排出係数0.33kg/kWhを用いて算出しています。

○ 紙資源対策

NTT東日本グループの事業を行うにあたり、紙資源の利用として環境に与える影響が大きい、電話帳、電報、事務用紙、請求書の4項目について、目標を定め紙資源削減の取り組みを行っており、昨年度に引き続き、2015年度もすべての項目において使用量は減少しました。

NTT東日本グループにおける紙使用量



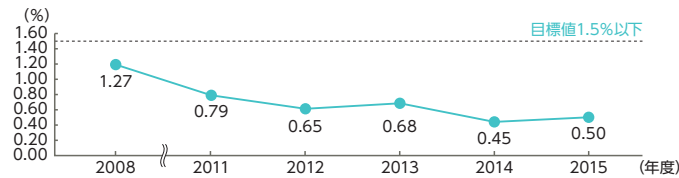
	2008年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
電話帳(t)	28,178	22,793	25,257	20,655	14,868	13,910
電報(t)	514	413	396	365	341	311
事務用紙(t)※1	2,860	2,617	2,064	1,702	1,532	1,412
請求書(t)※2	2,831	2,529	2,585	2,392	2,219	1,925

- ※1 事務用紙はNTT東日本グループ各社合計の数値。
- ※2 NTT東日本の顧客情報管理システムを元に定期的に発行される請求書等。

○ 廃棄物対策

最終処分率については、撤去した通信設備において高いリサイクル率を維持し、オフィスにおける廃棄物のリサイクルを推進したことから、全廃棄物における最終処分率は1%以下となりました。

全廃棄物最終処分率



NTT東日本グループにおける廃棄物量

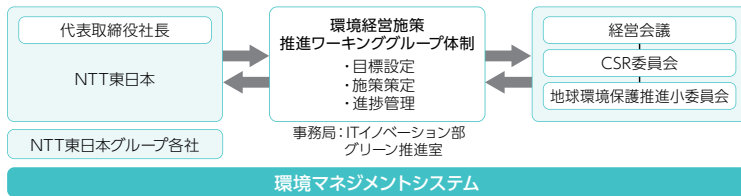
		2008年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
撤去通信設備	排出量(万t)	10.9	12.4	13.6	15.8	10.0	11.4
	最終処分量(万t)	0.00288	0.00004	0.00004	0.00005	0.00007	0.00046
	最終処分率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建築廃棄物	排出量(万t)	9.4	7.1	5.9	14.2	6.9	10.7
	最終処分量(万t)	0.24	0.19	0.17	0.23	0.10	0.12
	最終処分率(%)	2.51%	2.69%	2.82%	1.59%	1.41%	1.10%
土木廃棄物	排出量(万t)	9.7	6.6	8.3	5.2	6.2	5.1
	最終処分量(万t)	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
	最終処分率(%)	1.01%	0.16%	0.16%	0.23%	0.11%	0.37%
オフィス廃棄物※	排出量(万t)	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7
	最終処分量(万t)	0.06	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
	最終処分率(%)	5.10%	1.25%	0.71%	0.53%	0.51%	0.50%
トータル(全廃棄物)	排出量(万t)	31.1	27.0	28.7	36.0	24.0	27.8
	最終処分量(万t)	0.39	0.21	0.19	0.24	0.11	0.14
	最終処分率(%)	1.27%	0.79%	0.65%	0.68%	0.45%	0.50%

- ※ 2010年度以前は、NTT東日本本社・支店および地域子会社の数値。

NTT東日本グループ環境経営推進体制

2008年度より、全社的な環境経営施策推進ワーキンググループ体制を構築し、取り組みを強化しています。

NTT東日本グループ環境経営推進体制



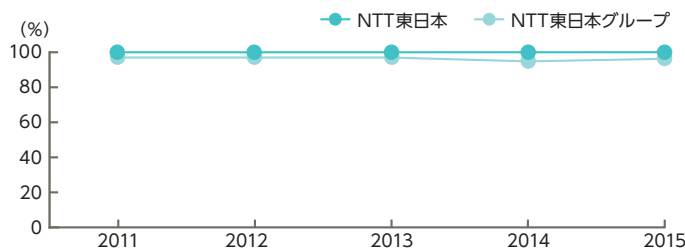
環境マネジメントシステム(EMS)の構築と運用

法規制等の遵守や電力使用量削減等の環境負荷低減に向け、1999年に初めて資材調達センターがISO14001を取得しました。以来、本社各組織および全6事業部、NTT東日本が運営する4つの病院と健康管理センターにて順次ISO14001の認証を取得し、NTT東日本において社員カバー率100%を達成しています。

さらにNTT東日本グループ各社においても、ISO14001をはじめ中小規模向けの環境マネジメントシステムであるエコアクション21認証・登録制度*1やグリーン経営認証*2等により、社員カバー率100%をめざして取り組んでいます。

運用については全社目標に基づいた共通目標を組織ごとに設定し、マネジメント水準の向上を図っています。

NTT東日本グループISO14001(中小規模向けEMS含)社員カバー率(正社員のみ)



グリーンガイドライン

事業活動を行うために多くの製品や部品を調達しますが、それらを使用したり廃棄したりする際に、環境に負荷をかけることが考えられます。製品調達、建物設計、研究開発等の事業活動に伴う環境負荷を低減するために「グリーンガイドライン」を定めています。

また、2010年5月より、NTTグループ8社は地球温暖化防止活動の一環として、NTTグループが使用するルータ・サーバ等のICT装置の開発・調達にあたっての基本的考え方を定めた「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、運用を開始しました。今後も、各種グリーンガイドラインに沿ってNTT東日本グループは、サプライヤ各社さまとともに継続して環境問題に取り組んでいきます。

用語解説

- *1. エコアクション21認証・登録制度：中小事業者でも取り組みやすい環境経営のしくみのあり方について環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づき、取り組みを行う事業者を審査し、認証・登録する制度。
- *2. グリーン経営認証：地球にやさしい運輸事業をめざして、交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業者に対して審査のうえ認証、登録を行う制度。

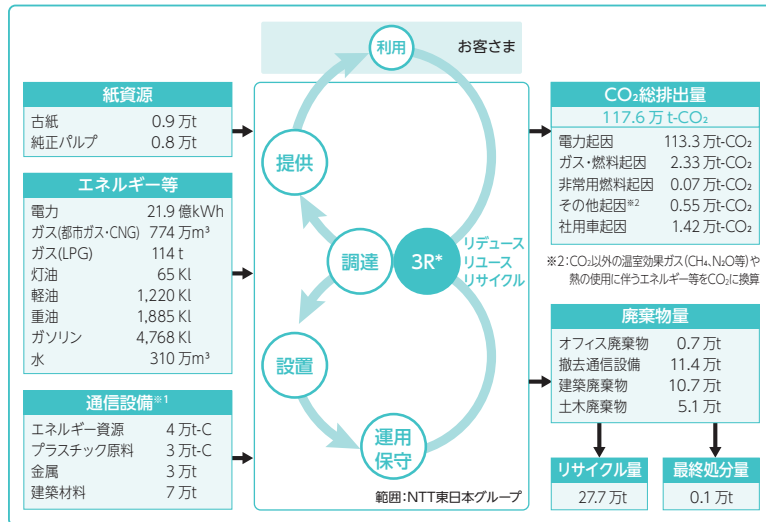
- [グリーンガイドライン](http://www.NTT-east.co.jp/ecology/contents/corp_guide.html)
http://www.NTT-east.co.jp/ecology/contents/corp_guide.html
- [NTTグループ省エネ性能ガイドライン](http://www.NTT.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html)
<http://www.NTT.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html>
- [NTT東日本調達活動](http://www.NTT-east.co.jp/purchase)
<http://www.NTT-east.co.jp/purchase>

事業活動と環境との関わり

環境負荷の全体像

環境への取り組みを効果的、効率的に推進するため、事業活動におけるエネルギー・資源消費量と環境負荷の全体像を把握しています。

環境負荷の全体像



※1 NTT情報ネットワーク総合研究所

用語解説

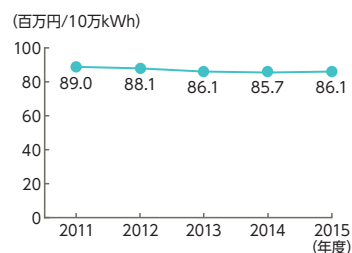
3R:リデュース(Reduce)・リユース(Reuse)・リサイクル(Recycle)の頭文字をとった、ゴミと資源に関わる環境問題の解決に有効なキーワード。リデュースは、無駄なものを買わず、買ったものは長く使い、ゴミそのものを減らす取り組み。リユースは、いらなくなったものでも捨てずにもう一度使う取り組み。リサイクルは、いらなくなったものを分類して集め燃料や材料として再利用する取り組み。

環境効率性

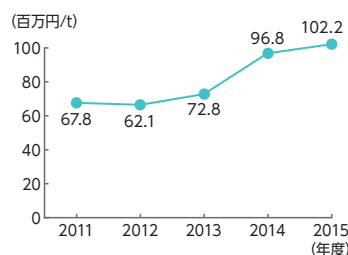
環境・経済活動両面における効率性を定量的かつ長期的に把握するため、環境効率性を評価指標として取り入れています。具体的には、「電力購入量」「紙使用量」「廃棄物最終処分量」の3つの環境負荷要素について、[売上高/環境負荷発生量]を指標として評価しました。(範囲:NTT東日本)

電力購入量の環境効率性は低下傾向が続いていますが、電力削減の取り組みにより改善をめざします。紙使用量の環境効率性は、順調に向上しています。

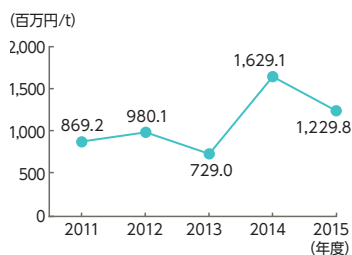
NTT東日本 電力購入量の環境効率性



NTT東日本 紙使用量の環境効率性



NTT東日本 廃棄物最終処分量の環境効率性



○ 環境会計

事業活動における環境への取り組みコストとその効果を可能なかぎり定量化するしくみとして、環境会計を導入しています。2015年度の「NTT東日本グループ環境会計」は、環境保全コストとしての投資額62億円、費用額98億円に対して、経済的効果は260億円となりました。

環境省ガイドライン 分類	おもな取り組み内容	投資額	費用額	経済的効果 (百万円)	
				おもな内容	金額
(1) 事業エリア内コスト	—	6,204	7,776	—	23,271
①公害防止コスト	アスベストの撤去と適正処理、PCB使用物品の適正保管および処分	0	3,079	—	0
②地球環境保全コスト	通信電力・空調設備の省エネルギー化、業務用車両の低公害車化	6,162	62	・省エネルギーに伴う費用削減額	226
③資源循環コスト	通信設備、建築・土木工事、オフィス廃棄物処理、テレビ会議システムの導入	41	4,635	・リサイクルにより得られる収入額 ・通信設備等のリユースによる新規購入費用削減額	23,045
(2) 上・下流コスト	電話帳リサイクル、@ビリング運用 (@ビリング等)	0	104	・電子化に伴う郵送費削減額 (@ビリング等)	2,739
(3) 管理活動コスト	ISO14001認証取得、環境対策人件費	0	1,954	—	—
(4) 社会活動コスト	地域清掃活動	0	2	—	—
合計		6,204	9,836		26,010

減価償却費は含めていません。

○ 温室効果ガス排出量「スコープ3」

地球環境保全のためにはサプライチェーン全体を含めた環境負荷低減の取り組みが重要であるとの認識の下、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量「スコープ3」の算定が要請されています。

NTT東日本としても、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.1) (2014年3月改訂 環境省・経済産業省)」に基づき、試算を開始しました。

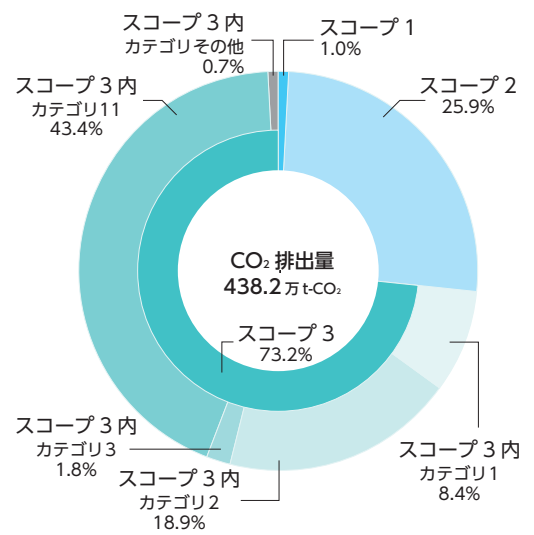
ガイドラインが定める対象カテゴリ15項目のうち、「購入した製品・サービス」、「資本財」、「販売した製品の使用」、「スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動」等を中心に、約320.6万t-CO₂の排出量があることを算定することができました。

今後とも「スコープ3」の算定精度を向上させるとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた取り組みを強化していきます。

温室効果ガス排出量

スコープ、カテゴリ	排出量(万t-CO ₂)
スコープ1	4.2
スコープ2	113.4
スコープ3	320.6
カテゴリ1 購入した製品・サービス	36.9
カテゴリ2 資本財	82.8
カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	7.9
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	0.2
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	1.2
カテゴリ6 出張	0.2
カテゴリ7 雇用者の通勤	0.2
カテゴリ8 リース資産(上流)	—
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	—
カテゴリ10 販売した製品の加工	—
カテゴリ11 販売した製品の使用	190.2
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	1.2
カテゴリ13 リース資産(下流)	0
カテゴリ14 フランチャイズ	—
カテゴリ15 投資	0
スコープ1,2,3合計	438.2

温室効果ガス排出量



弊社社員の男子バドミントン部選手が、いわゆる違法カジノ店にて賭博行為を行ったことについて、関係者の皆さまに多大なるご心配、ご迷惑をおかけしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

この事態を受け、すべてのシンボルチームにおける管理体制を強化するとともに、全シンボルチームの選手を対象にコンプライアンス研修を実施する等、社員教育を徹底し、企業スポーツチームの一員として相応しい人間形成を図っていくこととします。

今後も、各シンボルチームは、少年スポーツ教室の開催等を通じ、地域貢献活動やスポーツ振興等により一層積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

「NTT東日本グループCSR報告書2015」アンケート結果

「NTT東日本グループCSR報告書2015」(2015年9月発行)について、ウェブサイトや紙面によるアンケートを実施し、約100件のご意見をいただきました。

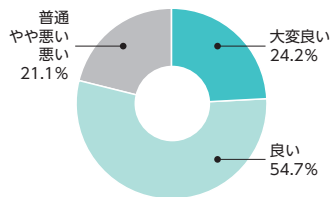
全体を通じ、「わかりやすさ」「読みやすさ」の点で6割以上の方から良い評価をいただきました。また、基本姿勢のCSR活動への反映については、8割以上の方に評価いただいています。「冊子」と

「PDF」の2部構成および「e-book」についても、概ね半数の方に「わかりやすい」「読みやすい」と評価いただくことができました。

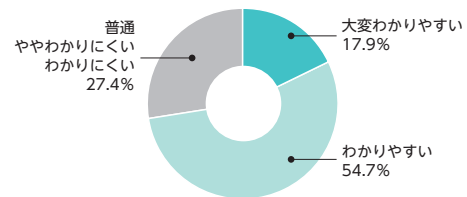
一方で、文字が多いので、数値化してグラフで表示するとよりわかりやすいとのご意見をいただきました。

皆さまからいただいた貴重なご意見は、本報告書の作成や今後のCSR活動に反映させていただいています。

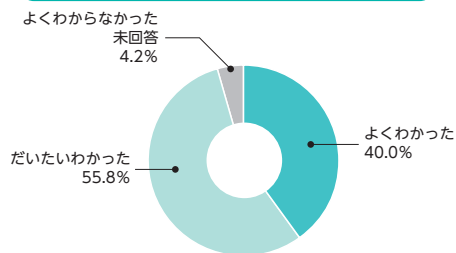
全体評価



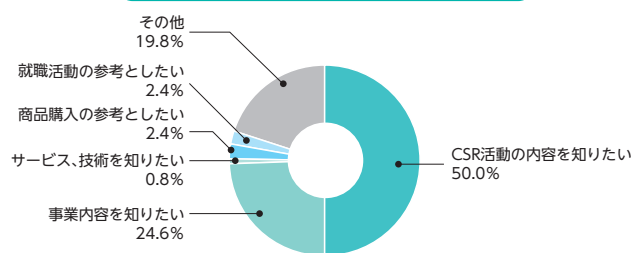
記事内容



NTT東日本グループのCSR活動の理解度



ご覧いただいたきっかけ





川村 雅彦 氏

株式会社ニッセイ基礎研究所
上席研究員、ESG研究室長

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、三井海洋開発(株)を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。専門は環境経営、CSR経営、環境ビジネス、統合報告。環境経営学会(副会長)、BERC(フェロー)などに所属。著書は「CSR経営 パーフェクトガイド」(単著)、「統合報告の新潮流」(共著)、「カーボン・ディスクロージャー」(編著)など。

本意見は、昨年度に続き「NTT東日本グループ CSR報告書 2016(詳細版とダイジェスト版)」に記載された情報を基に、その報告形態ならびにCSR経営の考え方と取組の内容・成果について意見を述べるものです。

1.伝わりやすさに腐心するCSR報告書の構成

本報告書の構成は基本的に昨年度を踏襲されており、報告バウンダリー(全グループ会社)を明確にした上でCSR経営にかかわる事項が網羅されています。そのなかで最初にCSR憲章の4大テーマごとにKPIおよび2015年度の結果と自己評価が一覧表で総括されているのは、読者に分かりやすくなっています。自己評価が〇でないものについては、【対策】が簡潔に記載されていることもPDCAの成果と考えられます。

また「CSR現場レポート」との題名で、コミュニケーションをキーワードとする4大テーマ(安心・安全、人と社会、人と地球、チームNTT)ごとに、やや物語風に分かり易く社員の使命感とともに地道かつ着実な努力と成果が伝わる報告となっています。さらに、同じ観点から最後にある「事業部・グループ各社の活動紹介」も各地での先進的な取組が取り上げられており、今後さらに各地へと広がることが期待されます。

2.地域課題解決に向けた積極的な取組

今年度改定された「NTTグループCSR憲章」は、上述のように4テーマからなりますが、本業の使命遂行と自社事業に伴う影響の低減が融合されたものとなっています。これは社会の持続可能性の実現に貢献するという観点から総合的なCSR経営といえま

す。特に、全体の見直しの結果、チームNTTのなかで「人権の尊重」が新たに追加されたことは評価できます。今年度の指標は人権に関する研修受講者数となっていますが、今後は人権デューデリジェンスの実施に向けた準備が必要になると思います。

昨年度のス stakeholderダイアログでは、教育分野におけるICT利活用による地域活性化への取組でした。今年度はICT利活用による岩手県での地域医療における「周産期超音波画像伝送システム」の開発・運用(検証)にいたる地元自治体・地元大学との連携と今後の展望に関するものでした。とても読み応えがあり、貴社の今後の戦略展開に密接にかかわるものだと実感しました。昨年度も書きましたが、このような地域のstakeholderとの対話に基づくシステム構築の取組は、教育や医療はもとより農業や交通・流通などの分野での展開が期待されます。

このことは、トップメッセージでも明確に述べられている「時代に合わせた変革で 今、必要とされる価値を創造」と符合するものです。やはり、公益的企業としての基本精神を踏まえつつも過去の成功にとらわれることなく、時代の変化に敏感に中長期的戦略で対応することが自社と地域のサステナビリティを実現する源泉となるからです。

3.中長期視点からCSR目標の設定

昨年度も申しあげましたが、これまでの単年度の目標設定と結果評価を発展的に延ばして、これからは中長期の視点から「ありたい姿」を具現化する目標を設定すべきと考えられます。これは上述の中長期的戦略とも関連します。単年度ではますます激しくなる時代の変化に遅れる可能性もあります。そこで中期経営計画と時期を連動される形で3年目標を検討されることをお勧めします。

関連して、地球温暖化対策としてCO₂排出量の削減については、COP21における「パリ協定」が合意された現在においては、現在のKPIである基準年からの大幅な削減(2030年の戦略目標)は是非とも検討されるべきだと思います。

「身近な総合ICT企業」を標榜する地域通信事業会社として、地域の社会的課題の解決も含め、どのような長期戦略を構築すべきか考える時期にきています。日本を代表する通信事業会社として、今後の取組と成果に大いに期待します。

第三者意見を受けて

NTT東日本グループCSR報告書2016では、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つのテーマに沿った活動状況に加え、「CSR活動フレーム」のコンセプトを踏まえてKPIを設定し、その実績を掲載しています。また、地域の皆さまとのつながりを大切にしたいとの思いから、今年度より新たに、事業部・グループ各社の活動状況をダイジェスト版に掲載いたしました。

今後も、中長期的な経営方針や事業環境の変化等に応じ

てKPIについて必要な見直しを図りPDCAサイクルを実践するなど、東日本グループ一体的なCSR活動を一層推進するとともに、ご指摘いただいた内容について真摯に受け止め、「人と通信で、地域をつなぐ会社」としてサステナブルな社会の実現に一層貢献できるよう、全員が一丸となって取り組んでまいります。

2016年秋
東日本電信電話株式会社 総務人事部CSR推進室

「NTT東日本グループ CSR報告書2015」には、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」による標準開示項目の情報が記載されています。

一般標準開示項目		掲載ページ
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	P.3-5
G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	P.3-5,134
組織プロフィール		
G4-3	組織の名称	P.6
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	P.6
G4-5	組織の本社の所在地	P.6
G4-6	組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	日本
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	P.6,133
G4-8	参入市場	P.6-7
G4-9	組織の規模	P.8
G4-10	雇用の内訳	P.6
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	—
G4-12	組織のサプライチェーン	—
G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	該当なし
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	P.134
G4-15	経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	—
G4-16	団体や国内外の提言機関における会員資格	—
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	P.1-2
G4-18	報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	P.1-2
G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	P.14-17
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	P.14-17
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	P.14-17
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	—
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	—
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	ステークホルダー・グループの一覧	P.128
G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	P.128
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	P.128-132
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応。また提起したステークホルダー	P.128-132
報告プロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	P.2
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	P.2
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	P.2
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	P.149-153
G4-33	報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	—
ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	P.133
G4-35	最高ガバナンス組織から、経済、環境、社会テーマの権限委譲を行うプロセス	P.12-13
G4-36	役員の経済、環境、社会テーマの責任者への任命、当該責任者が最高ガバナンス組織の直属か否か	P.12
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマの協議プロセス、権限移譲の状況	—
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	P.133
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か	—
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	—
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	P.133
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の諸行動における最高ガバナンス組織と役員の役割	—
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する集会的知見を発展・強化するために講じた対策	—
G4-44	経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス	P.12-17
G4-45	経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメント、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割、ステークホルダーとの協議がこれらを最をサポートするために活用されているか	P.133-134
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスのレビューで最高ガバナンス組織が負う役割	P.134
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	—
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行う最高位の委員会または役職	P.12
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	—

一般標準開示項目		掲載ページ
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項、および実施した手段	—
G4-51	役員報酬方針、報酬、パフォーマンス基準と経済、環境、社会目的との関係	—
G4-52	報酬の決定プロセス	—
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	—
G4-54	最高給与受給者の年間報酬総額の全従業員年間報酬総額の中央値に対する比率	—
G4-55	最高給与受給者の年間報酬総額増加率の全従業員の年間報酬総額の中央値の増加率に対する比率	—
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	P.10-11,135-136
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性について助言を与えるために設けてある制度	P.135
G4-58	組織の誠実性に関する通報のために設けてある制度	P.135

特定標準開示項目		掲載ページ
マネジメントアプローチ開示		
G4-DMA	側面がマテリアルである理由、判断要因となる影響、組織のマネジメント方法、マネジメント手法の評価	P.12-17
経済		
経済パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P.8
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	P.146
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
G4-EC4	政府から受けた財務援助	—
地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率 (男女別)	—
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—
間接的な経済影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	—
G4-EC8	著しい間接的な経済影響 (影響の程度を含む)	—
調達慣行		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—
環境		
原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	P.145
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	P.78,145
エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P.145
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	P.146
G4-EN5	エネルギー原単位	P.145
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	P.71-76
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	P.71-76
水		
G4-EN8	水源別の総取水量	P.145
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—
生物多様性		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	—
G4-EN13	保護または復元されている生息地	P.83-90
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数 これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ1)	P.71-76,142-143,146
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ2)	P.71-76,142-143,146
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出 (スコープ3)	P.146
G4-EN18	温室効果ガス(GHG) 排出原単位	P.145
G4-EN19	温室効果ガス(GHG) 排出量の削減量	P.71-76
G4-EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	—

特定標準開示項目	掲載ページ
排水および廃棄物	
G4-EN22 水質および排出先ごとの総排水量	—
G4-EN23 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P.143,145
G4-EN24 重大な漏出の総件数および漏出量	—
G4-EN25 パーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当なし
G4-EN26 組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生態系の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
製品およびサービス	
G4-EN27 製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P.71-76
G4-EN28 使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率 (区分別)	P.77-78
コンプライアンス	
G4-EN29 環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
輸送・移動	
G4-EN30 製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P.78,146
環境全般	
G4-EN31 環境保護目的の総支出と総投資 (種類別)	P.146
サプライヤーの環境評価	
G4-EN32 環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
G4-EN33 サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響 (現実的、潜在的なもの)、および行った措置	—
環境に関する苦情処理制度	
G4-EN34 環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—
社会	
労働慣行とディーセント・ワーク	
雇用	
G4-LA1 従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率 (年齢、性別、地域による内訳)	P.6
G4-LA2 派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付 (主要事業拠点ごと)	—
G4-LA3 出産・育児休暇後の復職率と定着率 (男女別)	P.103
労使関係	
G4-LA4 業務上の変更を実施する場合の最低通知期間 (労働協約で定めているか否かも含む)	—
労働安全衛生	
G4-LA5 労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—
G4-LA6 傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数 (地域別、男女別)	P.95
G4-LA7 業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	—
G4-LA8 労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	—
研修および教育	
G4-LA9 従業員一人あたりの年間平均研修時間 (男女別、従業員区分別)	—
G4-LA10 スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P.97-98
G4-LA11 業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率 (男女別、従業員区分別)	P.106
多様性と機会均等	
G4-LA12 ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳 (性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	P.99-100
男女同一報酬	
G4-LA13 女性の基本給と報酬総額の対男性比 (従業員区分別、主要事業拠点別)	—
サプライヤーの労働慣行評価	
G4-LA14 労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-LA15 サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響 (現実のもの、潜在的なもの) と実施した措置	—
労働慣行に関する苦情処理制度	
G4-LA16 労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
人権	
投資	
G4-HR1 重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—
G4-HR2 業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間 (研修を受けた従業員の比率を含む)	—
非差別	
G4-HR3 差別事例の総件数と実施した是正措置	—
結社の自由と団体交渉	
G4-HR4 結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—

特定標準開示項目		掲載ページ
児童労働		
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	—
強制労働		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	—
保安慣行		
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—
先住民の権利		
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当なし
人権評価		
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
サプライヤーの人権評価		
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	—
人権に関する苦情処理制度		
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
社会		
地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	—
腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	—
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P.135-136
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	P.147
公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	—
反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当なし
コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
サプライヤーの社会への影響評価		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	P.139
社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	—
製品責任		
顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	P.21-34
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
製品およびサービスのラベリング		
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	—
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	P.63
マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	—
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	P.137
顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	—
コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	—
通信事業サブメント		
内部管理		
投資		
IO1	通信ネットワークインフラの設備投資。国・地域ごとの内訳	—
IO2	ユニバーサルサービスにおける収益性の低い地域や低所得者層向けのサービス拡張を含んだサービスプロバイダーとしての総費用。関係する法規制の説明	—

特定標準開示項目		掲載ページ
健康と安全		
IO3	電柱、基地局、ケーブル敷設、屋外施設等の工事・運営・維持管理をになう現場担当者の健康・安全を確保する手段。関連する安全衛生上の課題として、高所作業、感電、電磁波暴露、有害化学物質暴露を含む	P.95
IO4	携帯電話からの高周波 (RF) 放射への曝露に対するICNIRP (非電離放射線防護に関する国際委員会) 基準の遵守	該当なし
IO5	基地局からの高周波 (RF) 放射への曝露に対するICNIRP (非電離放射線防護に関する国際委員会) 基準の遵守	—
IO6	携帯電話の比吸収率 (SAR) に関する方針と手段	—
インフラストラクチャー		
IO7	電柱・送信施設立地に関する方針と手段、関係者との調整・共有・景観にかかわるものを含む。評価方法や可能な限りの定量化の説明	—
IO8	独立・共有・既存構造物内のサイトの数と割合	—
通信アクセスの提供		
デジタルデバイド解消のための製品・サービス		
PA1	過疎地域における通信インフラの展開と通信サービスへのアクセスを実現するための方針と手段。適用されるビジネスモデル含む	P.41-58
PA2	言語、文化、識字率、教育の欠如、収入、障害、および年齢等の通信サービス利用にかかわる障害を克服するための方針と手段。適用されるビジネスモデル含む	P.41-58
PA3	通信サービスにおける稼働と信頼性を確保するための方針と手段。可能であれば回線ダウンの地域・時間等の定量化	P.18-34
PA4	事業地域における通信サービスを定量化、顧客数、市場シェア、参入可能な市場、人口比、面積比等	P.7
PA5	低所得者層に対する通信サービスの種類と数量。選択した事由。過疎・低所得者地域等におけるデータ量・通話時間当たりのプライシング等にかかわる方針説明を含む	—
PA6	非常時・災害時の通信サービス提供・維持のプログラム	P.19-34
通信内容		
PA7	通信サービスの利用に関する人権問題管理の方針・手段	—
カスタマーリレーション		
PA8	電磁波関連課題における情報開示の方針と手段。販売製品における提供を含む	—
PA9	電磁波研究に関わる投資総額。プログラムに対する寄付と自社出資による研究の説明を含む	—
PA10	料金の透明性確保に関するイニシアティブ	—
PA11	顧客への製品特徴や責任性・効用・コスト効率・環境にやさしい使用法を情報提供するイニシアティブ	—
技術応用		
資源効率		
TA1	提供される通信サービスにおける資源効率の例を説明	—
TA2	通信サービスや内容によって交換可能な物理的事象の例を説明 (電話帳のデータ化、ビデオ会議等)	P.71-76
TA3	上記の内容にかかわる輸送や資源の数量を開示。規模、市場または潜在的な節約可能性等を説明	—
TA4	上記に挙げた内容にかかわる間接影響の予想を将来の発展に開示。社会的影響に加え環境を含めることができる	—
TA5	知的財産権とオープンソース技術に関連する取り決めの説明	—

ISO/GRIガイド ライン等の主項目	該当頁	NTT東日本に おける関連項目
------------------------	-----	--------------------

コーポレートガバナンス、マネジメント関連

コーポレートガバナンス	133	
リスクマネジメント	134	
ステークホルダー	13,128	
ステークホルダーダイアログ	129-132	
外部イニシアティブ	144	ISO14001、エコアクション21、グリーン経営認証
報告範囲	2	

環境関連

環境マネジメントシステム	141-146
使用エネルギー量	142,145
CO ₂ 排出量	142-146
スコープ3	146
取水量	145
生物多様性	83-90
廃棄物排出量	142,143
再生可能原材料	78
環境配慮製品・サービス	71-76
通信サービスによる資源効率	71-76

社会_雇用、労働関連

雇用内訳	6
障がい者雇用率	104
ワーク・ライフ・バランス	101-102
福利厚生	102-103
労働安全衛生マネジメント	94-96
労働災害	95
人材育成	97-98
多様性と機会均等	99-105
女性管理職比率	99

社会_人権

人権教育	138
人権相談窓口	138

ISO/GRIガイド ライン等の主項目	該当頁	NTT東日本に おける関連項目
------------------------	-----	--------------------

社会_公正な事業慣行

公正な取引	128,139	ステークホルダーとのコミュニケーション、CSR調達の取り組み
サプライチェーンマネジメント	128,139	ステークホルダーとのコミュニケーション、CSR調達の取り組み
不正行為	135-137	
公共政策	23-34	171、web171の認知度向上に向けた取り組みの実施 他
広告宣伝	137	広告表示の適正化に向けた取り組み

社会_消費者課題

情報セキュリティ	35-39	
個人情報保護	35-39	
お客さま窓口	63	スマイル活動の実践(お客さま相談センター)
情報開示方針	140	コミュニケーションツールのご紹介
消費者教育・啓発	28・34,64	171、web171の認知度向上に向けた取り組みの実施、「ネット安全教室」の開催
通信サービスの不正利用	64	「ネット安全教室」の開催
通信信頼性確保	21-39	

社会_コミュニティ

コミュニティへの関与	40-58,64-66	
ユニバーサルサービス	108-112	福祉コミュニケーションシステム [SR10-VII] 緊急通報装置 [SL-11号BOX] および簡易型緊急通報装置 [シルパーホンあんしんS VII] の販売開始について
過疎地域における通信インフラ	40-62	公共分野における取り組み
通信サービスデバインド	—	各種サービスのバリアフリー化に向けた活動の推進
地域ボランティア活動	83-90,113-124	
地域支援・寄附	115-124	

●お問い合わせ先.....

東日本電信電話株式会社 総務人事部 CSR推進室

〒163-8019 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

TEL : 03-5359-8610

FAX : 03-5359-1118

E-Mail : csr@sinoa.east.ntt.co.jp